

平成 6 年度特別会計補正予算(特第 1 号)

(平成 6 年度特別会計補正予算参照書添付)

第 132 回国会(常会)提出

総目録

平成6年度特別会計補正予算(特第1号)

予算総則補正	1	ページ
甲号歳入歳出予算補正	7	
丁号国庫債務負担行為補正	25	

(添付)

平成6年度特別会計補正予算 (特第1号)参照書		
平成6年度特別会計歳入 歳出予算補正予定計算書 等	61	

平成6年度特別会計補正予算(特第1号)目録

	ページ		
予 算 総 則 補 正	1	国 民 年 金	13
甲号歳入歳出予算補正	7	農 林 水 産 省 所 管	13
総理府、大蔵省及び自治省所管	7	農 業 共 済 再 保 険	13
交付税及び譲与税配付金	7	漁船再保険及漁業共済保険	14
法 務 省 所 管	7	農 業 経 営 基 盤 強 化 措 置	15
登 記	7	国 有 林 野 事 業	16
大 蔵 省 所 管	7	国 営 土 地 改 良 事 業	17
造 幣 局	7	運 輸 省 所 管	18
印 刷 局	8	港 湾 整 備	18
国 債 整 理 基 金	8	自 動 車 検 査 登 録	19
産 業 投 資	9	空 港 整 備	19
文 部 省 所 管	9	郵 政 省 所 管	20
国 立 学 校	9	郵 政 事 業	20
厚 生 省 所 管	10	郵 便 貯 金	21
厚 生 保 険	10	簡 易 生 命 保 険	21
船 員 保 険	11	建 設 省 所 管	22
国 立 病 院	12	道 路 整 備	22
		治 水	23

丁号国庫債務負担行為補正	25
農林水産省所管	25
国有林野事業	25
国営土地改良事業	26
運輸省所管	42
港湾整備	42
空港整備	44
建設省所管	45
道路整備	45
治水	51

(添 付)

平成6年度特別会計補正予算(特第1号)参照書目録

平成6年度特別会計歳入歳出予算補正予定計算書等

	ページ
総理府、大蔵省及び自治 省所管	61
交付税及び譲与税配付金	61
甲号歳入歳出予算補正予 定計算書	61
交付税及び譲与税配 付金勘定	61
法 務 省 所 管	65
登 記	65
甲号歳入歳出予算補正予 定計算書	65
大 蔵 省 所 管	69
造 幣 局	69
甲号歳入歳出予算補正予 定計算書	69
印 刷 局	79
甲号歳入歳出予算補正予 定計算書	79
国 債 整 理 基 金	87

甲号歳入歳出予算補正予 定計算書	87
産 業 投 資	95
甲号歳入歳出予算補正予 定計算書	95
産 業 投 資 勘 定	95
文 部 省 所 管	103
国 立 学 校	103
甲号歳入歳出予算補正予 定計算書	103
厚 生 省 所 管	111
厚 生 保 険	111
甲号歳入歳出予算補正予 定計算書	111
健 康 勘 定	111
児 童 手 当 勘 定	116
業 務 勘 定	119
船 員 保 険	131
甲号歳入歳出予算補正予 定計算書	131
国 立 病 院	137

甲号歳入歳出予算補正予 定計算書	137	治 山 勘 定	186
病 院 勘 定	137	丁号国庫債務負担行為補 正要求書	192
療 養 所 勘 定	141	国 営 土 地 改 良 事 業	203
国 民 年 金	149	甲号歳入歳出予算補正予 定計算書	203
甲号歳入歳出予算補正予 定計算書	149	丁号国庫債務負担行為補 正要求書	209
業 務 勘 定	149	運 輸 省 所 管	253
農 林 水 産 省 所 管	155	港 湾 整 備	253
農 業 共 済 再 保 険	155	甲号歳入歳出予算補正予 定計算書	253
甲号歳入歳出予算補正予 定計算書	155	港 湾 整 備 勘 定	253
農 業 勘 定	155	特 定 港 湾 施 設 工 事 勘 定	259
業 務 勘 定	160	丁号国庫債務負担行為補 正要求書	262
漁船再保険及漁業共済保 険	165	自 動 車 検 査 登 録	269
甲号歳入歳出予算補正予 定計算書	165	甲号歳入歳出予算補正予 定計算書	269
漁 業 共 済 保 険 勘 定	165	空 港 整 備	273
業 務 勘 定	168	甲号歳入歳出予算補正予 定計算書	273
農 業 経 営 基 盤 強 化 措 置	173	丁号国庫債務負担行為補 正要求書	278
甲号歳入歳出予算補正予 定計算書	173	郵 政 省 所 管	283
国 有 林 野 事 業	181	郵 政 事 業	283
甲号歳入歳出予算補正予 定計算書	181		
国 有 林 野 事 業 勘 定	181		

甲号歳入歳出予算補正予 定計算書	283
郵便貯金	305
甲号歳入歳出予算補正予 定計算書	305
一般勘定	305
金融自由化対策特別 勘定	308
簡易生命保険	315
甲号歳入歳出予算補正予 定計算書	315
建設省所管	321
道路整備	321
甲号歳入歳出予算補正予 定計算書	321
丁号国庫債務負担行為補 正要求書	329
治水	341
甲号歳入歳出予算補正予 定計算書	341
治水勘定	341
特定多目的ダム建設 工事勘定	349
丁号国庫債務負担行為補 正要求書	353

平成6年度特別会計補正予算(特第1号)

平成6年度特別会計補正予算

予算総則補正

第1条 次に掲げる各特別会計の平成6年度歳入歳出予算補正は、「甲号歳入歳出予算補正」に掲げるとおりとする。

総理府、大蔵省及び 自治省所管	交付税及び譲与税配付金
法務省所管	登記
大蔵省所管	造幣局
	印刷局
	国債整理基金
	産業投資
文部省所管	国立学校
厚生省所管	厚生保険
	船員保険
	国立病院
	国民年金
農林水産省所管	農業共済再保険
	漁船再保険及漁業共済保険
	農業経営基盤強化措置
	国有林野事業
	国营土地改良事業
運輸省所管	港湾整備

	自 動 車 検 査 登 録
	空 港 整 備
郵 政 省 所 管	郵 政 事 業
	郵 便 貯 金
	簡 易 生 命 保 険
建 設 省 所 管	道 路 整 備
	治 水

第2条 各特別会計において、「財政法」第15条第1項の規定により平成6年度において国が債務を負担する行為の追加は、「丁号国庫債務負担行為補正」に掲げるとおりとする。

第3条 「財政法」第28条及び各特別会計法の規定による各特別会計の「歳入歳出予算補正予定計算書」及び「国庫債務負担行為補正要求書」は、別に添付する。

第4条 平成6年度特別会計予算総則第8条に定める「日本たばこ産業株式会社法」第3条の規定により、国債整理基金特別会計において平成6年度に処分することができる日本たばこ産業株式会社の株式の限度数「666,666株」を「394,276株」に改める。

第5条 平成6年度特別会計予算総則第10条の各特別会計の借入金の限度額の表中

交付税及び譲与税配付金	「交付税及び譲与税配付金特別会計法」	交付税及び譲与税配付金勘定	6,713,520,829千円
-------------	--------------------	---------------	-----------------

を

交付税及び譲与税配付金	「交付税及び譲与税配付金特別会計法」	交付税及び譲与税配付金勘定	7,432,560,829千円
-------------	--------------------	---------------	-----------------

に、

国 有 林 野 事 業	「国有林野事業特別会計法」第5条第2項及び「国有林野事業改善特別措置法」第4条第4項	国有林野事業勘定	288,000,000千円
-------------	--	----------	---------------

を

国 有 林 野 事 業	「国有林野事業特別会計法」第5条第2項及び「国有林野事業改善特別措置法」第4条第4項	国有林野事業勘定	313,600,000千円
-------------	--	----------	---------------

に、

「 国 営 土 地 改 良 事 業	「国営土地改良事業特別会計法」第 14 条第 2 項	70,600,000千円
-------------------	----------------------------	--------------

を

「 国 営 土 地 改 良 事 業	「国営土地改良事業特別会計法」第 14 条第 2 項	84,400,000千円
-------------------	----------------------------	--------------

に、

「 郵 政 事 業	「郵政事業特別会計法」第 16 条第 3 項	474,900,000千円
-----------	------------------------	---------------

を

「 郵 政 事 業	「郵政事業特別会計法」第 16 条第 3 項	445,000,000千円
-----------	------------------------	---------------

に改める。

第 6 条 平成 6 年度特別会計予算総則第 11 条第 1 項の各特別会計の一時借入金等の最高額の表中

「 郵 政 事 業	「郵政事業特別会計法」第 17 条第 2 項	423,000,000千円
-----------	------------------------	---------------

を

「 郵 政 事 業	「郵政事業特別会計法」第 17 条第 2 項	393,000,000千円
-----------	------------------------	---------------

に改める。

第 7 条 平成 6 年度特別会計予算総則第 12 条に定める各特別会計において、給与準則の適用を受ける職員に対して支給する給与の総額中

「造 幣 局 8,573,063 千円」を「造 幣 局 8,481,638 千円」に、

「印 刷 局 35,452,707 千円」を「印 刷 局 35,106,071 千円」に、

「国 有 林 野 事 業 86,545,895 千円」を「国 有 林 野 事 業 85,664,412 千円」に、

「郵 政 事 業 2,006,834,016 千円」を「郵 政 事 業 1,988,656,292 千円」に

改める。

第8条 平成6年度特別会計予算総則第19条第1項の資金及び積立金の長期運用予定額の表中

4	国有林野事業特別会計	288,000,000千円	0千円
---	------------	---------------	-----

を

4	国有林野事業特別会計	313,600,000千円	0千円
---	------------	---------------	-----

に、

5	国営土地改良事業特別会計	70,600,000千円	0千円
---	--------------	--------------	-----

を

5	国営土地改良事業特別会計	84,400,000千円	0千円
---	--------------	--------------	-----

に、

20	森林開発公団	19,000,000千円	0千円
----	--------	--------------	-----

を

20	森林開発公団	19,900,000千円	0千円
----	--------	--------------	-----

に、

23	水資源開発公団	64,000,000千円	50,100,000千円
----	---------	--------------	--------------

を

23	水資源開発公団	64,300,000千円	50,100,000千円
----	---------	--------------	--------------

に、

「	29	農用地整備公団	11,000,000千円	0千円	」
---	----	---------	--------------	-----	---

を

「	29	農用地整備公団	12,700,000千円	0千円	」
---	----	---------	--------------	-----	---

に、

「	40	日本国有鉄道清算事業団	805,000,000千円	50,000,000千円	」
---	----	-------------	---------------	--------------	---

を

「	40	日本国有鉄道清算事業団	1,117,100,000千円	50,000,000千円	」
---	----	-------------	-----------------	--------------	---

に改める。

甲号 歳入歳出予算補正

所 管	特 別 会 計	款	項	補 正 額			
				追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)	
総理府、大蔵省及び自治省	交付税及び譲与税配付金						
			歳 入	他会計より受入	0	719,040,000	719,040,000
				一般会計より受入	0	719,040,000	719,040,000
			借 入 金	719,040,000	0	719,040,000	
			借 入 金	719,040,000	0	719,040,000	
			歳 入 補 正 額	719,040,000	719,040,000	0	
法 務 省	登 記		歳 出	事 務 費	0	47,931	47,931
			歳 入	他会計より受入	0	820,368	820,368
				一般会計より受入	0	820,368	820,368
			歳 出	事 務 取 扱 費	0	2,061,081	2,061,081
				施 設 整 備 費	0	13,156	13,156
			歳 出 補 正 額	0	2,074,237	2,074,237	
大 蔵 省	造 幣 局						

所 管	特 別 会 計	款	項	補 正 額		
				追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)
	歳 入	貨幣回収準備資金より受入		0	3,360,543	3,360,543
			貨幣回収準備資金より受入	0	3,360,543	3,360,543
	歳 出		事業費	0	3,360,543	3,360,543
	印刷局					
	歳 入	事業収入		0	250,634	250,634
			事業収入	0	250,634	250,634
		雑収入		0	155,054	155,054
			雑収入	0	155,054	155,054
		歳入補正額		0	405,688	405,688
	歳 出		事業費	0	408,763	408,763
	国債整理基金					
	歳 入	他会計より受入		8,497,108	780,831,546	772,334,438
			他会計より受入	8,497,108	780,831,546	772,334,438
		公債金		536,169,309	6,818,730	529,350,579
			公債金	536,169,309	6,818,730	529,350,579
		資産処分収入		288,157,847	0	288,157,847
			株式売払収入	288,157,847	0	288,157,847
		配当金収入		6,000,000	0	6,000,000

所 管	特 別 会 計	款	項	補 正 額		
				追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)
			配当金収入	6,000,000	0	6,000,000
		運 用 収 入		36,379,912	0	36,379,912
			運 用 収 入	36,379,912	0	36,379,912
		前年度剰余金受入		0	494,291,747	494,291,747
			前年度剰余金受入	0	494,291,747	494,291,747
		雑 収 入		308,216	0	308,216
			雑 収 入	308,216	0	308,216
		歳 入 補 正 額		875,512,392	1,281,942,023	406,429,631
	歳 出		国債整理基金支出	915,793,448	1,322,223,079	406,429,631
	産 業 投 資					
	産 業 投 資 勘 定					
	歳 入	他 会 計 よ り 受 入		6,000,000	0	6,000,000
			一 般 会 計 よ り 受 入	6,000,000	0	6,000,000
	歳 出		産 業 投 資 支 出	6,000,000	0	6,000,000
			事 務 費	0	6,650	6,650
			国債整理基金特別会計へ繰入	0	567	567
		歳 出 補 正 額		6,000,000	7,217	5,992,783
文 部 省	国 立 学 校					
	歳 入	他 会 計 よ り 受 入		0	32,348,976	32,348,976

所 管	特 別 会 計	款	項	補 正 額		
				追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)
			一般会計より受入	0	32,348,976	32,348,976
	歳 出		国 立 学 校	0	25,546,899	25,546,899
			大 学 附 属 病 院	0	1,187,824	1,187,824
			研 究 所	0	5,423,320	5,423,320
			施 設 整 備 費	0	188,716	188,716
			船 舶 建 造 費	0	2,217	2,217
			歳 出 補 正 額	0	32,348,976	32,348,976
厚 生 省	厚 生 保 険 健 康 勘 定					
	歳 入	保 険 収 入		1,769,852	153,715,535	151,945,683
			保 険 料 収 入	0	135,075,209	135,075,209
			一般会計より受入	751,305	18,640,326	17,889,021
			日 雇 抛 出 金 収 入	1,018,547	0	1,018,547
		運 用 収 入		0	6,986,467	6,986,467
			運 用 収 入	0	6,986,467	6,986,467
		事 業 運 営 安 定 資 金 よ り 受 入		115,700,248	0	115,700,248
			事 業 運 営 安 定 資 金 よ り 受 入	115,700,248	0	115,700,248
		雑 収 入		268,106	437,302	169,196
			雑 収 入	268,106	437,302	169,196

所 管	特 別 会 計	款	項	補 正 額		
				追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)
			歳 入 補 正 額	117,738,206	161,139,304	43,401,098
	歳 出		保 険 給 付 費	5,787,423	24,144,627	18,357,204
			老 人 保 健 抛 出 金	0	22,566,632	22,566,632
			退 職 者 給 付 抛 出 金	0	2,778,059	2,778,059
			諸 支 出 金	300,797	0	300,797
			歳 出 補 正 額	6,088,220	49,489,318	43,401,098
	児 童 手 当 勘 定					
	歳 入	他 会 計 より 受 入		0	46,804	46,804
			一 般 会 計 より 受 入	0	46,804	46,804
	歳 出		業 務 取 扱 費	0	46,804	46,804
	業 務 勘 定					
	歳 入	他 会 計 より 受 入		0	1,903,753	1,903,753
			一 般 会 計 より 受 入	0	1,903,753	1,903,753
		児 童 手 当 収 入		0	35,118	35,118
			児 童 手 当 収 入	0	35,118	35,118
			歳 入 補 正 額	0	1,938,871	1,938,871
	歳 出		業 務 取 扱 費	0	1,935,944	1,935,944
			施 設 整 備 費	0	2,927	2,927
			歳 出 補 正 額	0	1,938,871	1,938,871
	船 員 保 険					

所 管	特 別 会 計	款	項	補 正 額		
				追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)
	歳 入	保 険 収 入		0	842,008	842,008
			一般会計より受入	0	842,008	842,008
		前年度剰余金受入		771,892	0	771,892
			前年度剰余金受入	771,892	0	771,892
		歳 入 補 正 額		771,892	842,008	70,116
	歳 出		業 務 取 扱 費	0	116,882	116,882
	国 立 病 院					
	病 院 勘 定					
	歳 入	他 会 計 よ り 受 入		0	9,483,120	9,483,120
			一般会計より受入	0	9,483,120	9,483,120
	歳 出		病 院 経 営 費	0	9,296,114	9,296,114
			看 護 婦 等 養 成 費	0	110,918	110,918
			施 設 整 備 費	0	76,088	76,088
		歳 出 補 正 額		0	9,483,120	9,483,120
	療 養 所 勘 定					
	歳 入	他 会 計 よ り 受 入		0	8,150,589	8,150,589
			一般会計より受入	0	8,150,589	8,150,589
	歳 出		療 養 所 経 営 費	0	8,043,218	8,043,218
			看 護 婦 等 養 成 費	0	75,237	75,237
			施 設 整 備 費	0	32,134	32,134

所 管	特 別 会 計	款	項	補 正 額		
				追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)
			歳 出 補 正 額	0	8,150,589	8,150,589
	国 民 年 金 業 務 勘 定					
	歳 入	他 会 計 より 受 入		0	1,584,307	1,584,307
			一般会計より受入	0	1,584,307	1,584,307
	歳 出		業 務 取 扱 費	0	1,584,000	1,584,000
			施 設 整 備 費	0	307	307
			歳 出 補 正 額	0	1,584,307	1,584,307
農 林 水 産 省	農 業 共 済 再 保 険 農 業 勘 定					
	歳 入	農 業 再 保 険 収 入		383,441	57,823,007	57,439,566
			一般会計より受入	383,441	30,819	352,622
			食糧管理特別会計より受入	0	57,715,320	57,715,320
			前年度繰越資金受入	0	76,868	76,868
		支 払 基 金 受 入		0	499,043	499,043
			再保険金支払基金勘定より受入	0	499,043	499,043
		借 入 金		24,233,272	0	24,233,272
			借 入 金	24,233,272	0	24,233,272

所 管	特 別 会 計	款	項	補 正 額		
				追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)
			歳 入 補 正 額	24,616,713	58,322,050	33,705,337
	歳 出		農業再保険費	0	32,049,122	32,049,122
			農業共済組合連合会等補助及交付金	0	1,303,014	1,303,014
			国債整理基金特別会計へ繰入	383,441	236,642	146,799
			予 備 費	0	500,000	500,000
			歳 出 補 正 額	383,441	34,088,778	33,705,337
	業 務 勘 定					
	歳 入	他 会 計 より 受 入		0	68,082	68,082
			一般会計より受入	0	68,082	68,082
	歳 出		農業共済再保険業務費	0	68,082	68,082
	漁船再保険及漁業共済保険					
	漁業共済保険勘定					
	歳 入	漁 業 共 済 保 険 収 入		9,224,786	1,480,978	7,743,808
			一般会計より受入	9,224,786	0	9,224,786
			前年度繰越資金受入	0	1,480,978	1,480,978
	歳 出		漁 業 共 済 保 険 費	7,143,171	0	7,143,171
			予 備 費	0	200,000	200,000
			歳 出 補 正 額	7,143,171	200,000	6,943,171

所 管	特 別 会 計	款	項	補 正 額		
				追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)
	業 務 勘 定					
	歳 入	他 会 計 より 受 入		0	26,016	26,016
			一 般 会 計 より 受 入	0	26,016	26,016
	歳 出		業 務 取 扱 費	0	26,016	26,016
	農業経営基盤強化措置					
	歳 入	自 作 農 創 設 特 別 措 置 収 入		0	188,603	188,603
			農 地 等 貸 付 収 入	0	188,603	188,603
		他 会 計 より 受 入		23,287,000	0	23,287,000
			一 般 会 計 より 受 入	23,287,000	0	23,287,000
		積 立 金 より 受 入		0	610,992	610,992
			積 立 金 より 受 入	0	610,992	610,992
		雑 収 入		0	6,797	6,797
			雑 収 入	0	6,797	6,797
		歳 入 補 正 額		23,287,000	806,392	22,480,608
	歳 出		事 務 取 扱 費	0	195,400	195,400
			農 地 保 有 合 理 化 促 進 対 策 費	2,487,000	610,992	1,876,008
			農 業 改 良 資 金 貸 付 金	16,000,000	0	16,000,000
			就 農 支 援 資 金 貸 付 金	4,800,000	0	4,800,000
		歳 出 補 正 額		23,287,000	806,392	22,480,608

所 管	特 別 会 計	款	項	補 正 額		
				追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)
	国 有 林 野 事 業					
	国 有 林 野 事 業 勘 定					
	歳 入	国 有 林 野 事 業 収 入		0	23,925,308	23,925,308
		林 野 等 売 払 代		0	22,000,000	22,000,000
		雑 収 入		0	1,925,308	1,925,308
		他 会 計 よ り 受 入		3,057,000	9,126	3,047,874
		一 般 会 計 よ り 受 入		3,057,000	9,126	3,047,874
		他 勘 定 よ り 受 入		0	148,621	148,621
		治 山 勘 定 よ り 受 入		0	148,621	148,621
		借 入 金		25,600,000	0	25,600,000
		借 入 金		25,600,000	0	25,600,000
		歳 入 補 正 額		28,657,000	24,083,055	4,573,945
	歳 出	国 有 林 野 事 業 費		6,657,000	2,083,055	4,573,945
	治 山 勘 定					
	歳 入	他 会 計 よ り 受 入		10,704,136	156,858	10,547,278
		一 般 会 計 よ り 受 入		10,704,136	156,858	10,547,278
		地 方 公 共 団 体 工 事 費 負 担 金 収 入		259,000	10,383	248,617
		地 方 公 共 団 体 工 事 費 負 担 金 収 入		259,000	10,383	248,617
		歳 入 補 正 額		10,963,136	167,241	10,795,895
	歳 出	治 山 事 業 費		9,769,888	0	9,769,888

所 管	特 別 会 計	款	項	補 正 額		
				追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)
			北海道治山事業費	982,803	0	982,803
			離島治山事業費	134,992	0	134,992
			沖縄治山事業費	38,000	0	38,000
			治山事業工事諸費	37,453	167,241	129,788
			歳出補正額	10,963,136	167,241	10,795,895
	国営土地改良事業					
	歳 入	他会計より受入		61,227,054	398,603	60,828,451
		一般会計より受入		61,227,054	398,603	60,828,451
		借入金		13,800,000	0	13,800,000
		借入金		13,800,000	0	13,800,000
		土地改良事業費負担金等収入		0	2,567	2,567
		土地改良事業費負担金収入		0	2,567	2,567
		歳入補正額		75,027,054	401,170	74,625,884
	歳 出		土地改良事業費	52,468,883	0	52,468,883
			北海道土地改良事業費	18,722,406	0	18,722,406
			離島土地改良事業費	2,049,565	0	2,049,565
			沖縄土地改良事業費	744,911	0	744,911
			農業用施設災害復旧事業費	1,014,400	0	1,014,400

所 管	特 別 会 計	款	項	補 正 額		
				追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)
			土地改良事業工事諸費	12,889	478,762	465,873
			国債整理基金特別会計へ繰入	91,592	0	91,592
			歳 出 補 正 額	75,104,646	478,762	74,625,884
運 輸 省	港 湾 整 備 港 湾 整 備 勘 定 歳 入	他 会 計 より 受 入		20,999,449	586,460	20,412,989
			他 会 計 より 受 入	20,999,449	586,460	20,412,989
			他 勘 定 より 受 入	0	49,361	49,361
			特定港湾施設工事勘定より受入	0	49,361	49,361
			港湾管理者工事費負担金収入	5,666,000	300,752	5,365,248
			港湾管理者工事費負担金収入	5,666,000	300,752	5,365,248
			受託工事納付金収入	0	69,237	69,237
			受託工事納付金収入	0	69,237	69,237
			歳 入 補 正 額	26,665,449	1,005,810	25,659,639
			歳 出			
			港 湾 事 業 費	18,314,489	0	18,314,489
			北海道港湾事業費	4,152,533	0	4,152,533
			離島港湾事業費	2,289,919	0	2,289,919
			沖縄港湾事業費	1,905,916	0	1,905,916

所 管	特 別 会 計	款	項	補 正 額		
				追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)
			港湾事業等工事諸費	2,592	1,005,810	1,003,218
			歳 出 補 正 額	26,665,449	1,005,810	25,659,639
	特定港湾施設工事勘定					
	歳 入	他会計より受入		0	12,027	12,027
			一般会計より受入	0	12,027	12,027
		港湾管理者工事費負担金収入		0	10,648	10,648
			港湾管理者工事費負担金収入	0	10,648	10,648
		受益者工事費負担金収入		0	26,686	26,686
			受益者工事費負担金収入	0	26,686	26,686
			歳 入 補 正 額	0	49,361	49,361
	歳 出		工事諸費港湾整備勘定へ繰入	0	49,361	49,361
	自動車検査登録					
	歳 入	他会計より受入		0	23,204	23,204
			一般会計より受入	0	23,204	23,204
	歳 出		業務取扱費	0	23,204	23,204
	空港整備					

所 管	特 別 会 計	款	項	補 正 額		
				追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)
郵 政 省	郵 政 事 業	歳 入	他 会 計 よ り 受 入	0	149,178	149,178
			一般 会 計 よ り 受 入	0	149,178	149,178
			地 方 公 共 団 体 工 事 費 負 担 金 収 入	0	15,849	15,849
			地 方 公 共 団 体 工 事 費 負 担 金 収 入	0	15,849	15,849
			受 託 工 事 納 付 金 収 入	0	1,158	1,158
		受 託 工 事 納 付 金 収 入	0	1,158	1,158	
		歳 入 補 正 額	0	166,185	166,185	
		歳 出	空 港 等 整 備 事 業 工 事 諸 費	0	166,185	166,185
		歳 入	業 務 収 入	0	9,526,564	9,526,564
			受 託 業 務 収 入	0	9,526,564	9,526,564
	資 本 収 入		0	29,940,754	29,940,754	
	借 入 金		0	29,900,000	29,900,000	
	設 備 負 担 金		0	40,754	40,754	
	歳 入 補 正 額		0	39,467,318	39,467,318	
	歳 出		業 務 費	0	22,626,564	22,626,564
			局 舎 其 他 施 設 費	0	40,754	40,754
			借 入 金 償 還	0	16,800,000	16,800,000
			歳 出 補 正 額	0	39,467,318	39,467,318

所 管	特 別 会 計	款	項	補 正 額		
				追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)
	郵便貯金					
	一般勘定					
	歳入	事業収入		1,192,484	0	1,192,484
			雑収入	1,192,484	0	1,192,484
		前年度剰余金受入		48,593,937	0	48,593,937
			前年度剰余金受入	48,593,937	0	48,593,937
		歳入補正額		49,786,421	0	49,786,421
	歳出		郵政事業特別会計へ繰入	0	5,645,440	5,645,440
	金融自由化対策特別勘定					
	歳出		郵政事業特別会計へ繰入	0	2,984	2,984
	簡易生命保険					
	歳入	保険料収入		841,815,558	0	841,815,558
			保険料	841,815,558	0	841,815,558
		運用収入		69,604,043	0	69,604,043
			運用収入	69,604,043	0	69,604,043
		雑収入		49,584	0	49,584
			雑収入	49,584	0	49,584
		歳入補正額		911,469,185	0	911,469,185
	歳出		保険費	0	128,449,492	128,449,492

所 管	特 別 会 計	款	項	補 正 額		
				追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)
			諸 支 出 金	0	57,418,540	57,418,540
			郵政事業特別会計へ繰入	0	3,918,894	3,918,894
			歳 出 補 正 額	0	189,786,926	189,786,926
建 設 省	道 路 整 備					
	歳 入	他 会 計 より 受 入		59,999,247	436,730	59,562,517
		一般会計より受入		59,999,247	436,730	59,562,517
		地方公共団体工事費負担金収入		9,140,000	309,280	8,830,720
		地方公共団体工事費負担金収入		9,140,000	309,280	8,830,720
		歳 入 補 正 額		69,139,247	746,010	68,393,237
	歳 出		道 路 事 業 費	56,225,447	0	56,225,447
			北海道道路事業費	8,247,247	0	8,247,247
			街 路 事 業 費	2,467,000	0	2,467,000
			北海道街路事業費	668,000	0	668,000
			離 島 道 路 事 業 費	845,000	0	845,000
			沖 縄 道 路 事 業 費	684,000	0	684,000
			道 路 事 業 工 事 諸 費	2,553	737,610	735,057
			事 務 費	0	8,400	8,400
		歳 出 補 正 額		69,139,247	746,010	68,393,237

所 管	特 別 会 計	款	項	補 正 額		
				追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)
	治 水					
	治 水 勘 定					
	歳 入	他 会 計 より 受 入		29,613,390	852,473	28,760,917
		一 般 会 計 より 受 入		29,613,390	852,473	28,760,917
		他 勘 定 より 受 入		637	313,350	312,713
		特 定 多 目 的 ダ ム 建 設 工 事 勘 定 より 受 入		637	313,350	312,713
		地 方 公 共 団 体 工 事 費 負 担 金 収 入		5,579,600	380,553	5,199,047
		地 方 公 共 団 体 工 事 費 負 担 金 収 入		5,579,600	380,553	5,199,047
		電 気 事 業 者 等 工 事 費 負 担 金 収 入		0	48,806	48,806
		電 気 事 業 者 等 工 事 費 負 担 金 収 入		0	48,806	48,806
		歳 入 補 正 額		35,193,627	1,595,182	33,598,445
	歳 出					
		河 川 事 業 費		17,472,170	0	17,472,170
		北 海 道 河 川 事 業 費		3,896,710	0	3,896,710
		河 川 総 合 開 発 事 業 費		729,000	0	729,000
		砂 防 事 業 費		12,491,396	0	12,491,396
		北 海 道 砂 防 事 業 費		307,984	0	307,984
		治 水 事 業 工 事 諸 費		296,367	1,583,105	1,286,738
		事 務 費		0	12,077	12,077
		歳 出 補 正 額		35,193,627	1,595,182	33,598,445

所 管	特 別 会 計	款	項	補 正 額		
				追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)
	特定多目的ダム建設 工事勘定	歳 入	他会計より受入	5,679,000	175,321	5,503,679
一般会計より受入			5,679,000	175,321	5,503,679	
地方公共団体工事費 負担金収入			1,205,352	84,678	1,120,674	
地方公共団体工事費 負担金収入			1,205,352	84,678	1,120,674	
電気事業者等工事費 負担金収入			114,987	53,351	61,636	
電気事業者等工事費 負担金収入		114,987	53,351	61,636		
歳 入 補 正 額		6,999,339	313,350	6,685,989		
歳 出		多目的ダム建設事業 費	6,998,702	0	6,998,702	
		工事諸費等治水勘定 へ繰入	637	313,350	312,713	
		歳 出 補 正 額	6,999,339	313,350	6,685,989	

丁号 国庫債務負担行為補正

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
農 林 水 産 省	国 有 林 野 事 業 治 山 勘 定	直 轄 治 山 事 業	300,000	平 成 6 年 度	平 成 7 年 度	野呂川地区ほか6地区の荒廃山地の復旧工事には、多くの日数を要するため
		国 有 林 野 内 直 轄 治 山 事 業	1,341,000	平 成 6 年 度	平 成 7 年 度	青森営林局ほか7営林局の国有林野内の荒廃山地の復旧工事には、多くの日数を要するため
		直 轄 地 す べ り 防 止 事 業	360,000	平 成 6 年 度	平 成 7 年 度	磐井川地区ほか6地区の地すべり防止工事には、多くの日数を要するため
		治 山 事 業 費 補 助	4,581,000	平 成 6 年 度	平 成 7 年 度	治山事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
		地 す べ り 防 止 事 業 費 補 助	1,000,000	平 成 6 年 度	平 成 7 年 度	地すべり防止事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
		北 海 道 直 轄 治 山 事 業	120,000	平 成 6 年 度	平 成 7 年 度	石狩川地区及び尻別川地区の荒廃山地の復旧工事には、多くの日数を要するため
		北 海 道 国 有 林 野 内 直 轄 治 山 事 業	927,000	平 成 6 年 度	平 成 7 年 度	北海道営林局の国有林野内の荒廃山地の復旧工事には、多くの日数を要するため
		北 海 道 治 山 事 業 費 補 助	760,000	平 成 6 年 度	平 成 7 年 度	治山事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由	
	国営土地改良事業	離島治山事業費補助	109,000	平成 6 年度	平成 7 年度	治山事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため	
		沖縄治山事業費補助	131,000	平成 6 年度	平成 7 年度	治山事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため	
		国営かんがい排水事業					
		迫川上流(一期)農業水利事業軽辺幹線用水路建設工事	110,000	平成 6 年度	平成 7 年度	迫川上流(一期)農業水利事業軽辺幹線用水路の建設工事には、多くの日数を要するため	
		相坂川左岸農業水利事業稲生川幹線用水路その4建設工事	150,000	平成 6 年度	平成 7 年度	相坂川左岸農業水利事業稲生川幹線用水路その4の建設工事には、多くの日数を要するため	
		津軽北部農業水利事業十三湖幹線用水路第1工区建設工事	110,000	平成 6 年度	平成 7 年度	津軽北部農業水利事業十三湖幹線用水路第1工区の建設工事には、多くの日数を要するため	
		津軽北部農業水利事業十三湖幹線用水路第2工区建設工事	90,000	平成 6 年度	平成 7 年度	津軽北部農業水利事業十三湖幹線用水路第2工区の建設工事には、多くの日数を要するため	
		胆沢平野農業水利事業寿安上堰排水路その20建設工事	120,000	平成 6 年度	平成 7 年度	胆沢平野農業水利事業寿安上堰排水路その20の建設工事には、多くの日数を要するため	
		盛岡南部農業水利事業鹿妻本堰排水路第1工区建設工事	200,000	平成 6 年度	平成 7 年度	盛岡南部農業水利事業鹿妻本堰排水路第1工区の建設工事には、多くの日数を要するため	

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		盛岡南部農業水利事業鹿妻本堰排水路第2工区建設工事	200,000	平成6年度	平成7年度	盛岡南部農業水利事業鹿妻本堰排水路第2工区の建設工事には、多くの日数を要するため
		山王海(二期)農業水利事業山王海ダム右岸取水塔建設工事	400,000	平成6年度	平成7年度	山王海(二期)農業水利事業山王海ダム右岸取水塔の建設工事には、多くの日数を要するため
		鳴瀬川(一期)農業水利事業二ツ石ダム工用道路その7建設工事	200,000	平成6年度	平成7年度	鳴瀬川(一期)農業水利事業二ツ石ダム工用道路その7の建設工事には、多くの日数を要するため
		猿ヶ石用水農業水利事業北部幹線用水路その2建設工事	130,000	平成6年度	平成7年度	猿ヶ石用水農業水利事業北部幹線用水路その2の建設工事には、多くの日数を要するため
		猿ヶ石用水農業水利事業東部幹線用水路その2建設工事	120,000	平成6年度	平成7年度	猿ヶ石用水農業水利事業東部幹線用水路その2の建設工事には、多くの日数を要するため
		最上川下流農業水利事業右岸幹線用水路その2建設工事	200,000	平成6年度	平成7年度	最上川下流農業水利事業右岸幹線用水路その2の建設工事には、多くの日数を要するため
		牧之原農業水利事業榛原幹線水路第4工区建設工事	150,000	平成6年度	平成7年度	牧之原農業水利事業榛原幹線水路第4工区の建設工事には、多くの日数を要するため
		鬼怒中央農業水利事業畑かん2号幹線水路その5建設工事	150,000	平成6年度	平成7年度	鬼怒中央農業水利事業畑かん2号幹線水路その5の建設工事には、多くの日数を要するため
		鬼怒中央農業水利事業籠谷揚水機場ポンプ設備建設工事	100,000	平成6年度	平成7年度	鬼怒中央農業水利事業籠谷揚水機場ポンプ設備の建設工事には、多くの日数を要するため

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		信濃川左岸二期農業水利事業旧朝日暗渠撤去工事	50,000	平成 6 年 度	平成 7 年 度	信濃川左岸二期農業水利事業旧朝日暗渠の撤去工事には、多くの日数を要するため
		日野川用水(一期)農業水利事業主幹線用水路建設工事	100,000	平成 6 年 度	平成 7 年 度	日野川用水(一期)農業水利事業主幹線用水路の建設工事には、多くの日数を要するため
		信濃川下流農業水利事業田上第一取水樋管撤去工事	130,000	平成 6 年 度	平成 7 年 度	信濃川下流農業水利事業田上第一取水樋管の撤去工事には、多くの日数を要するため
		阿賀野川右岸農業水利事業新井郷川排水機場第四期建設工事	50,000	平成 6 年 度	平成 7 年 度	阿賀野川右岸農業水利事業新井郷川排水機場の第四期建設工事には、多くの日数を要するため
		日野川用水(二期)農業水利事業榑谷ダム工事用道路その1建設工事	170,000	平成 6 年 度	平成 7 年 度	日野川用水(二期)農業水利事業榑谷ダム工事用道路その1の建設工事には、多くの日数を要するため
		日野川用水(二期)農業水利事業榑谷ダム付替道路その1建設工事	170,000	平成 6 年 度	平成 7 年 度	日野川用水(二期)農業水利事業榑谷ダム付替道路その1の建設工事には、多くの日数を要するため
		日野川用水(二期)農業水利事業榑谷ダム付替道路その2建設工事	140,000	平成 6 年 度	平成 7 年 度	日野川用水(二期)農業水利事業榑谷ダム付替道路その2の建設工事には、多くの日数を要するため
		日野川用水(二期)農業水利事業榑谷ダム付替道路その3建設工事	130,000	平成 6 年 度	平成 7 年 度	日野川用水(二期)農業水利事業榑谷ダム付替道路その3の建設工事には、多くの日数を要するため
		日野川用水(二期)農業水利事業榑谷ダム付替道路その4建設工事	160,000	平成 6 年 度	平成 7 年 度	日野川用水(二期)農業水利事業榑谷ダム付替道路その4の建設工事には、多くの日数を要するため

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		豊川総合用水農業水利事業大島ダム工事用道路2号橋梁上部工建設工事	270,000	平成6年度	平成7年度	豊川総合用水農業水利事業大島ダム工事用道路2号橋梁上部工の建設工事には、多くの日数を要するため
		尾張西部(特定工事日光川)農業水利事業日光川河口排水機場第六期建設工事	200,000	平成6年度	平成7年度	尾張西部(特定工事日光川)農業水利事業日光川河口排水機場の第六期建設工事には、多くの日数を要するため
		南紀用水農業水利事業芳養熊岡揚水機場ポンプ設備その2建設工事	250,000	平成6年度	平成7年度	南紀用水農業水利事業芳養熊岡揚水機場ポンプ設備その2の建設工事には、多くの日数を要するため
		南紀用水農業水利事業芳養第2号揚水機場ポンプ設備建設工事	110,000	平成6年度	平成7年度	南紀用水農業水利事業芳養第2号揚水機場ポンプ設備の建設工事には、多くの日数を要するため
		南予農業水利事業黒の瀬33号ファームpond建設工事	100,000	平成6年度	平成7年度	南予農業水利事業黒の瀬33号ファームpondの建設工事には、多くの日数を要するため
		道前道後平野(一期)農業水利事業面河ダム管理用道路その3建設工事	100,000	平成6年度	平成7年度	道前道後平野(一期)農業水利事業面河ダム管理用道路その3の建設工事には、多くの日数を要するため
		菊池台地農業水利事業東部揚水機場建設工事	150,000	平成6年度	平成7年度	菊池台地農業水利事業東部揚水機場の建設工事には、多くの日数を要するため
		菊池台地農業水利事業東部揚水機場ポンプ設備建設工事	200,000	平成6年度	平成7年度	菊池台地農業水利事業東部揚水機場ポンプ設備の建設工事には、多くの日数を要するため
		菊池台地農業水利事業2号ファームpond建設工事	140,000	平成6年度	平成7年度	菊池台地農業水利事業2号ファームpondの建設工事には、多くの日数を要するため

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		国営総合農地防災事業				
		射水郷農地防災事業中央幹線排水路その1建設工事	200,000	平成6年度	平成7年度	射水郷農地防災事業中央幹線排水路その1の建設工事には、多くの日数を要するため
		佐賀中部農地防災事業市の江川副幹線用水路その2建設工事	180,000	平成6年度	平成7年度	佐賀中部農地防災事業市の江川副幹線用水路その2の建設工事には、多くの日数を要するため
		国営農用地再編開発事業				
		苗場農地整備事業午肥原第一工区その3区画整理工事	200,000	平成6年度	平成7年度	苗場農地整備事業午肥原第一工区その3の区画整理工事には、多くの日数を要するため
		広島北部農地整備事業東工区今吉田団地その2区画整理工事	100,000	平成6年度	平成7年度	広島北部農地整備事業東工区今吉田団地その2の区画整理工事には、多くの日数を要するため
		藤沢開拓建設事業千松調整池工事用道路その2建設工事	50,000	平成6年度	平成7年度	藤沢開拓建設事業千松調整池工事用道路その2の建設工事には、多くの日数を要するため
		八戸平原開拓建設事業右岸幹線道路A-1その12建設工事	100,000	平成6年度	平成7年度	八戸平原開拓建設事業右岸幹線道路A-1その12の建設工事には、多くの日数を要するため
		郡山東部開拓建設事業南部主幹線用水路建設工事	100,000	平成6年度	平成7年度	郡山東部開拓建設事業南部主幹線用水路の建設工事には、多くの日数を要するため
		五戸台地開拓建設事業農地開発浅水工区造成工事	50,000	平成6年度	平成7年度	五戸台地開拓建設事業農地開発浅水工区の造成工事には、多くの日数を要するため

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		五戸台地開拓建設事業農地開発木ノ間工区造成工事	50,000	平成 6 年度	平成 7 年度	五戸台地開拓建設事業農地開発木ノ間工区の造成工事には、多くの日数を要するため
		孺恋開拓建設事業農地開発大横川1-1団地その8造成工事	100,000	平成 6 年度	平成 7 年度	孺恋開拓建設事業農地開発大横川1-1団地その8の造成工事には、多くの日数を要するため
		飛驒東部第一開拓建設事業農地開発鍛冶ヶ洞団地その2造成工事	100,000	平成 6 年度	平成 7 年度	飛驒東部第一開拓建設事業農地開発鍛冶ヶ洞団地その2の造成工事には、多くの日数を要するため
		大和高原南部開拓建設事業農地開発八咫鳥北団地その1造成工事	140,000	平成 6 年度	平成 7 年度	大和高原南部開拓建設事業農地開発八咫鳥北団地その1の造成工事には、多くの日数を要するため
		丹後東部開拓建設事業農地開発島津3団地その2造成工事	160,000	平成 6 年度	平成 7 年度	丹後東部開拓建設事業農地開発島津3団地その2の造成工事には、多くの日数を要するため
		横田開拓建設事業2号支線水路その8建設工事	100,000	平成 6 年度	平成 7 年度	横田開拓建設事業2号支線水路その8の建設工事には、多くの日数を要するため
		横田開拓建設事業平家原支線道路その2建設工事	100,000	平成 6 年度	平成 7 年度	横田開拓建設事業平家原支線道路その2の建設工事には、多くの日数を要するため
		肝属南部開拓建設事業農地開発辺志切団地その1造成工事	100,000	平成 6 年度	平成 7 年度	肝属南部開拓建設事業農地開発辺志切団地その1の造成工事には、多くの日数を要するため

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		直轄干拓事業				
		諫早湾干拓事業北部排水門その2建設工事	800,000	平成6年度	平成7年度	諫早湾干拓事業北部排水門その2の建設工事には、多くの日数を要するため
		諫早湾干拓事業北部排水門設備その2建設工事	400,000	平成6年度	平成7年度	諫早湾干拓事業北部排水門設備その2の建設工事には、多くの日数を要するため
		諫早湾干拓事業南部排水門設備その2建設工事	300,000	平成6年度	平成7年度	諫早湾干拓事業南部排水門設備その2の建設工事には、多くの日数を要するため
		北海道国営かんがい排水事業				
		雨竜川中央農業水利事業美葉牛幹線用水路第4工区建設工事	240,000	平成6年度	平成7年度	雨竜川中央農業水利事業美葉牛幹線用水路第4工区の建設工事には、多くの日数を要するため
		雨竜川中央農業水利事業美葉牛幹線用水路第5工区建設工事	190,000	平成6年度	平成7年度	雨竜川中央農業水利事業美葉牛幹線用水路第5工区の建設工事には、多くの日数を要するため
		北空知農業水利事業空知幹線用水路第五期建設工事	330,000	平成6年度	平成7年度	北空知農業水利事業空知幹線用水路の第五期建設工事には、多くの日数を要するため
		北空知農業水利事業北幹線用水路第二期建設工事	100,000	平成6年度	平成7年度	北空知農業水利事業北幹線用水路の第二期建設工事には、多くの日数を要するため
		空知中央農業水利事業光珠内調整池第七期建設工事	200,000	平成6年度	平成7年度	空知中央農業水利事業光珠内調整池の第七期建設工事には、多くの日数を要するため

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		空知中央農業水利事業 北海幹線用水路建設工事	200,000	平成 6 年度	平成 7 年度	空知中央農業水利事業北海幹線用水路の建設工事には、多くの日数を要するため
		高岡シップ農業水利事業 望来幹線用水路第七期建設工事	240,000	平成 6 年度	平成 7 年度	高岡シップ農業水利事業望来幹線用水路の第七期建設工事には、多くの日数を要するため
		高岡シップ農業水利事業 春別幹線用水路第二期建設工事	70,000	平成 6 年度	平成 7 年度	高岡シップ農業水利事業春別幹線用水路の第二期建設工事には、多くの日数を要するため
		道央農業水利事業 長沼幹線用水路第三期建設工事	280,000	平成 6 年度	平成 7 年度	道央農業水利事業長沼幹線用水路の第三期建設工事には、多くの日数を要するため
		道央農業水利事業 栗山幹線用水路第三期建設工事	200,000	平成 6 年度	平成 7 年度	道央農業水利事業栗山幹線用水路の第三期建設工事には、多くの日数を要するため
		道央農業水利事業 三川幹線用水路建設工事	200,000	平成 6 年度	平成 7 年度	道央農業水利事業三川幹線用水路の建設工事には、多くの日数を要するため
		篠津中央農業水利事業 八幡幹線用水路第二期建設工事	220,000	平成 6 年度	平成 7 年度	篠津中央農業水利事業八幡幹線用水路の第二期建設工事には、多くの日数を要するため
		篠津中央農業水利事業 中小屋幹線用水路第二期建設工事	200,000	平成 6 年度	平成 7 年度	篠津中央農業水利事業中小屋幹線用水路の第二期建設工事には、多くの日数を要するため
		共和農業水利事業 ヤチナイ揚水機場建設工事	120,000	平成 6 年度	平成 7 年度	共和農業水利事業ヤチナイ揚水機場の建設工事には、多くの日数を要するため
		共和農業水利事業 共和ダム第七期建設工事	100,000	平成 6 年度	平成 7 年度	共和農業水利事業共和ダムの第七期建設工事には、多くの日数を要するため

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		厚沢部川農業水利事業鶉ダム第七期建設工事	360,000	平成 6 年度	平成 7 年度	厚沢部川農業水利事業鶉ダムの第七期建設工事には、多くの日数を要するため
		大原農業水利事業大原調整池第二期建設工事	210,000	平成 6 年度	平成 7 年度	大原農業水利事業大原調整池の第二期建設工事には、多くの日数を要するため
		共栄近文農業水利事業丸山調整池第三期建設工事	300,000	平成 6 年度	平成 7 年度	共栄近文農業水利事業丸山調整池の第三期建設工事には、多くの日数を要するため
		共栄近文農業水利事業丸山調整池取水設備建設工事	100,000	平成 6 年度	平成 7 年度	共栄近文農業水利事業丸山調整池取水設備の建設工事には、多くの日数を要するため
		共栄近文農業水利事業水管理施設建設工事	60,000	平成 6 年度	平成 7 年度	共栄近文農業水利事業水管理施設の建設工事には、多くの日数を要するため
		ペーパン農業水利事業下南部幹線用水路建設工事	100,000	平成 6 年度	平成 7 年度	ペーパン農業水利事業下南部幹線用水路の建設工事には、多くの日数を要するため
		ペーパン農業水利事業ペーパングダム第九期建設工事	100,000	平成 6 年度	平成 7 年度	ペーパン農業水利事業ペーパングダムの第九期建設工事には、多くの日数を要するため
		ペーパン農業水利事業ペーパングダム管理用道路建設工事	60,000	平成 6 年度	平成 7 年度	ペーパン農業水利事業ペーパングダム管理用道路の建設工事には、多くの日数を要するため
		神居農業水利事業神居幹線用水路第二期その1建設工事	150,000	平成 6 年度	平成 7 年度	神居農業水利事業神居幹線用水路の第二期その1建設工事には、多くの日数を要するため
		神居農業水利事業神居幹線用水路第二期その2建設工事	150,000	平成 6 年度	平成 7 年度	神居農業水利事業神居幹線用水路の第二期その2建設工事には、多くの日数を要するため

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		神居農業水利事業 神居ダム管理施設 第二期建設工事	40,000	平成 6 年度	平成 7 年度	神居農業水利事業神居ダム管理施設の第二期建設工事には、多くの日数を要するため
		苫前農業水利事業 苫前送水路建設工事	110,000	平成 6 年度	平成 7 年度	苫前農業水利事業苫前送水路の建設工事には、多くの日数を要するため
		天塩沿岸農業水利 事業肥培施設建設 工事	100,000	平成 6 年度	平成 7 年度	天塩沿岸農業水利事業肥培施設の建設工事には、多くの日数を要するため
		頓別川農業水利事業 工ボト排水路第 二期建設工事	100,000	平成 6 年度	平成 7 年度	頓別川農業水利事業工ボト排水路の第二期建設工事には、多くの日数を要するため
		歌登中央(一期)農 業水利事業歌登 ダム工事用道路第 二期建設工事	80,000	平成 6 年度	平成 7 年度	歌登中央(一期)農業水利事業歌登ダム工事用道路の第二期建設工事には、多くの日数を要するため
		八十士農業水利事 業八十士幹線排水 路第四期建設工事	150,000	平成 6 年度	平成 7 年度	八十士農業水利事業八十士幹線排水路の第四期建設工事には、多くの日数を要するため
		雄武中央(一期)農 業水利事業雄武 ダム付替道路第 三期建設工事	100,000	平成 6 年度	平成 7 年度	雄武中央(一期)農業水利事業雄武ダム付替道路の第三期建設工事には、多くの日数を要するため
		武勇農業水利事業 武勇幹線排水路 第三期建設工事	200,000	平成 6 年度	平成 7 年度	武勇農業水利事業武勇幹線排水路の第三期建設工事には、多くの日数を要するため
		上湧別農業水利事 業第 1 号送水路 建設工事	100,000	平成 6 年度	平成 7 年度	上湧別農業水利事業第 1 号送水路の建設工事には、多くの日数を要するため
		美咲農業水利事業 美咲排水機場建 設工事	70,000	平成 6 年度	平成 7 年度	美咲農業水利事業美咲排水機場の建設工事には、多くの日数を要するため

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		芽室農業水利事業 伏見導水路建設工 事	200,000	平成 6 年 度	平成 7 年 度	芽室農業水利事業伏見導水路の建設工事に は、多くの日数を要するため
		芽室農業水利事業 美生ダム第三期建 設工事	100,000	平成 6 年 度	平成 7 年 度	芽室農業水利事業美生ダムの第三期建設工 事には、多くの日数を要するため
		芽室農業水利事業 美生ダム取水設備 第四期建設工事	100,000	平成 6 年 度	平成 7 年 度	芽室農業水利事業美生ダム取水設備の第四 期建設工事には、多くの日数を要するため
		十勝川左岸農業水 利事業西土狩用水 路その1建設工事	160,000	平成 6 年 度	平成 7 年 度	十勝川左岸農業水利事業西土狩用水路その 1の建設工事には、多くの日数を要するため
		十勝川左岸農業水 利事業西土狩用水 路その2建設工事	130,000	平成 6 年 度	平成 7 年 度	十勝川左岸農業水利事業西土狩用水路その 2の建設工事には、多くの日数を要するため
		十勝川左岸農業水 利事業西土狩用水 路その3建設工事	120,000	平成 6 年 度	平成 7 年 度	十勝川左岸農業水利事業西土狩用水路その 3の建設工事には、多くの日数を要するため
		十勝川左岸農業水 利事業西土狩用水 路その4建設工事	120,000	平成 6 年 度	平成 7 年 度	十勝川左岸農業水利事業西土狩用水路その 4の建設工事には、多くの日数を要するため
		札内川第一(一期) 農業水利事業上札 内排水路第四期建 設工事	170,000	平成 6 年 度	平成 7 年 度	札内川第一(一期)農業水利事業上札内排水 路の第四期建設工事には、多くの日数を要す るため
		佐幌農業水利事業 トンビ排水路第二 期建設工事	50,000	平成 6 年 度	平成 7 年 度	佐幌農業水利事業トンビ排水路の第二期建 設工事には、多くの日数を要するため
		大和農業水利事業 萌和排水路第二期 建設工事	100,000	平成 6 年 度	平成 7 年 度	大和農業水利事業萌和排水路の第二期建 設工事には、多くの日数を要するため

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		古舞農業水利事業 古舞排水路建設工 事	100,000	平成 6 年 度	平成 7 年 度	古舞農業水利事業古舞排水路の建設工事に は、多くの日数を要するため
		美原農業水利事業 春川排水路建設工 事	50,000	平成 6 年 度	平成 7 年 度	美原農業水利事業春川排水路の建設工事に は、多くの日数を要するため
		畑地帯総合土地改良 パイロット事業				
		しろがね農業水利 事業上南送水幹線 用水路第三期その 1 建設工事	200,000	平成 6 年 度	平成 7 年 度	しろがね農業水利事業上南送水幹線用水路 の第三期その 1 建設工事には、多くの日数を 要するため
		しろがね農業水利 事業上南送水幹線 用水路第三期その 2 建設工事	200,000	平成 6 年 度	平成 7 年 度	しろがね農業水利事業上南送水幹線用水路 の第三期その 2 建設工事には、多くの日数を 要するため
		しろがね農業水利 事業農地開発その 17造成工事	200,000	平成 6 年 度	平成 7 年 度	しろがね農業水利事業農地開発その 17 の 造成工事には、多くの日数を要するため
		しろがね農業水利 事業農地開発その 18造成工事	200,000	平成 6 年 度	平成 7 年 度	しろがね農業水利事業農地開発その 18 の 造成工事には、多くの日数を要するため
		しろがね農業水利 事業農地開発その 19造成工事	200,000	平成 6 年 度	平成 7 年 度	しろがね農業水利事業農地開発その 19 の 造成工事には、多くの日数を要するため
		西網走農業水利事 業卯原内ダム第七 期建設工事	200,000	平成 6 年 度	平成 7 年 度	西網走農業水利事業卯原内ダムの第七期建 設工事には、多くの日数を要するため
		斜網西部農業水利 事業緑ダム第三期 建設工事	1,180,000	平成 6 年 度	平成 7 年 度	斜網西部農業水利事業緑ダムの第三期建 設工事には、多くの日数を要するため

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と な る 年 度	事 由
		御影農業水利事業 農地開発その9 造成工事	110,000	平成6年度	平成7年度	御影農業水利事業農地開発その9の造成工事には、多くの日数を要するため
		御影農業水利事業 円山幹線水路建設工事	70,000	平成6年度	平成7年度	御影農業水利事業円山幹線水路の建設工事には、多くの日数を要するため
		御影農業水利事業 第58号道路建設工事	40,000	平成6年度	平成7年度	御影農業水利事業第58号道路の建設工事には、多くの日数を要するため
		北海道国営総合農地 防災事業				
		頓別中央農地防災 事業下頓別工区整 地工事	100,000	平成6年度	平成7年度	頓別中央農地防災事業下頓別工区の整地工事には、多くの日数を要するため
		北海道国営農用地再 編開発事業				
		南幌加内開拓建設 事業農地開発その 7 造成工事	65,000	平成6年度	平成7年度	南幌加内開拓建設事業農地開発その7の造成工事には、多くの日数を要するため
		北雨開拓建設事業 第6号支線道路建 設工事	100,000	平成6年度	平成7年度	北雨開拓建設事業第6号支線道路の建設工事には、多くの日数を要するため
		栗沢東部開拓建設 事業農地開発その 9 造成工事	70,000	平成6年度	平成7年度	栗沢東部開拓建設事業農地開発その9の造成工事には、多くの日数を要するため
		七飯開拓建設事業 農地開発その9 造成工事	110,000	平成6年度	平成7年度	七飯開拓建設事業農地開発その9の造成工事には、多くの日数を要するため
		奥尻開拓建設事業 幹線道路建設工事	80,000	平成6年度	平成7年度	奥尻開拓建設事業幹線道路の建設工事には、多くの日数を要するため

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		ユーラップ開拓建設事業第1号支線道路建設工事	80,000	平成6年度	平成7年度	ユーラップ開拓建設事業第1号支線道路の建設工事には、多くの日数を要するため
		豊丘開拓建設事業農地開発その7造成工事	60,000	平成6年度	平成7年度	豊丘開拓建設事業農地開発その7の造成工事には、多くの日数を要するため
		剣淵東部開拓建設事業農地開発その14造成工事	53,000	平成6年度	平成7年度	剣淵東部開拓建設事業農地開発その14の造成工事には、多くの日数を要するため
		美瑛東部開拓建設事業農地開発その6造成工事	150,000	平成6年度	平成7年度	美瑛東部開拓建設事業農地開発その6の造成工事には、多くの日数を要するため
		富良野東部開拓建設事業農地開発その7造成工事	160,000	平成6年度	平成7年度	富良野東部開拓建設事業農地開発その7の造成工事には、多くの日数を要するため
		サロベツ第1開拓建設事業第13号支線道路建設工事	80,000	平成6年度	平成7年度	サロベツ第1開拓建設事業第13号支線道路の建設工事には、多くの日数を要するため
		サロベツ第1開拓建設事業農地開発その6造成工事	50,000	平成6年度	平成7年度	サロベツ第1開拓建設事業農地開発その6の造成工事には、多くの日数を要するため
		天塩高台開拓建設事業草地開発その2造成工事	50,000	平成6年度	平成7年度	天塩高台開拓建設事業草地開発その2の造成工事には、多くの日数を要するため
		幌延開拓建設事業草地開発その4造成工事	40,000	平成6年度	平成7年度	幌延開拓建設事業草地開発その4の造成工事には、多くの日数を要するため
		猿払中央開拓建設事業第1号幹線道路その3建設工事	130,000	平成6年度	平成7年度	猿払中央開拓建設事業第1号幹線道路その3の建設工事には、多くの日数を要するため
		枝幸南部開拓建設事業第4号幹線道路その2建設工事	100,000	平成6年度	平成7年度	枝幸南部開拓建設事業第4号幹線道路その2の建設工事には、多くの日数を要するため

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		浜頓別開拓建設事業農地開発その7造成工事	80,000	平成6年度	平成7年度	浜頓別開拓建設事業農地開発その7の造成工事には、多くの日数を要するため
		東豊富開拓建設事業第7号支線道路建設工事	40,000	平成6年度	平成7年度	東豊富開拓建設事業第7号支線道路の建設工事には、多くの日数を要するため
		滝上開拓建設事業滝上頭首工第二期建設工事	200,000	平成6年度	平成7年度	滝上開拓建設事業滝上頭首工の第二期建設工事には、多くの日数を要するため
		パナクシュベツ開拓建設事業幹線明渠排水路建設工事	150,000	平成6年度	平成7年度	パナクシュベツ開拓建設事業幹線明渠排水路の建設工事には、多くの日数を要するため
		パナクシュベツ開拓建設事業農地開発その9造成工事	70,000	平成6年度	平成7年度	パナクシュベツ開拓建設事業農地開発その9の造成工事には、多くの日数を要するため
		豊北開拓建設事業第4号幹線明渠排水路建設工事	100,000	平成6年度	平成7年度	豊北開拓建設事業第4号幹線明渠排水路の建設工事には、多くの日数を要するため
		千草開拓建設事業農地開発その9造成工事	60,000	平成6年度	平成7年度	千草開拓建設事業農地開発その9の造成工事には、多くの日数を要するため
		北雄武開拓建設事業幹線道路建設工事	130,000	平成6年度	平成7年度	北雄武開拓建設事業幹線道路の建設工事には、多くの日数を要するため
		常盤開拓建設事業第2号幹線道路建設工事	200,000	平成6年度	平成7年度	常盤開拓建設事業第2号幹線道路の建設工事には、多くの日数を要するため
		生田原川開拓建設事業農地開発その1造成工事	60,000	平成6年度	平成7年度	生田原川開拓建設事業農地開発その1の造成工事には、多くの日数を要するため
		稲穂開拓建設事業農地開発その9造成工事	120,000	平成6年度	平成7年度	稲穂開拓建設事業農地開発その9の造成工事には、多くの日数を要するため

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		土幌開拓建設事業 草地開発その1 造成工事	110,000	平成 6 年度	平成 7 年度	土幌開拓建設事業草地開発その1の造成工事には、多くの日数を要するため
		磯分内開拓建設事業 コムケップ幹線 明渠排水路建設工事	100,000	平成 6 年度	平成 7 年度	磯分内開拓建設事業コムケップ幹線明渠排水路の建設工事には、多くの日数を要するため
		標茶西部開拓建設事業 第4号支線道路 その3 建設工事	80,000	平成 6 年度	平成 7 年度	標茶西部開拓建設事業第4号支線道路その3の建設工事には、多くの日数を要するため
		阿寒東部開拓建設事業 第2号幹線道路 建設工事	100,000	平成 6 年度	平成 7 年度	阿寒東部開拓建設事業第2号幹線道路の建設工事には、多くの日数を要するため
		阿寒東部開拓建設事業 第3号幹線道路 建設工事	100,000	平成 6 年度	平成 7 年度	阿寒東部開拓建設事業第3号幹線道路の建設工事には、多くの日数を要するため
		萩野開拓建設事業 農地開発その3 造成工事	80,000	平成 6 年度	平成 7 年度	萩野開拓建設事業農地開発その3の造成工事には、多くの日数を要するため
		離島国営かんがい排水事業				
		佐渡(一期)農業水利事業 小倉ダム付替道路第2工区 その2 建設工事	120,000	平成 6 年度	平成 7 年度	佐渡(一期)農業水利事業小倉ダム付替道路第2工区その2の建設工事には、多くの日数を要するため

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由	
運 輸 省	港 湾 整 備 港湾整備勘定	離島国営農用地開発事業					
		徳之島開拓建設事業農地開発手々団地その8造成工事	50,000	平成6年度	平成7年度	徳之島開拓建設事業農地開発手々団地その8の造成工事には、多くの日数を要するため	
		沖縄国営かんがい排水事業					
		宮古農業水利事業仲尾峰3号幹線用水路建設工事	140,000	平成6年度	平成7年度	宮古農業水利事業仲尾峰3号幹線用水路の建設工事には、多くの日数を要するため	
		直轄港湾改修事業					
		既 定	11,070,000	平成6年度	平成6年度及び平成7年度	新潟港ほか23港の改修工事には、多くの日数を要するため	
		追 加	10,961,000	同	平成7年度		
		改 定	22,031,000	-	-		
		港湾改修事業費補助					
		既 定	5,886,000	平成6年度	平成6年度以降3箇年度以内	港湾改修事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため	
追 加	4,525,000	同	平成7年度				
改 定	10,411,000	-	-				

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と な る 年 度	事 由
		港湾環境整備事業費補助				
		既 定	541,000	平成 6 年 度	平成 6 年 度 及 び平成 7 年 度	
		追 加	930,600	同	平成 7 年 度	港湾環境整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
		改 定	1,471,600	-	-	
		北海道直轄港湾改修事業	10,508,000	平成 6 年 度	平成 7 年 度	
		北海道港湾環境整備事業費補助	300,000	平成 6 年 度	平成 7 年 度	港湾環境整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
		離島直轄港湾改修事業	500,000	平成 6 年 度	平成 7 年 度	郷ノ浦港ほか2港の改修工事には、多くの日数を要するため
		離島港湾改修事業費補助	1,620,000	平成 6 年 度	平成 7 年 度	港湾改修事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
		沖縄直轄港湾改修事業				
		既 定	2,678,000	平成 6 年 度	平成 6 年 度 及 び平成 7 年 度	
		追 加	936,000	同	平成 7 年 度	那覇港ほか3港の改修工事には、多くの日数を要するため
		改 定	3,614,000	-	-	

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		沖縄港湾改修事業費補助	494,820	平成 6 年度	平成 7 年度	港湾改修事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
		沖縄港湾環境整備事業費補助	40,200	平成 6 年度	平成 7 年度	港湾環境整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
		港湾整備関係受託工事				
		既 定	17,086,000	平成 6 年度	平成 6 年度以降 3 箇年度以内	
		追 加	3,865,000	平成 6 年度	平成 7 年度	
		改 定	20,951,000	-	-	名古屋港管理組合等からの委託に係る名古屋港等の岸壁等の改修工事には、多くの日数を要するため
	空 港 整 備	空 港 整 備				
		既 定	40,699,000	平成 6 年度	平成 6 年度及び平成 7 年度	
		追 加	1,614,000	同	平成 7 年度	
		改 定	42,313,000	-	-	仙台空港及び新潟空港の整備には、多くの日数を要するため
		空港整備事業費補助	1,143,500	平成 6 年度	平成 7 年度	空港整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由	
建 設 省	道 路 整 備	北 海 道 空 港 整 備					
		既 定	1,741,000	平 成 6 年 度	平 成 6 年 度 及 び 平 成 7 年 度	新千歳空港及び釧路空港の整備には、多くの日数を要するため	
		追 加	771,000	同	平 成 7 年 度		
		改 定	2,512,000	-	-		
		北 海 道 空 港 整 備 事 業 費 補 助	876,400	平 成 6 年 度	平 成 7 年 度	空 港 整 備 事 業 に つ い て は、そ の 事 業 を 円 滑 に 実 施 す る た め、あ ら か じ め そ の 事 業 費 の 一 部 を 補 助 す る 旨 の 決 定 を 行 う こ と を 要 す る た め	
		離 島 空 港 整 備 事 業 費 補 助	217,600	平 成 6 年 度	平 成 7 年 度	空 港 整 備 事 業 に つ い て は、そ の 事 業 を 円 滑 に 実 施 す る た め、あ ら か じ め そ の 事 業 費 の 一 部 を 補 助 す る 旨 の 決 定 を 行 う こ と を 要 す る た め	
		沖 縄 空 港 整 備 事 業 費 補 助	122,400	平 成 6 年 度	平 成 7 年 度	空 港 整 備 事 業 に つ い て は、そ の 事 業 を 円 滑 に 実 施 す る た め、あ ら か じ め そ の 事 業 費 の 一 部 を 補 助 す る 旨 の 決 定 を 行 う こ と を 要 す る た め	
		直 轄 道 路 新 設 及 び 改 築 事 業					
		既 定	305,655,000	平 成 6 年 度	平 成 6 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	一 般 国 道 福 島 4 号 大 森 跨 道 橋 (そ の 2) ほ か 119 箇 所 の 新 設 及 び 改 築 工 事 に は、多 くの 日 数 を 要 す る た め	
		追 加	47,558,000	同	平 成 7 年 度		
改 定	353,213,000	-	-				

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		直轄道路共同溝事業				
		既 定	21,630,000	平 成 6 年 度	平 成 6 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	一般国道福岡3号共同溝ほか5箇所の共同 溝工事には、多くの日数を要するため
		追 加	3,220,000	同	平 成 7 年 度	
		改 定	24,850,000	-	-	
		直轄道路修繕事業				
		既 定	19,040,000	平 成 6 年 度	平 成 6 年 度 及 び 平 成 7 年 度	一般国道青森4号南部修繕ほか109箇所の 修繕工事には、多くの日数を要するため
		追 加	10,628,000	同	平 成 7 年 度	
		改 定	29,668,000	-	-	
		一般国道改修費補助				
		既 定	37,280,000	平 成 6 年 度	平 成 6 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	道路事業については、その事業を円滑に実 施するため、あらかじめその事業費の一部を 補助する旨の決定を行うことを要するため
		追 加	27,647,000	平 成 6 年 度	平 成 7 年 度	
		改 定	64,927,000	-	-	
		地方道改修費補助				
		既 定	23,746,000	平 成 6 年 度	平 成 6 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	道路事業については、その事業を円滑に実 施するため、あらかじめその事業費の一部を 補助する旨の決定を行うことを要するため
		追 加	23,571,000	同	平 成 7 年 度	
		改 定	47,317,000	-	-	
		直轄道路雪寒地域道 路交通確保事業	156,000	平 成 6 年 度	平 成 7 年 度	一般国道新潟17号関山防雪の雪寒工事 には、多くの日数を要するため

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		直轄道路交通安全施設等整備事業				
		既 定	30,050,000	平 成 6 年 度	平 成 6 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	
		追 加	3,602,000	同	平 成 7 年 度	一般国道愛知1号八町通横断歩道橋ほか 39箇所の交通安全施設等整備工事には、多 くの日数を要するため
		改 定	33,652,000	-	-	
		北海道直轄道路新設 及び改築事業				
		既 定	29,645,000	平 成 6 年 度	平 成 6 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	
		追 加	54,040,000	同	平 成 7 年 度	一般国道38号阿寒川橋ほか109箇所及び 道道小平幌加内線奥記念別橋ほか16箇所の 新設及び改築工事には、多くの日数を要する ため
		改 定	83,685,000	-	-	
		北海道直轄道路修繕 事業				
		既 定	2,240,000	平 成 6 年 度	平 成 6 年 度 及 び 平 成 7 年 度	
		追 加	4,920,000	同	平 成 7 年 度	一般国道5号若竹修繕ほか46箇所の修繕 工事には、多くの日数を要するため
		改 定	7,160,000	-	-	

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		北海道地方道改修費 補助				
		既 定	660,000	平成 6 年 度	平成 6 年 度 及 び平成 7 年 度	道路事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
		追 加	7,095,000	同	平成 7 年 度	
		改 定	7,755,000	-	-	
		北海道直轄道路交通 安全施設等整備事業				
		既 定	1,295,000	平成 6 年 度	平成 6 年 度 及 び平成 7 年 度	一般国道 230 号西丹羽自転車歩行者道の交通安全施設等整備工事には、多くの日数を要するため
		追 加	150,000	同	平成 7 年 度	
		改 定	1,445,000	-	-	
		土地区画整理事業費 補助				
		既 定	5,000,000	平成 6 年 度	平成 7 年 度 以 降 4 箇年度以内	土地区画整理事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
		追 加	6,813,000	平成 6 年 度	平成 7 年 度	
		改 定	11,813,000	-	-	

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		街路事業費補助 既 定	21,734,000	平 成 6 年 度	平 成 6 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	街路事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
		追 加	19,458,000	同	平 成 7 年 度	
		改 定	41,192,000	-	-	
		北海道土地区画整理事業費補助	525,000	平 成 6 年 度	平 成 7 年 度	土地区画整理事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
		北海道街路事業費補助	3,740,000	平 成 6 年 度	平 成 7 年 度	街路事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
		離島道路事業費補助	3,785,000	平 成 6 年 度	平 成 7 年 度	道路事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
		離島土地区画整理事業費補助	33,000	平 成 6 年 度	平 成 7 年 度	土地区画整理事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
		離島街路事業費補助	167,000	平 成 6 年 度	平 成 7 年 度	街路事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		沖縄直轄道路新設及び改築事業				
		既 定	9,870,000	平成 6 年 度	平成 6 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	
		追 加	2,220,000	同	平成 7 年 度	一般国道506号宮平高架橋ほか4箇所の新設及び改築工事には、多くの日数を要するため
		改 定	12,090,000	-	-	
		沖縄一般国道改修費補助	414,000	平成 6 年 度	平成 7 年 度	道路事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
		沖縄地方道改修費補助				
		既 定	1,800,000	平成 6 年 度	平成 6 年 度 及 び 平成 7 年 度	
		追 加	1,147,000	同	平成 7 年 度	道路事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
		改 定	2,947,000	-	-	
		沖縄直轄道路交通安全施設等整備事業	100,000	平成 6 年 度	平成 7 年 度	一般国道58号屋嘉田登坂車線の交通安全施設等整備工事には、多くの日数を要するため
		沖縄街路事業費補助	670,000	平成 6 年 度	平成 7 年 度	街路事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		道路改築附帯工事				
		既 定	23,832,600	平 成 6 年 度	平 成 6 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	
		追 加	882,000	同	平 成 7 年 度	
		改 定	24,714,600	-	-	公益事業者の負担に係る一般国道福岡3号 共同溝ほか2箇所の共同溝附帯工事及び河川 管理者等の負担に係る一般国道静岡1号巴川 橋ほか2箇所の橋梁架設附帯工事等には、多 くの日数を要するため
	治 水					
	治 水 勘 定	直轄河川改修事業				
		既 定	148,173,000	平 成 6 年 度	平 成 6 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	
		追 加	22,028,000	同	平 成 7 年 度	
		改 定	170,201,000	-	-	阿武隈川ほか64河川の改修工事及びこれ らに附帯する工事には、多くの日数を要する ため
		直轄河川環境整備事業				
		既 定	4,515,000	平 成 6 年 度	平 成 6 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	
		追 加	1,050,000	同	平 成 7 年 度	
		改 定	5,565,000	-	-	名取川ほか3河川の浄化事業及び岩木川ほ か5河川の河道整備事業には、多くの日数を 要するため

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		河川改修費補助				
		既 定	10,488,000	平 成 6 年 度	平 成 6 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	河川改修事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
		追 加	8,460,000	平 成 6 年 度	平 成 7 年 度	
		改 定	18,948,000	-	-	
		都市河川改修費補助				
		既 定	15,643,400	平 成 6 年 度	平 成 6 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	河川改修事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
		追 加	6,521,000	同	平 成 7 年 度	
		改 定	22,164,400	-	-	
		準用河川改修費補助				
		既 定	31,000	平 成 6 年 度	平 成 6 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	河川改修事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
		追 加	320,000	同	平 成 7 年 度	
		改 定	351,000	-	-	

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		北海道直轄河川改修事業				
		既 定	1,780,000	平 成 6 年 度	平 成 6 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	
		追 加	8,030,000	同	平 成 7 年 度	石狩川ほか16河川の改修工事及びこれら に附帯する工事には、多くの日数を要するた め
		改 定	9,810,000	-	-	
		北海道直轄河川環境 整備事業	672,000	平 成 6 年 度	平 成 7 年 度	石狩川下流の浄化事業及び石狩川下流ほか 9 河川の河道整備事業には、多くの日数を要 するため
		北海道河川改修費補 助	1,921,500	平 成 6 年 度	平 成 7 年 度	河川改修事業については、その事業を円滑 に実施するため、あらかじめその事業費の一 部を補助する旨の決定を行うことを要するた め
		北海道都市河川改修 費補助	447,000	平 成 6 年 度	平 成 7 年 度	河川改修事業については、その事業を円滑 に実施するため、あらかじめその事業費の一 部を補助する旨の決定を行うことを要するた め
		北海道準用河川改修 費補助	44,000	平 成 6 年 度	平 成 7 年 度	河川改修事業については、その事業を円滑 に実施するため、あらかじめその事業費の一 部を補助する旨の決定を行うことを要するた め
		離島河川改修費補助	267,000	平 成 6 年 度	平 成 7 年 度	河川改修事業については、その事業を円滑 に実施するため、あらかじめその事業費の一 部を補助する旨の決定を行うことを要するた め

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		沖縄河川改修費補助	440,000	平成 6 年度	平成 7 年度	河川改修事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
		河川総合開発事業費補助				
		既 定	4,067,000	平成 6 年度	平成 7 年度以降 4 箇年度以内	
		追 加	1,196,000	平成 6 年度	平成 7 年度	河川総合開発事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
		改 定	5,263,000	-	-	
		治水ダム建設事業費補助				
		既 定	3,380,000	平成 6 年度	平成 7 年度以降 4 箇年度以内	
		追 加	375,000	同	平成 7 年度	治水ダム建設事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
		改 定	3,755,000	-	-	
		北海道治水ダム建設事業費補助	55,000	平成 6 年度	平成 7 年度	治水ダム建設事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		離島河川総合開発事業費補助	97,700	平成 6 年度	平成 7 年度	河川総合開発事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
		直轄砂防事業				
		既 定	29,645,500	平成 6 年度	平成 6 年度以降 5 箇年度以内	
		追 加	4,460,000	同	平成 7 年度	最上川水系ほか25水系の砂防工事には、多くの日数を要するため
		改 定	34,105,500	-	-	
		直轄地すべり対策事業				
		既 定	1,254,600	平成 6 年度	平成 6 年度以降 3 箇年度以内	
		追 加	270,000	同	平成 7 年度	最上川黒淵地区ほか 2 地区の地すべり対策工事には、多くの日数を要するため
		改 定	1,524,600	-	-	
		砂防事業費補助				
		既 定	2,638,500	平成 6 年度	平成 6 年度以降 4 箇年度以内	
		追 加	6,951,000	同	平成 7 年度	砂防事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
		改 定	9,589,500	-	-	

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		地すべり対策事業費補助				
		既 定	370,000	平 成 6 年 度	平 成 6 年 度 及 び 平 成 7 年 度	地すべり対策事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
		追 加	1,475,000	同	平 成 7 年 度	
		改 定	1,845,000	-	-	
		北海道直轄砂防事業				
		既 定	450,000	平 成 6 年 度	平 成 7 年 度 以 降 4 箇 年 度 以 内	石狩川水系の砂防工事には、多くの日数を要するため
		追 加	315,000	平 成 6 年 度	平 成 7 年 度	
		改 定	765,000	-	-	
		北海道砂防事業費補助	667,500	平 成 6 年 度	平 成 7 年 度	砂防事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
		北海道地すべり対策事業費補助	42,000	平 成 6 年 度	平 成 7 年 度	地すべり対策事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
		離島砂防事業費補助	311,000	平 成 6 年 度	平 成 7 年 度	砂防事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		離島地すべり対策事業費補助	45,000	平成 6 年度	平成 7 年度	地すべり対策事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
		沖縄砂防事業費補助	72,000	平成 6 年度	平成 7 年度	砂防事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
		沖縄地すべり対策事業費補助	32,000	平成 6 年度	平成 7 年度	地すべり対策事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
	特定多目的ダム 建設工事勘定	多目的ダム建設事業				
		阿武隈川三春ダム 建設工事				
		既 定	3,200,000	平成 6 年度	平成 6 年度以 降 3 箇年度以内	
		追 加	1,000,000	同	平成 7 年度	阿武隈川三春ダムの建設工事及びこれに附 帯する工事には、多くの日数を要するため
		改 定	4,200,000	-	-	
		渡川中筋川総合開 発建設工事				
		既 定	1,300,000	平成 6 年度	平成 6 年度及 び平成 7 年度	
	追 加	398,308	同	平成 7 年度	渡川中筋川総合開発の建設工事及びこれに 附帯する工事には、多くの日数を要するため	
	改 定	1,698,308	-	-		

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		北海道多目的ダム建設事業				
		沙流川総合開発建設工事				
		既 定	380,000	平成 6 年 度	平成 6 年 度 及 び平成 7 年 度	沙流川総合開発の建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するため
		追 加	1,840,000	同	平成 7 年 度	
		改 定	2,220,000	-	-	
		石狩川滝里ダム建設工事				
		既 定	3,900,000	平成 6 年 度	平成 6 年 度 及 び平成 7 年 度	石狩川滝里ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するため
		追 加	830,000	同	平成 7 年 度	
		改 定	4,730,000	-	-	
		石狩川忠別ダム建設工事	500,000	平成 6 年 度	平成 7 年 度	石狩川忠別ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するため
		十勝川札内川ダム建設工事				
		既 定	4,726,000	平成 6 年 度	平成 6 年 度 及 び平成 7 年 度	十勝川札内川ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するため
		追 加	980,000	同	平成 7 年 度	
		改 定	5,706,000	-	-	
		留萌川留萌ダム建設工事	90,000	平成 6 年 度	平成 7 年 度	留萌川留萌ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するため

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		石狩川幾春別川総合開発建設工事	40,000	平成 6 年度	平成 7 年度	石狩川幾春別川総合開発の建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するため
		沖縄多目的ダム建設事業				
		羽地大川羽地ダム建設工事				
		既 定	1,200,000	平成 6 年度	平成 6 年度及び平成 7 年度	
		追 加	160,000	平成 6 年度	平成 7 年度	羽地大川羽地ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するため
		改 定	1,360,000	-	-	

(添 付)

平成6年度特別会計補正予算(特第1号)参照書

平成 6 年度総理府、大蔵省及び自治省所管
90010 交付税及び譲与税配付金特別会計

甲号 歳入歳出予算補正予定計算書

90011 交付税及び譲与税配付金勘定

区 分	平成 6 年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成 6 年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
1 歳 入	21,831,344,318	719,040,000	719,040,000	0	21,831,344,318
2 歳 出	21,442,544,318	0	47,931	47,931	21,442,496,387

〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0100-00 他会計より受入 0101-00 一般会計より受入 0101-01 一般会計より受入	0	719,040,000	719,040,000	「交付税及び譲与税配付金特別会計法」に基づく所得税及び法人税の収入が当初見込みに比し減少する額の 100 分の 32 に相当する金額の一般会計からの受入見込額の修正減少
0300-00 借 入 金 0301-00 借 入 金				

款・項・目	補正予定			見積の事由及び計算の基礎
	追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)	
0301-01 借入金	719,040,000	0	719,040,000	一般会計からの受入見込額の修正減少に相当する額の地方交付税交付金の財源に充てるための資金運用部資金からの借入見込額の増加

歳出

事項別内訳

項	事項	補正予定			説明
		追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)	
05 事務費	節約による既定経費の減少	0	47,931	47,931	既定予算の節約額の修正減少

歳入歳出予算補正予定額科目別表

科目	平成6年度 成立予算額(千円)	補正予定			改平成6年度 予定額(千円)
		追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)	
歳入					
0100-00 他会計より受入					
0101-00 一般会計より受入					
0101-01 一般会計より受入	12,757,751,699	0	719,040,000	719,040,000	12,038,711,699
0200-00 租税	1,975,700,000	0	0	0	1,975,700,000
0206-00 消費税	1,435,000,000	0	0	0	1,435,000,000
0201-00 地方道路税	256,000,000	0	0	0	256,000,000

科 目	平成6年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成6年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0202-00 石 油 ガ ス 税	15,000,000	0	0	0	15,000,000
0205-00 航 空 機 燃 料 税	14,400,000	0	0	0	14,400,000
0204-00 自 動 車 重 量 税	244,000,000	0	0	0	244,000,000
0203-00 特 別 と ん 税	11,300,000	0	0	0	11,300,000
0300-00 借 入 金					
0301-00 借 入 金					
0301-01 借 入 金	6,713,520,829	719,040,000	0	719,040,000	7,432,560,829
0400-00 前年度剰余金受入					
0401-00 前年度剰余金受入	384,369,990	0	0	0	384,369,990
0500-00 雑 収 入					
0501-00 雑 収 入	1,800	0	0	0	1,800
歳 入 合 計	21,831,344,318	719,040,000	719,040,000	0	21,831,344,318
歳 出					
01 地方交付税交付金	15,501,954,110	0	0	0	15,501,954,110
02 地方譲与税譲与金	1,926,200,000	0	0	0	1,926,200,000
05 事 務 費	345,879	0	47,931	47,931	297,948
129-06 諸 謝 金	86	0	13	13	73
122-08 職 員 旅 費	5,136	0	770	770	4,366
122-08 地方交付税検査旅費	7,883	0	591	591	7,292
122-08 外 国 旅 費	3,009	0	0	0	3,009

科 目	平成6年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成6年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
123-09 庁 費	110,247	0	15,444	15,444	94,803
125-14 地方交付税算定等業務委託費	219,518	0	31,113	31,113	188,405
03 諸 支 出 金	500	0	0	0	500
04 国債整理基金特別会計へ繰入	4,010,743,829	0	0	0	4,010,743,829
09 予 備 費	3,300,000	0	0	0	3,300,000
歳 出 合 計	21,442,544,318	0	47,931	47,931	21,442,496,387

平成 6 年 度 法 務 省 所 管
07010 登 記 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予算補正予定計算書

区 分	平成 6 年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改平成 6 年度 予 定 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
1 歳 入	163,675,708	0	820,368	820,368	162,855,340
2 歳 出	159,540,835	0	2,074,237	2,074,237	157,466,598

〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
0200-00 他会計より受入				既定予算の不用額及び節約額を修正減少することに伴い、一般会計からの受入見込額の修正減少
0201-00 一般会計より受入				
0201-01 一般会計より受入	0	820,368	820,368	

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
01	事務取扱費	0	2,061,081	2,061,081	既定予算の節約額及び不用額の修正減少
02	施設整備費	0	13,156	13,156	既定予算の節約額の修正減少

歳入歳出予算補正予定額科目別表

科 目	平成6年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改平成6年度 予 定 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
歳 入					
0100-00 登記印紙収入					
0101-00 登記印紙収入	83,273,889	0	0	0	83,273,889
0200-00 他会計より受入					
0201-00 一般会計より受入					
0201-01 一般会計より受入	71,291,661	0	820,368	820,368	70,471,293
0300-00 雑 収 入					
0301-00 雑 収 入	82,567	0	0	0	82,567
0400-00 前年度剰余金受入					

科 目	平成6年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成6年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0401-00 前年度剰余金受入	9,027,591	0	0	0	9,027,591
歳 入 合 計	163,675,708	0	820,368	820,368	162,855,340
歳 出					
01 事務取扱費	150,456,599	0	2,061,081	2,061,081	148,395,518
111-02 職員基本給	39,875,014	0	54,181	54,181	39,820,833
111-03 職員諸手当	22,609,255	0	415,842	415,842	22,193,413
111-04 超過勤務手当	3,694,877	0	9,432	9,432	3,685,445
111-05 退職手当	8,985,472	0	144,981	144,981	8,840,491
151-05 児童手当	94,890	0	19,915	19,915	74,975
129-06 諸謝金	13,063	0	1,959	1,959	11,104
122-08 職員旅費	53,512	0	8,027	8,027	45,485
122-08 登記業務旅費	650,899	0	54,578	54,578	596,321
122-08 研修旅費	89,378	0	5,598	5,598	83,780
123-09 庁費	3,412,024	0	150,564	150,564	3,261,460
123-09 登記情報処理業務庁費	23,676,506	0	365,314	365,314	23,311,192
123-09 登記業務庁費	17,177,697	0	648,010	648,010	16,529,687
123-13 渡切費	2,732	0	468	468	2,264
115-16 国家公務員等共済組合負担金	12,425,302	0	182,212	182,212	12,243,090
123-09 電子計算機等借料外11目	17,695,978	0	0	0	17,695,978
02 施設整備費	7,938,236	0	13,156	13,156	7,925,080

科 目	平成6年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成6年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
202-08 施設施工旅費	55,407	0	8,311	8,311	47,096
203-09 施設施工庁費	32,297	0	4,845	4,845	27,452
204-15 施設整備費	7,850,532	0	0	0	7,850,532
03 国債整理基金特別会計へ 繰入	146,000	0	0	0	146,000
09 予 備 費	1,000,000	0	0	0	1,000,000
歳 出 合 計	159,540,835	0	2,074,237	2,074,237	157,466,598

平成 6 年 度 大 蔵 省 所 管
09010 造 幣 局 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予算補正予定計算書

区 分	平成 6 年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改平成 6 年度 予 定 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
1 歳 入	32,231,798	0	3,360,543	3,360,543	28,871,255
2 歳 出	32,331,798	0	3,360,543	3,360,543	28,971,255

なお、平成 6 年度予定額の歳入歳出差引歳出超過額 100,000 千円は、前年度からの持越現金をもって充当する予定である。

〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
0100-00 貨幣回収準備資金より受入				
0101-00 貨幣回収準備資金より受入				
0101-01 貨幣回収準備資金より受入	0	3,360,543	3,360,543	貨幣の製造に要する経費等の財源に充てるための貨幣回収準備資金からの受入見込額の修正減少

大
蔵

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
01 事 業 費	不用による既定経費の減少	0	107,557	107,557	既定予算の不用額の修正減少
	貨幣の製造に必要な既定経費の減少	0	3,252,986	3,252,986	貨幣の製造に要する原材料費等の修正減少

歳入歳出予算補正予定額科目別表

科 目	平成6年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改平成6年度 予 定 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
歳 入					
0100-00 貨幣回収準備資金より受入					
0101-00 貨幣回収準備資金より受入					
0101-01 貨幣回収準備資金より受入	21,493,837	0	3,360,543	3,360,543	18,133,294
0200-00 事 業 収 入					
0201-00 事 業 収 入	8,472,882	0	0	0	8,472,882
0300-00 雑 収 入					
0301-00 雑 収 入	2,265,079	0	0	0	2,265,079
歳 入 合 計	32,231,798	0	3,360,543	3,360,543	28,871,255

科 目	平成6年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成6年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
歳 出					
01 事業費	32,131,798	0	3,360,543	3,360,543	28,771,255
1-02 職員基本給	5,487,477	0	31,228	31,228	5,456,249
1-03 職員諸手当	2,750,648	0	61,988	61,988	2,688,660
1-04 超過勤務手当	555,136	0	2,679	2,679	552,457
1-05 休職者給与	4,102	0	20	20	4,082
1-05 退職手当	555,483	0	2,517	2,517	552,966
3-09 作業費	4,787,106	0	261,310	261,310	4,525,796
3-10 原材料費	6,808,051	0	2,991,676	2,991,676	3,816,375
5-16 国家公務員等共済組合負担金	2,049,508	0	9,125	9,125	2,040,383
1-05 児童手当外15目	9,134,287	0	0	0	9,134,287
02 一般会計へ繰入	100,000	0	0	0	100,000
09 予備費	100,000	0	0	0	100,000
歳出合計	32,331,798	0	3,360,543	3,360,543	28,971,255

大蔵

造 幣 局 特 別 会 計

改 給 与 総 額 算 定 表

区 分	改 平 成 6 年 度 予 定 額			平 成 6 年 度 成 立 予 算 額			差 引 修 正 減 少 額		
	国の経営する企業に勤務する職員の給与等に関する特例法の適用を受けるもの	国の経営する企業に勤務する職員の給与等に関する特例法の適用を受けないもの	計	国の経営する企業に勤務する職員の給与等に関する特例法の適用を受けるもの	国の経営する企業に勤務する職員の給与等に関する特例法の適用を受けないもの	計	国の経営する企業に勤務する職員の給与等に関する特例法の適用を受けるもの	国の経営する企業に勤務する職員の給与等に関する特例法の適用を受けないもの	計
定 員	人 1,500	人 16	人 1,516	人 1,500	人 16	人 1,516	-	-	-
職 員 基 本 給	千円 5,333,738	千円 122,511	千円 5,456,249	千円 5,360,650	千円 126,827	千円 5,487,477	千円 26,912	千円 4,316	千円 31,228
職 員 俸 給	5,080,424	104,247	5,184,671	5,105,518	104,247	5,209,765	25,094	0	25,094
扶 養 手 当	132,136	3,423	135,559	132,136	3,957	136,093	0	534	534
調 整 手 当	121,178	14,841	136,019	122,996	18,623	141,619	1,818	3,782	5,600
職 員 諸 手 当	2,591,361	97,299	2,688,660	2,653,175	97,473	2,750,648	61,814	174	61,988
管 理 職 手 当	64,322	20,578	84,900	64,673	20,578	85,251	351	0	351
通 勤 手 当	125,751	937	126,688	127,637	937	128,574	1,886	0	1,886
特 殊 勤 務 手 当	39,352	0	39,352	39,352	0	39,352	0	0	0
宿 日 直 手 当	3,104	0	3,104	3,104	0	3,104	0	0	0
期 末 手 当	1,899,724	60,882	1,950,606	1,946,726	61,003	2,007,729	57,002	121	57,123
勤 勉 手 当	0	13,865	13,865	0	13,865	13,865	0	0	0
奨 励 手 当	425,186	0	425,186	427,329	0	427,329	2,143	0	2,143
住 居 手 当	28,778	59	28,837	29,210	112	29,322	432	53	485
単 身 赴 任 手 当	14,736	768	15,504	14,736	768	15,504	0	0	0
管理職員特別勤務手当	408	210	618	408	210	618	0	0	0
超 過 勤 務 手 当	552,457	0	552,457	555,136	0	555,136	2,679	0	2,679
休 職 者 給 与	4,082	0	4,082	4,102	0	4,102	20	0	20
合 計	8,481,638	219,810	8,701,448	8,573,063	224,300	8,797,363	91,425	4,490	95,915

造 幣 局 特 別 会 計

平成4年度及び平成5年度貨幣回収準備資金増減実績表、平成6年度貨幣回収準備資金増減計画表

区 分	事 項	平 成 4 年 度	平 成 5 年 度	平 成 6 年 度
		実 績(円)	実 績(円)	予 定(円)
国 庫 金	年 度 首 在 高	932,093,481,798	1,015,452,331,098	1,176,192,467,066
	(受 入)			
	貨 幣 発 行 高	104,350,000,000	205,130,000,000	100,990,000,000
	運 用 益	20,271,575,341	22,100,065,744	19,122,611,350
	地 金 売 払 代	48,042,338	0	118,164,442,800
	計	124,669,617,679	227,230,065,744	238,277,054,150
	(払 出)			
	貨 幣 回 収 高	6,419,023,330	10,165,435,000	449,274,000,000
	特 別 会 計 へ 組 入	16,657,687,000	11,770,105,000	18,133,294,000
	一 般 会 計 へ 繰 入	18,234,058,049	44,554,389,776	167,670,717,311
	計	41,310,768,379	66,489,929,776	635,078,011,311
	差 引 現 在 額	1,015,452,331,098	1,176,192,467,066	779,391,509,905
回 収 貨 幣 及 地 金	年 度 首 在 高	186,327,678,092	184,892,970,268	115,412,879,918
	(受 入)			
	特 別 会 計 よ り 編 入	2,187,613,102	107,178,176,277	203,681,317
	回 収 貨 幣 受 入	480,983,134	746,869,510	115,850,739,170
	計	2,668,596,236	107,925,045,787	116,054,420,487
	(払 出)			

区 分	事 項	平 成 4 年 度	平 成 5 年 度	平 成 6 年 度
		実 績(円)	実 績(円)	予 定(円)
	特 別 会 計 へ 払 出	4,056,870,644	177,405,136,137	308,817,797
	地 金 売 払	46,433,416	0	139,027,573,122
	計	4,103,304,060	177,405,136,137	139,336,390,919
	差 引 現 在 額	184,892,970,268	115,412,879,918	92,130,909,486
資 金 合 計		1,200,345,301,366	1,291,605,346,984	871,522,419,391

- (注) 1 「造幣局特別会計法」第 19 条の 2 の規定により、平成 4 年度末における資金合計 1,200,345,301,366 円のうち 44,554,389,776 円及び平成 5 年度末における資金合計 1,291,605,346,984 円のうち 167,670,717,311 円を各年度の一般会計の歳入に繰り入れている。
- 2 「造幣局特別会計法」第 19 条の 2 の規定により、平成 6 年度末における資金合計 871,522,419,391 円のうち 211,743,635,725 円を平成 6 年度の一般会計の歳入に繰り入れることとしている。

造 幣 局 特 別 会 計

平成4年度及び平成5年度貨幣製造事業実績表、平成6年度貨幣製造事業予定計画表

種 別	平 成 4 年 度		平 成 5 年 度		平 成 6 年 度	
	実 績		実 績		予 定 額	
	製 造 枚 数(枚)	額 面 金 額(円)	製 造 枚 数(枚)	額 面 金 額(円)	製 造 枚 数(枚)	額 面 金 額(円)
50000 円 金 貨 幣	0	0	2,000,000	100,000,000,000	0	0
5000 円 銀 貨 幣	0	0	5,000,000	25,000,000,000	0	0
500 円 白 銅 貨 幣	140,000,000	70,000,000,000	140,000,000	70,000,000,000	170,000,000	85,000,000,000
100 円 白 銅 貨 幣	240,000,000	24,000,000,000	20,000,000	2,000,000,000	90,000,000	9,000,000,000
50 円 白 銅 貨 幣	50,000,000	2,500,000,000	50,000,000	2,500,000,000	70,000,000	3,500,000,000
10 円 青 銅 貨 幣	440,000,000	4,400,000,000	250,000,000	2,500,000,000	160,000,000	1,600,000,000
5 円 黄 銅 貨 幣	400,000,000	2,000,000,000	390,000,000	1,950,000,000	180,000,000	900,000,000
1 円 アルミ 貨 幣	1,450,000,000	1,450,000,000	1,180,000,000	1,180,000,000	990,000,000	990,000,000
合 計	2,720,000,000	104,350,000,000	2,037,000,000	205,130,000,000	1,660,000,000	100,990,000,000

平成 6 年 度 造 幣 局 特 別 会 計 補 正
予 定 損 益 計 算 書

損		失	利		益
科	目	平成 6 年 度 予 定 額(円)	科	目	平成 6 年 度 予 定 額(円)
材	料 費	6,579,070,000	事	業 運 営 収 入	26,694,298,000
労	務 費	9,763,028,000			
支	払 経 費	1,622,631,000			
一	般 管 理 及 び 販 売 費	7,237,768,000			
20減	価 償 却 費	1,391,801,000			
予	備 費	100,000,000			
本	年 度 利 益	0			
合	計	26,694,298,000	合	計	26,694,298,000

平成 6 年 度 造 幣 局 特 別 会 計 補 正

予 定 貸 借 対 照 表

借 方		貸 方	
科 目	平成 6 年 度 末 予 定 額(円)	科 目	平成 6 年 度 末 予 定 額(円)
流 動 資 産		借 入 資 本	11,896,068,838
現 金 預 金	3,409,118,089	未 払 金	3,333,628,376
作 業 資 産	8,415,727,021	前 受 金	8,562,310,750
20製 造 済 貨 幣	8,400,820	未 渡 物 品	129,712
20生 産 品	90,643,014	固 有 資 本	84,049,374,132
20未 成 品	2,520,742,043	20減 価 償 却 引 当 金	29,028,151,017
20材 料 地 金	3,782,789,433	繰 越 利 益 金	75,482,370
20部 分 品	25,018,614		
20普 通 材 料	1,987,511,344		
20備 品	621,753		
固 定 資 産	113,224,231,247		
土 地	49,934,321,013		
20立 木 竹	54,121,372		
20建 物	27,375,189,886		
20工 作 物	17,524,932,894		
20機 械 器 具	17,973,302,082		
20未 納 物 品	362,364,000		
合 計	125,049,076,357	合 計	125,049,076,357

(注) 「平成 6 年度における財政運営のための国債整理基金に充てるべき資金の繰入れの特例等に関する法律」第 8 条の規定により、一般会計へ繰り入れる額 100,000,000 円は、繰越利益金を減額して整理している。

平成 6 年 度 大 蔵 省 所 管
09020 印 刷 局 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予算補正予定計算書

区 分	平成 6 年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改平成 6 年度 予 定 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
1 歳 入	96,239,257	0	405,688	405,688	95,833,569
2 歳 出	92,028,445	0	408,763	408,763	91,619,682

〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
0100-00 事 業 収 入				
0101-00 事 業 収 入				
0101-02 官報其他広告料	0	250,634	250,634	最近までの収入実績等を勘案し官報其他広告料見込額を修正減少
0200-00 雑 収 入				
0201-00 雑 収 入				
0201-05 不動産売払代	0	155,054	155,054	不動産の売払いに伴う収入見込額の減少

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
01 事 業 費	不用による既定経費の減少	0	408,763	408,763	既定予算の不用額の修正減少

歳入歳出予算補正予定額科目別表

科 目	平成6年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改平成6年度 予 定 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
歳 入					
0100-00 事 業 収 入					
0101-00 事 業 収 入	88,419,674	0	250,634	250,634	88,169,040
0101-01 製 品 売 払 代	85,801,687	0	0	0	85,801,687
0101-02 官 報 其 他 広 告 料	2,617,987	0	250,634	250,634	2,367,353
0200-00 雑 収 入					
0201-00 雑 収 入	7,819,583	0	155,054	155,054	7,664,529
0201-05 不 動 産 売 払 代	2,648,776	0	155,054	155,054	2,493,722
0201-01 病 院 収 入 外 4 目	5,170,807	0	0	0	5,170,807
歳 入 合 計	96,239,257	0	405,688	405,688	95,833,569
歳 出					

科 目	平成6年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成6年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
01 事業費	91,528,445	0	408,763	408,763	91,119,682
1-02 職員基本給	21,372,854	0	106,129	106,129	21,266,725
1-03 職員諸手当	10,497,129	0	242,499	242,499	10,254,630
1-04 超過勤務手当	3,811,578	0	15,772	15,772	3,795,806
1-05 退職者給与	8,304	0	37	37	8,267
1-05 公務災害補償費	39,582	0	175	175	39,407
1-05 退職手当	2,995,450	0	14,159	14,159	2,981,291
5-16 国家公務員等共済組合負担金	7,767,179	0	29,992	29,992	7,737,187
1-05 非常勤職員手当外21目	45,036,369	0	0	0	45,036,369
09 予備費	500,000	0	0	0	500,000
歳出合計	92,028,445	0	408,763	408,763	91,619,682

印刷局特別会計

改給与総額算定表

区 分	改平成6年度予定額			平成6年度成立予算額			差引修正減少額		
	国の経営する企業に勤務する職員の給与等に関する特例法の適用を受けるもの	国の経営する企業に勤務する職員の給与等に関する特例法の適用を受けないもの	計	国の経営する企業に勤務する職員の給与等に関する特例法の適用を受けるもの	国の経営する企業に勤務する職員の給与等に関する特例法の適用を受けないもの	計	国の経営する企業に勤務する職員の給与等に関する特例法の適用を受けるもの	国の経営する企業に勤務する職員の給与等に関する特例法の適用を受けないもの	計
定 員	人 6,122	人 16	人 6,138	人 6,122	人 16	人 6,138	-	-	-
職 員 基 本 給	千円 21,142,524	千円 124,201	千円 21,266,725	千円 21,235,809	千円 137,045	千円 21,372,854	千円 93,285	千円 12,844	千円 106,129
職 員 俸 給	20,107,429	104,839	20,212,268	20,191,891	106,484	20,298,375	84,462	1,645	86,107
扶 養 手 当	426,046	3,640	429,686	432,437	4,020	436,457	6,391	380	6,771
調 整 手 当	609,049	15,722	624,771	611,481	26,541	638,022	2,432	10,819	13,251
職 員 諸 手 当	10,158,773	95,857	10,254,630	10,396,315	100,814	10,497,129	237,542	4,957	242,499
管 理 職 手 当	136,379	18,928	155,307	136,959	18,928	155,887	580	0	580
通 勤 手 当	654,216	2,242	656,458	664,030	2,716	666,746	9,814	474	10,288
特 殊 勤 務 手 当	90,462	0	90,462	90,462	0	90,462	0	0	0
宿 日 直 手 当	35,890	0	35,890	35,890	0	35,890	0	0	0
期 末 手 当	7,378,989	61,126	7,440,115	7,596,777	65,513	7,662,290	217,788	4,387	222,175
勤 勉 手 当	0	13,218	13,218	0	13,218	13,218	0	0	0
奨 励 手 当	1,660,107	0	1,660,107	1,667,406	0	1,667,406	7,299	0	7,299
寒 冷 地 手 当	18,271	0	18,271	18,409	0	18,409	138	0	138
住 居 手 当	128,175	127	128,302	130,098	223	130,321	1,923	96	2,019
単 身 赴 任 手 当	55,464	0	55,464	55,464	0	55,464	0	0	0
管理職員特別勤務手当	820	216	1,036	820	216	1,036	0	0	0
超 過 勤 務 手 当	3,795,806	0	3,795,806	3,811,578	0	3,811,578	15,772	0	15,772

区 分	改平成6年度予定額			平成6年度成立予算額			差引修正減少額		
	国の経営する企業に勤務する職員の給与等に関する特例法の適用を受けるもの	国の経営する企業に勤務する職員の給与等に関する特例法の適用を受けないもの	計	国の経営する企業に勤務する職員の給与等に関する特例法の適用を受けるもの	国の経営する企業に勤務する職員の給与等に関する特例法の適用を受けないもの	計	国の経営する企業に勤務する職員の給与等に関する特例法の適用を受けるもの	国の経営する企業に勤務する職員の給与等に関する特例法の適用を受けないもの	計
休職者給与	千円 8,267	千円 0	千円 8,267	千円 8,304	千円 0	千円 8,304	千円 37	千円 0	千円 37
育児休業給	701	0	701	701	0	701	0	0	0
合 計	35,106,071	220,058	35,326,129	35,452,707	237,859	35,690,566	346,636	17,801	364,437

平成 6 年 度 印 刷 局 特 別 会 計 補 正
予 定 損 益 計 算 書

損 失		利 益	
科 目	平 成 6 年 度 予 定 額(円)	科 目	平 成 6 年 度 予 定 額(円)
売 上 原 価	71,803,583,000	製 品 売 上 高	85,801,687,000
一 般 管 理 費	15,111,164,000	広 告 料 収 入	2,367,353,000
固 定 資 産 引 渡	500,377,000	固 定 資 産 売 払 代	2,493,722,000
雑 損	102,000	診 療 収 入	1,783,782,000
予 備 費	500,000,000	不 動 産 等 貸 付 料	3,070,571,000
本 年 度 利 益	7,918,343,000	不 用 品 等 売 払 代	14,656,000
		宿 舎 料 収 入	239,438,000
		雑 種 収 入	62,360,000
合 計	95,833,569,000	合 計	95,833,569,000

平成6年度印刷局特別会計補正

予定貸借対照表

借 方		貸 方	
科 目	平成6年度末予定額(円)	科 目	平成6年度末予定額(円)
流動資産	8,391,796,890	借入資本	1,304,985,676
現金預金	6,458,421,784	未払金	1,175,473,340
未収金	1,930,499,341	前受金	128,512,336
保管有価証券等	1,000,000	預り保証有価証券等	1,000,000
前払金	1,875,765	固有資本	479,318,063,720
作業資産	24,025,136,609	本年度利益	7,918,343,000
20銀行券	3,186,744,060		
20一般生産品	2,371,346,651		
20半製品	5,055,837,691		
20仕掛品	8,894,331,161		
20抄紙材料	2,356,207,519		
20用紙	703,925,788		
20印刷インキ	107,740,417		
20印刷インキ材料	622,521,354		
20補助原材料	588,997,851		
20間接原材料	137,484,117		
固定資産	456,124,458,897		
土地	380,739,203,799		
20立木竹	104,088,200		
20建物	60,865,042,979		

借 方		貸 方	
科 目	平成 6 年 度 末 予 定 額(円)	科 目	平成 6 年 度 末 予 定 額(円)
20工 作 物	46,114,979,132		
20機 械 器 具	67,840,678,479		
20未 成 工 事	1,572,589,000		
20減 価 償 却 累 計 額	101,112,122,692		
合 計	488,541,392,396	合 計	488,541,392,396

平成 6 年 度 大 蔵 省 所 管
09040 国 債 整 理 基 金 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予算補正予定計算書

区 分	平成 6 年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改平成 6 年度 予 定 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
1 歳 入	52,010,413,823	875,512,392	1,281,942,023	406,429,631	51,603,984,192
2 歳 出	48,010,413,823	915,793,448	1,322,223,079	406,429,631	47,603,984,192

〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
0100-00 他会計より受入				
0101-00 他会計より受入	8,497,108	780,831,546	772,334,438	
0101-01 一般会計より受入	8,022,075	762,673,128	754,651,053	1 事務取扱費の支払財源に充てるための一般会計からの受入見込額の増加 2 既定予算の不用額及び節約額を修正減少すること並びに国債整理基金支出の財源に充てるための運用収入等が増加することに伴い、一般会計からの受入見込額の修正減少
0101-04 産業投資特別会計より受入	0	567	567	既定予算の節約額を修正減少することに伴い、産業投資特別会計からの受入見込額の修正減少

款・項・目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)	
0101-37 農業共済再保険特別会計より受入	383,441	236,642	146,799	1 借入金等の利子の支払財源に充てるための農業共済再保険特別会計からの受入見込額の増加 2 既定予算の不用額を修正減少することに伴い、農業共済再保険特別会計からの受入見込額の修正減少
0101-14 国営土地改良事業特別会計より受入	91,592	0	91,592	借入金の利子の支払財源に充てるための国営土地改良事業特別会計からの受入見込額の増加
0101-18 郵政事業特別会計より受入	0	17,921,209	17,921,209	既定予算の不用額を修正減少することに伴い、郵政事業特別会計からの受入見込額の修正減少
0200-00 公 債 金				
0201-00 公 債 金				
0201-01 公 債 金	536,169,309	6,818,730	529,350,579	1 「国債整理基金特別会計法」第5条ノ2の規定による平成5年度発行の公債金の収入額が減少したことに伴う「国債整理基金特別会計法」第5条第1項の規定により発行する公債金の収入見込額の増加 2 「国債整理基金特別会計法」第5条ノ2の規定により平成4年度に発行した国債の借換えのため「国債整理基金特別会計法」第5条第1項の規定により発行する公債金の収入見込額の増加 3 「国債整理基金特別会計法」第5条第1項の規定により平成5年度に発行した国債の借換えのため「国債整理基金特別会計法」第5条第1項の規定により発行する公債金の収入見込額の修正減少 4 「財政法」第4条第1項の規定により平成元年度に発行した国債の借換えのため「国債整理基金特別会計法」第5条第1項の規定により発行する公債金の収入見込額の修正減少
0600-00 資産処分収入				
0601-00 株式売払収入				
0601-01 株式売払収入	288,157,847	0	288,157,847	日本たばこ産業株式の売払収入金の増加
0700-00 配当金収入				

款・項・目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
0701-00 配 当 金 収 入	6,000,000	0	6,000,000	
0701-01 日本たばこ産業株式会社配当金収入	1,000,000	0	1,000,000	政府出資金に対する配当金収入の増加
0701-02 日本電信電話株式会社配当金収入	5,000,000	0	5,000,000	同
0300-00 運 用 収 入				
0301-00 運 用 収 入				
0301-01 利 子 収 入	36,379,912	0	36,379,912	国債整理基金の運用による利子の収入見込額の増加
0400-00 前年度剰余金受入				
0401-00 前年度剰余金受入				
0401-01 前年度剰余金受入	0	494,291,747	494,291,747	国債整理基金支出の財源に充てるための前年度の決算上の剰余金の減少
0500-00 雑 収 入				
0501-00 雑 収 入				
0501-01 雑 収 入	308,216	0	308,216	収入見込額の増加

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
01 国債整理基金支出	国債償還に必要な経費	907,296,340	542,419,721	364,876,619	1 国債償還費の増加 2 「国債整理基金特別会計法」第5条第1項の規定により平成5年度に発行した国債のうち平成6年度に償還期限の到来する国債の償還に充てられる額等が減少したことによる国債償還費の修正減少
	借入金利子支払に必要な経費	475,033	0	475,033	農業共済再保険特別会計等の借入金等の利子支払の増加
	国債事務取扱諸費に必要な経費	8,022,075	0	8,022,075	証書等製造費及び国債事務取扱手数料の増加
	不用等による既定経費の減少	0	779,803,358	779,803,358	既定予算の不用額及び節約額の修正減少

歳入歳出予算補正予定額科目別表

科 目	平成6年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改平成6年度 予 定 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
歳 入					
0100-00 他会計より受入					
0101-00 他会計より受入	24,269,755,820	8,497,108	780,831,546	772,334,438	23,497,421,382
0101-01 一般会計より受入	14,344,251,092	8,022,075	762,673,128	754,651,053	13,589,600,039

科	目	平成6年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成6年度 予 定 額(千円)
			追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0101-04	産業投資特別会計より受入	6,263	0	567	567	5,696
0101-37	農業共済再保険特別会計より受入	344,249,835	383,441	236,642	146,799	344,396,634
0101-14	国営土地改良事業特別会計より受入	134,926,259	91,592	0	91,592	135,017,851
0101-18	郵政事業特別会計より受入	514,739,765	0	17,921,209	17,921,209	496,818,556
0101-30	電源開発促進対策特別会計より受入外19目	8,931,582,606	0	0	0	8,931,582,606
0200-00	公 債 金					
0201-00	公 債 金					
0201-01	公 債 金	23,388,015,193	536,169,309	6,818,730	529,350,579	23,917,365,772
0600-00	資 産 処 分 収 入					
0601-00	株 式 売 払 収 入					
0601-01	株 式 売 払 収 入	623,999,721	288,157,847	0	288,157,847	912,157,568
0700-00	配 当 金 収 入					
0701-00	配 当 金 収 入	24,000,000	6,000,000	0	6,000,000	30,000,000
0701-01	日本たばこ産業株式会社 配当金収入	4,000,000	1,000,000	0	1,000,000	5,000,000
0701-02	日本電信電話株式会社 配当金収入	20,000,000	5,000,000	0	5,000,000	25,000,000
0300-00	運 用 収 入					
0301-00	運 用 収 入					
0301-01	利 子 収 入	32,017,089	36,379,912	0	36,379,912	68,397,001
0400-00	前年度剰余金受入					
0401-00	前年度剰余金受入					

科 目	平成6年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成6年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0401-01 前年度剰余金受入	3,672,541,000	0	494,291,747	494,291,747	3,178,249,253
0500-00 雑 収 入					
0501-00 雑 収 入					
0501-01 雑 入	85,000	308,216	0	308,216	393,216
歳 入 合 計	52,010,413,823	875,512,392	1,281,942,023	406,429,631	51,603,984,192
歳 出					
01 国債整理基金支出	47,837,872,823	915,793,448	1,322,223,079	406,429,631	47,431,443,192
129-06 諸 謝 金	3,341	0	501	501	2,840
122-08 職 員 旅 費	7,592	0	889	889	6,703
122-08 株 式 売 払 旅 費	13,564	0	2,035	2,035	11,529
122-08 委 員 等 旅 費	311	0	47	47	264
123-09 庁 費	462,205	0	49,730	49,730	412,475
123-09 証 書 等 製 造 費	1,010,406	36,570	0	36,570	1,046,976
123-09 国債事務取扱手数料	109,996,954	7,985,505	377	7,985,128	117,982,082
959-18 債 務 償 還 費	33,431,529,389	907,296,340	611,308,409	295,987,931	33,727,517,320
919-18 利 子 及 割 引 料	14,256,647,710	475,033	710,861,091	710,386,058	13,546,261,652
122-08 外 国 旅 費 外 6 目	38,201,351	0	0	0	38,201,351
02 一 般 会 計 へ 繰 入	172,541,000	0	0	0	172,541,000
歳 出 合 計	48,010,413,823	915,793,448	1,322,223,079	406,429,631	47,603,984,192

(参考) 国債整理基金における国債及び借入金に係る償還財源の繰入額等、償還額等及び年度末基金残高表

区 分	事 項	平成 4 年 度 (実績) (千円)	平成 5 年 度 (実績) (千円)	平成 6 年 度 (予定) (千円)
償 還 財 源 繰 入 額 等	国 債	4,059,292,495	3,334,349,540	3,808,402,040
	一 般 会 計 負 担 分	3,639,940,817	3,010,296,423	2,609,482,467
	定 率 ・ 発 行 差 減 額 分	3,065,156,750	0	0
	財 政 法 第 6 条 分	0	0	0
	産 業 投 資 特 別 会 計 受 入 金 相 当 額 分	13,433,444	2,579,895,661	2,291,402,417
	臨 時 特 別 公 債 分	24,000,179	59,170,094	15,991,392
	予 算 繰 入 分	537,350,444	371,230,668	302,088,658
	臨 時 特 別 税	39,808,527	-	-
	株 式 売 払 収 入	0	0	912,157,568
	株 式 管 理 処 分 経 費	0	0	13,187,139
	配 当 金 収 入	27,500,000	30,000,000	30,000,000
	運 用 収 入	111,076,240	56,553,708	56,098,900
	前 年 度 剰 余 金	240,966,911	237,499,409	213,850,244
	(うち株式売払収入分)	(205,415,208)	(176,703,412)	(172,541,000)
	借 入 金	3,322,310,779	4,917,241,026	7,137,882,891
	一 般 会 計 負 担 分			
	予 算 繰 入 分	90,281,655	0	0
	特 別 会 計 負 担 分	3,232,029,124	4,917,241,026	7,137,882,891
	合 計	7,381,603,274	8,251,590,566	10,946,284,931
	償 還 額	国 債	3,551,080,177	2,908,806,181
普 通 国 債		3,297,448,727	2,659,245,986	2,679,850,469
(うち臨時特別税等の収入による 臨時特別公債償還分)		(475,382,938)	(59,170,094)	(15,989,114)

区 分	事 項	平成 4 年 度 (実績) (千円)	平成 5 年 度 (実績) (千円)	平成 6 年 度 (予定) (千円)
	出 資 国 債 等	253,631,450	249,560,195	527,866,231
	借 入 金	3,322,310,779	4,917,241,026	7,137,882,891
	合 計	6,873,390,956	7,826,047,207	10,345,599,591
一 般 会 計 へ 繰 入		205,415,208	176,703,412	172,541,000
翌年度における一般会計へ繰入の財源として基金残高から留保する株式売払収入金相当額		186,622,406	172,541,000	172,541,000
差 引 基 金 増 減 額		116,174,704	76,298,947	255,603,340
年 度 末 基 金 残 高		2,841,572,766	2,917,871,713	3,173,475,053
国 債 借 換 額		21,496,913,558	21,812,859,563	22,881,764,781
(う ち 臨 時 特 別 公 債 借 換 分)		(75,159,208)	(15,989,114)	(-)
国債整理基金特別会計法第 5 条ノ 2 の規定による借換国債収入額		2,413,332,671	2,964,399,009	4,000,000,000
一般会計から産業投資特別会計社会資本整備勘定への繰入れの財源に充てるための株式売払収入金相当額		186,622,406	172,541,000	172,541,000
国債整理基金特別会計法第 5 条ノ 2 の規定による借換国債収入額等を含む年度末基金残高		5,441,527,843	6,054,811,722	7,346,016,053

(注) 1 「産業投資特別会計受入金相当額分」とは、「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第 6 条第 4 項の規定による産業投資特別会計からの受入金に相当する額の国債整理基金特別会計への繰入額をいう。

2 国債整理基金特別会計が「国債整理基金特別会計法」附則第 16 条の規定により保有することとなった株式の状況は、次のとおりである。

		平成 4 年 度 末(実績)	平成 5 年 度 末(実績)	平成 6 年 度 末(予定)
	数量 (株)	1,000,000	1,000,000	605,724
日本たばこ産業株式会社株券	価格(千円)	50,000,000	50,000,000	30,286,200
	数量 (株)	5,000,000	5,000,000	4,500,000
日本電信電話株式会社株券	価格(千円)	250,000,000	250,000,000	225,000,000

3 本表の平成 5 年度(実績)及び平成 6 年度(予定)「年度末基金残高」の欄の金額には、それぞれ、「決算調整資金に関する法律」附則第 2 条の規定により決算調整資金へ繰り入れた金額 1,544,768,513 千円及び 566,334,867 千円が含まれている。

平成 6 年 度 大 蔵 省 所 管
09070 産 業 投 資 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予算補正予定計算書

09071 産 業 投 資 勘 定

区 分	平成 6 年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成 6 年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
1 歳 入	56,992,939	6,000,000	0	6,000,000	62,992,939
2 歳 出	56,992,939	6,000,000	7,217	5,992,783	62,985,722

〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0200-00 他会計より受入 0201-00 一般会計より受入 0201-01 一般会計より受入	6,000,000	0	6,000,000	「産業投資特別会計法」第 1 条第 2 項の規定による産業投資支出の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
01	産業投資支出	6,000,000	0	6,000,000	最近の商工組合中央金庫を巡る経済環境等にかんがみ、自己資本の充実を通じた経営基盤の強化を図るための同金庫に対する出資
02	事務費	0	6,650	6,650	既定予算の不用額及び節約額の修正減少
04	国債整理基金特別会計へ繰入	0	567	567	国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な既定予算の節約額の修正減少

歳入歳出予算補正予定額科目別表

科 目	平成6年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改平成6年度 予 定 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
歳 入					
0100-00 運用収入	37,101,590	0	0	0	37,101,590
0101-00 運用金回収	3,141,500	0	0	0	3,141,500
0102-00 利子収入	1,378,719	0	0	0	1,378,719
0103-00 納付金	5,809,471	0	0	0	5,809,471
0104-00 配当金収入	26,771,900	0	0	0	26,771,900
0200-00 他会計より受入					

科 目	平成6年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成6年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0201-00 一般会計より受入					
0201-01 一般会計より受入	0	6,000,000	0	6,000,000	6,000,000
0300-00 前年度剰余金受入					
0301-00 前年度剰余金受入	19,889,312	0	0	0	19,889,312
0400-00 雑 収 入					
0401-00 雑 収 入	2,037	0	0	0	2,037
歳 入 合 計	56,992,939	6,000,000	0	6,000,000	62,992,939
歳 出					
01 産業投資支出	55,700,000	6,000,000	0	6,000,000	61,700,000
9-23 貸 付 金	6,500,000	0	0	0	6,500,000
9-24 出 資 金	49,200,000	6,000,000	0	6,000,000	55,200,000
02 事 務 費	86,676	0	6,650	6,650	80,026
1-02 職 員 基 本 給	30,713	0	1,448	1,448	29,265
1-03 職 員 諸 手 当	17,108	0	1,961	1,961	15,147
1-04 超 過 勤 務 手 当	8,113	0	11	11	8,102
2-08 職 員 旅 費	1,635	0	245	245	1,390
3-09 庁 費	17,455	0	2,222	2,222	15,233
5-16 国家公務員等共済組合負担金	10,242	0	763	763	9,479
1-05 児 童 手 当 外 2 目	1,410	0	0	0	1,410
04 国債整理基金特別会計へ繰入					

科 目	平成6年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成6年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
6-22 国債整理基金特別会計へ 繰入	6,263	0	567	567	5,696
09 予 備 費	1,200,000	0	0	0	1,200,000
歳 出 合 計	56,992,939	6,000,000	7,217	5,992,783	62,985,722

平成 6 年度 産業投資特別会計補正

産業投資勘定

予 定 損 益 計 算 書

損		失	利		益															
科	目	平成 6 年度 予定額(円)	科	目	平成 6 年度 予定額(円)															
事	務	費	85,722,000	貸	付	金	利	息	1,378,719,000											
本	年	度	利	益	45,623,941,000	預	託	金	利	子	474,258,000									
						納	付	金	10,391,014,000											
						日	本	開	発	銀	行	納	付	金	1,052,370,000					
						日	本	輸	出	入	銀	行	納	付	金	9,338,644,000				
						株	式	配	当	金	33,464,980,000									
						電	源	開	発	株	式	会	社	配	当	金	2,464,980,000			
						日	本	た	ば	こ	産	業	株	式	会	社	配	当	金	5,000,000,000
						日	本	電	信	電	話	株	式	会	社	配	当	金	26,000,000,000	
						雑	収	入	692,000											
合	計	45,709,663,000	合	計	45,709,663,000															

平成 6 年度 産業投資特別会計補正

産業投資勘定

予定貸借対照表

借 方		貸 方	
科 目	平成 6 年度末予定額(円)	科 目	平成 6 年度末予定額(円)
現金預金	30,680,966,210	資本	1,711,337,038,168
貸付金	57,315,000,000	積立金	1,035,618,987,042
出資金	2,704,584,000,000	本年度利益	45,623,941,000
合 計	2,792,579,966,210	合 計	2,792,579,966,210

平成 6 年度 産業投資特別会計補正

産業投資勘定

投資計画表

事 項	平成 6 年度(千円)	事 項	平成 6 年度(千円)
貸付金		中小企業金融公庫出資金	4,600,000
医薬品副作用被害救済・研究振興調査機構貸付金	300,000	北海道東北開発公庫出資金	2,100,000
生物系特定産業技術研究推進機構貸付金	1,100,000	沖縄振興開発金融公庫出資金	300,000
基盤技術研究促進センター貸付金	5,100,000	船舶整備公団出資金	300,000
小 計	6,500,000	地域振興整備公団出資金	1,200,000
出 資 金		医薬品副作用被害救済・研究振興調査機構出資金	2,000,000

事 項	平成 6 年 度(千円)	事 項	平成 6 年 度(千円)
生物系特定産業技術研究推進機構出資金	2,200,000	基盤技術研究促進センター出資金	20,900,000
通信・放送機構出資金	1,700,000	商工組合中央金庫出資金	11,500,000
奄美群島振興開発基金出資金	300,000	小 計	55,200,000
日本科学技術情報センター出資金	3,800,000	合 計	61,700,000
情報処理振興事業協会出資金	4,300,000		

平成 6 年 度 文 部 省 所 管
10010 国 立 学 校 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予算補正予定計算書

区 分	平成 6 年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改平成 6 年度 予 定 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
1 歳 入	2,441,738,581	0	32,348,976	32,348,976	2,409,389,605
2 歳 出	2,441,738,581	0	32,348,976	32,348,976	2,409,389,605

〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
0100-00 他会計より受入				既定予算の節約額及び不用額を修正減少することに伴い、一般会計からの受入見込額の修正減少
0101-00 一般会計より受入				
0101-01 一般会計より受入	0	32,348,976	32,348,976	

文
部

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
01	国立学校	0	25,546,899	25,546,899	既定予算の節約額及び不用額の修正減少
02	大学附属病院	0	1,187,824	1,187,824	既定予算の不用額及びの節約額の修正減少
03	研究所	0	5,423,320	5,423,320	既定予算の節約額及び不用額の修正減少
04	施設整備費	0	188,716	188,716	既定予算の節約額の修正減少
07	船舶建造費	0	2,217	2,217	既定予算の節約額の修正減少

歳入歳出予算補正予定額科目別表

科 目	平成6年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成6年度 予 定 額(千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額(千円)	差 引 額 (千円)	
歳 入					
0100-00 他会計より受入					
0101-00 一般会計より受入					
0101-01 一般会計より受入	1,520,352,610	0	32,348,976	32,348,976	1,488,003,634
0200-00 借入金					

科 目	平成6年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成6年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0201-00 借 入 金	86,000,000	0	0	0	86,000,000
0300-00 附 属 病 院 収 入					
0301-00 附 属 病 院 収 入	438,871,496	0	0	0	438,871,496
0400-00 授 業 料 及 入 学 検 定 料					
0401-00 授 業 料 及 入 学 検 定 料	271,778,594	0	0	0	271,778,594
0500-00 学 校 財 産 処 分 収 入					
0501-00 学 校 財 産 処 分 収 入	5,399,033	0	0	0	5,399,033
0900-00 特 別 施 設 整 備 資 金 よ り 受 入					
0901-00 特 別 施 設 整 備 資 金 よ り 受 入	1,321,270	0	0	0	1,321,270
0600-00 雑 収 入					
0601-00 雑 収 入	81,830,861	0	0	0	81,830,861
0700-00 前 年 度 剩 余 金 受 入					
0701-00 前 年 度 剩 余 金 受 入	36,184,717	0	0	0	36,184,717
歳 入 合 計	2,441,738,581	0	32,348,976	32,348,976	2,409,389,605
歳 出					
01 国 立 学 校	1,459,755,751	0	25,546,899	25,546,899	1,434,208,852
111-02 職 員 基 本 給	467,573,134	0	217,663	217,663	467,355,471
111-03 職 員 諸 手 当	256,286,443	0	5,174,423	5,174,423	251,112,020
111-04 超 過 勤 務 手 当	14,401,779	0	26,707	26,707	14,375,072
111-05 退 職 手 当	126,395,144	0	4,269,219	4,269,219	122,125,925

文
部

科 目	平成6年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成6年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
129-06 諸 謝 金	3,647,326	0	226,408	226,408	3,420,918
119-06 外国人教師等給与	4,268,771	0	19,576	19,576	4,249,195
122-08 職員旅費	9,192,936	0	433,219	433,219	8,759,717
122-08 講師等旅費	3,318,829	0	149,927	149,927	3,168,902
123-09 校 費	270,307,421	0	12,624,357	12,624,357	257,683,064
123-09 実習船運航費	1,441,308	0	107,699	107,699	1,333,609
115-16 国家公務員等共済組合負担金	184,660,189	0	2,295,343	2,295,343	182,364,846
129-17 交 際 費	15,719	0	2,358	2,358	13,361
111-05 委員手当外33目	118,246,752	0	0	0	118,246,752
02 大学附属病院	531,887,094	0	1,187,824	1,187,824	530,699,270
111-03 職員諸手当	73,399,655	0	265,980	265,980	73,133,675
111-04 超過勤務手当	17,417,236	0	14,325	14,325	17,402,911
129-06 諸 謝 金	1,375,772	0	2,435	2,435	1,373,337
122-08 職員旅費	563,886	0	34,650	34,650	529,236
122-08 講師等旅費	4,010	0	309	309	3,701
123-09 校 費	80,624,000	0	870,125	870,125	79,753,875
111-05 非常勤職員手当外13目	358,502,535	0	0	0	358,502,535
03 研 究 所	160,945,509	0	5,423,320	5,423,320	155,522,189
111-02 職員基本給	39,730,428	0	297,274	297,274	39,433,154
111-03 職員諸手当	21,491,887	0	686,302	686,302	20,805,585

科 目	平成6年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成6年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
111-04 超過勤務手当	1,848,112	0	4,368	4,368	1,843,744
129-06 諸 謝 金	196,623	0	4,778	4,778	191,845
119-06 外国人教師等給与	934,758	0	2,872	2,872	931,886
122-08 職 員 旅 費	941,692	0	44,104	44,104	897,588
122-08 研究員等旅費	1,238,919	0	90,660	90,660	1,148,259
123-09 校 費	81,217,163	0	4,252,558	4,252,558	76,964,605
123-09 研究船運航費	543,482	0	40,404	40,404	503,078
111-05 非常勤職員手当外8目	12,802,445	0	0	0	12,802,445
04 施設整備費	195,566,707	0	188,716	188,716	195,377,991
209-06 設計監理謝金	1,119,534	0	83,965	83,965	1,035,569
202-08 施設施工旅費	443,655	0	66,548	66,548	377,107
203-09 施設施工庁費	254,684	0	38,203	38,203	216,481
204-15 施設整備費外2目	193,748,834	0	0	0	193,748,834
08 特別施設整備費	20,381,993	0	0	0	20,381,993
07 船舶建造費	1,707,214	0	2,217	2,217	1,704,997
209-06 設計監理謝金	16,872	0	1,266	1,266	15,606
202-08 船舶建造旅費	5,793	0	869	869	4,924
203-09 船舶建造庁費	549	0	82	82	467
204-15 船舶建造費	1,684,000	0	0	0	1,684,000
06 国債整理基金特別会計へ 繰入	70,994,313	0	0	0	70,994,313

文
部

科 目	平成6年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成6年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
09 予 備 費	500,000	0	0	0	500,000
歳 出 合 計	2,441,738,581	0	32,348,976	32,348,976	2,409,389,605

国立学校特別会計補正

特別施設整備資金増減計画表

区 分	平成 6 年 度 予 定 額(円)	区 分	平成 6 年 度 予 定 額(円)
前 年 度 末 現 在 額	9,916,808,916	(払 出)	
(受 入)		前 年 度 歳 入 不 足 額 払 出	4,046,405,281
前 年 度 剩 余 金 受 入	0	歳 入 繰 入	1,321,270,000
歳 出 受 入	0	計	5,367,675,281
計	0	本 年 度 末 現 在 額	4,549,133,635

平成 6 年 度 厚 生 省 所 管
11010 厚 生 保 険 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予算補正予定計算書

11011 健 康 勘 定

区 分	平成 6 年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改平成 6 年度 予 定 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
1 歳 入	8,391,433,941	117,738,206	161,139,304	43,401,098	8,348,032,843
2 歳 出	8,391,433,941	6,088,220	49,489,318	43,401,098	8,348,032,843

〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
0100-00 保 険 収 入	1,769,852	153,715,535	151,945,683	
0101-00 保 険 料 収 入	0	135,075,209	135,075,209	
0101-01 保 険 料 収 入	0	132,593,585	132,593,585	最近までの収納実績等を勘案し保険料収入見込額を修正減少
0101-02 郵政事業特別会計より受入	0	2,481,624	2,481,624	最近までの印紙による収納実績等を勘案し郵政事業特別会計より受入見込額を修正減少
0102-00 一般会計より受入	751,305	18,640,326	17,889,021	

厚生

款 項 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
0102-01 保険給付費等財源受入	751,305	18,609,423	17,858,118	1 「健康保険法等の一部を改正する法律」による入院時食事療養費に係る標準負担額が当初予算における予定より軽減されたことに伴う国庫補助金の一般会計からの受入見込額の増加 2 保険給付費の減少等に伴う国庫補助金の一般会計からの受入見込額の修正減少
0102-02 印紙売捌手数料補てん	0	30,903	30,903	最近までの印紙による収納実績等を勘案し印紙の売りさばき代金の手数料に相当する金額の一般会計からの受入見込額を修正減少
0103-00 日雇拋出金収入				
0103-01 日雇拋出金収入	1,018,547	0	1,018,547	日雇特例被保険者に係る保険料収入の減少等に伴う健康保険組合等からの受入見込額の増加
0600-00 運用収入				
0601-00 運用収入				
0601-01 預託金利子収入	0	6,986,467	6,986,467	資金運用部への預託金の利子収入見込額の修正減少
0700-00 事業運営安定資金より受入				
0701-00 事業運営安定資金より受入				
0701-01 事業運営安定資金より受入	115,700,248	0	115,700,248	「厚生保険特別会計法」に基づく事業運営安定資金からの受入見込額の増加
0300-00 雑収入				
0301-00 雑収入	268,106	437,302	169,196	
0301-02 小切手支払未済金収入	239	0	239	収入見込額の増加
0301-03 返納金	267,867	0	267,867	同
0301-04 雑収入	0	437,302	437,302	最近までの収入実績等を勘案し雑入見込額を修正減少

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
01 保 険 給 付 費	保険給付に必要な経費	5,787,423	0	5,787,423	「健康保険法等の一部を改正する法律」による入院時食事療養費に係る標準負担額が当初予算における予定より軽減されたことに伴う保険給付に要する費用の増加
	不用による保険給付に必要な既定経費の減少	0	24,144,627	24,144,627	保険給付に必要な既定予算の不用額の修正減少
05 老 人 保 健 抛 出 金	不用による老人保健拠出金に必要な既定経費の減少	0	22,566,632	22,566,632	老人保健拠出金に必要な既定予算の不用額の修正減少
06 退 職 者 給 付 抛 出 金	不用による退職者給付拠出金に必要な既定経費の減少	0	2,778,059	2,778,059	退職者給付拠出金に必要な既定予算の不用額の修正減少
04 諸 支 出 金	過誤納保険料の払戻し等に必要経費	300,797	0	300,797	過誤納保険料の払戻し等に要する費用の増加

歳 入 歳 出 予 算 補 正 予 定 額 科 目 別 表

科 目	平成6年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改平成6年度 予 定 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
歳 入					
0100-00 保 険 収 入	6,628,855,383	1,769,852	153,715,535	151,945,683	6,476,909,700
0101-00 保 険 料 収 入	5,812,832,448	0	135,075,209	135,075,209	5,677,757,239

厚 生

科 目	平成6年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成6年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0101-01 保 険 料 収 入	5,798,320,717	0	132,593,585	132,593,585	5,665,727,132
0101-02 郵政事業特別会計より受 入	14,511,731	0	2,481,624	2,481,624	12,030,107
0102-00 一 般 会 計 よ り 受 入	814,717,115	751,305	18,640,326	17,889,021	796,828,094
0102-01 保 険 給 付 費 等 財 源 受 入	813,929,182	751,305	18,609,423	17,858,118	796,071,064
0102-02 印紙売捌手数料補てん	787,933	0	30,903	30,903	757,030
0103-00 日 雇 抛 出 金 収 入					
0103-01 日 雇 抛 出 金 収 入	1,305,820	1,018,547	0	1,018,547	2,324,367
0600-00 運 用 収 入					
0601-00 運 用 収 入					
0601-01 預 託 金 利 子 収 入	62,106,439	0	6,986,467	6,986,467	55,119,972
0700-00 事業運営安定資金より受 入					
0701-00 事業運営安定資金より受 入					
0701-01 事業運営安定資金より受 入	206,959,369	115,700,248	0	115,700,248	322,659,617
0200-00 借 入 金					
0201-00 借 入 金	1,479,228,213	0	0	0	1,479,228,213
0300-00 雑 収 入					
0301-00 雑 収 入	14,284,537	268,106	437,302	169,196	14,115,341
0301-02 小切手支払未済金収入	20,748	239	0	239	20,987
0301-03 返 納 金	2,705,648	267,867	0	267,867	2,973,515
0301-04 雑 入	11,558,141	0	437,302	437,302	11,120,839
歳 入 合 計	8,391,433,941	117,738,206	161,139,304	43,401,098	8,348,032,843

科 目	平成6年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成6年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
歳 出					
01 保 險 給 付 費					
509-21 保 險 給 付 費	4,614,041,419	5,787,423	24,144,627	18,357,204	4,595,684,215
05 老 人 保 健 拠 出 金					
305-16 老 人 保 健 拠 出 金	1,634,360,815	0	22,566,632	22,566,632	1,611,794,183
06 退 職 者 給 付 拠 出 金					
305-16 退 職 者 給 付 拠 出 金	379,002,160	0	2,778,059	2,778,059	376,224,101
02 保 健 施 設 費 等 業 務 勘 定 へ 繰入	150,780,125	0	0	0	150,780,125
03 借 入 金 償 還 金	1,479,228,213	0	0	0	1,479,228,213
04 諸 支 出 金	69,021,209	300,797	0	300,797	69,322,006
959-18 賠 償 償 還 及 払 戻 金	2,608,619	300,797	0	300,797	2,909,416
306-22 国 債 整 理 基 金 特 別 会 計 へ 繰入	66,412,590	0	0	0	66,412,590
09 予 備 費	65,000,000	0	0	0	65,000,000
歳 出 合 計	8,391,433,941	6,088,220	49,489,318	43,401,098	8,348,032,843

厚生

11015 児 童 手 当 勘 定

区 分	平成 6 年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改平成 6 年度 予 定 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
1 歳 入	210,168,352	0	46,804	46,804	210,121,548
2 歳 出	210,168,352	0	46,804	46,804	210,121,548

〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
0200-00 他会計より受入 0201-00 一般会計より受入 0201-03 業務取扱費財源受入	0	46,804	46,804	既定予算の節約額及び不用額を修正減少することに伴い、一般会計からの受入見込額の修正減少

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
03 業務取扱費	節約等による既定経費の減少	0	46,804	46,804	既定予算の節約額及び不用額の修正減少

歳入歳出予算補正予定額科目別表

科 目	平成6年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成6年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
歳 入					
0100-00 拠出金収入					
0101-00 事業主拠出金収入	146,517,878	0	0	0	146,517,878
0200-00 他会計より受入					
0201-00 一般会計より受入	10,674,935	0	46,804	46,804	10,628,131
0201-03 業務取扱費財源受入	2,650,075	0	46,804	46,804	2,603,271
0201-01 被用者児童手当財源受入 外1目	8,024,860	0	0	0	8,024,860
0600-00 積立金より受入					
0601-00 積立金より受入	34,856,322	0	0	0	34,856,322
0300-00 雑収入					
0301-00 雑収入	674,533	0	0	0	674,533
0400-00 前年度剰余金受入					
0401-00 前年度剰余金受入	17,444,684	0	0	0	17,444,684
歳 入 合 計	210,168,352	0	46,804	46,804	210,121,548
歳 出					
01 被用者児童手当交付金	120,143,388	0	0	0	120,143,388
02 非被用者児童手当交付金	19,397,040	0	0	0	19,397,040
03 業務取扱費	5,926,451	0	46,804	46,804	5,879,647

科 目	平成6年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成6年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
129-06 諸 謝 金	1,996	0	299	299	1,697
122-08 職 員 旅 費	2,127	0	319	319	1,808
122-08 委 員 等 旅 費	1,061	0	159	159	902
123-09 庁 費	61,557	0	9,047	9,047	52,510
125-14 児童手当監査事務委託費	136,512	0	1,862	1,862	134,650
306-22 業務勘定へ繰入	1,562,946	0	35,118	35,118	1,527,828
151-05 児童手当外8目	4,160,252	0	0	0	4,160,252
04 諸 支 出 金	296,444	0	0	0	296,444
05 児童育成事業費	60,205,029	0	0	0	60,205,029
09 予 備 費	4,200,000	0	0	0	4,200,000
歳 出 合 計	210,168,352	0	46,804	46,804	210,121,548

11014 業 務 勘 定

区 分	平成 6 年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改平成 6 年度 予 定 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
1 歳 入	680,647,728	0	1,938,871	1,938,871	678,708,857
2 歳 出	680,647,728	0	1,938,871	1,938,871	678,708,857

〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
0100-00 他会計より受入				既定予算の節約額及び不用額を修正減少することに伴い、一般会計からの受入見込額の修正減少
0101-00 一般会計より受入				
0101-01 一般会計より受入	0	1,903,753	1,903,753	
0500-00 児童手当収入				既定予算の節約額及び不用額を修正減少することに伴い、児童手当勘定からの受入見込額の修正減少
0501-00 児童手当収入				
0501-01 児童手当勘定より受入	0	35,118	35,118	

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
01	業務取扱費	0	1,935,944	1,935,944	既定予算の節約額及び不用額の修正減少
02	施設整備費	0	2,927	2,927	既定予算の節約額の修正減少

歳入歳出予算補正予定額科目別表

科 目	平成6年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改平成6年度 予 定 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
歳 入					
0100-00 他会計より受入					
0101-00 一般会計より受入					
0101-01 一般会計より受入	115,116,942	0	1,903,753	1,903,753	113,213,189
0200-00 他勘定より受入					
0201-00 他勘定より受入	330,543,252	0	0	0	330,543,252
0500-00 児童手当収入					
0501-00 児童手当収入	141,935,906	0	35,118	35,118	141,900,788
0501-01 児童手当拠出金収入	140,363,163	0	0	0	140,363,163

科 目	平成6年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成6年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0501-02 児童手当勘定より受入	1,572,743	0	35,118	35,118	1,537,625
0700-00 特別保健福祉事業資金より受入					
0701-00 特別保健福祉事業資金より受入	85,000,000	0	0	0	85,000,000
0400-00 雑 収 入					
0401-00 雑 収 入	7,837,292	0	0	0	7,837,292
0600-00 前年度剰余金受入					
0601-00 前年度剰余金受入	214,336	0	0	0	214,336
歳 入 合 計	680,647,728	0	1,938,871	1,938,871	678,708,857
歳 出					
01 業 務 取 扱 費	121,373,177	0	1,935,944	1,935,944	119,437,233
111-02 職 員 基 本 給	43,445,106	0	189,116	189,116	43,255,990
111-03 職 員 諸 手 当	24,807,437	0	582,414	582,414	24,225,023
111-04 超 過 勤 務 手 当	3,443,626	0	8,989	8,989	3,434,637
111-05 休 職 者 給 与	47,495	0	3,665	3,665	43,830
141-05 公 務 災 害 補 償 費	16,163	0	238	238	15,925
111-05 退 職 手 当	9,983,948	0	34,642	34,642	9,949,306
151-05 児 童 手 当	66,815	0	16,825	16,825	49,990
129-06 諸 謝 金	619,743	0	1,712	1,712	618,031
122-08 職 員 旅 費	757,585	0	20,276	20,276	737,309
122-08 保険給付適正化業務旅費	255,498	0	1,565	1,565	253,933

科 目	平成6年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成6年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
122-08 研 修 旅 費	152,979	0	14,097	14,097	138,882
122-08 委 員 等 旅 費	2,930	0	307	307	2,623
123-09 庁 費	21,110,890	0	956,211	956,211	20,154,679
123-09 研 修 庁 費	39,345	0	4,415	4,415	34,930
123-09 各 所 修 繕	162,913	0	2,348	2,348	160,565
115-16 国家公務員等共済組合負担金	10,016,104	0	99,036	99,036	9,917,068
129-17 交 際 費	589	0	88	88	501
122-08 赴任旅費外14目	6,444,011	0	0	0	6,444,011
02 施設整備費	3,115,166	0	2,927	2,927	3,112,239
202-08 施設施工旅費	2,337	0	350	350	1,987
203-09 施設施工庁費	35,077	0	2,577	2,577	32,500
204-15 施設整備費外2目	3,077,752	0	0	0	3,077,752
03 保健施設費	82,939,509	0	0	0	82,939,509
04 福祉施設費	241,451,120	0	0	0	241,451,120
10 特別保健福祉施設費	2,462,455	0	0	0	2,462,455
11 特別保健福祉事業費補助	80,153,803	0	0	0	80,153,803
08 年金福祉事業団出資	5,795,796	0	0	0	5,795,796
05 児童手当拠出金児童手当勘定へ繰入	140,363,163	0	0	0	140,363,163
13 特別保健福祉事業費船員保険特別会計へ繰入	2,383,742	0	0	0	2,383,742
06 諸 支 出 金	9,797	0	0	0	9,797

科 目	平成6年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成6年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
09 予 備 費	600,000	0	0	0	600,000
歳 出 合 計	680,647,728	0	1,938,871	1,938,871	678,708,857

平成 6 年度厚生保険特別会計補正

健康勘定

予定損益計算書

損		失		利		益	
科	目	平成 6 年度 予定額(円)		科	目	平成 6 年度 予定額(円)	
保	険 給 付 費	4,595,684,215,000		保	険 料	5,696,797,774,000	
老	人 保 健 拠 出 金	1,611,794,183,000		一	般 会 計 よ り 受 入	811,108,562,789	
退	職 者 給 付 拠 出 金	376,224,101,000		保	険 給 付 費 財 源 受 入	481,030,841,789	
償	還 金 及 び 払 戻 金	2,909,416,000		老	人 保 健 拠 出 金 財 源 受 入	262,908,101,000	
業	務 勘 定 へ 繰 入	79,965,884,000		借	入 金 償 還 経 費 財 源 受 入	66,412,590,000	
保	健 施 設 経 費 等 財 源 繰 入	78,284,156,000		印	紙 売 捌 手 数 料 補 て ん 受 入	757,030,000	
福	祉 施 設 経 費 財 源 繰 入	1,681,728,000		日	雇 拠 出 金 収 入	2,324,367,000	
事	業 運 営 安 定 資 金 へ 繰 入	1,593,050,499		業	務 勘 定 よ り 受 入		
支	払 利 子	66,412,590,000		特	別 保 健 福 祉 事 業 費 財 源 受 入	2,459,645,000	
未	収 金 償 却 引 当 金 繰 入	10,164,444,000		利	子 収 入	55,119,972,000	
雑	損	4,734,122,000		事	業 運 営 安 定 資 金 よ り 受 入	322,659,617,000	
予	備 費	65,000,000,000		雑	収 入	14,627,189,230	
本	年 度 利 益	92,208,172,019		前	年 度 業 務 勘 定 剰 余 金 受 入	1,593,050,499	
合	計	6,906,690,177,518		合	計	6,906,690,177,518	

平成 6 年度 厚生 保険 特別 会計 補 正

健 康 勘 定

予 定 貸 借 対 照 表

借 方		貸 方	
科 目	平成 6 年度 未 予 定 額(円)	科 目	平成 6 年度 未 予 定 額(円)
流 動 資 産	1,210,384,576,023	流 動 負 債	
現 金 預 金	1,118,621,179,431	未 収 金 償 却 引 当 金	47,649,475,000
未 収 金	91,763,396,592	固 定 負 債	1,479,228,213,000
固 定 資 産	542,081,963,927	昭和 48 年度 未 歳 入 不 足 補 て ん 債 務 借 入 金	576,503,471,000
土 地	176,993,846,448	旧 日 雇 健 康 勘 定 に 係 る 歳 入 不 足 補 て ん 債 務 借 入 金	902,724,742,000
立 木 竹	145,685,949	事 業 運 営 安 定 資 金	1,118,621,179,340
建 物	154,688,031,115	本 年 度 利 益	92,208,172,019
工 作 物	99,790,451,660		
機 械 器 具	74,167,551,964		
未 完 成 施 設	36,296,026,791		
社会 保 険 診 療 報 酬 支 払 基 金 出 資 金	370,000		
繰 越 損 失	985,240,499,409		
合 計	2,737,707,039,359	合 計	2,737,707,039,359

平成 6 年度厚生保険特別会計補正

業 務 勘 定

予 定 損 益 計 算 書

損		失		利		益																
科	目	平成 6 年度 予定額(円)		科	目	平成 6 年度 予定額(円)																
業	務	費	116,645,130,100	一	般	会	計	よ	り	受	入											
業	務	取	扱	費	116,610,633,100	業	務	費	財	源	受	入	113,213,189,000									
施	設	整	備	経	費	34,497,000	健	康	勘	定	よ	り	受	入	79,965,884,000							
諸	支	出	金			保	健	施	設	経	費	等	財	源	受	入	78,284,156,000					
児	童	手	当	抛	出	金	還	付	金	9,797,000	福	祉	施	設	経	費	等	財	源	受	入	1,681,728,000
保	健	施	設	経	費						年	金	勘	定	よ	り	受	入				
健	康	保	険	保	健	施	設	経	費	77,927,329,000	福	祉	施	設	経	費	等	財	源	受	入	105,504,445,000
福	祉	施	設	経	費	107,186,173,000	児	童	手	当	抛	出	金	収	入	140,667,726,000						
健	康	保	険	福	祉	施	設	経	費	1,681,728,000	児	童	手	当	勘	定	よ	り	受	入	1,537,625,000	
厚	生	年	金	保	険	福	祉	施	設	経	費	105,504,445,000	業	務	費	財	源	受	入	1,527,828,000		
児	童	手	当	抛	出	金	繰	入			抛	出	金	還	付	金	財	源	受	入	9,797,000	
児	童	手	当	勘	定	へ	繰	入	140,667,726,000	利	子	収	入	94,352,564,192								
特	別	保	健	福	祉	事	業	経	費	85,000,000,000	雑	収	入	11,047,697,887								
特	別	保	健	福	祉	施	設	経	費	2,810,000												
特	別	保	健	福	祉	事	業	費	補	助	金	80,153,803,000										
健	康	勘	定	へ	繰	入	2,459,645,000															
船	員	保	険	特	別	会	計	へ	繰	入	2,383,742,000											
特	別	保	健	福	祉	事	業	資	金	へ	繰	入	9,195,300,192									

損		失		利		益	
科	目	平成 6 年 度 予 定 額(円)		科	目	平成 6 年 度 予 定 額(円)	
前	年 度 剩 余 金 繰 入	3,126,545,888					
健	康 勘 定 へ 繰 入	1,593,050,499					
年	金 勘 定 へ 繰 入	1,533,495,389					
未	収 金 償 却 引 当 金 繰 入	1,683,899,000					
雑	損	93,781,000					
予	備 費	600,000,000					
本	年 度 利 益	4,153,449,899					
合	計	546,289,131,079		合	計	546,289,131,079	

平成 6 年度 厚生 保険 特別 会計 補 正

業 務 勘 定

予 定 貸 借 対 照 表

借 方		貸 方	
科 目	平成 6 年度 未 予 定 額(円)	科 目	平成 6 年度 未 予 定 額(円)
流 動 資 産	1,589,091,705,714	流 動 負 債	17,240,232,766
現 金 預 金	1,556,074,849,107	未 収 金 償 却 引 当 金	15,778,274,000
未 収 金	33,016,856,607	未 払 金	1,461,958,766
固 定 資 産	112,280,721,608	特 別 保 健 福 祉 事 業 資 金	1,554,317,871,723
土 地	60,268,321,502	繰 越 利 益	125,660,872,934
立 木 竹	11,912,252	本 年 度 利 益	4,153,449,899
建 物	24,493,444,801		
工 作 物	5,880,785,199		
機 械 器 具	21,626,257,854		
合 計	1,701,372,427,322	合 計	1,701,372,427,322

厚生保険特別会計補正

健康勘定

事業運営安定資金増減計画表

区 分	平成 6 年度 予定額(円)	区 分	平成 6 年度 予定額(円)
前 年 度 末 現 在 額	1,507,356,923,153	(払 出)	
(受 入)		前 年 度 不 足 金 組 入	67,669,177,312
前 年 度 剩 余 金 受 入	1,593,050,499	歳 入 繰 入	322,659,617,000
歳 出 受 入	0	計	390,328,794,312
計	1,593,050,499	本 年 度 末 現 在 額	1,118,621,179,340

厚生保険特別会計補正

業務勘定

特別保健福祉事業資金増減計画表

区 分	平成 6 年度 予定 額(円)	区 分	平成 6 年度 予定 額(円)
前 年 度 末 現 在 額	1,545,014,565,063	(払 出)	
(受 入)		歳 入 繰 入	85,000,000,000
前 年 度 剰 余 金 受 入	108,006,468	計	85,000,000,000
運 用 益	94,195,300,192	本 年 度 末 現 在 額	1,554,317,871,723
歳 出 受 入	0		
計	94,303,306,660		

平成 6 年 度 厚 生 省 所 管
11020 船 員 保 険 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予算補正予定計算書

区 分	平成 6 年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成 6 年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
1 歳 入	114,833,460	771,892	842,008	70,116	114,763,344
2 歳 出	113,655,475	0	116,882	116,882	113,538,593

〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0100-00 保 険 収 入				
0102-00 一般会計より受入				
0102-01 一般会計より受入	0	842,008	842,008	1 「船員保険法」に基づく平成5年度国庫負担金の精算による受入超過額の修正減少 2 既定予算の不用額及び節約額を修正減少することに伴い、一般会計からの受入見込額の修正減少
0400-00 前年度剰余金受入				
0401-00 前年度剰余金受入				
0401-01 前年度剰余金受入	771,892	0	771,892	前年度の決算上の剰余金を計上

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
02 業 務 取 扱 費	不用等による既定経費の減少	0	116,882	116,882	既定予算の不用額及び節約額の修正減少

歳 入 歳 出 予 算 補 正 予 定 額 科 目 別 表

科 目	平成6年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改平成6年度 予 定 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
歳 入					
0100-00 保 険 収 入	109,076,793	0	842,008	842,008	108,234,785
0101-00 保 険 料 収 入	98,403,375	0	0	0	98,403,375
0102-00 一 般 会 計 よ り 受 入					
0102-01 一 般 会 計 よ り 受 入	7,043,794	0	842,008	842,008	6,201,786
0104-00 運 用 収 入	3,629,624	0	0	0	3,629,624
0300-00 児 童 手 当 収 入					
0301-00 児 童 手 当 収 入	990	0	0	0	990
0600-00 他 会 計 よ り 受 入					
0601-00 厚生保険特別会計より受入	2,383,742	0	0	0	2,383,742
0200-00 雑 収 入					

科 目	平成6年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成6年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0201-00 雑 収 入	3,371,935	0	0	0	3,371,935
0400-00 前年度剰余金受入					
0401-00 前年度剰余金受入					
0401-01 前年度剰余金受入	0	771,892	0	771,892	771,892
歳 入 合 計	114,833,460	771,892	842,008	70,116	114,763,344
歳 出					
01 保 険 給 付 費	66,856,218	0	0	0	66,856,218
07 老 人 保 健 拠 出 金	14,919,915	0	0	0	14,919,915
08 退 職 者 給 付 拠 出 金	2,893,585	0	0	0	2,893,585
02 業 務 取 扱 費	2,964,994	0	116,882	116,882	2,848,112
111-02 職 員 基 本 給	1,066,061	0	17,107	17,107	1,048,954
111-03 職 員 諸 手 当	574,277	0	17,831	17,831	556,446
111-04 超 過 勤 務 手 当	113,015	0	328	328	112,687
111-05 退 職 手 当	35,047	0	4,838	4,838	30,209
122-08 職 員 旅 費	37,837	0	2,364	2,364	35,473
123-09 庁 費	532,381	0	47,537	47,537	484,844
203-09 施 設 施 工 庁 費	462	0	35	35	427
115-16 国家公務員等共済組合負担金	301,411	0	26,842	26,842	274,569
151-05 児 童 手 当 外 15 目	304,503	0	0	0	304,503
03 諸 支 出 金	15,745,779	0	0	0	15,745,779

科 目	平成6年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成6年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
04 福 祉 施 設 費	9,274,004	0	0	0	9,274,004
05 児童手当拠出金厚生保険 特別会計へ繰入	980	0	0	0	980
09 予 備 費	1,000,000	0	0	0	1,000,000
歳 出 合 計	113,655,475	0	116,882	116,882	113,538,593

平成6年度船員保険特別会計補正

予定損益計算書

損		失		利		益																							
科	目	平成6年度予定額(円)		科	目	平成6年度予定額(円)																							
保	険	給	付	費	66,856,218,000	保	険	料	99,043,979,000																				
疾	病	保	険	給	付	費	52,081,982,000	一	般	会	計	よ	り	受	入	6,973,678,000													
失	業	保	険	給	付	費	11,155,404,000	保	険	給	付	費	財	源	受	入	5,601,901,000												
年	金	保	険	給	付	費	3,618,832,000	業	務	費	財	源	受	入	1,371,777,000														
老	人	保	健	拠	出	金	14,919,915,000	利	子	収	入	3,629,624,000																	
退	職	者	給	付	拠	出	金	2,893,585,000	厚	生	保	険	特	別	会	計	児	童	手	当	勘	定	よ	り	受	入			
諸	支	出	金	15,745,779,000	拠	出	金	還	付	金	財	源	受	入	10,000														
保	険	料	払	戻	金	147,737,000	厚	生	保	険	特	別	会	計	業	務	勘	定	よ	り	受	入							
厚	生	保	険	特	別	会	計	年	金	勘	定	へ	繰	入	15,588,208,000	特	別	保	健	福	祉	事	業	費	財	源	受	入	2,383,742,000
共	済	組	合	へ	の	移	換	金	9,824,000	雑	収	入	3,951,723,361																
児	童	手	当	拠	出	金	還	付	金	10,000																			
福	祉	施	設	経	費	5,611,249,000																							
業	務	取	扱	費	2,757,805,000																								
未	収	金	償	却	引	当	金	繰	入	735,733,000																			
雑	損	438,286,000																											
予	備	費	1,000,000,000																										
本	年	度	利	益	5,024,186,361																								
合	計	115,982,756,361	合	計	115,982,756,361																								

平成 6 年度 船員 保険 特別 会計 補正

予 定 貸 借 対 照 表

借 方		貸 方	
科 目	平成 6 年度 未 予 定 額(円)	科 目	平成 6 年度 未 予 定 額(円)
流 動 資 産	112,522,094,961	未 払 金	2,589,239
現 金 預 金	103,924,441,034	未 収 金 償 却 引 当 金	5,280,279,000
未 収 金	8,597,653,927	繰 越 利 益	162,108,563,184
固 定 資 産	59,893,522,823	本 年 度 利 益	5,024,186,361
土 地	21,158,369,826		
立 木 竹	34,702,216		
建 物	15,260,217,038		
工 作 物	8,022,137,594		
機 械 器 具	5,959,340,130		
未 完 成 施 設	4,128,463,019		
無 形 固 定 資 産	400,000		
社会保険診療報酬支払基金出資金	30,000		
年金福祉事業団出資金	5,329,863,000		
合 計	172,415,617,784	合 計	172,415,617,784

平成 6 年 度 厚 生 省 所 管
11030 国 立 病 院 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予算補正予定計算書

11031 病 院 勘 定

区 分	平成 6 年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改平成 6 年度 予 定 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
1 歳 入	584,914,196	0	9,483,120	9,483,120	575,431,076
2 歳 出	584,914,196	0	9,483,120	9,483,120	575,431,076

〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
0200-00 他会計より受入				
0201-00 一般会計より受入	0	9,483,120	9,483,120	
0201-01 一般経費受入	0	9,372,202	9,372,202	既定予算の不用額及び節約額を修正減少することに伴い、一般会計からの受入見込額の修正減少
0201-02 看護婦等養成費受入	0	110,918	110,918	既定予算の節約額を修正減少することに伴い、一般会計からの受入見込額の修正減少

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
01	病 院 経 営 費	0	9,296,114	9,296,114	既定予算の不用額及び節約額の修正減少
02	看護婦等養成費	0	110,918	110,918	既定予算の節約額の修正減少
03	施 設 整 備 費	0	76,088	76,088	既定予算の節約額の修正減少

歳 入 歳 出 予 算 補 正 予 定 額 科 目 別 表

科 目	平成6年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改平成6年度 予 定 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
歳 入					
0100-00 病 院 収 入					
0101-00 診 療 収 入	381,853,908	0	0	0	381,853,908
0200-00 他 会 計 よ り 受 入					
0201-00 一 般 会 計 よ り 受 入	121,527,506	0	9,483,120	9,483,120	112,044,386
0201-01 一 般 経 費 受 入	118,397,681	0	9,372,202	9,372,202	109,025,479
0201-02 看 護 婦 等 養 成 費 受 入	3,129,825	0	110,918	110,918	3,018,907
0300-00 借 入 金					

科 目	平成6年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成6年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0301-00 借 入 金	56,500,000	0	0	0	56,500,000
0400-00 積立金より受入					
0401-00 積立金より受入	16,287,000	0	0	0	16,287,000
0500-00 雑 収 入					
0501-00 雑 収 入	8,745,782	0	0	0	8,745,782
歳 入 合 計	584,914,196	0	9,483,120	9,483,120	575,431,076
歳 出					
01 病院 経 営 費	465,413,289	0	9,296,114	9,296,114	456,117,175
111-02 職 員 基 本 給	97,728,699	0	2,571,603	2,571,603	95,157,096
111-03 職 員 諸 手 当	63,221,215	0	3,242,773	3,242,773	59,978,442
111-04 超 過 勤 務 手 当	15,042,318	0	11,954	11,954	15,030,364
111-05 休 職 者 給 与	173,886	0	8,959	8,959	164,927
111-05 退 職 手 当	14,505,584	0	1,576,317	1,576,317	12,929,267
151-05 児 童 手 当	89,345	0	18,450	18,450	70,895
129-06 諸 謝 金	1,388,750	0	4,857	4,857	1,383,893
122-08 職 員 旅 費	305,445	0	29,421	29,421	276,024
122-08 研 修 旅 費	33,887	0	5,083	5,083	28,804
122-08 委 員 等 旅 費	45,533	0	6,628	6,628	38,905
123-09 庁 費	52,942,648	0	1,441,733	1,441,733	51,500,915
115-16 国家公務員等共済組合負担金	29,226,861	0	378,336	378,336	28,848,525

科 目	平成6年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成6年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
111-05 非常勤職員手当外25目	190,709,118	0	0	0	190,709,118
02 看護婦等養成費	5,247,648	0	110,918	110,918	5,136,730
129-06 諸 謝 金	512,894	0	1,451	1,451	511,443
122-08 職 員 旅 費	2,920	0	438	438	2,482
122-08 講 習 旅 費	7,523	0	1,128	1,128	6,395
122-08 委 員 等 旅 費	6,424	0	142	142	6,282
123-09 庁 費	1,279,882	0	107,759	107,759	1,172,123
122-08 生徒旅費外5目	3,438,005	0	0	0	3,438,005
03 施設整備費	68,091,113	0	76,088	76,088	68,015,025
202-08 施設施工旅費	99,079	0	14,862	14,862	84,217
203-09 施設施工庁費	663,278	0	61,226	61,226	602,052
204-15 施設整備費外2目	67,328,756	0	0	0	67,328,756
04 国債整理基金特別会計へ 繰入	46,062,146	0	0	0	46,062,146
09 予 備 費	100,000	0	0	0	100,000
歳 出 合 計	584,914,196	0	9,483,120	9,483,120	575,431,076

11032 療 養 所 勘 定

区 分	平成 6 年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改平成 6 年度 予 定 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
1 歳 入	452,439,726	0	8,150,589	8,150,589	444,289,137
2 歳 出	452,439,726	0	8,150,589	8,150,589	444,289,137

〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
0200-00 他会計より受入				
0201-00 一般会計より受入	0	8,150,589	8,150,589	
0201-01 一般経費受入	0	8,075,352	8,075,352	既定予算の不用額及び節約額を修正減少することに伴い、一般会計からの受入見込額の修正減少
0201-02 看護婦等養成費受入	0	75,237	75,237	既定予算の節約額を修正減少することに伴い、一般会計からの受入見込額の修正減少

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
01	療養所経営費	0	8,043,218	8,043,218	既定予算の不用額及び節約額の修正減少
02	看護婦等養成費	0	75,237	75,237	既定予算の節約額の修正減少
03	施設整備費	0	32,134	32,134	既定予算の節約額の修正減少

歳入歳出予算補正予定額科目別表

科 目	平成6年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改平成6年度 予 定 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
歳 入					
0100-00 療 養 所 収 入					
0101-00 診 療 収 入	282,367,903	0	0	0	282,367,903
0200-00 他 会 計 よ り 受 入					
0201-00 一 般 会 計 よ り 受 入	137,271,257	0	8,150,589	8,150,589	129,120,668
0201-01 一 般 経 費 受 入	134,788,673	0	8,075,352	8,075,352	126,713,321
0201-02 看 護 婦 等 養 成 費 受 入	2,482,584	0	75,237	75,237	2,407,347
0300-00 借 入 金					

科 目	平成6年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成6年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0301-00 借 入 金	21,500,000	0	0	0	21,500,000
0500-00 積立金より受入					
0501-00 積立金より受入	7,944,000	0	0	0	7,944,000
0400-00 雑 収 入					
0401-00 雑 収 入	3,356,566	0	0	0	3,356,566
歳 入 合 計	452,439,726	0	8,150,589	8,150,589	444,289,137
歳 出					
01 療養所経営費	389,429,999	0	8,043,218	8,043,218	381,386,781
111-02 職員基本給	106,045,134	0	894,316	894,316	105,150,818
111-03 職員諸手当	64,621,229	0	2,115,911	2,115,911	62,505,318
111-04 超過勤務手当	17,707,720	0	8,984	8,984	17,698,736
111-05 退職者給与	232,200	0	44,679	44,679	187,521
111-05 育児休業給	107,603	0	4,089	4,089	103,514
111-05 退職手当	18,002,484	0	3,540,077	3,540,077	14,462,407
151-05 児童手当	100,470	0	27,035	27,035	73,435
129-06 諸 謝 金	499,396	0	26,240	26,240	473,156
122-08 職員旅費	253,632	0	26,840	26,840	226,792
122-08 研修旅費	22,946	0	3,442	3,442	19,504
122-08 委員等旅費	26,549	0	3,687	3,687	22,862
122-09 庁 費	48,705,490	0	898,492	898,492	47,806,998

科 目	平成6年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成6年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
115-16 国家公務員等共済組合負担金	33,601,691	0	449,426	449,426	33,152,265
111-05 非常勤職員手当外19目	99,503,455	0	0	0	99,503,455
02 看護婦等養成費	3,923,926	0	75,237	75,237	3,848,689
129-06 諸 謝 金	470,734	0	1,244	1,244	469,490
122-08 職 員 旅 費	4,174	0	627	627	3,547
122-08 講 習 旅 費	8,938	0	1,341	1,341	7,597
122-08 委 員 等 旅 費	5,499	0	122	122	5,377
123-09 庁 費	854,045	0	71,903	71,903	782,142
122-08 生徒旅費外6目	2,580,536	0	0	0	2,580,536
03 施設整備費	27,505,881	0	32,134	32,134	27,473,747
202-08 施設施工旅費	41,848	0	6,277	6,277	35,571
203-09 施設施工庁費	274,453	0	25,857	25,857	248,596
204-15 施設整備費外1目	27,189,580	0	0	0	27,189,580
04 国債整理基金特別会計へ繰入	31,479,920	0	0	0	31,479,920
09 予 備 費	100,000	0	0	0	100,000
歳 出 合 計	452,439,726	0	8,150,589	8,150,589	444,289,137

平成 6 年度 国立病院 特別会計 補正

病院 勘定

予定 損益 計算書

損		失	利		益
科	目	平成 6 年度 予定 額(円)	科	目	平成 6 年度 予定 額(円)
病	院 経 営 費	446,509,771,000	診	療 収 入	381,685,688,000
看	護 婦 等 養 成 費	4,849,560,000	一	般 会 計 よ り 受 入	112,044,386,000
施	設 整 備 経 費	13,656,836,200	利	子 収 入	33,913,000
支	払 利 子	25,790,646,000	雑	収 入	8,711,869,000
雑	損	4,737,772,000	未	収 金 償 却 引 当 金 れ い 入	58,308,000
予	備 費	100,000,000			
本	年 度 利 益	6,889,578,800			
合	計	502,534,164,000	合	計	502,534,164,000

平成 6 年度 国立病院特別会計補正

病院勘定

予定貸借対照表

借 方		貸 方	
科 目	平成 6 年度末予定額(円)	科 目	平成 6 年度末予定額(円)
流動資産	12,197,985,952	未払消費税	73,379,500
現金預金	8,458,680,585	借入金	471,660,700,000
未収金	1,381,108,356	未収金償却引当金	477,863,000
貯蔵品	2,358,197,011	基金	857,521,644,228
固定資産	1,324,425,179,576	本年度利益	6,889,578,800
土地	567,744,293,986		
立木竹	212,354,891		
建物	291,359,537,506		
工作物	188,330,349,004		
医療用機械器具	197,087,345,394		
備品	60,801,840,760		
未完成施設	18,889,456,000		
無形固定資産	2,035		
合計	1,336,623,165,528	合計	1,336,623,165,528

平成 6 年度 国立病院 特別会計 補正

療養所勘定

予定損益計算書

損		失	利		益
科	目	平成 6 年度 予定額(円)	科	目	平成 6 年度 予定額(円)
療養所	経営費	377,201,977,000	診療	収入	282,128,241,000
看護婦等	養成費	3,749,357,000	一般会計	より受入	129,120,668,000
施設	整備経費	10,481,518,000	利子	収入	16,540,000
支払	利子	16,381,420,000	雑	収入	3,340,026,000
雑	損	2,539,602,000	未収金償却引当金	れい入	67,680,000
予	備費	100,000,000			
本年	度利益	4,219,281,000			
合	計	414,673,155,000	合	計	414,673,155,000

平成 6 年度 国立病院 特別会計 補正

療養所勘定

予定貸借対照表

借 方		貸 方	
科 目	平成 6 年度 未 予定 額(円)	科 目	平成 6 年度 未 予定 額(円)
流動資産	12,455,107,628	未払消費税	36,987,200
現金預金	10,228,738,022	借入金	265,370,250,000
未収金	515,362,139	未収金償却引当金	145,847,000
貯蔵品	1,711,007,467	基金	417,598,976,135
固定資産	674,916,233,707	本年度利益	4,219,281,000
土地	170,079,011,070		
立木竹	252,803,478		
建物	217,413,836,176		
工作物	139,898,434,523		
医療用機械器具	108,147,916,407		
備品	32,991,253,523		
未完成施設	6,131,195,000		
無形固定資産	1,783,530		
合計	687,371,341,335	合計	687,371,341,335

平成 6 年 度 厚 生 省 所 管
11050 国 民 年 金 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予算補正予定計算書

11053 業 務 勘 定

区 分	平成 6 年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改平成 6 年度 予 定 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
1 歳 入	2,187,370,990	0	1,584,307	1,584,307	2,185,786,683
2 歳 出	2,187,370,990	0	1,584,307	1,584,307	2,185,786,683

〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
0100-00 他会計より受入				既定予算の不用額及び節約額を修正減少することに伴い、一般会計からの受入見込額の修正減少
0101-00 一般会計より受入				
0101-01 一般会計より受入	0	1,584,307	1,584,307	

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
01	業務取扱費	0	1,584,000	1,584,000	既定予算の不用額及び節約額の修正減少
02	施設整備費	0	307	307	既定予算の節約額の修正減少

歳入歳出予算補正予定額科目別表

科 目	平成6年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改平成6年度 予 定 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
歳 入					
0100-00 他会計より受入					
0101-00 一般会計より受入					
0101-01 一般会計より受入	154,727,348	0	1,584,307	1,584,307	153,143,041
0200-00 印紙売捌収入					
0201-00 印紙売捌収入	1,988,719,163	0	0	0	1,988,719,163
0300-00 他勘定より受入					
0301-00 国民年金勘定より受入	41,546,326	0	0	0	41,546,326
0400-00 雑 収 入					

科 目	平成6年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成6年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0401-00 雑 収 入	980,217	0	0	0	980,217
0500-00 前年度剰余金受入					
0501-00 前年度剰余金受入	1,397,936	0	0	0	1,397,936
歳 入 合 計	2,187,370,990	0	1,584,307	1,584,307	2,185,786,683
歳 出					
01 業 務 取 扱 費	156,212,667	0	1,584,000	1,584,000	154,628,667
111-02 職 員 基 本 給	20,582,276	0	151,787	151,787	20,430,489
111-03 職 員 諸 手 当	11,519,928	0	388,880	388,880	11,131,048
111-04 超 過 勤 務 手 当	1,631,545	0	5,298	5,298	1,626,247
129-06 諸 謝 金	243,990	0	779	779	243,211
122-08 職 員 旅 費	377,359	0	34,428	34,428	342,931
122-08 年金給付適正化業務旅費	405,141	0	1,429	1,429	403,712
122-08 研 修 旅 費	101,313	0	9,297	9,297	92,016
122-08 委 員 等 旅 費	27,888	0	4,183	4,183	23,705
123-09 庁 費	12,146,671	0	604,250	604,250	11,542,421
123-09 各 所 修 繕	31,246	0	204	204	31,042
115-16 国家公務員等共済組合負担金	4,939,483	0	1,222	1,222	4,938,261
815-16 国民年金事務取扱交付金	78,070,999	0	382,243	382,243	77,688,756
151-05 児 童 手 当 外 14 目	26,134,828	0	0	0	26,134,828
02 施 設 整 備 費	392,834	0	307	307	392,527

科 目	平成6年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成6年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
202-08 施設施工旅費	275	0	41	41	234
203-09 施設施工庁費	3,618	0	266	266	3,352
204-15 施設整備費外2目	388,941	0	0	0	388,941
03 印紙収入国民年金勘定へ 繰入	1,930,818,163	0	0	0	1,930,818,163
04 諸 支 出 金	1,000	0	0	0	1,000
05 福 祉 施 設 費	40,909,496	0	0	0	40,909,496
06 年金福祉事業団出資	636,830	0	0	0	636,830
09 予 備 費	58,400,000	0	0	0	58,400,000
歳 出 合 計	2,187,370,990	0	1,584,307	1,584,307	2,185,786,683

平成 6 年度 国民年金特別会計補正

業 務 勘 定

予 定 損 益 計 算 書

損		失		利		益	
科	目	平成 6 年度 予定額(円)		科	目	平成 6 年度 予定額(円)	
業	務	費	154,101,312,000	一	般	会	計
				よ	り	受	入
業	務	取	扱	業	務	費	財
			154,097,716,000	源	受	入	153,143,041,000
施	設	整	備	印	紙	売	捌
			3,596,000	収	入		1,988,719,163,000
印	紙	売	捌	国	民	年	金
				勘	定	よ	り
国	民	年	金	受	入		
勘	定	へ	繰	福	祉	施	設
			1,930,818,163,000	経	費	財	源
諸	支	出	金	受	入		29,149,259,000
			1,000,000	利	子	収	入
福	祉	施	設				
			24,149,259,000	雑	収	入	72,593,000
前	年	度	剰	本	年	度	損
				失			1,124,152,321
国	民	年	金				
勘	定	へ	繰				
			642,367,321				
雑		損	3,731,000				
予	備	費	58,400,000,000				
合	計		2,173,115,832,321	合	計		2,173,115,832,321

平成 6 年度 国民年金特別会計補正

業 務 勘 定

予 定 貸 借 対 照 表

借 方		貸 方	
科 目	平成 6 年度 未 予 定 額(円)	科 目	平成 6 年度 未 予 定 額(円)
流 動 資 産	33,145,078,383	未 払 金	30,837,989,359
現 金 預 金	1,544,964,334	繰 越 利 益	17,519,369,859
未 収 金	31,600,114,049		
固 定 資 産	14,088,128,514		
土 地	5,564,169,626		
立 木 竹	119,797		
建 物	3,179,812,590		
工 作 物	572,207,288		
機 械 器 具	4,771,819,213		
本 年 度 損 失	1,124,152,321		
合 計	48,357,359,218	合 計	48,357,359,218

平成6年度農林水産省所管
12020 農業共済再保険特別会計

甲号 歳入歳出予算補正予定計算書

12022 農 業 勘 定

区 分	平成6年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成6年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
1 歳 入	394,423,577	24,616,713	58,322,050	33,705,337	360,718,240
2 歳 出	394,206,117	383,441	34,088,778	33,705,337	360,500,780

〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0100-00 農業再保険収入	383,441	57,823,007	57,439,566	1 農業共済再保険特別会計の農業勘定において「農業共済再保険特別会計法」第8条1項の規定により借り入れた借入金及び同法第9条第2項の規定により借り入れた一時借入金に係る利子支払の財源の一般会計からの受入見込額の増加
0102-00 一般会計より受入				
0102-01 一般会計より受入	383,441	30,819	352,622	

農
林
水
産

款 項 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)	
0105-00 食糧管理特別会計より受入				2 既定予算の節約額を修正減少することに伴い、一般会計からの受入見込額の修正減少
0105-01 食糧管理特別会計輸入食糧管理勘定より受入	0	57,715,320	57,715,320	「農業共済再保険特別会計の農業勘定における平成5年度の再保険金の支払財源の不足に対処するための特別措置に関する法律」第4条の規定による食糧管理特別会計輸入食糧管理勘定からの受入見込額の修正減少
0104-00 前年度繰越資金受入				
0104-01 未経過再保険料受入	0	76,868	76,868	前年度に引き受けた保険についての未経過再保険料の受入額の修正減少
0200-00 支払基金受入				
0201-00 再保険金支払基金勘定より受入				
0201-01 再保険金支払基金勘定より受入	0	499,043	499,043	再保険金支払基金勘定から受け入れる収入の修正減少
0500-00 借入金				
0501-00 借入金				
0501-01 借入金	24,233,272	0	24,233,272	「農業共済再保険特別会計の農業勘定における平成5年度の再保険金の支払財源の不足に対処するための特別措置に関する法律」第2条の規定による資金運用部資金からの借入見込額の増加

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
01	農業再保険費	0	32,049,122	32,049,122	既定予算の不用額の修正減少
02	農業共済組合連合会等補助及交付金	0	1,303,014	1,303,014	既定予算の不用額及び節約額の修正減少
03	国債整理基金特別会計へ繰入	383,441	0	383,441	借入金等の利子の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入に必要な経費の増加
		0	236,642	236,642	借入金の償還の財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入に必要な既定予算の不用額の修正減少
09	予 備 費	0	500,000	500,000	既定の予備費の修正減少

歳入歳出予算補正予定額科目別表

科 目	平成6年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成6年度 予 定 額(千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額(千円)	差 引 額 (千円)	
歳 入					
0100-00 農業再保険収入	269,658,736	383,441	57,823,007	57,439,566	212,219,170
0101-00 再 保 険 料	7,589,705	0	0	0	7,589,705
0102-00 一般会計より受入					
0102-01 一般会計より受入	50,139,369	383,441	30,819	352,622	50,491,991

農林水産

科 目	平成6年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成6年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0105-00 食糧管理特別会計より受入					
0105-01 食糧管理特別会計輸入食糧管理勘定より受入	211,715,320	0	57,715,320	57,715,320	154,000,000
0104-00 前年度繰越資金受入					
0104-01 未経過再保険料受入	214,342	0	76,868	76,868	137,474
0200-00 支 払 基 金 受 入					
0201-00 再保険金支払基金勘定より受入					
0201-01 再保険金支払基金勘定より受入	499,043	0	499,043	499,043	0
0500-00 借 入 金					
0501-00 借 入 金					
0501-01 借 入 金	124,264,841	24,233,272	0	24,233,272	148,498,113
0300-00 雑 収 入					
0301-00 雑 収 入	957	0	0	0	957
歳 入 合 計	394,423,577	24,616,713	58,322,050	33,705,337	360,718,240
歳 出					
01 農 業 再 保 険 費	37,870,313	0	32,049,122	32,049,122	5,821,191
9-18 賠償償還及払戻金	7,590	0	0	0	7,590
9-21 再 保 険 金	37,862,723	0	32,049,122	32,049,122	5,813,601
02 農業共済組合連合会等補助及交付金	11,585,969	0	1,303,014	1,303,014	10,282,955
5-16 水稻病虫害防止費補助金	684,867	0	30,819	30,819	654,048
5-16 農業共済組合連合会等交付金	10,901,102	0	1,272,195	1,272,195	9,628,907

科 目	平成6年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成6年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
03 国債整理基金特別会計へ 繰入					
6-22 国債整理基金特別会計へ 繰入	344,249,835	383,441	236,642	146,799	344,396,634
09 予 備 費 (9-..)	500,000	0	500,000	500,000	0
歳 出 合 計	394,206,117	383,441	34,088,778	33,705,337	360,500,780

12026 業 務 勘 定

区 分	平成 6 年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改平成 6 年度 予 定 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
1 歳 入	1,424,141	0	68,082	68,082	1,356,059
2 歳 出	1,424,141	0	68,082	68,082	1,356,059

〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
0100-00 他会計より受入				既定予算の不用額及び節約額を修正減少することに伴い、一般会計からの受入見込額の修正減少
0101-00 一般会計より受入				
0101-01 一般会計より受入	0	68,082	68,082	

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
01	農業共済再保険業務費 不用等による既定経費の減少	0	68,082	68,082	既定予算の不用額及び節約額の修正減少

歳入歳出予算補正予定額科目別表

科 目	平成6年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改平成6年度 予 定 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
歳 入					
0100-00 他会計より受入					
0101-00 一般会計より受入					
0101-01 一般会計より受入	1,424,059	0	68,082	68,082	1,355,977
0200-00 雑 収 入					
0201-00 雑 収 入	72	0	0	0	72
0300-00 前年度剰余金受入					
0301-00 前年度剰余金受入	10	0	0	0	10
歳 入 合 計	1,424,141	0	68,082	68,082	1,356,059
歳 出					
01 農業共済再保険業務費	1,423,141	0	68,082	68,082	1,355,059

科 目	平成6年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成6年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
1-02 職 員 基 本 給	518,715	0	6,829	6,829	511,886
1-03 職 員 諸 手 当	296,746	0	11,438	11,438	285,308
1-04 超 過 勤 務 手 当	75,733	0	201	201	75,532
1-05 退 職 手 当	93,737	0	15,905	15,905	77,832
1-05 児 童 手 当	840	0	570	570	270
9-06 諸 謝 金	1,678	0	252	252	1,426
9-07 褒 賞 品 費	384	0	58	58	326
2-08 職 員 旅 費	21,775	0	3,264	3,264	18,511
2-08 委 員 等 旅 費	3,857	0	580	580	3,277
3-09 庁 費	127,805	0	12,630	12,630	115,175
5-14 農業共済団体職員等講習 委託費	29,760	0	2,801	2,801	26,959
5-14 農業災害補償制度調査委 託費	76,635	0	11,495	11,495	65,140
5-16 国家公務員等共済組合負 担金	166,452	0	2,059	2,059	164,393
1-05 委 員 手 当 外 4 目	9,024	0	0	0	9,024
09 予 備 費	1,000	0	0	0	1,000
歳 出 合 計	1,424,141	0	68,082	68,082	1,356,059

平成 6 年度 農業共済再保険特別会計補正

農 業 勘 定

予 定 損 益 計 算 書

損		失		利		益	
科	目	平成 6 年度 予定額(円)		科	目	平成 6 年度 予定額(円)	
再	保 險 金			再	保 險 料		39,145,626,000
	農 業 再 保 險 金		5,813,601,000		農 業 共 済 組 合 連 合 会 よ り 受 入		7,589,705,000
払	戻 金		7,590,000		一 般 会 計 よ り 農 業 共 済 組 合 連 合 会 等 再 保 險 料 見 合 受 入		31,555,921,000
	農 業 共 済 組 合 連 合 会 等 補 助 及 交 付 金		10,282,955,000		一 般 会 計 よ り 農 業 共 済 組 合 連 合 会 等 補 助 及 交 付 金 見 合 受 入		10,282,955,000
	水 稻 病 虫 害 防 止 費 補 助 金		654,048,000		水 稻 病 虫 害 防 止 費 補 助 金 財 源 受 入		654,048,000
	農 業 共 済 組 合 連 合 会 等 交 付 金		9,628,907,000		農 業 共 済 組 合 連 合 会 等 交 付 金 見 合 受 入		9,628,907,000
支	払 利 子		8,653,115,000		一 般 会 計 よ り 借 入 金 利 子 財 源 受 入		8,653,115,000
	次 年 度 繰 越 未 経 過 再 保 險 料		217,460,000		食 糧 管 理 特 別 会 計 輸 入 食 糧 管 理 勘 定 よ り 借 入 金 償 還 財 源 受 入		86,052,186,340
	本 年 度 利 益		119,297,592,358		利 子 収 入		937,000
					雑 収 入		20,000
					前 年 度 繰 越 未 経 過 再 保 險 料		137,474,018
合	計		144,272,313,358	合	計		144,272,313,358

平成 6 年度 農業共済再保険特別会計補正

農 業 勘 定

予 定 貸 借 対 照 表

借 方		貸 方	
科 目	平成 6 年度 未 予 定 額(円)	科 目	平成 6 年度 未 予 定 額(円)
現 金 預 金	217,460,000	未 経 過 再 保 険 料	217,460,000
食糧管理特別会計輸入食糧管理勘定より受入 未済金	936,313,000	再 保 険 金 支 払 基 金 勘 定 より 受 入	
繰 越 損 失	285,977,935,679	支 払 財 源 受 入	2,717,805,000
		食糧管理特別会計輸入食糧管理勘定より受入	
		支 払 財 源 受 入	16,400,739,000
		借 入 金	148,498,112,321
		本 年 度 利 益	119,297,592,358
合 計	287,131,708,679	合 計	287,131,708,679

平成 6 年 度 農 林 水 産 省 所 管
12040 漁 船 再 保 険 及 漁 業 共 済 保 険 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予算補正予定計算書

12044 漁業共済保険勘定

区 分	平成 6 年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改平成 6 年度 予 定 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
1 歳 入	9,959,466	9,224,786	1,480,978	7,743,808	17,703,274
2 歳 出	7,588,537	7,143,171	200,000	6,943,171	14,531,708

〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
0100-00 漁業共済保険収入	9,224,786	1,480,978	7,743,808	平成 5 年におけるすけとうだら、しらすの不漁による著しい漁獲金額の減少、平成 6 年における台風等によるさけ・ます定置漁業の著しい漁獲金額の減少等に伴う保険金の支払財源不足に充てるための一般会計からの財源の受入見込額を計上
0102-00 一般会計より受入				
0102-01 一般会計より受入	9,224,786	0	9,224,786	
0103-00 前年度繰越資金受入	0	1,480,978	1,480,978	

款・項・目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)	
0103-01 未経過保険料受入	0	97,953	97,953	前年度に引き受けた保険についての未経過保険料の受入額の修正減少
0103-02 支払備金受入	0	1,383,025	1,383,025	支払備金の受入額の修正減少

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)	
01 漁業共済保険費	保 険 金 の 増 加	7,143,171	0	7,143,171	平成5年におけるすけとうだら、しらすの不漁による著しい漁獲金額の減少、平成6年における台風等によるさけ・ます定置漁業の著しい漁獲金額の減少等に伴う保険金の増加
09 予 備 費	予 備 費 の 減 少	0	200,000	200,000	既定の予備費の修正減少

歳入歳出予算補正予定額科目別表

科 目	平成6年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成6年度 予 定 額(千円)
		追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)	
歳 入					
0100-00 漁業共済保険収入	9,937,156	9,224,786	1,480,978	7,743,808	17,680,964
0101-00 保 険 料	10	0	0	0	10
0102-00 一般会計より受入					
0102-01 一般会計より受入	7,408,911	9,224,786	0	9,224,786	16,633,697

科 目	平成6年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成6年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0103-00 前年度繰越資金受入	2,528,235	0	1,480,978	1,480,978	1,047,257
0103-01 未経過保険料受入	984,196	0	97,953	97,953	886,243
0103-02 支払備金受入	1,544,039	0	1,383,025	1,383,025	161,014
0200-00 雑 収 入					
0201-00 雑 収 入	22,310	0	0	0	22,310
歳 入 合 計	9,959,466	9,224,786	1,480,978	7,743,808	17,703,274
歳 出					
01 漁業共済保険費	2,050,945	7,143,171	0	7,143,171	9,194,116
9-18 賠償償還及払戻金	4,923	0	0	0	4,923
9-21 保 険 金	2,046,022	7,143,171	0	7,143,171	9,189,193
02 漁業共済組合連合会交付金	5,337,592	0	0	0	5,337,592
09 予 備 費 (9-..)	200,000	0	200,000	200,000	0
歳 出 合 計	7,588,537	7,143,171	200,000	6,943,171	14,531,708

12045 業 務 勘 定

区 分	平成 6 年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改平成 6 年度 予 定 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
1 歳 入	1,102,881	0	26,016	26,016	1,076,865
2 歳 出	1,102,881	0	26,016	26,016	1,076,865

〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
0100-00 他会計より受入				既定予算の不用額及び節約額を修正減少することに伴い、一般会計からの受入見込額の修正減少
0101-00 一般会計より受入				
0101-01 一般会計より受入	0	26,016	26,016	

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
01 業 務 取 扱 費	不用等による既定経費の減少	0	26,016	26,016	既定予算の不用額及び節約額の修正減少

歳 入 歳 出 予 算 補 正 予 定 額 科 目 別 表

科 目	平成6年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改平成6年度 予 定 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
歳 入					
0100-00 他 会 計 よ り 受 入					
0101-00 一 般 会 計 よ り 受 入					
0101-01 一 般 会 計 よ り 受 入	1,102,841	0	26,016	26,016	1,076,825
0200-00 雑 収 入					
0201-00 雑 収 入	30	0	0	0	30
0300-00 前 年 度 剰 余 金 受 入					
0301-00 前 年 度 剰 余 金 受 入	10	0	0	0	10
歳 入 合 計	1,102,881	0	26,016	26,016	1,076,865
歳 出					
01 業 務 取 扱 費	1,100,881	0	26,016	26,016	1,074,865

科 目	平成6年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成6年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
1-02 職 員 基 本 給	212,368	0	7,447	7,447	204,921
1-03 職 員 諸 手 当	124,641	0	5,919	5,919	118,722
1-04 超 過 勤 務 手 当	28,920	0	71	71	28,849
1-05 児 童 手 当	360	0	180	180	180
9-06 諸 謝 金	170	0	26	26	144
9-07 褒 賞 品 費	128	0	20	20	108
2-08 職 員 旅 費	13,251	0	1,668	1,668	11,583
2-08 委 員 等 旅 費	783	0	117	117	666
3-09 庁 費	40,338	0	5,466	5,466	34,872
5-14 漁業災害補償制度等調査 委託費	28,533	0	4,280	4,280	24,253
5-16 国家公務員等共済組合負 担金	66,105	0	822	822	65,283
1-05 委 員 手 当 外 7 目	585,284	0	0	0	585,284
09 予 備 費	2,000	0	0	0	2,000
歳 出 合 計	1,102,881	0	26,016	26,016	1,076,865

平成6年度漁船再保険及漁業共済保険特別会計補正

漁業共済保険勘定

予 定 損 益 計 算 書

損		失	利		益
科	目	平成6年度予定額(円)	科	目	平成6年度予定額(円)
保	險	金	保	險	料
					2,071,329,000
漁	業	共	漁	業	共
濟	共	濟	濟	共	濟
保	險	金	保	險	料
		9,189,193,000			10,000
払	戻	金	一	般	会
			計	よ	り
			漁	業	共
			濟	保	険
			料	見	合
			受	入	
		4,923,000			2,071,319,000
漁	業	共	一	般	会
濟	共	濟	計	よ	り
組	合	組	漁	業	共
連	合	連	濟	組	合
会	交	会	組	合	交
	付	交	合	付	金
	金	金	見	合	
			受	入	
		5,337,592,000			5,337,592,000
漁	業	共	利	子	収
濟	共	濟	入	入	
組	合	組			22,300,000
連	合	連	雑	収	入
会	交	会		入	
	付	交			10,000
	金	金	前	年	度
			繰	越	支
		2,166,986,000	払	備	金
次	年	度			6,889,898,000
繰	越	繰	前	年	度
支	払	支	繰	越	未
備	備	備	経	過	保
金	金	金	険	料	
					886,243,000
		1,004,580,000	本	年	度
次	年	度	損	失	
繰	越	繰			2,495,902,000
未	経	未	合	計	
過	保	過			17,703,274,000
保	険	保			
険	料	険			
料		料			
合	計	計			
		17,703,274,000			

平成 6 年度漁船再保険及漁業共済保険特別会計補正

漁業共済保険勘定

予 定 貸 借 対 照 表

借 方		貸 方	
科 目	平成 6 年度末予定額(円)	科 目	平成 6 年度末予定額(円)
現金預金	3,171,566,497	支払備金	2,166,986,000
繰越損失	19,607,572,839	未經過保険料	1,004,580,000
本年度利損失	2,495,902,000	一般会計より受入	
		支払財源受入	22,103,475,336
合 計	25,275,041,336	合 計	25,275,041,336

平成 6 年 度 農 林 水 産 省 所 管
12050 農 業 経 営 基 盤 強 化 措 置 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予算補正予定計算書

区 分	平成 6 年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改平成 6 年度 予 定 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
1 歳 入	46,478,612	23,287,000	806,392	22,480,608	68,959,220
2 歳 出	46,478,612	23,287,000	806,392	22,480,608	68,959,220
〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕					
歳 入					
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎					
款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎	
	追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
0100-00 自作農創設特別措置 収入					
0102-00 農地等貸付収入	0	188,603	188,603		
0102-01 既墾地等収入	0	131,917	131,917	最近までの収入実績等を勘案し既墾地等収入見込額を修正減少	
0102-02 未墾地等収入	0	56,686	56,686	最近までの収入実績等を勘案し未墾地等収入見込額を修正減少	
0500-00 他会計より受入					
0501-00 一般会計より受入					

款・項・目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)	
0501-01 一般会計より受入	23,287,000	0	23,287,000	農地保有の合理化に関する事業に係る貸付金、農業改良資金貸付金及び就農支援資金貸付金の財源に充てるための一般会計からの受入見込額の増加
0600-00 積立金より受入				
0601-00 積立金より受入				既定予算の節約額を修正減少することに伴い、積立金からの受入見込額の修正減少
0601-01 積立金より受入	0	610,992	610,992	
0200-00 雑 収 入				資金運用部への預託金の利子収入見込額の修正減少
0201-00 雑 収 入				
0201-07 預託金利子収入	0	6,797	6,797	

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)	
01 事務取扱費	節約による既定経費の減少	0	195,400	195,400	既定予算の節約額の修正減少
04 農地保有合理化促進対策費	農地保有合理化促進に必要な経費	2,487,000	0	2,487,000	ウルグアイ・ラウンド農業合意関連対策のうち緊急に実施する必要があるものとして農地保有の合理化に関する事業に要する資金の農林漁業金融公庫等による貸付に要する資金の貸付け
	節約による既定経費の減少	0	610,992	610,992	既定予算の節約額の修正減少

項	事項	補正予定			説明
		追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)	
05	農業改良資金貸付金	16,000,000	0	16,000,000	ウルグアイ・ラウンド農業合意関連対策のうち緊急に実施する必要があるものとして地方公共団体が行う農業改良資金の貸付けに要する資金の一部貸付け
06	就農支援資金貸付金	4,800,000	0	4,800,000	ウルグアイ・ラウンド農業合意関連対策のうち緊急に実施する必要があるものとして都道府県青年農業者育成センター(仮称)が行う就農支援資金の貸付けの原資に充てるため、都道府県が貸し付ける資金の一部貸付け

歳入歳出予算補正予定額科目別表

科	目	平成6年度 成立予算額(千円)	補正予定			改平成6年度 予定額(千円)
			追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)	
	歳入					
0100-00	自作農創設特別措置収入	8,231,645	0	188,603	188,603	8,043,042
0101-00	農地等売払収入	7,328,392	0	0	0	7,328,392
0102-00	農地等貸付収入	903,253	0	188,603	188,603	714,650
0102-01	既墾地等収入	631,773	0	131,917	131,917	499,856
0102-02	未墾地等収入	271,480	0	56,686	56,686	214,794
0400-00	償還金収入					
0401-00	償還金収入	5,568,711	0	0	0	5,568,711
0500-00	他会計より受入					
0501-00	一般会計より受入					

科 目	平成6年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成6年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0501-01 一般会計より受入	8,386,000	23,287,000	0	23,287,000	31,673,000
0600-00 積立金より受入					
0601-00 積立金より受入					
0601-01 積立金より受入	2,793,000	0	610,992	610,992	2,182,008
0200-00 雑 収 入					
0201-00 雑 収 入	1,796,132	0	6,797	6,797	1,789,335
0201-07 預託金利子収入	1,681,967	0	6,797	6,797	1,675,170
0201-01 延滞金収入外5目	114,165	0	0	0	114,165
0300-00 前年度剰余金受入					
0301-00 前年度剰余金受入	19,703,124	0	0	0	19,703,124
歳 入 合 計	46,478,612	23,287,000	806,392	22,480,608	68,959,220
歳 出					
01 事務取扱費	3,856,575	0	195,400	195,400	3,661,175
129-06 諸 謝 金	1,340	0	201	201	1,139
122-08 職 員 旅 費	61,100	0	8,659	8,659	52,441
122-08 委 員 等 旅 費	1,107	0	166	166	941
123-09 庁 費	71,515	0	7,276	7,276	64,239
125-14 自作農財産管理处分促進 対策委託費	32,005	0	4,801	4,801	27,204
125-14 農業改良資金制度運営推 進委託費	89,538	0	4,025	4,025	85,513
815-16 事務取扱交付金	3,375,136	0	170,272	170,272	3,204,864

科 目	平成6年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成6年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
123-09 通信専用料外3目	224,834	0	0	0	224,834
02 農地等買入諸費	2,491,495	0	0	0	2,491,495
03 元他会計所属農地売却収入 入等他会計へ繰入	357,633	0	0	0	357,633
04 農地保有合理化促進対策 費	23,938,589	2,487,000	610,992	1,876,008	25,814,597
815-16 農地保有合理化促進対策 費補助金	13,552,589	0	610,992	610,992	12,941,597
959-23 農地保有合理化促進対策 資金貸付金	10,386,000	2,487,000	0	2,487,000	12,873,000
05 農地改良資金貸付金					
959-23 農業改良資金貸付金	15,534,320	16,000,000	0	16,000,000	31,534,320
06 就農支援資金貸付金					
959-23 就農支援資金貸付金	0	4,800,000	0	4,800,000	4,800,000
09 予 備 費	300,000	0	0	0	300,000
歳 出 合 計	46,478,612	23,287,000	806,392	22,480,608	68,959,220

平成 6 年度農業経営基盤強化措置特別会計補正

予 定 貸 借 対 照 表

借 方		貸 方	
科 目	平 成 6 年 度 末 予 定 額(円)	科 目	平 成 6 年 度 末 予 定 額(円)
現 金 預 金	47,804,921,938	所 管 換 農 地 等 見 返	72,167,434
未 収 金	190,745,351	一 般 会 計 よ り 受 入	
年 賦 償 還 金 等 債 権	3,148,285,917	貸 付 金 財 源 受 入	58,520,000,000
貸 付 金	99,098,764,702	日 本 中 央 競 馬 会 特 別 納 付 金	
農地保有合理化促進対策資金貸付金	15,167,261,226	貸 付 金 財 源 受 入	30,000,000,000
農 業 改 良 資 金 貸 付 金	79,131,503,476	繰 越 利 益	71,026,441,316
就 農 支 援 資 金 貸 付 金	4,800,000,000		
土 地 等	1,006,140,842		
本 年 度 損 失	8,369,750,000		
合 計	159,618,608,750	合 計	159,618,608,750

平成6年度農業経営基盤強化措置特別会計補正

予 定 財 産 目 録 (平成7年3月31日現在)

摘 要			金 額(円)	摘 要			金 額(円)
資 産 の 部				区 分	数 量	価 額(円)	
区 分	数 量	価 額(円)		土 地 等			
現 金 預 金			47,804,921,938	農 地	6,869,667 ^{m²}	581,351,197	
未 収 金			190,745,351	未 墾 地	49,576,668	418,719,757	
農 地 等 売 払 収 入		70,068,091		採 草 放 牧 地	1,796,622	6,069,888	
農 地 等 貸 付 収 入		100,103,393		資 産 合 計			151,248,858,750
雑 収 入		20,573,867		負 債 の 部			
年 賦 償 還 金 等 債 権			3,148,285,917	区 分	数 量	価 額(円)	
貸 付 金			99,098,764,702	所 管 換 農 地 等 見 返			72,167,434
農地保有合理化促進対策資金貸付金		15,167,261,226		負 債 合 計			72,167,434
農業改良資金貸付金		79,131,503,476		正 味 財 産			151,176,691,316
就農支援資金貸付金		4,800,000,000					

平成 6 年 度 農 林 水 産 省 所 管
12070 国 有 林 野 事 業 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予算補正予定計算書

12071 国有林野事業勘定

区 分	平成 6 年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改平成 6 年度 予 定 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
1 歳 入	592,716,163	28,657,000	24,083,055	4,573,945	597,290,108
2 歳 出	592,716,163	6,657,000	2,083,055	4,573,945	597,290,108

〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
0100-00 国有林野事業収入	0	23,925,308	23,925,308	
0102-00 林野等売払代	0	22,000,000	22,000,000	
0102-01 林野売払代	0	10,340,000	10,340,000	国有林不要存置林野の売払いの減少による収入見込額の減少
0102-03 土地等売払代	0	11,660,000	11,660,000	土地の売払いの減少による収入見込額の減少
0103-00 雑収入				
0103-02 雑収入	0	1,925,308	1,925,308	最近までの収入実績等を勘案し雑収入見込み額を修正減少

款・項・目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)	
0500-00 他会計より受入				
0501-00 一般会計より受入				
0501-01 事業施設費等財源受入	3,057,000	9,126	3,047,874	1 国有林野事業の改善を図る特別措置の一環として、国有林野の造林事業及び林道事業等に必要経費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額の増加 2 既定予算の節約額を修正減少することに伴い、一般会計からの受入見込額の修正減少
0200-00 他勘定より受入				
0201-00 治山勘定より受入				
0201-01 治山勘定より受入	0	148,621	148,621	既定予算の不用額及び節約額を修正減少することに伴い、治山勘定からの受入見込額の修正減少
0400-00 借 入 金				
0401-00 借 入 金				
0401-01 借 入 金	25,600,000	0	25,600,000	「国有林野事業特別会計法」第5条第1項の規定による資金運用部資金からの借入見込額の増加

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
01 国有林野事業費	林道施設災害復旧事業等の事務費に必要な経費	39,595	0	39,595	林道施設災害復旧事業等に直接必要な事務費
	国有林野事業の事業実施に必要な経費	4,417,000	0	4,417,000	ウルグアイ・ラウンド農業合意関連対策のうち緊急に実施する必要があるものとして施行する林道の新設等
	林道施設災害復旧事業に必要な経費	1,908,838	0	1,908,838	災害により被害を受けた林道施設の復旧工事
	森林災害復旧造林事業に必要な経費	291,567	0	291,567	激甚な災害により被害を受けた森林の復旧造林事業
	不用等による既定経費の減少	0	2,083,055	2,083,055	既定予算の不用額及び節約額の修正減少

歳入歳出予算補正予定額科目別表

科 目	平成6年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改平成6年度 予 定 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
歳 入					
0100-00 国有林野事業収入	247,140,539	0	23,925,308	23,925,308	223,215,231
0101-00 業 務 収 入	140,001,473	0	0	0	140,001,473
0102-00 林 野 等 売 払 代	92,000,000	0	22,000,000	22,000,000	70,000,000
0102-01 林 野 売 払 代	41,706,780	0	10,340,000	10,340,000	31,366,780

科 目	平成6年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成6年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0102-03 土地等売却代	50,170,000	0	11,660,000	11,660,000	38,510,000
0102-02 農業経営基盤強化措置特別会計より受入	123,220	0	0	0	123,220
0103-00 雑 収 入	15,139,066	0	1,925,308	1,925,308	13,213,758
0103-02 雑 収 入	13,792,849	0	1,925,308	1,925,308	11,867,541
0103-01 利子収入外1目	1,346,217	0	0	0	1,346,217
0500-00 他会計より受入					
0501-00 一般会計より受入	41,416,624	3,057,000	9,126	3,047,874	44,464,498
0501-01 事業施設費等財源受入	25,243,249	3,057,000	9,126	3,047,874	28,291,123
0501-02 利子等財源受入	16,173,375	0	0	0	16,173,375
0200-00 他勘定より受入					
0201-00 治山勘定より受入					
0201-01 治山勘定より受入	16,159,000	0	148,621	148,621	160,010,379
0400-00 借 入 金					
0401-00 借 入 金					
0401-01 借 入 金	288,000,000	25,600,000	0	25,600,000	313,600,000
歳 入 合 計	592,716,163	28,657,000	24,083,055	4,573,945	597,290,108
歳 出					
01 国有林野事業費	589,716,163	6,657,000	2,083,055	4,573,945	594,290,108
1-02 職員基本給	53,969,825	0	250,977	250,977	53,718,848
1-03 職員諸手当	29,682,219	0	619,721	619,721	29,062,498

科 目	平成6年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成6年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
1-04 超過勤務手当	3,598,769	0	16,664	16,664	3,582,105
1-05 林野基幹作業職員給与	40,893,063	0	380,627	380,627	40,512,436
1-05 常勤職員給与	7,280	0	79	79	7,201
1-05 休職者給与	62,602	0	1,158	1,158	61,444
1-05 公務災害補償費	3,823,655	0	32,360	32,360	3,791,295
1-05 退職手当	48,971,064	0	275,171	275,171	48,695,893
9-06 諸謝金	29,732	0	2,654	2,654	27,078
2-08 業務旅費	2,934,108	14,413	42,010	27,597	2,906,511
2-08 委員等旅費	19,781	0	2,967	2,967	16,814
3-09 業務費	35,043,420	25,182	343,870	318,688	34,724,732
4-15 造林費	22,466,059	3,241,675	0	3,241,675	25,707,734
4-15 林道整備費	23,431,611	1,175,325	0	1,175,325	24,606,936
4-15 林道施設等災害復旧事業費	2,884,000	1,908,838	0	1,908,838	4,792,838
4-15 森林災害復旧造林事業費	47,180	291,567	0	291,567	338,747
5-16 国家公務員等共済組合負担金	37,940,586	0	114,797	114,797	37,825,789
1-05 委員手当外15目	283,911,209	0	0	0	283,911,209
09 予備費	3,000,000	0	0	0	3,000,000
歳出合計	592,716,163	6,657,000	2,083,055	4,573,945	597,290,108

12072 治 山 勘 定

区 分	平成6年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成6年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
1 歳 入	322,371,086	10,963,136	167,241	10,795,895	333,166,981
2 歳 出	322,371,086	10,963,136	167,241	10,795,895	333,166,981

〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0100-00 他会計より受入				
0101-00 一般会計より受入				
0101-01 一般会計より受入	10,704,136	156,858	10,547,278	1 民有林野等の治山事業に要する経費並びに国が施行する治山施設災害復旧事業等の事務費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額の増加 2 既定予算の不用額及び節約額を修正減少することに伴い、一般会計からの受入見込額の修正減少
0200-00 地方公共団体工事費負担金収入				
0201-00 地方公共団体工事費負担金収入				
0201-01 地方公共団体工事費負担金収入	259,000	10,383	248,617	1 国が施行する民有林野の治山事業の実施に伴い、地方公共団体から受け入れる負担金の受入見込額の増加

款・項・目		補正予定			見積の事由及び計算の基礎
		追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)	
					2 既定予算の不用額及び節約額を修正減少することに伴い、地方公共団体から受け入れる負担金の受入見込額の修正減少
<p>歳出</p> <p>事項別内訳</p>					
項	事項	補正予定			説明
		追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)	
01 治山事業費	治山事業に必要な経費	8,276,562	0	8,276,562	ウルグアイ・ラウンド農業合意関連対策のうち緊急に実施する必要があるものとして 1 民有林野等について (1) 国が施行する荒廃山地の復旧事業 (2) 地方公共団体が施行する荒廃山地の復旧及び防止事業並びに防災林造成等の事業費の一部補助 2 「地すべり等防止法」に基づく (1) 国が施行する地すべり防止事業 (2) 地方公共団体が施行する地すべり防止事業の事業費の一部補助
	国有林野内治山事業に必要な経費	1,493,326	0	1,493,326	ウルグアイ・ラウンド農業合意関連対策のうち緊急に実施する必要があるものとして国有林野内に係る荒廃山地の復旧事業等について、国が施行するための工事費
02 北海道治山事業費	治山事業に必要な経費	620,967	0	620,967	ウルグアイ・ラウンド農業合意関連対策のうち緊急に実施する必要があるものとして民有林野等について 1 国が施行する荒廃山地の復旧事業 2 北海道が施行する荒廃山地の復旧及び防止事業等の事業費の一部補助

項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
03 離島治山事業費	国有林野内治山事業に必要な経費	361,836	0	361,836	ウルグアイ・ラウンド農業合意関連対策のうち緊急に実施する必要があるものとして北海道における国有林野内に係る荒廃山地の復旧事業費等について、国が施行するための工事費
	治山事業に必要な経費	105,000	0	105,000	ウルグアイ・ラウンド農業合意関連対策のうち緊急に実施する必要があるものとして民有林野について地方公共団体が施行する荒廃山地の復旧及び防止事業の事業費の一部補助
	国有林野内治山事業に必要な経費	16,992	0	16,992	ウルグアイ・ラウンド農業合意関連対策のうち緊急に実施する必要があるものとして離島における国有林野内に係る荒廃山地の復旧事業費について、国が施行するための工事費
06 沖縄治山事業費	奄美諸島治山事業に必要な経費	13,000	0	13,000	ウルグアイ・ラウンド農業合意関連対策のうち緊急に実施する必要があるものとして民有林野について鹿児島県が施行する防災林造成事業の事業費の一部補助
	治山事業に必要な経費	38,000	0	38,000	ウルグアイ・ラウンド農業合意関連対策のうち緊急に実施する必要があるものとして民有林野について沖縄県が施行する防災林造成等の事業の事業費の一部補助
05 治山事業工事諸費	治山事業工事諸費に必要な経費	37,453	0	37,453	直轄工事を施行するため直接必要な事務費
	不用等による既定経費の減少	0	167,241	167,241	既定予算の不用額及び節約額の修正減少

歳入歳出予算補正予定額科目別表

科 目	平成6年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成6年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
歳 入					
0100-00 他会計より受入					
0101-00 一般会計より受入					
0101-01 一般会計より受入	253,791,190	10,704,136	156,858	10,547,278	264,338,468
0200-00 地方公共団体工事費負担 金収入					
0201-00 地方公共団体工事費負担 金収入					
0201-01 地方公共団体工事費負担 金収入	4,294,105	259,000	10,383	248,617	4,542,722
0500-00 償 還 金 収 入					
0501-00 償 還 金 収 入	64,185,702	0	0	0	64,185,702
0300-00 雑 収 入					
0301-00 雑 収 入	8,968	0	0	0	8,968
0400-00 前年度剰余金受入					
0401-00 前年度剰余金受入	91,121	0	0	0	91,121
歳 入 合 計	322,371,086	10,963,136	167,241	10,795,895	333,166,981
歳 出					
01 治 山 事 業 費	218,909,001	9,769,888	0	9,769,888	228,678,889
204-00 直轄治山事業費	7,306,000	534,740	0	534,740	7,840,740
204-00 国有林野内直轄治山事業 費	16,603,527	1,493,326	0	1,493,326	18,096,853

科 目	平成6年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成6年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
204-00 直轄地すべり防止事業費	4,443,000	364,822	0	364,822	4,807,822
825-00 治山事業費補助	155,492,516	6,377,000	0	6,377,000	161,869,516
825-00 地すべり防止事業費補助	15,081,000	1,000,000	0	1,000,000	16,081,000
204-00 治山事業調査費外3目	19,982,958	0	0	0	19,982,958
02 北海道治山事業費	19,555,427	982,803	0	982,803	20,538,230
204-00 直轄治山事業費	548,000	59,967	0	59,967	607,967
204-00 国有林野内直轄治山事業費	4,125,000	361,836	0	361,836	4,486,836
825-00 治山事業費補助	14,510,427	561,000	0	561,000	15,071,427
825-00 国有林野内治山事業費補助外1目	372,000	0	0	0	372,000
03 離島治山事業費	2,381,950	134,992	0	134,992	2,516,942
204-00 国有林野内直轄治山事業費	281,950	16,992	0	16,992	298,942
825-00 治山事業費補助	2,014,000	118,000	0	118,000	2,132,000
825-00 地すべり防止事業費補助	86,000	0	0	0	86,000
04 沖縄治山事業費	704,850	38,000	0	38,000	742,850
204-00 国有林野内直轄治山事業費	29,850	0	0	0	29,850
825-00 治山事業費補助	675,000	38,000	0	38,000	713,000
05 治山事業工事諸費	16,534,156	37,453	167,241	129,788	16,404,368
202-08 職員旅費	45,436	0	6,276	6,276	39,160
202-08 日額旅費	134,987	13,593	0	13,593	148,580
203-09 庁費	10,306	0	399	399	9,907

科 目	平成6年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成6年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
203-09 工 事 雑 費	180,870	23,860	11,945	11,915	192,785
406-22 国有林野事業勘定へ繰入	16,159,000	0	148,621	148,621	16,010,379
133-09 自動車重量税外3目	3,557	0	0	0	3,557
10 産業投資特別会計へ繰入	64,185,702	0	0	0	64,185,702
09 予 備 費	100,000	0	0	0	100,000
歳 出 合 計	322,371,086	10,963,136	167,241	10,795,895	333,166,981

丁号 国庫債務負担行為補正要求書

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						平成6年度 (千円)	平成7年度 以降(千円)	
治山勘定	直轄治山事業	300,000	平成6年度	平成7年度	(項) 治山事業費 (目) 直轄治山事業費	0	300,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行する野呂川地区ほか6地区の荒廃山地の復旧工事は、多くの日数を要するため
	国有林野内直轄 治山事業	1,341,000	平成6年度	平成7年度	(項) 治山事業費 (目) 国有林野内直轄 治山事業費	0	1,341,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行する青森営林局ほか7営林局の国有林野内の荒廃山地の復旧工事には、多くの日数を要するため
	直轄地すべり防 止事業	360,000	平成6年度	平成7年度	(項) 治山事業費 (目) 直轄地すべり防 止事業費	0	360,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行する磐井川地区ほか6地区の地すべり防止工事には、多くの日数を要するため

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						平成6年度 (千円)	平成7年度 以降(千円)	
	治山事業費補助	4,581,000	平成6年度	平成7年度	(項) 治山事業費 (目) 治山事業費補助	0	4,581,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行する治山事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
	地すべり防止事業費補助	1,000,000	平成6年度	平成7年度	(項) 治山事業費 (目) 地すべり防止事業費補助	0	1,000,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行する地すべり防止事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
	北海道直轄治山事業	120,000	平成6年度	平成7年度	(項) 北海道治山事業費 (目) 直轄治山事業費	0	120,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行する石狩川地区及び尻別川地区の荒廃山地の復旧工事には、多くの日数を要するため

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						平成6年度 (千円)	平成7年度 以降(千円)	
	北海道国有林野 内直轄治山事業	927,000	平成6年度	平成7年度	(項) 北海道治山事業 費 (目) 国有林野内直轄 治山事業費	0	927,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気 の持続的拡大に資するため施行する北 海道営林局の国有林野内の荒廃山地の 復旧工事には、多くの日数を要するた め
	北海道治山事業 費補助	760,000	平成6年度	平成7年度	(項) 北海道治山事業 費 (目) 治山事業費補助	0	760,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気 の持続的拡大に資するため施行する治 山事業については、その事業を円滑に 実施するため、あらかじめその事業費 の一部を補助する旨の決定を行うこと を要するため
	離島治山事業費 補助	109,000	平成6年度	平成7年度	(項) 離島治山事業費 (目) 治山事業費補助	0	109,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気 の持続的拡大に資するため施行する治 山事業については、その事業を円滑に 実施するため、あらかじめその事業費 の一部を補助する旨の決定を行うこと を要するため

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						平成6年度 (千円)	平成7年度 以降(千円)	
	沖縄治山事業費 補助	131,000	平成6年度	平成7年度	(項) 沖縄治山事業費 (目) 治山事業費補助	0	131,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行する治山事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため

国 有 林 野 事 業 特 別 会 計

改 給 与 総 額 算 定 表

区 分	改 平 成 6 年 度 予 定 額			平 成 6 年 度 成 立 予 算 額			差 引 修 正 減 少 額		
	国の経営する企業に勤務する職員の給与等に関する特例法の適用を受けるもの	国の経営する企業に勤務する職員の給与等に関する特例法の適用を受けないもの	計	国の経営する企業に勤務する職員の給与等に関する特例法の適用を受けるもの	国の経営する企業に勤務する職員の給与等に関する特例法の適用を受けないもの	計	国の経営する企業に勤務する職員の給与等に関する特例法の適用を受けるもの	国の経営する企業に勤務する職員の給与等に関する特例法の適用を受けないもの	計
定 員	人 12,786	人 60	人 12,846	人 12,786	人 60	人 12,846	-	-	-
職 員 基 本 給	千円 53,288,305	千円 430,543	千円 53,718,848	千円 53,539,282	千円 430,543	千円 53,969,825	千円 250,977	千円 0	千円 250,977
職 員 俸 給	51,843,050	379,856	52,222,906	52,078,666	379,856	52,458,522	235,616	0	235,616
扶 養 手 当	868,902	13,693	882,595	881,936	13,693	895,629	13,034	0	13,034
調 整 手 当	576,353	36,994	613,347	578,680	36,994	615,674	2,327	0	2,327
職 員 諸 手 当	28,732,099	330,399	29,062,498	29,345,273	336,946	29,682,219	613,174	6,547	619,721
管 理 職 手 当	1,003,956	69,084	1,073,040	1,008,526	69,369	1,077,895	4,570	285	4,855
通 勤 手 当	893,065	2,256	895,321	906,461	2,290	908,751	13,396	34	13,430
特 殊 勤 務 手 当	479,982	0	479,982	479,982	0	479,982	0	0	0
特 地 勤 務 手 当	616,630	0	616,630	619,211	0	619,211	2,581	0	2,581
宿 日 直 手 当	4,365	0	4,365	4,365	0	4,365	0	0	0
期 末 手 当	18,988,022	195,594	19,183,616	19,552,467	201,617	19,754,084	546,445	6,023	570,468
勤 勉 手 当	0	45,976	45,976	0	46,135	46,135	0	159	159
奨 励 手 当	4,287,071	0	4,287,071	4,298,797	0	4,298,797	11,726	0	11,726
寒 冷 地 手 当	1,940,332	7,144	1,947,476	1,954,472	7,189	1,961,661	14,140	45	14,185
住 居 手 当	154,388	37	154,425	156,704	38	156,742	2,316	1	2,317
単 身 赴 任 手 当	353,916	9,576	363,492	353,916	9,576	363,492	0	0	0
管理職員特別勤務手当	10,372	732	11,104	10,372	732	11,104	0	0	0

区 分	改平成6年度予定額			平成6年度成立予算額			差引修正減少額		
	国の経営する企業に勤務する職員の給与等に関する特例法の適用を受けるもの	国の経営する企業に勤務する職員の給与等に関する特例法の適用を受けないもの	計	国の経営する企業に勤務する職員の給与等に関する特例法の適用を受けるもの	国の経営する企業に勤務する職員の給与等に関する特例法の適用を受けないもの	計	国の経営する企業に勤務する職員の給与等に関する特例法の適用を受けるもの	国の経営する企業に勤務する職員の給与等に関する特例法の適用を受けないもの	計
超過勤務手当	千円 3,582,105	千円 0	千円 3,582,105	千円 3,598,769	千円 0	千円 3,598,769	千円 16,664	千円 0	千円 16,661
退職者給与	61,438	6	61,444	62,106	496	62,602	668	490	1,158
育児休業給	465	0	465	465	0	465	0	0	0
合 計	85,664,412	760,948	86,425,360	86,545,895	767,985	87,313,880	881,483	7,037	888,520

平成 6 年度 国有林野事業特別会計補正

国有林野事業勘定

予 定 損 益 計 算 書

損		失	利		益
科	目	平成 6 年度 予定額(円)	科	目	平成 6 年度 予定額(円)
経	営 費	119,782,359,000	売	上 高	138,606,203,000
治	山 事 業 費	16,010,379,000	林	野 等 売 払 収 入	70,000,000,000
	一 般 管 理 費 及 販 売 費	77,547,506,000	雑	収 入	13,213,758,000
20減	価 償 却 費	48,947,860,000	一	般 会 計 よ り 受 入	17,556,314,000
	資 産 除 却 損	5,943,759,000		森 林 保 全 経 費 等 財 源 受 入	3,642,123,000
	災 害 復 旧 事 業 費	634,604,000		利 子 財 源 受 入	13,914,191,000
	支 払 利 子	94,747,880,000		治 山 勘 定 よ り 受 入	16,010,379,000
	予 備 費	3,000,000,000		本 年 度 損 失	111,227,693,000
	合 計	366,614,347,000		合 計	366,614,347,000

平成 6 年度 国有林野事業特別会計補正

国有林野事業勘定

予 定 貸 借 対 照 表

借 方		貸 方	
科 目	平成 6 年度 未 予 定 額(円)	科 目	平成 6 年度 未 予 定 額(円)
流 動 資 産	96,924,840,882	借 入 資 本	3,211,997,143,071
現 金 預 金	53,297,203,458	流 動 負 債	178,074,004,071
歳 入 歳 出 外 現 金	7,558,000	未 払 金	50,731,989,876
未 収 金	9,126,953,240	預 り 保 証 金	7,558,000
延 納 金	14,221,981,381	短 期 借 入 金	108,997,583,000
20製 品	5,812,135,195	未 払 費 用	7,936,673,324
20仕 掛 品	947,622,470	前 受 収 益	10,400,199,871
20苗 木 及 種 子	12,529,798,991	固 定 負 債	
20用 品	981,588,147	長 期 借 入 金	3,033,923,139,000
固 定 資 産	6,430,841,284,984	自 己 資 本	4,678,579,330,622
土 地	335,138,425,771	固 有 資 本	17,496,420,379
20立 木 竹	5,804,751,522,047	資 本 剰 余 金	4,661,082,910,243
20建 物	78,713,961,549	再 評 価 剰 余 金	4,411,184,907,888
20工 作 物	1,361,660,027,943	一 般 会 計 受 入 金	237,237,388,000
20船 舶	5,428,280	贈 与 剰 余 金	12,660,614,355
20機 械 器 具	18,210,594,764		
20建 設 仮 勘 定	6,014,289,186		
20減 価 償 却 累 計 額	1,219,062,863,056		

200 農林水産省所管 国有林野事業特別会計 国有林野事業勘定

借 方		貸 方	
科 目	平成 6 年 度 末 予 定 額(円)	科 目	平成 6 年 度 末 予 定 額(円)
出 資 金	45,402,897,750		
長 期 延 納 金	7,000,750		
繰 越 欠 損 金	1,251,582,654,827		
本 年 度 損 失	111,227,693,000		
合 計	7,890,576,473,693	合 計	7,890,576,473,693

国 有 林 野 事 業 特 別 会 計 補 正

治 山 勘 定

平 成 6 年 度 建 設 事 業 計 画 表

区 分	事 業 費 (千円) (工事諸費を含む)	左 の 財 源 内 訳		備 考
		一 般 会 計 よ り 受 入 (千円)	地 方 公 共 団 体 工 事 費 負 担 金 収 入 (千円)	
治 山 事 業 費	183,059,947	178,718,813	4,341,134	1 一般会計より受入には、災害復旧事業等の事務費相当額 65,160千円を除く 2 建設事業には、予備費を含まない
北 海 道 治 山 事 業 費	18,297,940	18,096,352	201,588	
離 島 治 山 事 業 費	2,531,782	2,531,782	0	
沖 縄 治 山 事 業 費	742,993	742,993	0	
合 計	204,632,662	200,089,940	4,542,722	

平成 6 年 度 農 林 水 産 省 所 管
12090 国 営 土 地 改 良 事 業 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予算補正予定計算書

区 分	平成 6 年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改平成 6 年度 予 定 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
1 歳 入	490,331,662	75,027,054	401,170	74,625,884	564,957,546
2 歳 出	490,331,662	75,104,646	478,762	74,625,884	564,957,546

〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
0100-00 他会計より受入 0101-00 一般会計より受入 0101-01 一般会計より受入	61,227,054	398,603	60,828,451	1 国営かんがい排水事業、国営農用地再編開発事業及び国営総合農地 防災事業等に要する経費の財源に充てるための一般会計からの受入見 込額の増加 2 既定予算の不用額及び節約額を修正減少することに伴い、一般会計 からの受入見込額の修正減少
0200-00 借 入 金 0201-00 借 入 金				

款・項・目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)	
0201-01 借 入 金	13,800,000	0	13,800,000	「国営土地改良事業特別会計法」第14条第1項の規定による資金運用部資金からの借入見込額の増加
0400-00 土地改良事業費負担金等収入				
0401-00 土地改良事業費負担金収入				
0401-01 土地改良事業費負担金収入	0	2,567	2,567	既定予算の不用額及び節約額を修正減少することに伴い、「土地改良法」に基づく県からの負担金の収入見込額の修正減少

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)	
01 土地改良事業費	土地改良事業に必要な経費	52,468,883	0	52,468,883	ウルグアイ・ラウンド農業合意関連対策のうち緊急に実施する必要があるものとして国が施行する国営かんがい排水事業、国営農用地再編開発事業及び国営総合農地防災事業
02 北海道土地改良事業費	土地改良事業に必要な経費	18,722,406	0	18,722,406	ウルグアイ・ラウンド農業合意関連対策のうち緊急に実施する必要があるものとして国が施行する国営かんがい排水事業、国営農用地再編開発事業及び国営総合農地防災事業等
03 離島土地改良事業費	土地改良事業に必要な経費	399,915	0	399,915	ウルグアイ・ラウンド農業合意関連対策のうち緊急に実施する必要があるものとして国が施行する「離島振興法」に基づき指定された離島における国営かんがい排水事業

項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
	奄美群島土地改良事業に必要な経費	1,649,650	0	1,649,650	ウルグアイ・ラウンド農業合意関連対策のうち緊急に実施する必要があるものとして国が施行する「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島における国営農用地開発事業及び国営かんがい排水事業
04	沖縄土地改良事業費	744,911	0	744,911	ウルグアイ・ラウンド農業合意関連対策のうち緊急に実施する必要があるものとして国が施行する国営かんがい排水事業
05	農業用施設災害復旧事業費	1,014,400	0	1,014,400	平成6年の発生に係る豪雨等による農業用施設の被害を復旧するため国が施行する災害復旧事業
07	土地改良事業工事諸費	12,889	0	12,889	国営かんがい排水事業、国営農用地再編開発事業及び国営総合農地防災事業等に必要の人件費及び事務費
	不用等による既定経費の減少	0	478,762	478,762	既定予算の不用額及び節約額の修正減少
09	国債整理基金特別会計へ繰入	91,592	0	91,592	借入金の利子の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入に必要な経費の増加

歳入歳出予算補正予定額科目別表

科 目	平成6年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成6年度 予 定 額(千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額(千円)	差 引 額 (千円)	
歳 入					
0100-00 他会計より受入					
0101-00 一般会計より受入					
0101-01 一般会計より受入	266,496,576	61,227,054	398,603	60,828,451	327,325,027
0200-00 借 入 金					

科 目	平成6年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成6年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0201-00 借 入 金					
0201-01 借 入 金	70,600,000	13,800,000	0	13,800,000	84,400,000
0300-00 受託工事費受入					
0301-00 受託工事費受入	15,013,570	0	0	0	15,013,570
0400-00 土地改良事業費負担金等 収入					
0401-00 土地改良事業費負担金収 入					
0401-01 土地改良事業費負担金収 入	131,255,742	0	2,567	2,567	131,253,175
0500-00 雑 収 入					
0501-00 雑 収 入	2,183,604	0	0	0	2,183,604
0600-00 前年度剰余金受入					
0601-00 前年度剰余金受入	4,782,170	0	0	0	4,782,170
歳 入 合 計	490,331,662	75,027,054	401,170	74,625,884	564,957,546
歳 出					
01 土地改良事業費	197,098,853	52,468,883	0	52,468,883	249,567,736
204-00 国営かんがい排水事業費	120,585,840	24,204,872	0	24,204,872	144,790,712
204-00 国営総合農地防災事業費	8,808,497	5,648,803	0	5,648,803	14,457,300
204-00 国営農用地再編開発事業 費	41,573,246	22,615,208	0	22,615,208	64,188,454
204-00 土地改良調査計画費外4 目	26,131,270	0	0	0	26,131,270
02 北海道土地改良事業費	93,231,933	18,722,406	0	18,722,406	111,954,339
204-00 国営かんがい排水事業費	53,730,750	13,328,153	0	13,328,153	67,058,903

科 目	平成6年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成6年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
204-00 畑地帯総合土地改良パイ ロット事業費	14,497,400	2,979,587	0	2,979,587	17,476,987
204-00 国営総合農地防災事業費	271,800	399,945	0	399,945	671,745
204-00 国営農用地再編開発事業 費	22,679,300	2,014,721	0	2,014,721	24,694,021
204-00 土地改良調査計画費外2 目	2,052,683	0	0	0	2,052,683
03 離島土地改良事業費	4,439,920	2,049,565	0	2,049,565	6,489,485
204-00 国営かんがい排水事業費	2,488,641	849,819	0	849,819	3,338,460
204-00 国営農用地開発事業費	1,951,279	1,199,746	0	1,199,746	3,151,025
04 沖縄土地改良事業費	7,340,973	744,911	0	744,911	8,085,884
204-00 国営かんがい排水事業費	6,962,572	744,911	0	744,911	7,707,483
204-00 土地改良調査計画費	378,401	0	0	0	378,401
05 農業用施設災害復旧事業 費					
204-00 農業用施設災害復旧費	110,696	1,014,400	0	1,014,400	1,125,096
06 受 託 工 事 費	14,577,743	0	0	0	14,577,743
07 土地改良事業工事諸費	27,132,208	12,889	478,762	465,873	26,666,335
201-02 職 員 基 本 給	12,239,846	0	59,271	59,271	12,180,575
201-03 職 員 諸 手 当	7,111,224	0	210,297	210,297	6,900,927
201-04 超 過 勤 務 手 当	1,205,511	460	4,298	3,838	1,201,673
201-05 常 勤 職 員 給 与	15,443	0	3,537	3,537	11,906
151-05 児 童 手 当	42,060	0	11,815	11,815	30,245
209-06 諸 謝 金	19,454	0	2,590	2,590	16,864

科 目	平成6年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成6年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
202-08 職 員 旅 費	388,900	0	7,139	7,139	381,761
202-08 日 額 旅 費	238,682	2,834	0	2,834	241,516
203-09 庁 費	50,740	0	1,508	1,508	49,232
203-09 用 地 処 理 事 務 費	28,041	0	4,206	4,206	23,835
203-09 工 事 雑 費	1,162,937	9,595	57,236	47,641	1,115,296
205-16 国家公務員等共済組合負担金	4,275,990	0	116,865	116,865	4,159,125
202-08 赴 任 旅 費 外 8 目	353,380	0	0	0	353,380
08 土地改良事業費負担金等 収入一般会計へ繰入	10,173,077	0	0	0	10,173,077
09 国債整理基金特別会計へ 繰入					
306-22 国債整理基金特別会計へ 繰入	134,926,259	91,592	0	91,592	135,017,851
19 予 備 費	1,300,000	0	0	0	1,300,000
歳 出 合 計	490,331,662	75,104,646	478,762	74,625,884	564,957,546

丁号 国庫債務負担行為補正要求書

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成 6 年度 (千円)	平成 7 年度 以 降(千円)	
国営かんがい排水事業 迫川上流(一期)農業水利事業 軽辺幹線水路建設工事	110,000	平成 6 年度	平成 7 年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営かんがい排水事業費	0	110,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行する迫川上流(一期)農業水利事業軽辺幹線水路の建設工事には、多くの日数を要するため
相坂川左岸農業水利事業稲生川幹線水路その4建設工事	150,000	平成 6 年度	平成 7 年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営かんがい排水事業費	0	150,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行する相坂川左岸農業水利事業稲生川幹線水路その4の建設工事には、多くの日数を要するため
津軽北部農業水利事業十三湖幹線水路第1工区建設工事	110,000	平成 6 年度	平成 7 年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営かんがい排水事業費	0	110,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行する津軽北部農業水利事業十三湖幹線水路第1工区の建設工事には、多くの日数を要するため

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成 6 年度 (千円)	平成 7 年度 以 降(千円)	
津軽北部農業水利事業十三湖幹線水路第2工区建設工事	90,000	平成6年度	平成7年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営かんがい排水事業費	0	90,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行する津軽北部農業水利事業十三湖幹線水路第2工区の建設工事には、多くの日数を要するため
胆沢平野農業水利事業寿安上堰排水路その20建設工事	120,000	平成6年度	平成7年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営かんがい排水事業費	0	120,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行する胆沢平野農業水利事業寿安上堰排水路その20の建設工事には、多くの日数を要するため
盛岡南部農業水利事業鹿妻本堰排水路第1工区建設工事	200,000	平成6年度	平成7年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営かんがい排水事業費	0	200,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行する盛岡南部農業水利事業鹿妻本堰排水路第1工区の建設工事には、多くの日数を要するため
盛岡南部農業水利事業鹿妻本堰排水路第2工区建設工事	200,000	平成6年度	平成7年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営かんがい排水事業費	0	200,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行する盛岡南部農業水利事業鹿妻本堰排水路第2工区の建設工事には、多くの日数を要するため

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成 6 年度 (千円)	平成 7 年度 以 降(千円)	
山王海(二期)農業水利事業 山王海ダム右岸取水塔建設 工事	400,000	平成 6 年度	平成 7 年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営かんがい排 水事業費	0	400,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気 の持続的拡大に資するため施行する山 王海(二期)農業水利事業山王海ダム右 岸取水塔の建設工事には、多くの日数 を要するため
鳴瀬川(一期)農業水利事業 二ツ石ダム工事用道路その 7 建設工事	200,000	平成 6 年度	平成 7 年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営かんがい排 水事業費	0	200,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気 の持続的拡大に資するため施行する鳴 瀬川(一期)農業水利事業二ツ石ダム工 事用道路その 7 の建設工事には、多く の日数を要するため
猿ヶ石用水農業水利事業北 部幹線用水路その 2 建設工 事	130,000	平成 6 年度	平成 7 年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営かんがい排 水事業費	0	130,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気 の持続的拡大に資するため施行する猿 ヶ石用水農業水利事業北部幹線用水路 その 2 の建設工事には、多くの日数を 要するため
猿ヶ石用水農業水利事業東 部幹線用水路その 2 建設工 事	120,000	平成 6 年度	平成 7 年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営かんがい排 水事業費	0	120,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気 の持続的拡大に資するため施行する猿 ヶ石用水農業水利事業東部幹線用水路 その 2 の建設工事には、多くの日数を 要するため

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成 6 年度 (千円)	平成 7 年度 以 降(千円)	
最上川下流農業水利事業右岸幹線水路その2建設工事	200,000	平成 6 年度	平成 7 年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営かんがい排水事業費	0	200,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行する最上川下流農業水利事業右岸幹線水路その2の建設工事には、多くの日数を要するため
牧之原農業水利事業榛原幹線水路第4工区建設工事	150,000	平成 6 年度	平成 7 年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営かんがい排水事業費	0	150,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行する牧之原農業水利事業榛原幹線水路第4工区の建設工事には、多くの日数を要するため
鬼怒中央農業水利事業畑かん2号幹線水路その5建設工事	150,000	平成 6 年度	平成 7 年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営かんがい排水事業費	0	150,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行する鬼怒中央農業水利事業畑かん2号幹線水路その5の建設工事には、多くの日数を要するため
鬼怒中央農業水利事業籠谷揚水機場ポンプ設備建設工事	100,000	平成 6 年度	平成 7 年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営かんがい排水事業費	0	100,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行する鬼怒中央農業水利事業籠谷揚水機場ポンプ設備の建設工事には、多くの日数を要するため

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成 6 年度 (千円)	平成 7 年度 以 降(千円)	
信濃川左岸二期農業水利事業旧朝日暗渠撤去工事	50,000	平成 6 年度	平成 7 年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営かんがい排水事業費	0	50,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行する信濃川左岸二期農業水利事業旧朝日暗渠の撤去工事には、多くの日数を要するため
日野川用水(一期)農業水利事業主幹線用水路建設工事	100,000	平成 6 年度	平成 7 年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営かんがい排水事業費	0	100,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行する日野川用水(一期)農業水利事業主幹線用水路の建設工事には、多くの日数を要するため
信濃川下流農業水利事業田上第一取水樋管撤去工事	130,000	平成 6 年度	平成 7 年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営かんがい排水事業費	0	130,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行する信濃川下流農業水利事業田上第一取水樋管の撤去工事には、多くの日数を要するため
阿賀野川右岸農業水利事業新井郷川排水機場第四期建設工事	50,000	平成 6 年度	平成 7 年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営かんがい排水事業費	0	50,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行する阿賀野川右岸農業水利事業新井郷川排水機場の第四期建設工事には、多くの日数を要するため

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成6年度 (千円)	平成7年度 以 降(千円)	
日野川用水(二期)農業水利事業榭谷ダム工事用道路その1建設工事	170,000	平成6年度	平成7年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営かんがい排水事業費	0	170,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行する日野川用水(二期)農業水利事業榭谷ダム工事用道路その1の建設工事には、多くの日数を要するため
日野川用水(二期)農業水利事業榭谷ダム付替道路その1建設工事	170,000	平成6年度	平成7年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営かんがい排水事業費	0	170,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行する日野川用水(二期)農業水利事業榭谷ダム付替道路その1の建設工事には、多くの日数を要するため
日野川用水(二期)農業水利事業榭谷ダム付替道路その2建設工事	140,000	平成6年度	平成7年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営かんがい排水事業費	0	140,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行する日野川用水(二期)農業水利事業榭谷ダム付替道路その2の建設工事には、多くの日数を要するため
日野川用水(二期)農業水利事業榭谷ダム付替道路その3建設工事	130,000	平成6年度	平成7年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営かんがい排水事業費	0	130,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行する日野川用水(二期)農業水利事業榭谷ダム付替道路その3の建設工事には、多くの日数を要するため

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成 6 年度 (千円)	平成 7 年度 以 降(千円)	
日野川用水(二期)農業水利事業榎谷ダム付替道路その4 建設工事	160,000	平成 6 年度	平成 7 年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営かんがい排水事業費	0	160,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行する日野川用水(二期)農業水利事業榎谷ダム付替道路その4の建設工事には、多くの日数を要するため
豊川総合用水農業水利事業大島ダム工事用道路2号橋梁上部工建設工事	270,000	平成 6 年度	平成 7 年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営かんがい排水事業費	0	270,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行する豊川総合用水農業水利事業大島ダム工事用道路2号橋梁上部工の建設工事には、多くの日数を要するため
尾張西部(特定工事日光川)農業水利事業日光川河口排水機場第六期建設工事	200,000	平成 6 年度	平成 7 年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営かんがい排水事業費	0	200,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行する尾張西部(特定工事日光川)農業水利事業日光川河口排水機場の第六期建設工事には、多くの日数を要するため
南紀用水農業水利事業芳養熊岡揚水機場ポンプ設備その2 建設工事	250,000	平成 6 年度	平成 7 年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営かんがい排水事業費	0	250,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行する南紀用水農業水利事業芳養熊岡揚水機場ポンプ設備その2の建設工事には、多くの日数を要するため

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成 6 年度 (千円)	平成 7 年度 以 降(千円)	
南紀用水農業水利事業芳養 第 2 号揚水機場ポンプ設備 建設工事	110,000	平成 6 年度	平成 7 年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営かんがい排 水事業費	0	110,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気 の持続的拡大に資するため施行する南 紀用水農業水利事業芳養第 2 号揚水機 場ポンプ設備の建設工事には、多くの 日数を要するため
南予農業水利事業黒の瀬33 号ファームpond建設工事	100,000	平成 6 年度	平成 7 年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営かんがい排 水事業費	0	100,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気 の持続的拡大に資するため施行する南 予農業水利事業黒の瀬33号ファーム pondの建設工事には、多くの日数を 要するため
道前道後平野(一期)農業水 利事業面河ダム管理用道路 その 3 建設工事	100,000	平成 6 年度	平成 7 年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営かんがい排 水事業費	0	100,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気 の持続的拡大に資するため施行する道 前道後平野(一期)農業水利事業面河ダ ム管理用道路その 3 の建設工事には、 多くの日数を要するため
菊池台地農業水利事業東部 揚水機場建設工事	150,000	平成 6 年度	平成 7 年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営かんがい排 水事業費	0	150,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気 の持続的拡大に資するため施行する菊 池台地農業水利事業東部揚水機場の建 設工事には、多くの日数を要するため

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成6年度 (千円)	平成7年度 以 降(千円)	
菊池台地農業水利事業東部揚水機場ポンプ設備建設工事	200,000	平成6年度	平成7年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営かんがい排水事業費	0	200,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行する菊池台地農業水利事業東部揚水機場ポンプ設備の建設工事には、多くの日数を要するため
菊池台地農業水利事業2号ファーム Pond 建設工事	140,000	平成6年度	平成7年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営かんがい排水事業費	0	140,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行する菊池台地農業水利事業2号ファーム Pond の建設工事には、多くの日数を要するため
国営総合農地防災事業 射水郷農地防災事業中央幹線排水路その1建設工事	200,000	平成6年度	平成7年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営総合農地防災事業費	0	200,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行する射水郷農地防災事業中央幹線排水路その1の建設工事には、多くの日数を要するため
佐賀中部農地防災事業市の江川副幹線用水路その2建設工事	180,000	平成6年度	平成7年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営総合農地防災事業費	0	180,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行する佐賀中部農地防災事業市の江川副幹線用水路その2の建設工事には、多くの日数を要するため

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成 6 年度 (千円)	平成 7 年度 以 降(千円)	
国営農用地再編開発事業 苗場農地整備事業午肥原第一工区その3区画整理工事	200,000	平成 6 年度	平成 7 年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営農用地再編 開発事業費	0	200,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行する苗場農地整備事業午肥原第一工区その3の建設工事には、多くの日数を要するため
広島北部農地整備事業東工区今吉田団地その2区画整理工事	100,000	平成 6 年度	平成 7 年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営農用地再編 開発事業費	0	100,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行する広島北部農地整備事業東工区今吉田団地その2の区画整理工事には、多くの日数を要するため
藤沢開拓建設事業千松調整池工事用道路その2建設工事	50,000	平成 6 年度	平成 7 年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営農用地再編 開発事業費	0	50,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行する藤沢開拓建設事業千松調整池工事用道路その2の建設工事には、多くの日数を要するため
八戸平原開拓建設事業右岸幹線道路A-1その12建設工事	100,000	平成 6 年度	平成 7 年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営農用地再編 開発事業費	0	100,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行する八戸平原開拓建設事業右岸幹線道路A-1その12の建設工事には、多くの日数を要するため

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成 6 年度 (千円)	平成 7 年度 以 降(千円)	
郡山東部開拓建設事業南部 主幹線水路建設工事	100,000	平成 6 年度	平成 7 年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営農用地再編 開発事業費	0	100,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気 の持続的拡大に資するため施行する郡 山東部開拓建設事業南部主幹線水路 の建設工事には、多くの日数を要する ため
五戸台地開拓建設事業農地 開発浅水工区造成工事	50,000	平成 6 年度	平成 7 年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営農用地再編 開発事業費	0	50,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気 の持続的拡大に資するため施行する五 戸台地開拓建設事業農地開発浅水工区 の造成工事には、多くの日数を要する ため
五戸台地開拓建設事業農地 開発木ノ間工区造成工事	50,000	平成 6 年度	平成 7 年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営農用地再編 開発事業費	0	50,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気 の持続的拡大に資するため施行する五 戸台地開拓建設事業農地開発木ノ間工 区の造成工事には、多くの日数を要す るため
孺恋開拓建設事業農地開発 大横川 1 - 1 団地その 8 造 成工事	100,000	平成 6 年度	平成 7 年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営農用地再編 開発事業費	0	100,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気 の持続的拡大に資するため施行する孺 恋開拓建設事業農地開発大横川 1 - 1 団地その 8 の造成工事には、多くの日 数を要するため

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成 6 年度 (千円)	平成 7 年度 以 降(千円)	
飛驒東部第一開拓建設事業 農地開発鍛冶ヶ洞団地その 2 造成工事	100,000	平成 6 年度	平成 7 年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営農用地再編 開発事業費	0	100,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気 の持続的拡大に資するため施行する飛 驒東部第一開拓建設事業農地開発鍛冶 ヶ洞団地その 2 の造成工事には、多く の日数を要するため
大和高原南部開拓建設事業 農地開発八咫鳥団地その 1 造成工事	140,000	平成 6 年度	平成 7 年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営農用地再編 開発事業費	0	140,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気 の持続的拡大に資するため施行する大 和高原南部開拓建設事業農地開発八咫 鳥北団地その 1 の造成工事には、多く の日数を要するため
丹後東部開拓建設事業農地 開発島津 3 団地その 2 造成 工事	160,000	平成 6 年度	平成 7 年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営農用地再編 開発事業費	0	160,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気 の持続的拡大に資するため施行する丹 後東部開拓建設事業農地開発島津 3 団 地その 2 の造成工事には、多くの日数 を要するため
横田開拓建設事業 2 号支線 水路その 8 建設工事	100,000	平成 6 年度	平成 7 年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営農用地再編 開発事業費	0	100,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気 の持続的拡大に資するため施行する横 田開拓建設事業 2 号支線水路その 8 の 建設工事には、多くの日数を要するた め

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成 6 年度 (千円)	平成 7 年度 以 降(千円)	
横田開拓建設事業平家原支線道路その2建設工事	100,000	平成 6 年度	平成 7 年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営農用地再編開発事業費	0	100,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行する横田開拓建設事業平家原支線道路その2の建設工事には、多くの日数を要するため
肝属南部開拓建設事業農地開発辺志切団地その1造成工事	100,000	平成 6 年度	平成 7 年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営農用地再編開発事業費	0	100,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行する肝属南部開拓建設事業農地開発辺志切団地その1の造成工事には、多くの日数を要するため
直 轄 干 拓 事 業							
諫早湾干拓事業北部排水門その2建設工事	800,000	平成 6 年度	平成 7 年度	(項) 土地改良事業費 (目) 直轄干拓事業費	0	800,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行する諫早湾干拓事業北部排水門その2の建設工事には、多くの日数を要するため
諫早湾干拓事業北部排水門設備その2建設工事	400,000	平成 6 年度	平成 7 年度	(項) 土地改良事業費 (目) 直轄干拓事業費	0	400,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行する諫早湾干拓事業北部排水門設備その2の建設工事には、多くの日数を要するため

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成 6 年度 (千円)	平成 7 年度 以 降(千円)	
諫早湾干拓事業南部排水門 設備その2 建設工事	300,000	平成 6 年度	平成 7 年度	(項) 土地改良事業費 (目) 直轄干拓事業費	0	300,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気 の持続的拡大に資するため施行する諫 早湾干拓事業南部排水門設備その2の 建設工事には、多くの日数を要するた め
北海道国営かんがい排水事業 雨竜川中央農業水利事業美 葉牛幹線用水路第4工区建 設工事	240,000	平成 6 年度	平成 7 年度	(項) 北海道土地改良 事業費 (目) 国営かんがい排 水事業費	0	240,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気 の持続的拡大に資するため施行する雨 竜川中央農業水利事業美葉牛幹線用水 路第4工区の建設工事には、多くの日 数を要するため
雨竜川中央農業水利事業美 葉牛幹線用水路第5工区建 設工事	190,000	平成 6 年度	平成 7 年度	(項) 北海道土地改良 事業費 (目) 国営かんがい排 水事業費	0	190,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気 の持続的拡大に資するため施行する雨 竜川中央農業水利事業美葉牛幹線用水 路第5工区の建設工事には、多くの日 数を要するため

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成 6 年度 (千円)	平成 7 年度 以 降(千円)	
北空知農業水利事業空知幹線用水路第五期建設工事	330,000	平成 6 年度	平成 7 年度	(項) 北海道土地改良事業費 (目) 国営かんがい排水事業費	0	330,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行する北空知農業水利事業空知幹線用水路の第五期建設工事には、多くの日数を要するため
北空知農業水利事業北幹線用水路第二期建設工事	100,000	平成 6 年度	平成 7 年度	(項) 北海道土地改良事業費 (目) 国営かんがい排水事業費	0	100,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行する北空知農業水利事業北幹線用水路の第二期建設工事には、多くの日数を要するため
空知中央農業水利事業光珠内調整池第七期建設工事	200,000	平成 6 年度	平成 7 年度	(項) 北海道土地改良事業費 (目) 国営かんがい排水事業費	0	200,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行する空知中央農業水利事業光珠内調整池の第七期建設工事には、多くの日数を要するため

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成 6 年度 (千円)	平成 7 年度 以 降(千円)	
空知中央農業水利事業北海 幹線用水路建設工事	200,000	平成 6 年度	平成 7 年度	(項) 北海道土地改良 事業費 (目) 国営かんがい排 水事業費	0	200,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気 の持続的拡大に資するため施行する空 知中央農業水利事業北海幹線用水路の 建設工事には、多くの日数を要するた め
高岡シップ農業水利事業望 来幹線用水路第七期建設工 事	240,000	平成 6 年度	平成 7 年度	(項) 北海道土地改良 事業費 (目) 国営かんがい排 水事業費	0	240,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気 の持続的拡大に資するため施行する高 岡シップ農業水利事業望来幹線用水路 の第七期建設工事には、多くの日数を 要するため
高岡シップ農業水利事業春 別幹線用水路第二期建設工 事	70,000	平成 6 年度	平成 7 年度	(項) 北海道土地改良 事業費 (目) 国営かんがい排 水事業費	0	70,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気 の持続的拡大に資するため施行する高 岡シップ農業水利事業春別幹線用水路 の第二期建設工事には、多くの日数を 要するため

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成 6 年度 (千円)	平成 7 年度 以 降(千円)	
道央農業水利事業長沼幹線 用水路第三期建設工事	280,000	平成 6 年度	平成 7 年度	(項) 北海道土地改良 事業費 (目) 国営かんがい排 水事業費	0	280,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気 の持続的拡大に資するため施行する道 央農業水利事業長沼幹線用水路の第三 期建設工事には、多くの日数を要する ため
道央農業水利事業栗山幹線 用水路第三期建設工事	200,000	平成 6 年度	平成 7 年度	(項) 北海道土地改良 事業費 (目) 国営かんがい排 水事業費	0	200,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気 の持続的拡大に資するため施行する道 央農業水利事業栗山幹線用水路の第三 期建設工事には、多くの日数を要する ため
道央農業水利事業三川幹線 用水路建設工事	200,000	平成 6 年度	平成 7 年度	(項) 北海道土地改良 事業費 (目) 国営かんがい排 水事業費	0	200,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気 の持続的拡大に資するため施行する道 央農業水利事業三川幹線用水路の建設 工事には、多くの日数を要するため
篠津中央農業水利事業八幡 幹線用水路第二期建設工事	220,000	平成 6 年度	平成 7 年度	(項) 北海道土地改良 事業費 (目) 国営かんがい排 水事業費	0	220,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気 の持続的拡大に資するため施行する篠 津中央農業水利事業八幡幹線用水路の 第二期建設工事には、多くの日数を要 するため

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成 6 年度 (千円)	平成 7 年度 以 降(千円)	
篠津中央農業水利事業中小屋幹線水路第二期建設工事	200,000	平成 6 年度	平成 7 年度	(項) 北海道土地改良事業費 (目) 国営かんがい排水事業費	0	200,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行する篠津中央農業水利事業中小屋幹線水路の第二期建設工事には、多くの日数を要するため
共和農業水利事業ヤチナイ揚水機場建設工事	120,000	平成 6 年度	平成 7 年度	(項) 北海道土地改良事業費 (目) 国営かんがい排水事業費	0	120,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行する共和農業水利事業ヤチナイ揚水機場の建設工事には、多くの日数を要するため
共和農業水利事業共和ダム第七期建設工事	100,000	平成 6 年度	平成 7 年度	(項) 北海道土地改良事業費 (目) 国営かんがい排水事業費	0	100,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行する共和農業水利事業共和ダムの第七期建設工事には、多くの日数を要するため
厚沢部川農業水利事業鶉ダム第七期建設工事	360,000	平成 6 年度	平成 7 年度	(項) 北海道土地改良事業費 (目) 国営かんがい排水事業費	0	360,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行する厚沢部川農業水利事業鶉ダムの第七期建設工事には、多くの日数を要するため

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成 6 年度 (千円)	平成 7 年度 以 降(千円)	
大原農業水利事業大原調整池第二期建設工事	210,000	平成 6 年度	平成 7 年度	(項) 北海道土地改良事業費 (目) 国営かんがい排水事業費	0	210,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行する大原農業水利事業大原調整池の第二期建設工事には、多くの日数を要するため
共栄近文農業水利事業丸山調整池第三期建設工事	300,000	平成 6 年度	平成 7 年度	(項) 北海道土地改良事業費 (目) 国営かんがい排水事業費	0	300,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行する共栄近文農業水利事業丸山調整池の第三期建設工事には、多くの日数を要するため
共栄近文農業水利事業丸山調整池取水設備建設工事	100,000	平成 6 年度	平成 7 年度	(項) 北海道土地改良事業費 (目) 国営かんがい排水事業費	0	100,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行する共栄近文農業水利事業丸山調整池取水設備の建設工事には、多くの日数を要するため
共栄近文農業水利事業水管理施設建設工事	60,000	平成 6 年度	平成 7 年度	(項) 北海道土地改良事業費 (目) 国営かんがい排水事業費	0	60,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行する共栄近文農業水利事業水管理施設の建設工事には、多くの日数を要するため

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成 6 年度 (千円)	平成 7 年度 以 降(千円)	
ペーパン農業水利事業下南部幹線用水路建設工事	100,000	平成 6 年度	平成 7 年度	(項) 北海道土地改良事業費 (目) 国営かんがい排水事業費	0	100,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行するペーパン農業水利事業下南部幹線用水路の建設工事には、多くの日数を要するため
ペーパン農業水利事業ペーパンダム第九期建設工事	100,000	平成 6 年度	平成 7 年度	(項) 北海道土地改良事業費 (目) 国営かんがい排水事業費	0	100,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行するペーパン農業水利事業ペーパンダムの第九期建設工事には、多くの日数を要するため
ペーパン農業水利事業ペーパンダム管理用道路建設工事	60,000	平成 6 年度	平成 7 年度	(項) 北海道土地改良事業費 (目) 国営かんがい排水事業費	0	60,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行するペーパン農業水利事業ペーパンダム管理用道路の建設工事には、多くの日数を要するため

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成 6 年度 (千円)	平成 7 年度 以 降(千円)	
神居農業水利事業神居幹線 用水路第二期その1建設工 事	150,000	平成 6 年度	平成 7 年度	(項) 北海道土地改良 事業費 (目) 国営かんがい排 水事業費	0	150,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気 の持続的拡大に資するため施行する神 居農業水利事業神居幹線用水路の第二 期その1建設工事には、多くの日数を 要するため
神居農業水利事業神居幹線 用水路第二期その2建設工 事	150,000	平成 6 年度	平成 7 年度	(項) 北海道土地改良 事業費 (目) 国営かんがい排 水事業費	0	150,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気 の持続的拡大に資するため施行する神 居農業水利事業神居幹線用水路の第二 期その2建設工事には、多くの日数を 要するため
神居農業水利事業神居ダム 管理施設第二期建設工事	40,000	平成 6 年度	平成 7 年度	(項) 北海道土地改良 事業費 (目) 国営かんがい排 水事業費	0	40,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気 の持続的拡大に資するため施行する神 居農業水利事業神居ダム管理施設の第 二期建設工事には、多くの日数を要す るため
苫前農業水利事業苫前送水 路建設工事	110,000	平成 6 年度	平成 7 年度	(項) 北海道土地改良 事業費 (目) 国営かんがい排 水事業費	0	110,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気 の持続的拡大に資するため施行する苫 前農業水利事業苫前送水路の建設工 事には、多くの日数を要するため

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成 6 年度 (千円)	平成 7 年度 以 降(千円)	
天塩沿岸農業水利事業肥培 施設建設工事	100,000	平成 6 年度	平成 7 年度	(項) 北海道土地改良 事業費 (目) 国営かんがい排 水事業費	0	100,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気 の持続的拡大に資するため施行する天 塩沿岸農業水利事業肥培施設の建設工 事には、多くの日数を要するため
頓別川農業水利事業工ボト 排水路第二期建設工事	100,000	平成 6 年度	平成 7 年度	(項) 北海道土地改良 事業費 (目) 国営かんがい排 水事業費	0	100,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気 の持続的拡大に資するため施行する頓 別川農業水利事業工ボト排水路の第二 期建設工事には、多くの日数を要する ため
歌登中央(一期)農業水利事 業歌登ダム工事用道路第二 期建設工事	80,000	平成 6 年度	平成 7 年度	(項) 北海道土地改良 事業費 (目) 国営かんがい排 水事業費	0	80,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気 の持続的拡大に資するため施行する歌 登中央(一期)農業水利事業歌登ダム工 事用道路の第二期建設工事には、多く の日数を要するため
八十士農業水利事業八十士 幹線排水路第四期建設工事	150,000	平成 6 年度	平成 7 年度	(項) 北海道土地改良 事業費 (目) 国営かんがい排 水事業費	0	150,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気 の持続的拡大に資するため施行する八 十士農業水利事業八十士幹線排水路の 第四期建設工事には、多くの日数を要 するため

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成 6 年度 (千円)	平成 7 年度 以 降(千円)	
雄武中央(一期)農業水利事業雄武ダム付替道路第三期建設工事	100,000	平成 6 年度	平成 7 年度	(項) 北海道土地改良事業費 (目) 国営かんがい排水事業費	0	100,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行する雄武中央(一期)農業水利事業雄武ダム付替道路の第三期建設工事には、多くの日数を要するため
武勇農業水利事業武勇幹線排水路第三期建設工事	200,000	平成 6 年度	平成 7 年度	(項) 北海道土地改良事業費 (目) 国営かんがい排水事業費	0	200,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行する武勇農業水利事業武勇幹線排水路の第三期建設工事には、多くの日数を要するため
上湧別農業水利事業第 1 号送水路建設工事	100,000	平成 6 年度	平成 7 年度	(項) 北海道土地改良事業費 (目) 国営かんがい排水事業費	0	100,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行する上湧別農業水利事業第 1 号送水路の建設工事には、多くの日数を要するため
美咲農業水利事業美咲排水機場建設工事	70,000	平成 6 年度	平成 7 年度	(項) 北海道土地改良事業費 (目) 国営かんがい排水事業費	0	70,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行する美咲農業水利事業美咲排水機場の建設工事には、多くの日数を要するため

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成 6 年度 (千円)	平成 7 年度 以 降(千円)	
芽室農業水利事業伏見導水路建設工事	200,000	平成 6 年度	平成 7 年度	(項) 北海道土地改良事業費 (目) 国営かんがい排水事業費	0	200,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行する芽室農業水利事業伏見導水路の建設工事には、多くの日数を要するため
芽室農業水利事業美生ダム第三期建設工事	100,000	平成 6 年度	平成 7 年度	(項) 北海道土地改良事業費 (目) 国営かんがい排水事業費	0	100,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行する芽室農業水利事業美生ダムの第三期建設工事には、多くの日数を要するため
芽室農業水利事業美生ダム取水設備第四期建設工事	100,000	平成 6 年度	平成 7 年度	(項) 北海道土地改良事業費 (目) 国営かんがい排水事業費	0	100,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行する芽室農業水利事業美生ダム取水設備の第四期建設工事には、多くの日数を要するため
十勝川左岸農業水利事業西土狩用水路その1建設工事	160,000	平成 6 年度	平成 7 年度	(項) 北海道土地改良事業費 (目) 国営かんがい排水事業費	0	160,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行する十勝川左岸農業水利事業西土狩用水路その1の建設工事には、多くの日数を要するため

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成 6 年度 (千円)	平成 7 年度 以 降(千円)	
十勝川左岸農業水利事業西 土狩用水路その 2 建設工事	130,000	平成 6 年度	平成 7 年度	(項) 北海道土地改良 事業費 (目) 国営かんがい排 水事業費	0	130,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気 の持続的拡大に資するため施行する十 勝川左岸農業水利事業西土狩用水路そ の 2 の建設工事には、多くの日数を要 するため
十勝川左岸農業水利事業西 土狩用水路その 3 建設工事	120,000	平成 6 年度	平成 7 年度	(項) 北海道土地改良 事業費 (目) 国営かんがい排 水事業費	0	120,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気 の持続的拡大に資するため施行する十 勝川左岸農業水利事業西土狩用水路そ の 3 の建設工事には、多くの日数を要 するため
十勝川左岸農業水利事業西 土狩用水路その 4 建設工事	120,000	平成 6 年度	平成 7 年度	(項) 北海道土地改良 事業費 (目) 国営かんがい排 水事業費	0	120,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気 の持続的拡大に資するため施行する十 勝川左岸農業水利事業西土狩用水路そ の 4 の建設工事には、多くの日数を要 するため

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成 6 年度 (千円)	平成 7 年度 以 降(千円)	
札内川第一(一期)農業水利事業上札内排水路第四期建設工事	170,000	平成 6 年度	平成 7 年度	(項) 北海道土地改良事業費 (目) 国営かんがい排水事業費	0	170,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行する札内川第一(一期)農業水利事業上札内排水路の第四期建設工事には、多くの日数を要するため
佐幌農業水利事業トンビ排水路第二期建設工事	50,000	平成 6 年度	平成 7 年度	(項) 北海道土地改良事業費 (目) 国営かんがい排水事業費	0	50,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行する佐幌農業水利事業トンビ排水路の第二期建設工事には、多くの日数を要するため
大和農業水利事業萌和排水路第二期建設工事	100,000	平成 6 年度	平成 7 年度	(項) 北海道土地改良事業費 (目) 国営かんがい排水事業費	0	100,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行する大和農業水利事業萌和排水路の第二期建設工事には、多くの日数を要するため
古舞農業水利事業古舞排水路建設工事	100,000	平成 6 年度	平成 7 年度	(項) 北海道土地改良事業費 (目) 国営かんがい排水事業費	0	100,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行する古舞農業水利事業古舞排水路の建設工事には、多くの日数を要するため

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成 6 年度 (千円)	平成 7 年度 以 降(千円)	
美原農業水利事業春川排水 路建設工事	50,000	平成 6 年度	平成 7 年度	(項) 北海道土地改良 事業費 (目) 国営かんがい排 水事業費	0	50,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気 の持続的拡大に資するため施行する美 原農業水利事業春川排水路の建設工事 には、多くの日数を要するため
畑地帯総合土地改良パイロッ ト事業 しるがね農業水利事業上南 送水幹線用水路第三期その 1 建設工事	200,000	平成 6 年度	平成 7 年度	(項) 北海道土地改良 事業費 (目) 畑地帯総合土地 改良パイロット 事業費	0	200,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気 の持続的拡大に資するため施行するし るがね農業水利事業上南送水幹線用水 路の第三期その 1 建設工事には、多く の日数を要するため
しるがね農業水利事業上南 送水幹線用水路第三期その 2 建設工事	200,000	平成 6 年度	平成 7 年度	(項) 北海道土地改良 事業費 (目) 畑地帯総合土地 改良パイロット 事業費	0	200,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気 の持続的拡大に資するため施行するし るがね農業水利事業上南送水幹線用水 路の第三期その 2 建設工事には、多く の日数を要するため

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成 6 年度 (千円)	平成 7 年度 以 降(千円)	
しるがね農業水利事業農地 開発その17造成工事	200,000	平成 6 年度	平成 7 年度	(項) 北海道土地改良 事業費 (目) 畑地帯総合土地 改良パイロット 事業費	0	200,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気 の持続的拡大に資するため施行するし るがね農業水利事業農地開発その17 の造成工事には、多くの日数を要する ため
しるがね農業水利事業農地 開発その18造成工事	200,000	平成 6 年度	平成 7 年度	(項) 北海道土地改良 事業費 (目) 畑地帯総合土地 改良パイロット 事業費	0	200,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気 の持続的拡大に資するため施行するし るがね農業水利事業農地開発その18 の造成工事には、多くの日数を要する ため
しるがね農業水利事業農地 開発その19造成工事	200,000	平成 6 年度	平成 7 年度	(項) 北海道土地改良 事業費 (目) 畑地帯総合土地 改良パイロット 事業費	0	200,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気 の持続的拡大に資するため施行するし るがね農業水利事業農地開発その19 の造成工事には、多くの日数を要する ため

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成 6 年度 (千円)	平成 7 年度 以 降(千円)	
西網走農業水利事業卯原内 ダム第七期建設工事	200,000	平成 6 年度	平成 7 年度	(項) 北海道土地改良 事業費 (目) 畑地帯総合土地 改良パイロット 事業費	0	200,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気 の持続的拡大に資するため施行する西 網走農業水利事業卯原内ダムの第七期 建設工事には、多くの日数を要するた め
斜網西部農業水利事業緑ダ ム第三期建設工事	1,180,000	平成 6 年度	平成 7 年度	(項) 北海道土地改良 事業費 (目) 畑地帯総合土地 改良パイロット 事業費	0	1,180,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気 の持続的拡大に資するため施行する斜 網西部農業水利事業緑ダムの第三期建 設工事には、多くの日数を要するた め
御影農業水利事業農地開発 その 9 造成工事	110,000	平成 6 年度	平成 7 年度	(項) 北海道土地改良 事業費 (目) 畑地帯総合土地 改良パイロット 事業費	0	110,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気 の持続的拡大に資するため施行する御 影農業水利事業農地開発その 9 の造成 工事には、多くの日数を要するた め
御影農業水利事業円山幹線 用水路建設工事	70,000	平成 6 年度	平成 7 年度	(項) 北海道土地改良 事業費 (目) 畑地帯総合土地 改良パイロット 事業費	0	70,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気 の持続的拡大に資するため施行する御 影農業水利事業円山幹線用水路の建設 工事には、多くの日数を要するた め

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成 6 年度 (千円)	平成 7 年度 以 降(千円)	
御影農業水利事業第58号道路建設工事	40,000	平成 6 年度	平成 7 年度	(項) 北海道土地改良事業費 (目) 畑地帯総合土地改良パイロット事業費	0	40,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行す御影農業水利事業第58号道路の建設工事には、多くの日数を要するため
北海道国営総合農地防災事業 頓別中央農地防災事業下頓別工区整地工事	100,000	平成 6 年度	平成 7 年度	(項) 北海道土地改良事業費 (目) 国営総合農地防災事業費	0	100,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行する頓別中央農地防災事業下頓別工区の整地工事には、多くの日数を要するため
北海道国営農用地再編開発事業 南幌加内開拓建設事業農地開発その7造成工事	65,000	平成 6 年度	平成 7 年度	(項) 北海道土地改良事業費 (目) 国営農用地再編開発事業費	0	65,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行する南幌加内開拓建設事業農地開発その7の造成工事には、多くの日数を要するため

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成 6 年度 (千円)	平成 7 年度 以 降(千円)	
北雨開拓建設事業第 6 号支線道路建設工事	100,000	平成 6 年度	平成 7 年度	(項) 北海道土地改良事業費 (目) 国営農用地再編開発事業費	0	100,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行する北雨開拓建設事業第 6 号支線道路の建設工事には、多くの日数を要するため
栗沢東部開拓建設事業農地開発その 9 造成工事	70,000	平成 6 年度	平成 7 年度	(項) 北海道土地改良事業費 (目) 国営農用地再編開発事業費	0	70,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行する栗沢東部開拓建設事業農地開発その 9 の造成工事には、多くの日数を要するため
七飯開拓建設事業農地開発その 9 造成工事	110,000	平成 6 年度	平成 7 年度	(項) 北海道土地改良事業費 (目) 国営農用地再編開発事業費	0	110,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行する七飯開拓建設事業農地開発その 9 の造成工事には、多くの日数を要するため
奥尻開拓建設事業幹線道路建設工事	80,000	平成 6 年度	平成 7 年度	(項) 北海道土地改良事業費 (目) 国営農用地再編開発事業費	0	80,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行する奥尻開拓建設事業幹線道路の建設工事には、多くの日数を要するため

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成 6 年度 (千円)	平成 7 年度 以 降(千円)	
ユーラップ開拓建設事業第 1号支線道路建設工事	80,000	平成 6 年度	平成 7 年度	(項) 北海道土地改良 事業費 (目) 国営農用地再編 開発事業費	0	80,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気 の持続的拡大に資するため施行する ユーラップ開拓建設事業第 1 号支線道 路の建設工事には、多くの日数を要す るため
豊丘開拓建設事業農地開発 その 7 造成工事	60,000	平成 6 年度	平成 7 年度	(項) 北海道土地改良 事業費 (目) 国営農用地再編 開発事業費	0	60,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気 の持続的拡大に資するため施行する豊 丘開拓建設事業農地開発その 7 の造成 工事には、多くの日数を要するため
剣淵東部開拓建設事業農地 開発その 14 造成工事	53,000	平成 6 年度	平成 7 年度	(項) 北海道土地改良 事業費 (目) 国営農用地再編 開発事業費	0	53,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気 の持続的拡大に資するため施行する剣 淵東部開拓建設事業農地開発その 14 の造成工事には、多くの日数を要する ため
美瑛東部開拓建設事業農地 開発その 6 造成工事	150,000	平成 6 年度	平成 7 年度	(項) 北海道土地改良 事業費 (目) 国営農用地再編 開発事業費	0	150,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気 の持続的拡大に資するため施行する美 瑛東部開拓建設事業農地開発その 6 の 造成工事には、多くの日数を要するた め

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成 6 年度 (千円)	平成 7 年度 以 降(千円)	
富良野東部開拓建設事業農地開発その7造成工事	160,000	平成 6 年度	平成 7 年度	(項) 北海道土地改良事業費 (目) 国営農用地再編開発事業費	0	160,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行する富良野東部開拓建設事業農地開発その7の造成工事には、多くの日数を要するため
サロベツ第1開拓建設事業第13号支線道路建設工事	80,000	平成 6 年度	平成 7 年度	(項) 北海道土地改良事業費 (目) 国営農用地再編開発事業費	0	80,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行するサロベツ第1開拓建設事業第13号支線道路の建設工事には、多くの日数を要するため
サロベツ第1開拓建設事業農地開発その6造成工事	50,000	平成 6 年度	平成 7 年度	(項) 北海道土地改良事業費 (目) 国営農用地再編開発事業費	0	50,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行するサロベツ第1開拓建設事業農地開発その6の造成工事には、多くの日数を要するため

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成 6 年度 (千円)	平成 7 年度 以 降(千円)	
天塩高台開拓建設事業草地 開発その 2 造成工事	50,000	平成 6 年度	平成 7 年度	(項) 北海道土地改良 事業費 (目) 国営農用地再編 開発事業費	0	50,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気 の持続的拡大に資するため施行する天 塩高台開拓建設事業草地開発その 2 の 造成工事には、多くの日数を要するた め
幌延開拓建設事業草地開発 その 4 造成工事	40,000	平成 6 年度	平成 7 年度	(項) 北海道土地改良 事業費 (目) 国営農用地再編 開発事業費	0	40,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気 の持続的拡大に資するため施行する幌 延開拓建設事業草地開発その 4 の造成 工事には、多くの日数を要するため
猿払中央開拓建設事業第 1 号幹線道路その 3 建設工事	130,000	平成 6 年度	平成 7 年度	(項) 北海道土地改良 事業費 (目) 国営農用地再編 開発事業費	0	130,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気 の持続的拡大に資するため施行する猿 払中央開拓建設事業第 1 号幹線道路そ の 3 の建設工事には、多くの日数を要 するため
枝幸南部開拓建設事業第 4 号幹線道路その 2 建設工事	100,000	平成 6 年度	平成 7 年度	(項) 北海道土地改良 事業費 (目) 国営農用地再編 開発事業費	0	100,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気 の持続的拡大に資するため施行する枝 幸南部開拓建設事業第 4 号幹線道路そ の 2 の建設工事には、多くの日数を要 するため

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成 6 年度 (千円)	平成 7 年度 以 降(千円)	
浜頓別開拓建設事業農地開発その7造成工事	80,000	平成 6 年度	平成 7 年度	(項) 北海道土地改良事業費 (目) 国営農用地再編開発事業費	0	80,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行する浜頓別開拓建設事業農地開発その7の造成工事には、多くの日数を要するため
東豊富開拓建設事業第7号支線道路建設工事	40,000	平成 6 年度	平成 7 年度	(項) 北海道土地改良事業費 (目) 国営農用地再編開発事業費	0	40,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行する東豊富開拓建設事業第7号支線道路の建設工事には、多くの日数を要するため
滝上開拓建設事業滝上頭首工第二期建設工事	200,000	平成 6 年度	平成 7 年度	(項) 北海道土地改良事業費 (目) 国営農用地再編開発事業費	0	200,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行する滝上開拓建設事業滝上頭首工の第二期建設工事には、多くの日数を要するため
パナクシュベツ開拓建設事業幹線明渠排水路建設工事	150,000	平成 6 年度	平成 7 年度	(項) 北海道土地改良事業費 (目) 国営農用地再編開発事業費	0	150,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行するパナクシュベツ開拓建設事業幹線明渠排水路の建設工事には、多くの日数を要するため

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成 6 年度 (千円)	平成 7 年度 以 降(千円)	
パナクシュベツ開拓建設事業農地開発その9造成工事	70,000	平成 6 年度	平成 7 年度	(項) 北海道土地改良事業費 (目) 国営農用地再編開発事業費	0	70,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行するパナクシュベツ開拓建設事業農地開発その9の造成工事には、多くの日数を要するため
豊北開拓建設事業第4号幹線明渠排水路建設工事	100,000	平成 6 年度	平成 7 年度	(項) 北海道土地改良事業費 (目) 国営農用地再編開発事業費	0	100,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行する豊北開拓建設事業第4号幹線明渠排水路の建設工事には、多くの日数を要するため
千草開拓建設事業農地開発その9造成工事	60,000	平成 6 年度	平成 7 年度	(項) 北海道土地改良事業費 (目) 国営農用地再編開発事業費	0	60,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行する千草開拓建設事業農地開発その9の造成工事には、多くの日数を要するため
北雄武開拓建設事業幹線道路建設工事	130,000	平成 6 年度	平成 7 年度	(項) 北海道土地改良事業費 (目) 国営農用地再編開発事業費	0	130,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行する北雄武開拓建設事業幹線道路の建設工事には、多くの日数を要するため

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成 6 年度 (千円)	平成 7 年度 以 降(千円)	
常盤開拓建設事業第 2 号幹線道路建設工事	200,000	平成 6 年度	平成 7 年度	(項) 北海道土地改良事業費 (目) 国営農用地再編開発事業費	0	200,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行する常盤開拓建設事業第 2 号幹線道路の建設工事には、多くの日数を要するため
生田原川開拓建設事業農地開発その 1 造成工事	60,000	平成 6 年度	平成 7 年度	(項) 北海道土地改良事業費 (目) 国営農用地再編開発事業費	0	60,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行する生田原川開拓建設事業農地開発その 1 の造成工事には、多くの日数を要するため
稲穂開拓建設事業農地開発その 9 造成工事	120,000	平成 6 年度	平成 7 年度	(項) 北海道土地改良事業費 (目) 国営農用地再編開発事業費	0	120,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行する稲穂開拓建設事業農地開発その 9 の造成工事には、多くの日数を要するため
士幌開拓建設事業草地開発その 1 造成工事	110,000	平成 6 年度	平成 7 年度	(項) 北海道土地改良事業費 (目) 国営農用地再編開発事業費	0	110,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行する士幌開拓建設事業草地開発その 1 の造成工事には、多くの日数を要するため

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成 6 年度 (千円)	平成 7 年度 以 降(千円)	
磯分内開拓建設事業コムケップ幹線明渠排水路建設工事	100,000	平成 6 年度	平成 7 年度	(項) 北海道土地改良事業費 (目) 国営農用地再編開発事業費	0	100,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行する磯分内開拓建設事業コムケップ幹線明渠排水路の建設工事には、多くの日数を要するため
標茶西部開拓建設事業第 4 号支線道路その 3 建設工事	80,000	平成 6 年度	平成 7 年度	(項) 北海道土地改良事業費 (目) 国営農用地再編開発事業費	0	80,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行する標茶西部開拓建設事業第 4 号支線道路その 3 の建設工事には、多くの日数を要するため
阿寒東部開拓建設事業第 2 号幹線道路建設工事	100,000	平成 6 年度	平成 7 年度	(項) 北海道土地改良事業費 (目) 国営農用地再編開発事業費	0	100,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行する阿寒東部開拓建設事業第 2 号幹線道路の建設工事には、多くの日数を要するため

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成 6 年度 (千円)	平成 7 年度 以 降(千円)	
阿寒東部開拓建設事業第 3 号幹線道路建設工事	100,000	平成 6 年度	平成 7 年度	(項) 北海道土地改良 事業費 (目) 国営農用地再編 開発事業費	0	100,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気 の持続的拡大に資するため施行する阿 寒東部開拓建設事業第 3 号幹線道路の 建設工事には、多くの日数を要するた め
萩野開拓建設事業農地開発 その 3 造成工事	80,000	平成 6 年度	平成 7 年度	(項) 北海道土地改良 事業費 (目) 国営農用地再編 開発事業費	0	80,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気 の持続的拡大に資するため施行する萩 野開拓建設事業農地開発その 3 の造成 工事には、多くの日数を要するため
離島国営かんがい排水事業 佐渡(一期)農業水利事業小 倉ダム付替道路第 2 工区そ の 2 建設工事	120,000	平成 6 年度	平成 7 年度	(項) 離島土地改良事 業費 (目) 国営かんがい排 水事業費	0	120,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気 の持続的拡大に資するため施行する佐 渡(一期)農業水利事業小倉ダム付替道 路第 2 工区その 2 の建設工事には、多 くの日数を要するため

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成 6 年度 (千円)	平成 7 年度 以 降(千円)	
離島国営農用地開発事業 徳之島開拓建設事業農地開 発手々団地その 8 造成工事	50,000	平成 6 年度	平成 7 年度	(項) 離島土地改良事 業費 (目) 国営農用地開発 事業費	0	50,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気 の持続的拡大に資するため施行する徳 之島開拓建設事業農地開発手々団地そ の 8 の造成工事には、多くの日数を要 するため
沖縄国営かんがい排水事業 宮古農業水利事業仲尾峰 3 号幹線水路建設工事	140,000	平成 6 年度	平成 7 年度	(項) 沖縄土地改良事 業費 (目) 国営かんがい排 水事業費	0	140,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気 の持続的拡大に資するため施行する宮 古農業水利事業仲尾峰 3 号幹線水路 の建設工事には、多くの日数を要する ため

国営土地改良事業特別会計補正

1 平成6年度事業計画表

区 分	地区数	事業計画額 (千円)	左 の 財 源 内 訳			備 考
			一般会計より受入 (千円)	前年度剰余金受入等 (千円)	借 入 金 (千円)	
土地改良事業費	144	261,792,609	207,324,408	1,378,631	53,089,570	1 事業計画額には、(項)土地改良事業工事諸費のうち21,711,096千円を含む 2 事業計画額及び一般会計より受入には、一般会計総理所管(組織)北海道開発庁(項)北海道農業生産基盤整備事業等工事諸費に計上の9,468,681千円及び(組織)沖縄開発庁(項)沖縄農業生産基盤整備事業工事諸費に計上の629,774千円を含む 3 前年度剰余金受入等には前年度剰余金受入768,335千円のほか土地改良事業費負担金等収入460,569千円及び雑収入524,342千円を含む 4 事業計画表には受託工事及び予備費等を含まない
国営かんがい排水事業	91	157,964,247	124,779,143	199,221	32,985,883	
国営総合農地防災事業	11	15,314,765	11,723,448	3,113	3,588,204	
国営造成施設管理	4	1,769,598	771,788	997,810	0	
国営農用地再編開発事業	33	70,533,749	56,948,762	60,833	13,544,154	
直轄干拓事業	5	16,190,250	13,101,267	117,654	2,971,329	
北海道土地改良事業費	155	119,885,223	99,916,024	326,610	19,642,589	
国営かんがい排水事業	95	72,604,459	60,596,151	81,257	11,927,051	
畑地帯総合土地改良パイロット事業	9	18,970,465	15,710,456	21,715	3,238,294	
国営総合農地防災事業	1	700,438	524,230	0	176,208	
国営造成施設管理	2	584,612	393,526	191,086	0	
国営農用地再編開発事業	48	27,025,249	22,691,661	32,552	4,301,036	
離島土地改良事業費	6	7,047,784	6,181,581	45,842	820,361	
国営かんがい排水事業	5	3,647,965	3,174,902	45,792	427,271	
国営農用地開発事業	1	3,399,819	3,006,679	50	393,090	
沖縄土地改良事業費						
国営かんがい排水事業	6	8,339,797	7,967,371	2,163	370,263	
計	311	397,065,413	321,389,384	1,753,246	73,922,783	

2 平成6年度借入金の借入及び償還計画表

区 分	借 入 金(円)	借入金償還及び利払額(円)	備 考
平成6年度	73,333,943,000	588,840,000	平成6年度事業に要する経費のうち、県及び受益者の負担金 73,333,943,000 円及び利払に要する経費 588,840,000 円計 73,922,783,000 円を借り入れ、借入期間に応ずる利子 588,840,000 円を支払う。
自平成7年度 至平成12年度	19,688,515,164	19,688,515,164	借入元金 73,333,943,000 円及びその利払のため借り入れた借入金につき、平成12年度まで各年度共追加借入れによって利子を支払う。平成13年度以降は半年賦償還の方法により算出した額を償還する。
平成13年度以降			

3 平成6年度受益者負担金に係る債権の発生予定及び回収計画表

区 分	受益者負担金 債権基本額 (円)	受益者負担金債権発生基本額(年額)										
		土地改良事業費				北海道土地改良事業費				離島土地改良事業費		沖縄土地改良事業
		国営かんがい排水事業 (円)	国営総合農地防災事業 (円)	国営農用地再編開発事業 (円)	直轄干拓事業 (円)	国営かんがい排水事業 (円)	畑地帯総合土地改良パイロット事業 (円)	国営総合農地防災事業 (円)	国営農用地再編開発事業 (円)	国営かんがい排水事業 (円)	国営農用地再編開発事業 (円)	国営かんがい排水事業 (円)
平成6年度	73,333,943,000											
建設工事施行年度の翌年度 4月1日から3箇年間		806,313,352	159,848,972	527,060,500	527,384	523,623,956	142,111,436	7,900,000	187,887,028	18,886,968	17,467,152	16,269,812
建設工事施行年度の翌年度 4月1日から3箇年を経過した日以降10箇年間		2,290,971,116	450,393,226	1,489,383,737	1,507,337	1,486,695,634	403,897,491	22,131,961	535,652,133	53,516,370	49,306,236	46,300,107
建設工事完了の年度の翌年度 4月1日から2箇年間		840,695,325		73,050,080	130,231,262							
建設工事完了の年度の翌年度 4月1日から2箇年を経過した日以降1箇年間		1,348,750,482		73,050,080	130,231,262							
建設工事完了の年度の翌年度 4月1日から3箇年を経過した日以降12箇年間		1,348,804,075		179,512,245	211,812,623							
建設工事完了の年度の翌年度 4月1日から15箇年を経過した日以降2箇年間		972,401,388			211,812,623							
建設工事完了の年度の翌年度 4月1日から17箇年を経過した日以降8箇年間					211,812,623							

平成6年度運輸省所管
14030 港湾整備特別会計

甲号 歳入歳出予算補正予定計算書

14031 港湾整備勘定

区 分	平成6年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成6年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
1 歳 入	651,983,402	26,665,449	1,005,810	25,659,639	677,643,041
2 歳 出	651,983,402	26,665,449	1,005,810	25,659,639	677,643,041

〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0100-00 他会計より受入				
0101-00 他会計より受入	20,999,449	586,460	20,412,989	
0101-01 一般会計より受入	20,999,449	531,185	20,468,264	1 港湾整備事業に要する経費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額の増加 2 既定予算の不用額及び節約額を修正減少することに伴い、一般会計からの受入見込額の修正減少

運
輸

款 項 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)	
0101-02 空港整備特別会計より受入	0	55,275	55,275	既定予算の不用額及び節約額を修正減少することに伴い、空港整備特別会計からの受入見込額の修正減少
0200-00 他勘定より受入				
0201-00 特定港湾施設工事勘定より受入				
0201-01 特定港湾施設工事勘定より受入	0	49,361	49,361	既定予算の不用額及び節約額を修正減少することに伴い、特定港湾施設工事勘定からの受入見込額の修正減少
0300-00 港湾管理者工事費負担金収入				
0301-00 港湾管理者工事費負担金収入				
0301-01 港湾管理者工事費負担金収入	5,666,000	300,752	5,365,248	1 国が施行する港湾整備事業に必要な経費のうち、「港湾法」等に基づき、港湾管理者が負担する負担金の受入見込額の増加 2 既定予算の不用額及び節約額を修正減少することに伴い、「港湾法」等に基づき、港湾管理者が負担する負担金の受入見込額の修正減少
0500-00 受託工事納付金収入				
0501-00 受託工事納付金収入				
0501-01 受託工事納付金収入	0	69,237	69,237	既定予算の不用額を修正減少することに伴い、港湾管理者等から港湾工事等を受託することによる納付金の受入見込額の修正減少

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)	
01	港 湾 事 業 費	18,314,489	0	18,314,489	ウルグアイ・ラウンド農業合意関連対策のうち緊急に実施する必要があるものとして 1 国が施行する港湾改修事業 2 港湾管理者が施行する港湾改修事業の事業費の一部補助
02	北海道港湾事業費	4,152,533	0	4,152,533	ウルグアイ・ラウンド農業合意関連対策のうち緊急に実施する必要があるものとして国が施行する港湾改修事業
03	離島港湾事業費	1,715,000	0	1,715,000	ウルグアイ・ラウンド農業合意関連対策のうち緊急に実施する必要があるものとして港湾管理者が施行する港湾改修事業の事業費の一部補助
	奄美群島港湾事業に必要な経費	574,919	0	574,919	ウルグアイ・ラウンド農業合意関連対策のうち緊急に実施する必要があるものとして 1 国が施行する港湾改修事業 2 港湾管理者が施行する港湾改修事業の事業費の一部補助
10	沖縄港湾事業費	1,905,916	0	1,905,916	ウルグアイ・ラウンド農業合意関連対策のうち緊急に実施する必要があるものとして 1 国が施行する港湾改修事業 2 港湾管理者が施行する港湾改修事業の事業費の一部補助
06	港湾事業等工事諸費	2,592	0	2,592	直轄工事を施工するための現場事務所等に必要なる事務費
	不用等による既定経費の減少	0	1,005,810	1,005,810	既定予算の不用額及び節約額の修正減少

運 輸

歳入歳出予算補正予定額科目別表

科 目	平成6年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成6年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
歳 入					
0100-00 他会計より受入					
0101-00 他会計より受入	436,767,737	20,999,449	586,460	20,412,989	457,180,726
0101-01 一般会計より受入	430,126,040	20,999,449	531,185	20,468,264	450,594,304
0101-03 産業投資特別会計より受入	5,138,000	0	0	0	5,138,000
0101-02 空港整備特別会計より受入	1,503,697	0	55,275	55,275	1,448,422
0200-00 他勘定より受入					
0201-00 特定港湾施設工事勘定より受入					
0201-01 特定港湾施設工事勘定より受入	1,396,678	0	49,361	49,361	1,347,317
0300-00 港湾管理者工事費負担金収入					
0301-00 港湾管理者工事費負担金収入					
0301-01 港湾管理者工事費負担金収入	82,720,781	5,666,000	300,752	5,365,248	88,086,029
0800-00 償還金収入					
0801-00 償還金収入	92,199,941	0	0	0	92,199,941
0500-00 受託工事納付金収入					
0501-00 受託工事納付金収入					
0501-01 受託工事納付金収入	32,488,380	0	69,237	69,237	32,419,143
0600-00 前年度剰余金受入					

科 目	平成6年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成6年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0601-00 前年度剰余金受入	5,643,128	0	0	0	5,643,128
0700-00 雑 収 入					
0701-00 雑 収 入	766,757	0	0	0	766,757
歳 入 合 計	651,983,402	26,665,449	1,005,810	25,659,639	677,643,041
歳 出					
01 港 湾 事 業 費	333,853,354	18,314,489	0	18,314,489	352,167,843
204-00 直轄港湾改修費	144,334,836	10,861,489	0	10,861,489	155,196,325
825-00 港湾改修費補助	135,158,068	7,453,000	0	7,453,000	142,611,068
204-00 作業船整備費外6目	54,360,450	0	0	0	54,360,450
02 北海道港湾事業費	68,376,741	4,152,533	0	4,152,533	72,529,274
204-00 直轄港湾改修費	58,691,141	4,152,533	0	4,152,533	62,843,674
204-00 作業船整備費外3目	9,685,600	0	0	0	9,685,600
03 離島港湾事業費	47,863,587	2,289,919	0	2,289,919	50,153,506
204-00 直轄港湾改修費	3,390,600	349,919	0	349,919	3,740,519
825-00 港湾改修費補助	43,949,629	1,940,000	0	1,940,000	45,889,629
825-00 港湾環境整備事業費補助	523,358	0	0	0	523,358
10 沖縄港湾事業費	39,974,157	1,905,916	0	1,905,916	41,880,073
204-00 直轄港湾改修費	18,020,057	1,059,916	0	1,059,916	19,079,973
825-00 港湾改修費補助	20,500,399	846,000	0	846,000	21,346,399
204-00 作業船整備費外2目	1,453,701	0	0	0	1,453,701

科 目	平成6年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成6年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
09 埠頭整備等資金貸付金	6,637,200	0	0	0	6,637,200
14 北海道埠頭整備資金貸付金	156,000	0	0	0	156,000
16 港湾事業資金貸付金	5,138,000	0	0	0	5,138,000
05 受託工事費	30,469,055	0	0	0	30,469,055
06 港湾事業等工事諸費	27,617,303	2,592	1,005,810	1,003,218	26,614,085
201-02 職員基本給	11,032,114	0	227,509	227,509	10,804,605
201-03 職員諸手当	6,064,529	0	267,475	267,475	5,797,054
201-04 超過勤務手当	1,564,337	0	5,020	5,020	1,559,317
201-05 退職手当	3,198,306	0	376,021	376,021	2,822,285
209-06 諸謝金	1,628	0	184	184	1,444
202-08 職員旅費	37,163	0	4,178	4,178	32,985
202-08 日額旅費	253,715	528	0	528	254,243
203-09 庁費	36,632	0	2,542	2,542	34,090
203-09 用地処理事務費	10,978	0	1,237	1,237	9,741
203-09 工事雑費	618,251	2,064	31,603	29,539	588,712
205-16 国家公務員等共済組合負担金	4,307,353	0	90,041	90,041	4,217,312
151-05 児童手当外9目	492,297	0	0	0	492,297
22 産業投資特別会計へ繰入	90,898,005	0	0	0	90,898,005
19 予備費	1,000,000	0	0	0	1,000,000
歳出合計	651,983,402	26,665,449	1,005,810	25,659,639	677,643,041

14032 特定港湾施設工事勘定

区 分	平成6年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成6年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
1 歳 入	20,429,278	0	49,361	49,361	20,379,917
2 歳 出	20,429,278	0	49,361	49,361	20,379,917
〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕					
歳 入					
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎					
款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎	
	追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
0100-00 他会計より受入				既定予算の不用額及び節約額を修正減少することに伴い、一般会計からの受入見込額の修正減少	
0101-00 一般会計より受入					
0101-01 一般会計より受入	0	12,027	12,027		
0200-00 港湾管理者工事費負担金収入				既定予算の不用額及び節約額を修正減少することに伴い、「港湾法」等に基づき、港湾管理者が負担する負担金の受入見込額の修正減少	
0201-00 港湾管理者工事費負担金収入					
0201-01 港湾管理者工事費負担金収入	0	10,648	10,648		
0300-00 受益者工事費負担金収入					

款 項 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)	
0301-00 受益者工事費負担金 収入				既定予算の不用額及び節約額を修正減少することに伴い、「企業合理化促進法」第8条の既定による受益者負担金の受入見込額の修正減少
0301-01 受益者工事費負担金 収入	0	26,686	26,686	

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)	
07 工事諸費港湾整備勘定へ繰入	不用等による既定経費の減少	0	49,361	49,361	既定予算の不用額及び節約額の修正減少

歳 入 歳 出 予 算 補 正 予 定 額 科 目 別 表

科 目	平成6年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改平成6年度 予 定 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)	
歳 入					
0100-00 他会計より受入					
0101-00 一般会計より受入					
0101-01 一般会計より受入	4,983,160	0	12,027	12,027	4,971,133
0200-00 港湾管理者工事費負担金 収入					
0201-00 港湾管理者工事費負担金 収入					

科 目	平成6年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成6年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0201-01 港湾管理者工事費負担金 収入	4,561,840	0	10,648	10,648	4,551,192
0300-00 受益者工事費負担金収入					
0301-00 受益者工事費負担金収入					
0301-01 受益者工事費負担金収入	10,735,000	0	26,686	26,686	10,708,314
0600-00 前年度剰余金受入					
0601-00 前年度剰余金受入	93,591	0	0	0	93,591
0700-00 雑 収 入					
0701-00 雑 収 入	55,687	0	0	0	55,687
歳 入 合 計	20,429,278	0	49,361	49,361	20,379,917
歳 出					
01 エネルギー港湾施設工事 費	17,995,900	0	0	0	17,995,900
02 鉄鋼港湾施設工事費	786,100	0	0	0	786,100
04 物資別専門埠頭港湾施設 工事費	150,600	0	0	0	150,600
07 工事諸費港湾整備勘定へ 繰入					
306-22 港湾整備勘定へ繰入	1,396,678	0	49,361	49,361	1,347,317
09 予 備 費	100,000	0	0	0	100,000
歳 出 合 計	20,429,278	0	49,361	49,361	20,379,917

丁号 国庫債務負担行為補正要求書

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						平成6年度 (千円)	平成7年度 以降(千円)	
港湾整備勘定	直轄港湾改修事業	既定	平成6年度	平成6年度及び平成7年度	(項) 港湾事業費 (目) 直轄港湾改修費	4,428,000	6,642,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行する新潟港ほか23港の改修工事には、多くの日数を要するため
		追加	同	平成7年度		0	10,961,000	
	改定	-	-	-		4,428,000	17,603,000	
	既定	11,070,000						
	港湾改修事業費補助	既定	平成6年度	平成6年度以降3箇年度以内	(項) 港湾事業費 (目) 港湾改修費補助	1,868,000	4,018,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行する港湾改修事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
		追加	同	平成7年度		0	4,525,000	
	改定	-	-	-		1,868,000	8,543,000	
	既定	5,886,000						

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						平成6年度 (千円)	平成7年度 以降(千円)	
	港湾環境整備事業費補助							
	既定	541,000	平成6年度	平成6年度 及び平成7 年度	(項) 港湾事業費 (目) 港湾環境整備事 業費補助	216,400	324,600	
	追加	930,600	同	平成7年度		0	930,600	最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行する港湾環境整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
	改定	1,471,600	-	-		216,400	1,255,200	
	北海道直轄港湾改修事業	10,508,000	平成6年度	平成7年度	(項) 北海道港湾事業費 (目) 直轄港湾改修費	0	10,508,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行する室蘭港ほか21港の改修工事には、多くの日数を要するため
	北海道港湾環境整備事業費補助	300,000	平成6年度	平成7年度	(項) 北海道港湾事業費 (目) 港湾環境整備事 業費補助	0	300,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行する港湾環境整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						平成6年度 (千円)	平成7年度 以降(千円)	
	離島直轄港湾改修事業	500,000	平成6年度	平成7年度	(項) 離島港湾事業費 (目) 直轄港湾改修費	0	500,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行する郷ノ浦港ほか2港の改修工事には、多くの日数を要するため
	離島港湾改修事業費補助	1,620,000	平成6年度	平成7年度	(項) 離島港湾事業費 (目) 港湾改修費補助	0	1,620,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行する港湾改修事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
	沖縄直轄港湾改修事業							
	既定	2,678,000	平成6年度	平成6年度及び平成7年度	(項) 沖縄港湾事業費 (目) 直轄港湾改修費	1,071,200	1,606,800	
	追加	936,000	同	平成7年度		0	936,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行する那覇港ほか3港の改修工事には、多くの日数を要するため
	改定	3,614,000	-	-		1,071,200	2,542,800	

勘定事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
					平成6年度 (千円)	平成7年度 以降(千円)	
沖縄港湾改修事業費補助	494,820	平成6年度	平成7年度	(項) 沖縄港湾事業費 (目) 港湾改修費補助	0	494,820	最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行する港湾改修事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
沖縄港湾環境整備事業費補助	40,200	平成6年度	平成7年度	(項) 沖縄港湾事業費 (目) 港湾環境整備事業費補助	0	40,200	最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行する港湾環境整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
港湾整備関係受託工事							
既定	17,086,000	平成6年度	平成6年度 以降3箇年度以内	(項) 受託工事費 (目) 受託工事費	5,382,400	11,703,600	
追加	3,865,000	同	平成7年度		0	3,865,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行する名古屋港管理組合等からの委託に係る名古屋港等の岸壁等の改修工事には、多くの日数を要するため
改定	20,951,000	-	-		5,382,400	15,568,600	

港 湾 整 備 特 別 会 計 補 正

港 湾 整 備 勘 定

平 成 6 年 度 建 設 事 業 計 画 表

区 分	事業費(千円) (港湾事業等工事 諸費を含む)	左 の 財 源 内 訳					備 考
		一般会計より受入 (千円)	産業投資特別会計 より受入 (千円)	港湾管理者工事費 負担金収入 (千円)	償 還 金 収 入 (千円)	前年度剰余金受入 (千円)	
港 湾 事 業 費	305,720,614	227,673,471	0	71,296,577	1,301,936	5,448,630	1 事業費には、(項)港湾事業等工事諸費のうち 21,568,763千円を含む 2 事業費及び一般会計より受入には、一般会計 総理府所管(組織)北海道開発庁(項)北海道港湾 漁港空港整備事業工事諸費に計上の7,010,752 千円及び(組織)沖縄開発庁(項)沖縄港湾空港整 備事業工事諸費に計上の621,405千円を含む 3 一般会計より受入には、海岸事業等の人件費 及び事務費相当額338,240千円を除く 4 建設事業には、受託工事及び予備費等を含ま ない
北 海 道 港 湾 事 業 費	75,498,026	60,178,285	0	15,319,741	0	0	
離 島 港 湾 事 業 費	40,221,940	39,736,278	0	485,662	0	0	
沖 縄 港 湾 事 業 費	33,993,478	33,009,429	0	984,049	0	0	
埠頭整備等資金貸付金	6,637,200	6,637,200	0	0	0	0	
北海道埠頭整備資金貸付金	156,000	156,000	0	0	0	0	
港湾事業資金貸付金	5,138,000	0	5,138,000	0	0	0	
合 計	467,365,258	367,390,663	5,138,000	88,086,029	1,301,936	5,448,630	

港 湾 整 備 特 別 会 計 補 正

特定港湾施設工事勘定

平 成 6 年 度 建 設 事 業 計 画 表

区 分	事業費(千円) (港湾事業等工事 諸費を含む)	左 の 財 源 内 訳			備 考
		一般会計より受入 (千円)	港湾管理者工事費負担金収入 (千円)	受益者工事費負担金収入 (千円)	
(エネルギー港湾)	19,152,801	4,784,792	4,333,199	10,034,810	1 事業費には、港湾整備勘定(項)港湾事業等工事諸費のうち1,298,039千円を含む 2 建設事業には、予備費を含まない
常陸那珂港	14,767,235	3,698,809	3,684,809	7,383,617	
三隅港	4,385,566	1,085,983	648,390	2,651,193	
(鉄鋼港湾)					
千葉港	898,006	112,251	112,251	673,504	
(物資別専門埠頭港湾)					
小名浜港	179,832	74,090	105,742	0	
合 計	20,230,639	4,971,133	4,551,192	10,708,314	

平成 6 年 度 運 輸 省 所 管
14040 自 動 車 検 査 登 録 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予算補正予定計算書

区 分	平成 6 年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改平成 6 年度 予 定 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
1 歳 入	48,389,727	0	23,204	23,204	48,366,523
2 歳 出	45,260,276	0	23,204	23,204	45,237,072

〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
0400-00 他会計より受入				既定予算の不用額及び節約額を修正減少することに伴い、一般会計からの受入見込額の修正減少
0401-00 一般会計より受入				
0401-01 一般会計より受入	0	23,204	23,204	

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
01 業 務 取 扱 費	不用等による既定経費の減少	0	23,204	23,204	既定予算の不用額及び節約額の修正減少

歳 入 歳 出 予 算 補 正 予 定 額 科 目 別 表

科 目	平成6年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改平成6年度 予 定 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
歳 入					
0100-00 検査登録印紙収入					
0101-00 検査登録印紙収入	42,742,625	0	0	0	42,742,625
0400-00 他会計より受入					
0401-00 一般会計より受入					
0401-01 一般会計より受入	2,203,894	0	23,204	23,204	2,180,690
0200-00 雑 収 入					
0201-00 雑 収 入	92,899	0	0	0	92,899
0300-00 前年度剰余金受入					
0301-00 前年度剰余金受入	3,350,309	0	0	0	3,350,309
歳 入 合 計	48,389,727	0	23,204	23,204	48,366,523

科 目	平成6年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成6年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
歳 出					
01 業務取扱費	38,453,338	0	23,204	23,204	38,430,134
111-02 職員基本給	12,287,859	0	3,314	3,314	12,284,545
111-03 職員諸手当	7,013,129	0	10,809	10,809	7,002,320
111-04 超過勤務手当	532,050	0	59	59	531,991
111-05 休職者給与	27,346	0	834	834	26,512
141-05 公務災害補償費	14,451	0	21	21	14,430
111-05 退職手当	2,280,611	0	688	688	2,279,923
122-08 職員旅費	301,943	0	2,240	2,240	299,703
123-09 庁 費	5,887,107	0	617	617	5,886,490
115-16 国家公務員等共済組合負担金	3,382,087	0	4,622	4,622	3,377,465
151-05 児童手当外15目	6,726,755	0	0	0	6,726,755
02 施設整備費	6,306,938	0	0	0	6,306,938
09 予 備 費	500,000	0	0	0	500,000
歳 出 合 計	45,260,276	0	23,204	23,204	45,237,072

平成 6 年 度 運 輸 省 所 管
14050 空 港 整 備 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予算補正予定計算書

区 分	平成 6 年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改平成 6 年度 予 定 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
1 歳 入	545,395,859	0	166,185	166,185	545,229,674
2 歳 出	545,395,859	0	166,185	166,185	545,229,674

〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
0100-00 他会計より受入				既定予算の不用額及び節約額を修正減少することに伴い、一般会計からの受入見込額の修正減少
0101-00 一般会計より受入				
0101-01 一般会計より受入	0	149,178	149,178	
0300-00 地方公共団体工事費 負担金収入				
0301-00 地方公共団体工事費 負担金収入				

款 項 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
0301-01 地方公共団体工事費 負担金収入	0	15,849	15,849	既定予算の不用額及び節約額を修正減少することに伴い、「空港整備法」に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入見込額の修正減少
0900-00 受託工事納付金収入				
0901-00 受託工事納付金収入				
0109-01 受託工事納付金収入	0	1,158	1,158	既定予算の不用額を修正減少することに伴い、空港整備事業に属する工事に関連する工事を鉄道事業者等から受託することによる納付金の受入見込額の修正減少

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
04 空港等整備事業 工事諸費	不用等による既定経費の 減少	0	166,185	166,185	既定予算の不用額及び節約額の修正減少

歳入歳出予算補正予定額科目別表

科 目	平成6年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成6年度 予 定 額(千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額(千円)	差 引 額 (千円)	
歳 入					
0100-00 他会計より受入					
0101-00 一般会計より受入					

科 目	平成6年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成6年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0101-01 一般会計より受入	139,735,557	0	149,178	149,178	139,586,379
0200-00 空港使用料収入					
0201-00 空港使用料収入	198,745,652	0	0	0	198,745,652
0300-00 地方公共団体工事費負担 金収入					
0301-00 地方公共団体工事費負担 金収入					
0301-01 地方公共団体工事費負担 金収入	11,145,565	0	15,849	15,849	11,129,716
0400-00 借 入 金					
0401-00 借 入 金	115,400,000	0	0	0	115,400,000
0600-00 空港等財産処分収入					
0601-00 空港等財産処分収入	15,765,320	0	0	0	15,765,320
0800-00 償 還 金 収 入					
0801-00 償 還 金 収 入	17,668,930	0	0	0	17,668,930
0900-00 受託工事納付金収入					
0901-00 受託工事納付金収入					
0901-01 受託工事納付金収入	2,833,000	0	1,158	1,158	2,831,842
0500-00 雑 収 入					
0501-00 雑 収 入	20,442,216	0	0	0	20,442,216
0700-00 前年度剰余金受入					
0701-00 前年度剰余金受入	23,659,619	0	0	0	23,659,619
歳 入 合 計	545,395,859	0	166,185	166,185	545,229,674

科 目	平成6年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成6年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
歳 出					
01 空港整備事業費	274,964,626	0	0	0	274,964,626
02 北海道空港整備事業費	21,856,083	0	0	0	21,856,083
03 離島空港整備事業費	3,598,184	0	0	0	3,598,184
08 沖縄空港整備事業費	14,421,268	0	0	0	14,421,268
07 航空路整備事業費	24,709,895	0	0	0	24,709,895
10 新東京国際空港公団等出資	19,900,000	0	0	0	19,900,000
13 航空機騒音対策事業資金貸付金	262,093	0	0	0	262,093
19 受託工事費	2,801,265	0	0	0	2,801,265
04 空港等整備事業工事諸費	3,791,227	0	166,185	166,185	3,625,042
201-02 職員基本給	876,727	0	22,619	22,619	854,108
201-03 職員諸手当	491,139	0	23,992	23,992	467,147
201-04 超過勤務手当	116,419	0	237	237	116,182
201-05 退職手当	159,216	0	29,211	29,211	130,005
151-05 児童手当	1,985	0	225	225	1,760
209-06 諸謝金	318	0	48	48	270
202-08 職員旅費	58,190	0	8,671	8,671	49,519
203-09 庁費	36,431	0	2,954	2,954	33,477
203-09 用地処理事務費	636	0	95	95	541
203-09 工事雑費	237,602	0	15,243	15,243	222,359

科 目	平成6年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成6年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
205-16 国家公務員等共済組合負担金	237,018	0	7,615	7,615	229,403
306-22 港湾整備特別会計へ繰入	1,503,697	0	55,275	55,275	1,448,422
202-08 赴任旅費外6目	71,849	0	0	0	71,849
05 空港等維持運営費	125,476,770	0	0	0	125,476,770
11 離島航空事業助成費	47,565	0	0	0	47,565
21 産業投資特別会計へ繰入	17,451,871	0	0	0	17,451,871
06 国債整理基金特別会計へ繰入	34,115,012	0	0	0	34,115,012
09 予 備 費	2,000,000	0	0	0	2,000,000
歳 出 合 計	545,395,859	0	166,185	166,185	545,229,674

丁号 国庫債務負担行為補正要求書

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成 6 年度 (千円)	平成 7 年度 以 降(千円)	
空 港 整 備 既 定	40,699,000	平成 6 年度	平成 6 年度 及び平成 7 年度	(項) 空港整備事業費 (目) 空港整備事業費	14,727,500	25,971,500	最近の経済情勢等にかんがみ、景気 の持続的拡大に資するため施行する仙 台空港及び新潟空港の整備には、多く の日数を要するため
追 加	1,614,000	同	平成 7 年度		0	1,614,000	
改 定	42,313,000	-	-		14,727,500	27,585,500	
空 港 整 備 事 業 費 補 助	1,143,500	平成 6 年度	平成 7 年度	(項) 空港整備事業費 (目) 空港整備事業費 補助	0	1,143,500	最近の経済情勢等にかんがみ、景気 の持続的拡大に資するため施行する空 港整備事業については、その事業を円 滑に実施するため、あらかじめその事 業費の一部を補助する旨の決定を行う ことを要するため
北 海 道 空 港 整 備 既 定	1,741,000	平成 6 年度	平成 6 年度 及び平成 7 年度	(項) 北海道空港整備 事業費 (目) 空港整備事業費	529,500	1,211,500	

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成 6 年度 (千円)	平成 7 年度 以 降(千円)	
追 加 改 定	771,000 2,512,000	平成 6 年度 -	平成 7 年度 -		0 529,500	771,000 1,982,500	最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行する新千歳空港及び釧路空港の整備には、多くの日数を要するため
北海道空港整備事業費補助	876,400	平成 6 年度	平成 7 年度	(項) 北海道空港整備事業費 (目) 空港整備事業費補助	0	876,400	最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行する空港整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
離島空港整備事業費補助	217,600	平成 6 年度	平成 7 年度	(項) 離島空港整備事業費 (目) 空港整備事業費補助	0	217,600	最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行する空港整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成 6 年度 (千円)	平成 7 年度 以 降(千円)	
沖縄空港整備事業費補助	122,400	平成 6 年度	平成 7 年度	(項) 沖縄空港整備事業費 (目) 空港整備事業費補助	0	122,400	最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行する空港整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため

空 港 整 備 特 別 会 計 補 正

平 成 6 年 度 建 設 事 業 計 画 表

区 分	事業費(千円) (空港等事業工事 諸費を含む)	左 の 財 源 内 訳				備 考
		一般会計より受入 (千円)	地方公共団体工事費負 担金収入 (千円)	借 入 金 (千円)	そ の 他 収 入 (千円)	
空 港 整 備 事 業 費	260,638,752	68,174,885	9,906,051	115,400,000	67,157,816	1 事業費には、(項)空港等整備事業工事諸費のうち 3,593,452 千円を含む 2 事業費及び一般会計より受入には、一般会計総理府所管(組織)北海道開発庁(項)北海道港湾漁港空港整備事業工事諸費に計上の 412,103 千円及び(組織)沖縄開発庁(項)沖縄港湾空港整備事業工事諸費に計上の 96,868 千円を含む 3 建設事業には、受託工事等を含まない
北海道空港整備事業費	22,243,585	11,311,885	1,072,230	0	9,859,470	
離島空港整備事業費	3,609,471	2,689,471	0	0	920,000	
沖縄空港整備事業費	14,573,007	2,721,007	151,435	0	11,700,565	
航空路整備事業費	25,135,793	21,065,231	0	0	4,070,562	
新東京国際空港公園等出資	19,900,000	16,681,000	0	0	3,219,000	
航空機騒音対策事業資金貸付金	262,093	0	0	0	262,093	
合 計	346,362,701	122,643,479	11,129,716	115,400,000	97,189,506	

平成 6 年 度 郵 政 省 所 管
15010 郵 政 事 業 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予算補正予定計算書

区 分	平成 6 年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改平成 6 年度 予 定 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
1 歳 入	7,133,561,275	0	39,467,318	39,467,318	7,094,093,957
2 歳 出	7,133,561,275	0	39,467,318	39,467,318	7,094,093,957

〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
0100-00 業 務 収 入				
0102-00 受 託 業 務 収 入				
0102-01 他 会 計 よ り 受 入	0	9,526,564	9,526,564	既定予算の不用額を修正減少することに伴い、郵便貯金特別会計等からの受入見込額の修正減少
0200-00 資 本 収 入	0	29,940,754	29,940,754	
0201-00 借 入 金				
0201-01 借 入 金	0	29,900,000	29,900,000	既定予算の不用額を修正減少することに伴い、「郵政事業特別会計法」第16条第2項の規定による業務の運営に要する経費の財源に充てるための借入見込額の修正減少

郵
政

款・項・目		補正予定			見積の事由及び計算の基礎
		追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)	
0202-00 設備負担金					既定予算の不用額を修正減少することに伴い、郵便貯金特別会計及び簡易生命保険特別会計からの受入見込額の修正減少
0202-01 設備負担金		0	40,754	40,754	
歳出					
事項別内訳					
項	事項	補正予定			説明
		追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)	
01 業務費	不用による既定経費の減少	0	21,505,355	21,505,355	既定予算の不用額の修正減少
	不用による国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な既定経費の減少	0	1,121,209	1,121,209	国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な既定予算の不用額の修正減少
03 局舎其他施設費	不用による既定経費の減少	0	40,754	40,754	既定予算の不用額の修正減少
04 借入金償還	不用による国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な既定経費の減少	0	16,800,000	16,800,000	国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な既定予算の不用額の修正減少

歳入歳出予算補正予定額科目別表

科 目	平成6年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成6年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
歳 入					
0100-00 業 務 収 入	4,085,979,001	0	9,526,564	9,526,564	4,076,452,437
0101-00 業 務 収 入	2,142,727,681	0	0	0	2,142,727,681
0102-00 受 託 業 務 収 入	1,821,630,533	0	9,526,564	9,526,564	1,812,103,969
0102-01 他 会 計 よ り 受 入	1,803,039,887	0	9,526,564	9,526,564	1,793,513,323
0102-02 政府関係機関より受入外 4目	18,590,646	0	0	0	18,590,646
0103-00 雑 収 入	121,620,787	0	0	0	121,620,787
0300-00 業 務 外 収 入					
0301-00 業 務 外 収 入	2,486,086,758	0	0	0	2,486,086,758
0200-00 資 本 収 入	561,495,516	0	29,940,754	29,940,754	531,554,762
0201-00 借 入 金					
0201-01 借 入 金	474,900,000	0	29,900,000	29,900,000	445,000,000
0202-00 設 備 負 担 金					
0202-01 設 備 負 担 金	86,595,516	0	40,754	40,754	86,554,762
歳 入 合 計	7,133,561,275	0	39,467,318	39,467,318	7,094,093,957
歳 出					
01 業 務 費	3,811,552,317	0	22,626,564	22,626,564	3,788,925,753
1-02 職 員 基 本 給	1,102,639,695	0	4,951,156	4,951,156	1,097,688,539

科 目	平成6年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成6年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
1-03 職 員 諸 手 当	783,613,018	0	12,649,536	12,649,536	770,963,482
1-04 超 過 勤 務 手 当	117,206,903	0	576,193	576,193	116,630,710
1-05 常 勤 職 員 給 与	283,631	0	3,378	3,378	280,253
1-05 休 職 者 給 与	2,137,734	0	9,477	9,477	2,128,257
1-05 国際機関等派遣職員給与	74,834	0	467	467	74,367
1-05 育 児 休 業 給	12,233	0	75	75	12,158
1-05 諸 手 当	198,565,532	0	1,207,607	1,207,607	197,357,925
3-09 需 品 費	1,029,614,076	0	205,005	205,005	1,029,409,071
3-13 渡 切 費	89,940,040	0	127,372	127,372	89,812,668
5-16 国家公務員等共済組合負担金	383,472,265	0	1,775,089	1,775,089	381,697,176
6-22 国債整理基金特別会計へ繰入	40,687,565	0	1,121,209	1,121,209	39,566,356
1-05 委員手当外19目	63,304,791	0	0	0	63,304,791
02 業 務 外 支 出	2,486,086,758	0	0	0	2,486,086,758
03 局 舎 其 他 施 設 費	341,870,000	0	40,754	40,754	341,829,246
1-02 職 員 基 本 給	2,268,293	0	7,960	7,960	2,260,333
1-03 職 員 諸 手 当	1,212,204	0	26,834	26,834	1,185,370
1-04 超 過 勤 務 手 当	210,303	0	1,034	1,034	209,269
1-05 休 職 者 給 与	4,379	0	19	19	4,360
1-05 諸 手 当	216,541	0	1,312	1,312	215,229
5-16 国家公務員等共済組合負担金	768,177	0	3,595	3,595	764,582

科 目	平成6年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成6年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
1-05 児童手当外5目	337,190,103	0	0	0	337,190,103
04 借入金償還					
6-22 国債整理基金特別会計へ 繰入	474,052,200	0	16,800,000	16,800,000	457,252,200
09 予備費	20,000,000	0	0	0	20,000,000
歳出合計	7,133,561,275	0	39,467,318	39,467,318	7,094,093,957

郵 政 事 業 特 別 会 計

区 分	損 益 勘 定			建 設 勘 定			改 平 成 6 年 度 予 定 額		
	国の経営する企業に勤務する職員の特例法の適用を受けるもの	国の経営する企業に勤務する職員の特例法の適用を受けないもの	計	国の経営する企業に勤務する職員の特例法の適用を受けるもの	国の経営する企業に勤務する職員の特例法の適用を受けないもの	計	国の経営する企業に勤務する職員の特例法の適用を受けるもの	国の経営する企業に勤務する職員の特例法の適用を受けないもの	計
定 員	人 303,885	人 195	人 304,080	人 515	人 3	人 518	人 304,400	人 198	人 304,598
職 員 基 本 給	千円 1,096,288,602	千円 1,399,937	千円 1,097,688,539	千円 2,240,702	千円 19,631	千円 2,260,333	千円 1,098,529,304	千円 1,419,568	千円 1,099,948,872
職 員 俸 給	1,026,812,154	1,213,033	1,028,025,187	2,021,798	16,910	2,038,708	1,028,833,952	1,229,943	1,030,063,895
扶 養 手 当	31,638,880	39,270	31,678,150	71,564	706	72,270	31,710,444	39,976	31,750,420
調 整 手 当	37,837,568	147,634	37,985,202	147,340	2,015	149,355	37,984,908	149,649	38,134,557
職 員 諸 手 当	769,898,833	1,064,649	770,963,482	1,169,034	16,336	1,185,370	771,067,867	1,080,985	772,148,852
管 理 職 手 当	21,583,136	221,513	21,804,649	37,301	3,979	41,280	21,620,437	225,492	21,845,929
通 勤 手 当	31,379,490	15,621	31,395,111	105,289	268	105,557	31,484,779	15,889	31,500,668
特 殊 勤 務 手 当	220,106,401	0	220,106,401	2,838	0	2,838	220,109,239	0	220,109,239
宿 日 直 手 当	2,507,622	0	2,507,622	0	0	0	2,507,622	0	2,507,622
期 末 手 当	381,935,635	641,241	382,576,876	791,924	8,927	800,851	382,727,559	650,168	383,377,727
勤 勉 手 当	0	149,598	149,598	0	2,688	2,688	0	152,286	152,286
奨 励 手 当	85,731,907	0	85,731,907	178,160	0	178,160	85,910,067	0	85,910,067
寒 冷 地 手 当	10,530,972	7,830	10,538,802	12,026	0	12,026	10,542,998	7,830	10,550,828
住 居 手 当	14,598,464	1,323	14,599,787	24,744	23	24,767	14,623,208	1,346	14,624,554
単 身 赴 任 手 当	1,318,504	25,143	1,343,647	16,568	417	16,985	1,335,072	25,560	1,360,632
管理職員特別勤務手当	206,702	2,380	209,082	184	34	218	206,886	2,414	209,300
超 過 勤 務 手 当	116,630,710	0	116,630,710	209,269	0	209,269	116,839,979	0	116,839,979
休 職 者 給 与	2,128,257	0	2,128,257	4,360	0	4,360	2,132,617	0	2,132,617
国際機関等派遣職員給与	74,367	0	74,367	0	0	0	74,367	0	74,367

改 給 与 総 額 算 定 表

平成 6 年度 成立 予算 額			差 引 修 正 減 少 額		
国の経営する企業に勤務する職員の給与等に関する特例法の適用を受けるもの	国の経営する企業に勤務する職員の給与等に関する特例法の適用を受けないもの	計	国の経営する企業に勤務する職員の給与等に関する特例法の適用を受けるもの	国の経営する企業に勤務する職員の給与等に関する特例法の適用を受けないもの	計
人 304,400	人 198	人 304,598	-	-	-
千円 1,103,465,647	千円 1,442,341	千円 1,104,907,988	千円 4,936,343	千円 22,773	千円 4,959,116
1,033,770,295	1,244,285	1,035,014,780	4,936,343	14,542	4,950,885
31,710,444	39,976	31,750,420	0	0	0
37,984,908	157,880	38,142,788	0	8,231	8,231
783,721,983	1,103,239	784,825,222	12,654,116	22,254	12,676,370
21,753,315	225,492	21,978,807	132,878	0	132,878
31,957,053	16,522	31,973,575	472,274	633	472,907
220,117,289	0	220,117,289	8,050	0	8,050
2,507,622	0	2,507,622	0	0	0
394,080,689	671,503	394,752,192	11,353,130	21,335	11,374,465
0	152,286	152,286	0	0	0
86,293,682	0	86,293,682	383,615	0	383,615
10,627,820	7,830	10,635,650	84,822	0	84,822
14,842,555	1,632	14,844,187	219,347	286	219,633
1,335,072	25,560	1,360,632	0	0	0
206,886	2,414	209,300	0	0	0
117,417,206	0	117,417,206	577,227	0	577,227
2,142,113	0	2,142,113	9,496	0	9,496
74,834	0	74,834	467	0	467

区 分	損 益 勘 定			建 設 勘 定			改 平 成 6 年 度 予 定 額		
	国の経営する企業に勤務する職員の特例法の適用を受けるもの	国の経営する企業に勤務する職員の特例法の適用を受けないもの	計	国の経営する企業に勤務する職員の特例法の適用を受けるもの	国の経営する企業に勤務する職員の特例法の適用を受けないもの	計	国の経営する企業に勤務する職員の特例法の適用を受けるもの	国の経営する企業に勤務する職員の特例法の適用を受けないもの	計
育 児 休 業 給	千円 12,158	千円 0	千円 12,158	千円 0	千円 0	千円 0	千円 12,158	千円 0	千円 12,158
合 計	1,985,032,927	2,464,586	1,987,497,513	3,623,365	35,967	3,659,332	1,988,656,292	2,500,553	1,991,156,845

平成 6 年度 成立 予算 額			差 引 修 正 減 少 額		
国の経営する企業に勤務する職員の給与等に関する特例法の適用を受けるもの	国の経営する企業に勤務する職員の給与等に関する特例法の適用を受けないもの	計	国の経営する企業に勤務する職員の給与等に関する特例法の適用を受けるもの	国の経営する企業に勤務する職員の給与等に関する特例法の適用を受けないもの	計
千円 12,233	千円 0	千円 12,233	千円 75	千円 0	千円 75
2,006,834,016	2,545,580	2,009,379,596	18,177,724	45,027	18,222,751

平成 6 年 度 郵 政 省 所 管
郵 政 事 業 特 別 会 計 補 正
事 業 計 画

(1) 損 益 勘 定

		貸			方	
区	分	平成 6 年 度 成 立 予 算 額(千円)	補 正 予 定			改 平 成 6 年 度 予 定 額(千円)
			追 加 額(千円)	修 正 減 少 額(千円)	差 引 額(千円)	
業 務 収 入		4,111,526,494	0	9,526,564	9,526,564	4,101,999,930
業 務 収 入		2,142,727,681	0	0	0	2,142,727,681
受 託 業 務 収 入		1,821,630,533	0	9,526,564	9,526,564	1,812,103,969
他 会 計 よ り 受 入		1,803,039,887	0	9,526,564	9,526,564	1,793,513,323
郵便貯金特別会計より受入		1,028,565,537	0	5,616,418	5,616,418	1,022,949,119
簡易生命保険特別会計より受入		762,609,521	0	3,910,146	3,910,146	758,699,375
一 般 会 計 よ り 受 入 他		11,864,829	0	0	0	11,864,829
日本電信電話株式会社より受入他		18,590,646	0	0	0	18,590,646
雑 収 入		121,620,787	0	0	0	121,620,787
減 価 償 却 引 当 金 繰 戻		25,547,493	0	0	0	25,547,493
合 計		4,111,526,494	0	9,526,564	9,526,564	4,101,999,930
		借			方	
区	分	平成 6 年 度 成 立 予 算 額(千円)	補 正 予 定			改 平 成 6 年 度 予 定 額(千円)
			追 加 額(千円)	修 正 減 少 額(千円)	差 引 額(千円)	
業 務 費		4,039,013,775	0	22,626,564	22,626,564	4,016,387,211

区 分	平成6年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改 平 成 6 年 度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修 正 減 少 額(千円)	差 引 額(千円)	
總 係 費	763,064,835	0	4,919,774	4,919,774	758,145,061
職 員 基 本 給	243,280,173	0	1,140,316	1,140,316	242,140,397
職 員 諸 手 当	142,071,087	0	2,937,178	2,937,178	139,133,909
超 過 勤 務 手 当	7,732,490	0	38,018	38,018	7,694,472
常 勤 職 員 給 与	283,631	0	3,378	3,378	280,253
休 職 者 給 与	468,306	0	2,076	2,076	466,230
国 際 機 関 等 派 遣 職 員 給 与	74,834	0	467	467	74,367
育 児 休 業 給	12,233	0	75	75	12,158
諸 手 当	39,193,522	0	238,247	238,247	38,955,275
需 品 費	235,257,269	0	131,337	131,337	235,125,932
渡 切 費	8,451,631	0	63,609	63,609	8,388,022
国 家 公 務 員 等 共 済 組 合 負 担 金	78,388,310	0	365,073	365,073	78,023,237
業 務 旅 費 他	7,850,809	0	0	0	7,850,809
郵 便 費	1,606,442,847	0	9,404,574	9,404,574	1,597,038,273
職 員 基 本 給	484,636,702	0	2,125,562	2,125,562	482,511,140
職 員 諸 手 当	252,344,576	0	5,477,118	5,477,118	246,867,458
超 過 勤 務 手 当	76,414,798	0	375,654	375,654	76,039,144
休 職 者 給 与	943,641	0	4,183	4,183	939,458
諸 手 当	88,722,133	0	539,606	539,606	88,182,527
需 品 費	438,025,586	0	52,928	52,928	437,972,658
渡 切 費	46,187,956	0	33,476	33,476	46,154,480
国 家 公 務 員 等 共 済 組 合 負 担 金	172,238,098	0	796,047	796,047	171,442,051
消 費 税 他	46,929,357	0	0	0	46,929,357
為 替 貯 金 費	814,809,416	0	4,064,312	4,064,312	810,745,104

区 分	平成6年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改 平 成 6 年 度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修 正 減 少 額(千円)	差 引 額(千円)	
職 員 基 本 給	209,170,952	0	953,313	953,313	208,217,639
職 員 諸 手 当	164,627,631	0	2,375,369	2,375,369	162,252,262
超 過 勤 務 手 当	19,538,647	0	96,052	96,052	19,442,595
休 職 者 給 与	405,515	0	1,798	1,798	403,717
諸 手 当	43,814,718	0	266,630	266,630	43,548,088
需 品 費	275,183,428	0	5,018	5,018	275,178,410
渡 切 費	24,182,057	0	22,332	22,332	24,159,725
国家公務員等共済組合負担金	74,401,597	0	343,800	343,800	74,057,797
消 費 税 費	3,484,871	0	0	0	3,484,871
簡 易 生 命 保 險 費	583,257,837	0	3,116,695	3,116,695	580,141,142
職 員 基 本 給	165,551,328	0	731,965	731,965	164,819,363
職 員 諸 手 当	224,569,724	0	1,859,871	1,859,871	222,709,853
超 過 勤 務 手 当	13,520,968	0	66,469	66,469	13,454,499
休 職 者 給 与	320,272	0	1,420	1,420	318,852
諸 手 当	26,835,159	0	163,124	163,124	26,672,035
需 品 費	81,147,793	0	15,722	15,722	81,132,071
渡 切 費	11,118,396	0	7,955	7,955	11,110,441
国家公務員等共済組合負担金	58,444,260	0	270,169	270,169	58,174,091
業 務 旅 費 他	1,749,937	0	0	0	1,749,937
他 会 計 へ 繰 入	43,977,382	0	1,121,209	1,121,209	42,856,173
一 般 会 計 へ 繰 入	3,289,817	0	0	0	3,289,817
国債整理基金特別会計へ繰入	40,687,565	0	1,121,209	1,121,209	39,566,356
減 価 償 却 費	186,334,942	0	0	0	186,334,942
財 産 除 却 費	41,126,516	0	0	0	41,126,516

区 分	平成6年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改 平 成 6 年 度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修 正 減 少 額(千円)	差 引 額(千円)	
予 備 費	20,000,000	0	0	0	20,000,000
本 年 度 利 益 金	52,512,719	13,100,000	0	13,100,000	65,612,719
合 計	4,111,526,494	13,100,000	22,626,564	9,526,564	4,101,999,930

(2) 建設勘定

貸 方						
区 分	平成6年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改 平 成 6 年 度 予 定 額(千円)	
		追 加 額(千円)	修 正 減 少 額(千円)	差 引 額(千円)		
資産勘定へ振替額						
局舎其他施設へ振替額	341,870,000	0	40,754	40,754	341,829,246	
土 地	69,085,889	0	6,521	6,521	69,079,368	
建 物	111,296,903	0	18,543	18,543	111,278,360	
工 作 物	94,220,386	0	15,690	15,690	94,204,696	
機 械 器 具	67,266,822	0	0	0	67,266,822	
合 計	341,870,000	0	40,754	40,754	341,829,246	
借 方						
区 分	平成6年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改 平 成 6 年 度 予 定 額(千円)	
		追 加 額(千円)	修 正 減 少 額(千円)	差 引 額(千円)		
局舎其他施設費						
局舎其他施設費	341,870,000	0	40,754	40,754	341,829,246	
職員基本給	2,268,293	0	7,960	7,960	2,260,333	
職員諸手当	1,212,204	0	26,834	26,834	1,185,370	
超過勤務手当	210,303	0	1,034	1,034	209,269	
休職者給与	4,379	0	19	19	4,360	
諸 手 当	216,541	0	1,312	1,312	215,229	
国家公務員等共済組合負担金	768,177	0	3,595	3,595	764,582	
施 設 費 他	337,190,103	0	0	0	337,190,103	
合 計	341,870,000	0	40,754	40,754	341,829,246	

(3) 資産勘定

貸 方						
区 分	平成6年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改 平 成 6 年 度 予 定 額(千円)	
		追 加 額(千円)	修 正 減 少 額(千円)	差 引 額(千円)		
貸借対照表へ振替						
固 定 資 産	341,870,000	0	40,754	40,754	341,829,246	
土 地	69,085,889	0	6,521	6,521	69,079,368	
建 物	111,296,903	0	18,543	18,543	111,278,360	
工 作 物	94,220,386	0	15,690	15,690	94,204,696	
機 械 器 具	67,266,822	0	0	0	67,266,822	
合 計	341,870,000	0	40,754	40,754	341,829,246	
借 方						
区 分	平成6年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改 平 成 6 年 度 予 定 額(千円)	
		追 加 額(千円)	修 正 減 少 額(千円)	差 引 額(千円)		
建設勘定より振替						
固 定 資 産	341,870,000	0	40,754	40,754	341,829,246	
土 地	69,085,889	0	6,521	6,521	69,079,368	
建 物	111,296,903	0	18,543	18,543	111,278,360	
工 作 物	94,220,386	0	15,690	15,690	94,204,696	
機 械 器 具	67,266,822	0	0	0	67,266,822	
合 計	341,870,000	0	40,754	40,754	341,829,246	

(4) 資 本 勘 定

		貸			方		
区 分	平成6年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改 平 成 6 年 度 予 定 額(千円)		
		追 加 額(千円)	修 正 減 少 額(千円)	差 引 額(千円)			
資 本 収 入	800,343,177	13,100,000	29,940,754	16,840,754	783,502,423		
自 己 資 本							
他 会 計 繰 入 資 本	86,595,516	0	40,754	40,754	86,554,762		
減 価 償 却 引 当 金	186,334,942	0	0	0	186,334,942		
借 入 資 本							
借 入 金	474,900,000	0	29,900,000	29,900,000	445,000,000		
利 益 金							
本 年 度 利 益 金	52,512,719	13,100,000	0	13,100,000	65,612,719		
貸 借 対 照 表 へ 振 替							
借 入 資 本							
借 入 金	0	12,252,200	0	12,252,200	12,252,200		
合 計	800,343,177	25,352,200	29,940,754	4,588,554	795,754,623		
		借			方		
区 分	平成6年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改 平 成 6 年 度 予 定 額(千円)		
		追 加 額(千円)	修 正 減 少 額(千円)	差 引 額(千円)			
借 入 金 償 還							
借 入 金 償 還	474,052,200	0	16,800,000	16,800,000	457,252,200		
貸 借 対 照 表 へ 振 替	326,290,977	13,100,000	888,554	12,211,446	338,502,423		
自 己 資 本							
他 会 計 繰 入 資 本	86,595,516	0	40,754	40,754	86,554,762		

区 分	平成6年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改 平 成 6 年 度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修 正 減 少 額(千円)	差 引 額(千円)	
減 価 償 却 引 当 金	186,334,942	0	0	0	186,334,942
借 入 資 本					
借 入 金	847,800	0	847,800	847,800	0
利 益 金					
本 年 度 利 益 金	52,512,719	13,100,000	0	13,100,000	65,612,719
合 計	800,343,177	13,100,000	17,688,554	4,588,554	795,754,623

平成 6 年度 郵政事業特別会計補正

予 定 損 益 計 算 書

損		失	利		益
科	目	平成 6 年度 予定額(円)	科	目	平成 6 年度 予定額(円)
総	係 費	758,145,061,000	郵 便 業 務 収 入		2,075,100,689,000
郵	便 費	1,597,038,273,000	為 替 振 替 業 務 収 入		67,626,992,000
為	替 貯 金 費	810,745,104,000	受 託 業 務 収 入		1,812,103,969,000
簡 易 生 命 保 険 費		580,141,142,000	他 会 計 か ら 受 入		1,793,513,323,000
一 般 会 計 へ 繰 入		3,289,817,000	政 府 関 係 機 関 か ら 受 入		1,044,000
借 入 金 利 子		39,566,356,000	そ の 他		18,589,602,000
予 備 費		20,000,000,000	雑 収 入		121,620,787,000
20減 価 償 却 費		186,334,942,000	減 価 償 却 引 当 金 繰 戻		25,547,493,000
財 産 除 却 費		41,126,516,000			
本 年 度 利 益 金		65,612,719,000			
合 計		4,101,999,930,000	合 計		4,101,999,930,000

平成6年度郵政事業特別会計補正

予定貸借対照表

借 方		貸 方	
科 目	平成6年度末予定額(円)	科 目	平成6年度末予定額(円)
流動資産	2,740,032,201,673	借入資本	3,719,436,232,243
現金	737,960,805,543	未払金	539,340,617,510
運送途中現金	433,583,171,368	保管金	2,094,406,743,733
預託金	610,849,119,868	一般会計から繰入金	12,320,161,000
預金	894,478,655,900	借入金	1,073,368,710,000
国庫	3,256,803,301	自己資本	4,011,747,759,865
前渡金	29,187	固有資本	186,518,672
未収金	2,598,884,770	他会計からの繰入資本	1,116,237,413,322
資金返納金	16,062,043,344	固定資産評価積立金	2,893,829,046,757
未整理預託金	3,708,991,784	積立金	1,494,781,114
日本銀行等からの受入未済金	37,533,696,608	減価償却引当金	1,097,233,933,723
固定資産	6,153,725,418,329	本年度利益金	65,612,719,000
土地	3,042,636,040,992		
建物	1,499,203,326,356		
工作物	850,250,839,814		
機械器具	623,374,783,994		
地上権等	22,387,905		
特許権等	236,672,794		
不動産の信託の受益権	9,999,780,000		
未完工事	128,001,586,474		

302 郵政省所管 郵政事業特別会計

借 方		貸 方	
科 目	平成 6 年度 末 予 定 額(円)	科 目	平成 6 年度 末 予 定 額(円)
在 外 資 産	2,374,683		
琉 球 郵 政 事 業 未 決 済 金	73,975,575		
物 品 価 格 調 整 引 当 金	195,806,050		
未 整 理 出 納 官 吏	868,521		
合 計	8,894,030,644,831	合 計	8,894,030,644,831

郵 政 事 業 特 別 会 計 補 正

平 成 6 年 度 一 時 借 入 金 に 関 する 調 書

事 項	根 拠 規 定	最 高 額			事 由
		予 定 額(千円)	修 正 減 少 額(千円)	改 予 定 額(千円)	
一 時 借 入 金	「郵政事業特別会計法」第17条第2項	423,000,000	30,000,000	393,000,000	既定予算の不用額を修正減少することに伴い、一時借入金の借入見込額が減少するため

平成 6 年 度 郵 政 省 所 管
15020 郵 便 貯 金 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予算補正予定計算書

15021 一 般 勘 定

区 分	平成 6 年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改平成 6 年度 予 定 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
1 歳 入	12,794,867,191	49,786,421	0	49,786,421	12,844,653,612
2 歳 出	10,093,492,397	0	5,645,440	5,645,440	10,087,846,957

〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
0100-00 事業収入				
0102-00 雑収入				
0102-01 雑収入	1,192,484	0	1,192,484	受入見込額の増加
0200-00 前年度剰余金受入				
0201-00 前年度剰余金受入				
0201-01 前年度剰余金受入	48,593,937	0	48,593,937	「郵便貯金特別会計法」第9条の2第1項の規定による前年度の決算上の剰余金の増加

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
03	郵政事業特別会計へ繰入 不用による郵政事業特別会計へ繰入れに必要な既定経費の減少	0	5,645,440	5,645,440	郵政事業特別会計へ繰入れに必要な既定予算の不用額の修正減少

歳入歳出予算補正予定額科目別表

科 目	平成6年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改平成6年度 予 定 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
歳 入					
0100-00 事 業 収 入	10,257,500,908	1,192,484	0	1,192,484	10,258,693,392
0101-00 利 子 収 入	10,252,138,500	0	0	0	10,252,138,500
0102-00 雑 収 入					
0102-01 雑 収 入	5,362,408	1,192,484	0	1,192,484	6,554,892
0200-00 前年度剰余金受入					
0201-00 前年度剰余金受入					
0201-01 前年度剰余金受入	2,537,366,283	48,593,937	0	48,593,937	2,585,960,220
歳 入 合 計	12,794,867,191	49,786,421	0	49,786,421	12,844,653,612
歳 出					

科 目	平成6年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成6年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
01 支 払 利 子	8,965,620,279	0	0	0	8,965,620,279
02 諸 支 出 金	3,127,349	0	0	0	3,127,349
03 郵政事業特別会計へ繰入					
6-22 郵政事業特別会計へ繰入	1,112,244,769	0	5,645,440	5,645,440	1,106,599,329
09 予 備 費	12,500,000	0	0	0	12,500,000
歳 出 合 計	10,093,492,397	0	5,645,440	5,645,440	10,087,846,957

15022 金融自由化対策特別勘定

区 分	平成 6 年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改平成 6 年度 予 定 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
1 歳 入	6,415,977,234	0	0	0	6,415,977,234
2 歳 出	6,411,710,479	0	2,984	2,984	6,411,707,495

〔歳出予算補正予定額内訳〕

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
03 郵政事業特別会計へ繰入	不用による郵政事業特別会計へ繰入れに必要な既定経費の減少	0	2,984	2,984	郵政事業特別会計へ繰入れに必要な既定予算の不用額の修正減少

歳入歳出予算補正予定額科目別表

科 目	平成 6 年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改平成 6 年度 予 定 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
歳 入					
0100-00 運 用 収 入					
0101-00 運 用 収 入	1,415,313,089	0	0	0	1,415,313,089

科 目	平成6年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成6年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0500-00 簡易保険福祉事業団納付 金					
0501-00 簡易保険福祉事業団納付 金	664,145	0	0	0	664,145
0200-00 借 入 金					
0201-00 借 入 金	5,000,000,000	0	0	0	5,000,000,000
歳 入 合 計	6,415,977,234	0	0	0	6,415,977,234
歳 出					
01 金融自由化対策資金へ繰 入	5,000,000,000	0	0	0	5,000,000,000
02 諸 支 出 金	32,015,069	0	0	0	32,015,069
03 郵政事業特別会計へ繰入					
6-22 郵政事業特別会計へ繰入	2,644,810	0	2,984	2,984	2,641,826
04 国債整理基金特別会計へ 繰入	1,375,050,600	0	0	0	1,375,050,600
09 予 備 費	2,000,000	0	0	0	2,000,000
歳 出 合 計	6,411,710,479	0	2,984	2,984	6,411,707,495

平成 6 年度 郵便貯金特別会計補正

一 般 勘 定

予 定 損 益 計 算 書

損		失	利		益
科	目	平成 6 年度 予定額(円)	科	目	平成 6 年度 予定額(円)
支	払	9,017,320,347,033	資	金運用部預託金利息収入	10,211,677,400,000
	利		貸	付金利息収入	40,461,100,000
	子		雑	収	入
通常郵便貯金利息		182,072,880,000			5,362,408,000
積立郵便貯金利息		13,587,972,054			
定額郵便貯金利息		8,821,541,164,199			
住宅積立郵便貯金利息		55,453,505			
教育積立郵便貯金利息		62,877,275			
諸	支				
	出				
	金				
諸	払	3,127,349,000			
	戻				
	及				
	補				
	填				
	金				
郵政事業特別会計へ繰入					
事務取扱費繰入		1,020,307,293,000			
予	備	12,500,000,000			
	費				
本年度利益金		204,245,918,967			
合	計	10,257,500,908,000	合	計	10,257,500,908,000

平成 6 年度 郵便貯金 特別会計 補正

一 般 勘 定

予 定 貸 借 対 照 表

借 方		貸 方	
科 目	平成 6 年度 未 予 定 額(円)	科 目	平成 6 年度 未 予 定 額(円)
資 産 勘 定	199,781,078,108,766	負 債 勘 定	198,007,327,970,369
日 本 銀 行 預 金	5,209	通 常 郵 便 貯 金	15,614,877,782,397
日 本 銀 行 預 託 金	39,286,774,443	積 立 郵 便 貯 金	889,974,439,786
資 金 運 用 部 預 託 金	196,472,437,370,000	定 額 郵 便 貯 金	179,650,489,147,166
貸 付 金	1,227,869,363,558	住 宅 積 立 郵 便 貯 金	4,412,389,454
郵 政 事 業 特 別 会 計 受 入 未 済 金	140,160,046,450	教 育 積 立 郵 便 貯 金	3,753,565,191
未 収 収 益	54,788,466,713	未 払 費 用	1,835,216,355,525
郵 便 貯 金 未 整 理 金	1,049,164,710,393	貸 付 金 未 整 理 金	8,604,290,850
郵 政 事 業 特 別 会 計 へ 繰 入 金	797,371,372,000	積 立 金	1,569,504,219,430
		本 年 度 利 益 金	204,245,918,967
合 計	199,781,078,108,766	合 計	199,781,078,108,766

平成 6 年度 郵便貯金特別会計補正

金融自由化対策特別勘定

予 定 損 益 計 算 書

損 失		利 益	
科 目	平成 6 年度 予定額(円)	科 目	平成 6 年度 予定額(円)
借 入 金 利 子	1,469,422,298,048	運 用 収 入	1,527,230,139,768
諸 支 出 金		簡易保険福祉事業団納付金	664,145,000
売却及償還差額補填金	32,015,069,000		
郵政事業特別会計へ繰入			
事務取扱費繰入	2,641,826,000		
予 備 費	2,000,000,000		
本年度利益金	21,815,091,720		
合 計	1,527,894,284,768	合 計	1,527,894,284,768

平成 6 年度 郵便貯金特別会計補正

金融自由化対策特別勘定

予 定 貸 借 対 照 表

借 方		貸 方	
科 目	平成 6 年度 未 予 定 額(円)	科 目	平成 6 年度 未 予 定 額(円)
資 産 勘 定	30,612,427,330,377	負 債 勘 定	30,337,840,954,896
日 本 銀 行 預 金	4,269,739,000	金 融 自 由 化 対 策 資 金 借 入 金	30,150,000,000,000
預 金	222,136,639,809	未 払 費 用	187,540,954,896
有 価 証 券	24,959,774,132,770	仮 受 金	300,000,000
貸 付 金	883,905,653	積 立 金	252,771,283,761
寄 託 金	5,000,000,000,000	本 年 度 利 益 金	21,815,091,720
郵 政 事 業 特 別 会 計 受 入 未 済 金	7,669,976,679		
仮 払 金	1,300,000,000		
未 収 収 益	402,080,845,156		
購 入 証 券 経 過 利 子	14,201,675,310		
郵 政 事 業 特 別 会 計 へ 繰 入 金	110,416,000		
合 計	30,612,427,330,377	合 計	30,612,427,330,377

(注) 有価証券のうちの外貨債権を、1米ドル=98円、1カナダ・ドル=72円等により換算した額で評価すると次のとおりである。

債 権 貸 借 対 照 表 計 上 額	1,805,610,460,419円
	(4,163,287,146.46米ドルほか)
為替相場による円換算額	1,336,773,955,224円
差 額	468,836,505,195円

郵便貯金特別会計補正

金融自由化対策特別勘定

金融自由化対策資金増減計画表

区 分	平成 6 年度 予定 額(円)	区 分	平成 6 年度 予定 額(円)
前 年 度 末 現 在 額	25,197,419,519,555	(払 出)	
(受 入)		歳 入 繰 入	0
前 年 度 剰 余 金 受 入	8,246,810,666	計	0
歳 出 受 入	5,000,000,000,000	本 年 度 末 現 在 額	30,205,666,330,221
計	5,008,246,810,666		

平成6年度郵政省所管
15030簡易生命保険特別会計

甲号 歳入歳出予算補正予定計算書

区 分	平成6年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成6年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
1 歳 入	17,112,841,807	911,469,185	0	911,469,185	18,024,310,992
2 歳 出	10,500,749,258	0	189,786,926	189,786,926	10,310,962,332

〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0100-00 保 険 料 収 入				
0101-00 保 険 料				
0101-01 保 険 料	841,815,558	0	841,815,558	前納払込みの増加等に伴う保険料収入見込額の増加
0200-00 運 用 収 入				
0201-00 運 用 収 入				
0201-01 利 子 収 入	66,745,691	0	66,745,691	積立金及び余裕金の運用による利子の収入見込額の増加
0201-02 売 却 及 償 還 益 金	2,163,391	0	2,163,391	有価証券の売却及び償還による差益金の収入見込額の増加
0201-03 受 取 手 数 料	694,961	0	694,961	有価証券の引受けに伴う受取手数料の収入見込額の増加

款・項・目	補正予定			見積の事由及び計算の基礎
	追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)	
0300-00 雑収入				
0301-00 雑収入				
0301-01 雑収入	49,584	0	49,584	受入見込額の増加

歳出

事項別内訳

項	事項	補正予定			説明
		追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)	
01 保険費	不用による既定経費の減少	0	128,449,492	128,449,492	既定予算の不用額の修正減少
05 諸支出金	不用による既定経費の減少	0	57,418,540	57,418,540	既定予算の不用額の修正減少
02 郵政事業特別会計へ繰入	不用による郵政事業特別会計へ繰入れに必要な既定経費の減少	0	3,918,894	3,918,894	郵政事業特別会計へ繰入れに必要な既定予算の不用額の修正減少

歳入歳出予算補正予定額科目別表

科目	平成6年度 成立予算額(千円)	補正予定			改平成6年度 予定額(千円)
		追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)	
歳入					
0100-00 保険料収入					
0101-00 保険料					

科 目	平成6年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成6年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0101-01 保 険 料	13,380,493,656	841,815,558	0	841,815,558	14,222,309,214
0200-00 運 用 収 入					
0201-00 運 用 収 入	3,730,765,626	69,604,043	0	69,604,043	3,800,369,669
0201-01 利 子 収 入	3,669,566,209	66,745,691	0	66,745,691	3,736,311,900
0201-02 売 却 及 償 還 益 金	48,419,589	2,163,391	0	2,163,391	50,582,980
0201-03 受 取 手 数 料	12,779,828	694,961	0	694,961	13,474,789
0300-00 雑 収 入					
0301-00 雑 収 入					
0301-01 雑 収 入	1,582,525	49,584	0	49,584	1,632,109
歳 入 合 計	17,112,841,807	911,469,185	0	911,469,185	18,024,310,992
歳 出					
01 保 険 費	9,091,500,744	0	128,449,492	128,449,492	8,963,051,252
9-18 還 付 金	1,782,096,178	0	94,286,365	94,286,365	1,687,809,813
9-18 分 配 金	1,413,690,306	0	17,649,619	17,649,619	1,396,040,687
9-21 保 険 金 及 年 金	5,895,714,260	0	16,513,508	16,513,508	5,879,200,752
05 諸 支 出 金	586,856,826	0	57,418,540	57,418,540	529,438,286
3-09 消 費 税	330,326	0	35,050	35,050	295,276
9-18 諸 払 戻 及 補 填 金	586,526,500	0	57,383,490	57,383,490	529,143,010
02 郵政事業特別会計へ繰入					
6-22 郵政事業特別会計へ繰入	762,880,995	0	3,918,894	3,918,894	758,962,101

科 目	平成 6 年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成 6 年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
03 簡易保険福祉事業団出資 金	29,072,339	0	0	0	29,072,339
04 簡易保険福祉事業団交付 金	28,418,354	0	0	0	28,418,354
09 予 備 費	2,020,000	0	0	0	2,020,000
歳 出 合 計	10,500,749,258	0	189,786,926	189,786,926	10,310,962,332

(参考)

平成 6 年度簡易生命保険特別会計補正
予 定 損 益 計 算 書

損		失	利		益
科	目	平成 6 年度 予 定 額(円)	科	目	平成 6 年度 予 定 額(円)
保	險 費	8,963,051,252,000	保	險 料 収 入	14,222,309,214,000
保	險 金 及 年 金	5,879,200,752,000	運	用 収 入	3,959,239,037,954
還	付 金	1,687,809,813,000	雑	収 入	1,632,109,000
分	配 金	1,396,040,687,000	前 年 度 繰 越 保 險 契 約 準 備 金		73,924,489,587,859
諸	支 出 金	529,535,893,000	責	任 準 備 金	65,395,712,094,970
消	費 税	392,883,000	分	配 準 備 金	8,528,777,492,889
諸	払 戻 及 補 填 金	529,143,010,000	前 年 度 繰 越 剰 余 金 より 分 配 準 備 金 へ 受 入		789,568,877,477
郵 政 事 業 特 別 会 計 へ 繰 入					
事 務 取 扱 費 繰 入		758,699,375,000			
簡 易 保 險 福 祉 事 業 団 交 付 金		28,418,354,000			
予	備 費	2,020,000,000			
次 年 度 繰 越 保 險 契 約 準 備 金		81,953,596,970,859			
責	任 準 備 金	73,323,753,465,970			
分	配 準 備 金	8,629,843,504,889			
本 年 度 剰 余 金		661,916,981,431			
合	計	92,897,238,826,290	合	計	92,897,238,826,290

(参考)

平成6年度簡易生命保険特別会計補正

予定貸借対照表

借 方		貸 方	
科 目	平成6年度末予定額(円)	科 目	平成6年度末予定額(円)
国 庫	773,648,660,000	保 険 契 約 準 備 金	81,953,596,970,859
資 金 運 用 部 預 託 金	6,939,700,000,000	責 任 準 備 金	73,323,753,465,970
預 金	2,975,114,769,016	分 配 準 備 金	8,629,843,504,889
有 価 証 券	40,159,947,617,212	未 払 金	249,682,400
貸 付 金	29,708,897,642,262	仮 受 金	784,167,000
運 用 寄 託 金	1,500,000,000,000	剰 余 金	1,659,609,305,233
仮 払 金	1,788,011,000	資 本 剰 余 金	2,951,107,538
未 収 収 益	813,569,777,000	特 別 剰 余 金	592,939,866,563
郵 政 事 業 特 別 会 計 へ 繰 入 金	317,975,718,822	利 益 剰 余 金	1,063,718,331,132
簡 易 保 険 福 祉 事 業 団 出 資 金	342,688,448,538	前 年 度 繰 越 剰 余 金	401,801,349,701
固 定 資 産	80,909,481,642	本 年 度 剰 余 金	661,916,981,431
合 計	83,614,240,125,492	合 計	83,614,240,125,492

(注) 有価証券のうちの外貨債権を、1米ドル=98円、1カナダ・ドル=72円等により換算した額で評価すると次のとおりである。

債 権 貸 借 対 照 表 計 上 額	3,512,500,621,503円
	(9,966,343,878.62米ドルほか)
為替相場による円換算額	2,695,388,578,442円
差 額	817,112,043,061円

平成 6 年 度 建 設 省 所 管
17010 道 路 整 備 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予算補正予定計算書

区 分	平成 6 年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改平成 6 年度 予 定 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
1 歳 入	5,054,476,858	69,139,247	746,010	68,393,237	5,122,870,095
2 歳 出	5,054,476,858	69,139,247	746,010	68,393,237	5,122,870,095

〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
0100-00 他会計より受入 0101-00 一般会計より受入 0101-01 一般会計より受入	59,999,247	436,730	59,562,517	1 道路整備事業に要する経費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額の増加 2 既定予算の不用額及び節約額を修正減少することに伴い、一般会計からの受入見込額の修正減少
0200-00 地方公共団体工事費 負担金収入 0201-00 地方公共団体工事費 負担金収入				

款 ・ 項 ・ 目		補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
0201-01	地方公共団体工事費 負担金収入	9,140,000	309,280	8,830,720	1 国が施行する道路事業に必要な経費のうち、「道路法」等に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入見込額の増加 2 既定予算の不用額及び節約額を修正減少することに伴い、「道路法」等に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入見込額の修正減少
歳 出 事 項 別 内 訳					
項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
01	道 路 事 業 費	56,225,447	0	56,225,447	ウルグアイ・ラウンド農業合意関連対策のうち緊急に実施する必要があるものとして 1 国が施行する一般国道の改築事業 2 地方公共団体が施行する一般国道、府県道等の道路事業の事業費の一部補助 3 「積雪寒冷特別地域における道路交通の確保に関する特別措置法」に基づき (1) 国が施行する防雪事業 (2) 地方公共団体が施行する防雪及び凍雪害防止事業の事業費の一部補助
02	北海道道路事業費	8,247,247	0	8,247,247	ウルグアイ・ラウンド農業合意関連対策のうち緊急に実施する必要があるものとして 1 国が施行する一般国道の改築事業 2 地方公共団体が施行する道道等の道路事業の事業費の一部補助 3 「積雪寒冷特別地域における道路交通の確保に関する特別措置法」に基づき

項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)	
03	街路事業費	2,467,000	0	2,467,000	(1) 国が施行する防雪事業 (2) 地方公共団体が施行する凍雪害防止事業の事業費の一部補助 ウルグアイ・ラウンド農業合意関連対策のうち緊急に実施する必要があるものとして 1 地方公共団体が施行する幹線街路整備事業及び土地区画整理事業の事業費の一部補助 2 土地区画整理組合が施行する土地区画整理事業に必要な事業費について補助する地方公共団体に対する一部補助
04	北海道街路事業費	668,000	0	668,000	ウルグアイ・ラウンド農業合意関連対策のうち緊急に実施する必要があるものとして 1 地方公共団体が施行する幹線街路整備事業及び土地区画整理事業の事業費の一部補助 2 土地区画整理組合が施行する土地区画整理事業に必要な事業費について補助する地方公共団体に対する一部補助
08	離島道路事業費	651,000	0	651,000	ウルグアイ・ラウンド農業合意関連対策のうち緊急に実施する必要があるものとして地方公共団体が施行する「離島振興法」に基づく離島振興計画に定められた道路事業の事業費の一部補助
	奄美群島道路事業に必要な経費	194,000	0	194,000	ウルグアイ・ラウンド農業合意関連対策のうち緊急に実施する必要があるものとして地方公共団体が施行する「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島における道路事業の事業費の一部補助
18	沖縄道路事業費	684,000	0	684,000	ウルグアイ・ラウンド農業合意関連対策のうち緊急に実施する必要があるものとして 1 国が施行する一般国道の改築事業 2 地方公共団体が施行する道路事業、街路事業及び土地区画整理事業の事業費の一部補助

項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
15	道路事業工事諸費	2,553	0	2,553	国が施行する道路の直轄事業に直接必要な事務費
	不用等による既定経費の減少	0	737,610	737,610	既定予算の不用額及び節約額の修正減少
16	事 務 費	0	8,400	8,400	既定予算の節約額の修正減少

歳入歳出予算補正予定額科目別表

科 目	平成6年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成6年度 予 定 額(千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額(千円)	差 引 額 (千円)	
歳 入					
0900-00 租 税					
0901-00 揮 発 油 税	594,800,000	0	0	0	594,800,000
0100-00 他 会 計 よ り 受 入	3,163,259,929	59,999,247	436,730	59,562,517	3,222,822,446
0101-00 一 般 会 計 よ り 受 入					
0101-01 一 般 会 計 よ り 受 入	3,072,724,929	59,999,247	436,730	59,562,517	3,132,287,446
0102-00 産 業 投 資 特 別 会 計 よ り 受 入	90,535,000	0	0	0	90,535,000
0200-00 地 方 公 共 団 体 工 事 費 負 担 金 収 入					
0201-00 地 方 公 共 団 体 工 事 費 負 担 金 収 入					
0201-01 地 方 公 共 団 体 工 事 費 負 担 金 収 入	481,441,000	9,140,000	309,280	8,830,720	490,271,720
0800-00 償 還 金 収 入					

科 目	平成6年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成6年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0801-00 償 還 金 収 入	650,605,929	0	0	0	650,605,929
0400-00 附帯工事費負担金収入					
0401-00 附帯工事費負担金収入	78,744,000	0	0	0	78,744,000
0500-00 受託工事納付金収入					
0501-00 受託工事納付金収入	67,072,000	0	0	0	67,072,000
0600-00 前年度剰余金受入					
0601-00 前年度剰余金受入	2,274,000	0	0	0	2,274,000
0700-00 雑 収 入					
0701-00 雑 収 入	16,280,000	0	0	0	16,280,000
歳 入 合 計	5,054,476,858	69,139,247	746,010	68,393,237	5,122,870,095
歳 出					
01 道 路 事 業 費	2,151,327,912	56,225,447	0	56,225,447	2,207,553,359
204-00 一般国道直轄改修費	844,054,000	27,567,447	0	27,567,447	871,621,447
825-00 一般国道改修費補助	370,236,926	10,008,000	0	10,008,000	380,244,926
825-00 地方道改修費補助	369,663,697	17,606,000	0	17,606,000	387,269,697
204-00 雪寒地域道路事業費	9,495,000	375,000	0	375,000	9,870,000
825-00 雪寒地域道路事業費補助	41,670,963	669,000	0	669,000	42,339,963
204-00 直轄道路維持修繕費外6 目	516,207,326	0	0	0	516,207,326
02 北 海 道 道 路 事 業 費	378,596,046	8,247,247	0	8,247,247	386,843,293
204-00 一般国道直轄改修費	140,692,000	5,669,267	0	5,669,267	146,361,267

科 目	平成6年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成6年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
825-00 地方道改修費補助	102,453,195	2,238,000	0	2,238,000	104,691,195
204-00 雪寒地域道路事業費	12,258,000	159,980	0	159,980	12,417,980
825-00 雪寒地域道路事業費補助	30,716,921	180,000	0	180,000	30,896,921
204-00 地方道直轄改修費外5目	92,475,930	0	0	0	92,475,930
03 街路事業費	462,222,486	2,467,000	0	2,467,000	464,689,486
825-00 土地区画整理事業費補助	112,185,000	726,000	0	726,000	112,911,000
825-00 街路事業費補助	348,428,486	1,741,000	0	1,741,000	350,169,486
204-00 街路交通調査費外1目	1,609,000	0	0	0	1,609,000
04 北海道街路事業費	56,049,586	668,000	0	668,000	56,717,586
825-00 土地区画整理事業費補助	4,502,000	87,000	0	87,000	4,589,000
825-00 街路事業費補助	51,447,586	581,000	0	581,000	52,028,586
204-00 道路交通調査費外1目	100,000	0	0	0	100,000
06 建設機械整備費	9,980,000	0	0	0	9,980,000
07 北海道建設機械整備費	5,725,000	0	0	0	5,725,000
08 離島道路事業費	44,612,996	845,000	0	845,000	45,457,996
825-00 道路事業費補助	41,773,996	845,000	0	845,000	42,618,996
825-00 交通安全施設等整備事業費補助外2目	2,839,000	0	0	0	2,839,000
18 沖縄道路事業費	120,293,903	684,000	0	684,000	120,977,903
204-00 一般国道直轄改修費	28,498,000	180,000	0	180,000	28,678,000
825-00 一般国道改修費補助	4,817,999	45,000	0	45,000	4,862,999

科 目	平成6年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成6年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
825-00 地方道改修費補助	49,449,935	144,000	0	144,000	49,593,935
825-00 土地区画整理事業費補助	8,802,000	45,000	0	45,000	8,847,000
825-00 街路事業費補助	15,350,985	270,000	0	270,000	15,620,985
204-00 直轄道路維持修繕費外10 目	13,374,984	0	0	0	13,374,984
21 地方道路整備臨時交付金	594,800,000	0	0	0	594,800,000
11 日本道路公団等事業助成 費	197,890,000	0	0	0	197,890,000
12 有料道路整備等資金貸付 金	83,423,000	0	0	0	83,423,000
22 道路事業資金貸付金	81,453,000	0	0	0	81,453,000
24 街路事業資金貸付金	9,082,000	0	0	0	9,082,000
13 附 帯 工 事 費	75,782,000	0	0	0	75,782,000
14 受 託 工 事 費	65,314,000	0	0	0	65,314,000
15 道路事業工事諸費	89,466,674	2,553	737,610	735,057	88,731,617
201-02 職 員 基 本 給	34,182,989	0	193,946	193,946	33,989,043
201-03 職 員 諸 手 当	18,410,687	0	390,124	390,124	18,020,563
209-06 諸 謝 金	134,973	0	15,526	15,526	119,447
202-08 日 額 旅 費	1,018,655	573	0	573	1,019,228
203-09 庁 費	48,752	0	686	686	48,066
203-09 用地処理事務費	110,522	0	16,089	16,089	94,433
203-09 工事雑費	4,836,930	1,980	106,210	104,230	4,732,700
205-14 用地事務委託費	400,261	0	14,009	14,009	386,252

科 目	平成6年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成6年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
205-16 国家公務員等共済組合負担金	11,449,253	0	1,020	1,020	11,448,233
201-05 非常勤職員手当外11目	18,873,652	0	0	0	18,873,652
16 事 務 費	586,326	0	8,400	8,400	577,926
122-08 職 員 旅 費	41,935	0	2,922	2,922	39,013
123-09 庁 費	70,415	0	5,478	5,478	64,937
125-14 道路開発調査等委託費外 4目	473,976	0	0	0	473,976
28 産業投資特別会計へ繰入	618,726,929	0	0	0	618,726,929
17 国際整理基金特別会計へ 繰入	5,645,000	0	0	0	5,645,000
19 予 備 費	3,500,000	0	0	0	3,500,000
歳 出 合 計	5,054,476,858	69,139,247	746,010	68,393,237	5,122,870,095

丁号 国庫債務負担行為補正要求書

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成6年度 (千円)	平成7年度 以 降(千円)	
直轄道路新設及び改築事業							
既 定	305,655,000	平成6年度	平成6年度 以降5箇年 度以内	(項) 道路事業費 (目) 一般国道直轄改 修費	48,574,000	257,081,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気 の持続的拡大に資するため施行する一 般国道福島4号大森跨道橋(その2)ほ か119箇所の新設及び改築工事には、 多くの日数を要するため
追 加	47,558,000	同	平成7年度		0	47,558,000	
改 定	353,213,000	-	-		48,574,000	304,639,000	
直轄道路共同溝事業							
既 定	21,630,000	平成6年度	平成6年度 以降3箇年 度以内	(項) 道路事業費 (目) 一般国道直轄改 修費	2,307,000	19,323,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気 の持続的拡大に資するため施行する一 般国道福岡3号共同溝ほか5箇所の共 同溝工事には、多くの日数を要するた め
追 加	3,220,000	同	平成7年度		0	3,220,000	
改 定	24,850,000	-	-		2,307,000	22,543,000	
直轄道路修繕事業							
既 定	19,040,000	平成6年度	平成6年度 及び平成7 年度	(項) 道路事業費 (目) 直轄道路維持修 繕費	4,047,200	14,992,800	

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成 6 年度 (千円)	平成 7 年度 以 降(千円)	
追 加 改 定	10,628,000 29,668,000	平成 6 年度 -	平成 7 年度 -	(項) 道 路 事 業 費 (目) 一般国道改修費 補助	0 4,047,200	10,628,000 25,620,800	最近の経済情勢等にかんがみ、景気 の持続的拡大に資するため施行する一 般国道青森 4 号南部修繕ほか109箇所 の修繕工事には、多くの日数を要する ため
一 般 国 道 改 修 費 補 助 既 定	37,280,000	平成 6 年度	平成 6 年度 以降 5 箇年 度以内		5,705,350	31,574,650	
追 加 改 定	27,647,000 64,927,000	同 -	平成 7 年度 -	(項) 道 路 事 業 費 (目) 地方道改修費補 助	0 5,705,350	27,647,000 59,221,650	最近の経済情勢等にかんがみ、景気 の持続的拡大に資するため施行する道 路事業については、その事業を円滑に 実施するため、あらかじめその事業費 の一部を補助する旨の決定を行うこと を要するため
地 方 道 改 修 費 補 助 既 定	23,746,000	平成 6 年度	平成 6 年度 以降 5 箇年 度以内		4,080,500	19,665,500	
追 加 改 定	23,571,000 47,317,000	同 -	平成 7 年度 -	(項) 道 路 事 業 費 (目) 地方道改修費補 助	0 4,080,500	23,571,000 43,236,500	最近の経済情勢等にかんがみ、景気 の持続的拡大に資するため施行する道 路事業については、その事業を円滑に 実施するため、あらかじめその事業費 の一部を補助する旨の決定を行うこと を要するため
一 般 国 道 改 修 費 補 助 既 定	23,571,000	平成 6 年度	平成 6 年度 以降 5 箇年 度以内		4,080,500	43,236,500	

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成 6 年度 (千円)	平成 7 年度 以 降(千円)	
直轄道路雪寒地域道路交通確保事業	156,000	平成 6 年度	平成 7 年度	(項) 道 路 事 業 費 (目) 雪寒地域道路事業費	0	156,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行する一般国道新潟17号関山防雪の雪寒工事には、多くの日数を要するため
直轄道路交通安全施設等整備事業							
既 定	30,050,000	平成 6 年度	平成 6 年度 以降 5 箇年 度以内	(項) 道 路 事 業 費 (目) 交通安全施設等 整備事業費	7,076,000	22,974,000	
追 加	3,602,000	同	平成 7 年度		0	3,602,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行する一般国道愛知 1 号八町通横断歩道橋ほか
改 定	33,652,000	-	-		7,076,000	26,576,000	39箇所の交通安全施設等整備工事には、多くの日数を要するため

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由	
					平成 6 年度 (千円)	平成 7 年度 以 降(千円)		
北海道直轄道路新設及び改築事業								
既 定	29,645,000	平成 6 年度	平成 6 年度 以降 5 箇年 度以内	(項) 北海道道路事業費 (目) 一般国道直轄改修費 (目) 地方道直轄改修費	10,712,000 10,102,000 610,000	18,933,000 18,333,000 600,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行する一般国道38号阿寒川橋ほか109箇所及び道道小平幌加内線奥記念別橋ほか16箇所の新設及び改築工事には、多くの日数を要するため	
追 加	54,040,000	平成 6 年度	平成 7 年度	(項) 北海道道路事業費 (目) 一般国道直轄改修費 (目) 地方道直轄改修費	0 0 0	54,040,000 49,950,000 4,090,000		
改 定	83,685,000	-	-	(項) 北海道道路事業費 (目) 一般国道直轄改修費 (目) 地方道直轄改修費	10,712,000 10,102,000 610,000	72,973,000 68,283,000 4,690,000		
北海道直轄道路修繕事業								
既 定	2,240,000	平成 6 年度	平成 6 年度 及び平成 7 年度	(項) 北海道道路事業費 (目) 直轄道路維持修繕費	340,000	1,900,000		

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成 6 年度 (千円)	平成 7 年度 以 降(千円)	
追 加 改 定	4,920,000 7,160,000	平成 6 年度 -	平成 7 年度 -		0 340,000	4,920,000 6,820,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行する一般国道 5 号若竹修繕ほか46箇所の修繕工事には、多くの日数を要するため
北海道地方道改修費補助 既 定	660,000	平成 6 年度	平成 6 年度 及び平成 7 年度	(項) 北海道道路事業 費 (目) 地方道改修費補助	110,000	550,000	
追 加 改 定	7,095,000 7,755,000	平成 6 年度 -	平成 7 年度 -		0 110,000	7,095,000 7,645,000	
北海道直轄道路交通安全施設 等整備事業 既 定	1,295,000	平成 6 年度	平成 6 年度 及び平成 7 年度	(項) 北海道道路事業 費 (目) 交通安全施設等 整備事業費	605,000	690,000	
追 加 改 定	150,000 1,445,000	同 -	平成 7 年度 -		0 605,000	150,000 840,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行する一般国道230号西丹羽自転車歩行者道の交通安全施設等整備工事には、多くの日数を要するため

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成 6 年度 (千円)	平成 7 年度 以 降(千円)	
土地区画整理事業費補助							
既 定	5,000,000	平成 6 年度	平成 7 年度 以降 4 箇年 度以内	(項) 街路事業費 (目) 土地区画整理事業費補助	0	5,000,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行する土地区画整理事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
追 加	6,813,000	平成 6 年度	平成 7 年度		0	6,813,000	
改 定	11,813,000	-	-		0	11,813,000	
街路事業費補助							
既 定	21,734,000	平成 6 年度	平成 6 年度 以降 5 箇年 度以内	(項) 街路事業費 (目) 街路事業費補助	1,823,000	19,911,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行する街路事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
追 加	19,458,000	同	平成 7 年度		0	19,458,000	
改 定	41,192,000	-	-		1,823,000	39,369,000	

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成6年度 (千円)	平成7年度 以 降(千円)	
北海道土地区画整理事業費補助	525,000	平成6年度	平成7年度	(項) 北海道街路事業費 (目) 土地区画整理事業費補助	0	525,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行する土地区画整理事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
北海道街路事業費補助	3,740,000	平成6年度	平成7年度	(項) 北海道街路事業費 (目) 街路事業費補助	0	3,740,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行する街路事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
離島道路事業費補助	3,785,000	平成6年度	平成7年度	(項) 離島道路事業費 (目) 道路事業費補助	0	3,785,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行する道路事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成 6 年度 (千円)	平成 7 年度 以 降(千円)	
離島土地区画整理事業費補助	33,000	平成 6 年度	平成 7 年度	(項) 離島道路事業費 (目) 土地区画整理事業費補助	0	33,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行する土地区画整理事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
離島街路事業費補助	167,000	平成 6 年度	平成 7 年度	(項) 離島道路事業費 (目) 街路事業費補助	0	167,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行する街路事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
沖縄直轄道路新設及び改築事業							
既 定	9,870,000	平成 6 年度	平成 6 年度 以降 5 箇年 度以内	(項) 沖縄道路事業費 (目) 一般国道直轄改修費	1,910,000	7,960,000	
追 加	2,220,000	同	平成 7 年度		0	2,220,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行する一般国道506号宮平高架橋ほか4箇所の
改 定	12,090,000	-	-		1,910,000	10,180,000	新設及び改築工事には、多くの日数を要するため

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成6年度 (千円)	平成7年度 以 降(千円)	
沖縄一般国道改修費補助	414,000	平成6年度	平成7年度	(項) 沖縄道路事業費 (目) 一般国道改修費補助	0	414,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行する道路事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
沖縄地方道改修費補助 既 定	1,800,000	平成6年度	平成6年度 及び平成7 年度	(項) 沖縄道路事業費 (目) 地方道改修費補助	900,000	900,000	
追 加	1,147,000	同	平成7年度		0	1,147,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行する道路事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
改 定	2,947,000	-	-		900,000	2,047,000	
沖縄直轄道路交通安全施設等 整備事業	100,000	平成6年度	平成7年度	(項) 沖縄道路事業費 (目) 交通安全施設等 整備事業費	0	100,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行する一般国道58号屋嘉田登坂車線の交通安全施設等整備工事には、多くの日数を要するため

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成 6 年度 (千円)	平成 7 年度 以 降(千円)	
沖縄街路事業費補助	670,000	平成 6 年度	平成 7 年度	(項) 沖縄道路事業費 (目) 街路事業費補助	0	670,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行する街路事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
道路改築附帯工事 既 定	23,832,600	平成 6 年度	平成 6 年度 以降 3 箇年 度以内	(項) 附 帯 工 事 費 (目) 附 帯 工 事 費	4,389,900	19,442,700	
追 加 改 定	882,000 24,714,600	同 -	平成 7 年度 -		0 4,389,900	882,000 20,324,700	

道 路 整 備 特 別 会 計 補 正

平 成 6 年 度 建 設 事 業 計 画 表

区 分	事業費(千円) (工事諸費及び事務費を含む)	左 の 財 源 内 訳				備 考
		一般会計より受入等 (千円)	産業投資特別会計より 受入 (千円)	地方公共団体工事費負 担金収入 (千円)	前年度剰余金受入等 (千円)	
道 路 事 業 費	1,969,934,788	1,503,077,754	0	422,430,034	44,427,000	1 事業費には、(項)道路事業工事諸費のうち78,166,420千円及び(項)事務費のうち488,123千円を含む 2 事業費及び一般会計より受入等には、一般会計総理府所管(組織)北海道開発庁(項)北海道道路事業工事諸費に計上の30,777,494千円及び(組織)沖縄開発庁(項)沖縄道路事業工事諸費に計上の1,120,667千円並びに揮発油税594,800,000千円を含む 3 前年度剰余金受入等には、前年度剰余金受入2,274,000千円のほか償還金収入31,879,000千円及び雑収入10,274,000千円を含む 4 建設事業には、附帯工事、受託工事及び予備費等を含まない
北海道道路事業費	352,750,487	291,644,487	0	61,106,000	0	
街 路 事 業 費	291,353,000	291,353,000	0	0	0	
北海道街路事業費	31,340,000	31,340,000	0	0	0	
建設機械整備費	10,802,202	8,768,516	0	2,033,686	0	
北海道建設機械整備費	6,169,254	5,416,254	0	753,000	0	
離島道路事業費	36,433,000	36,433,000	0	0	0	
沖縄道路事業費	98,524,667	96,721,667	0	1,803,000	0	
地方道路整備臨時交付金	594,800,000	594,800,000	0	0	0	
日本道路公団等事業助成費	197,890,000	197,890,000	0	0	0	
有料道路整備等資金貸付金	83,423,000	83,423,000	0	0	0	
道路事業資金貸付金	81,453,000	0	81,453,000	0	0	
街路事業資金貸付金	9,082,000	0	9,082,000	0	0	
合 計	3,763,955,398	3,140,867,678	90,535,000	488,125,720	44,427,000	

平成 6 年 度 建 設 省 所 管
17020 治 水 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予算補正予定計算書

17021 治 水 勘 定

区 分	平成 6 年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成 6 年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
1 歳 入	2,029,591,684	35,193,627	1,595,182	33,598,445	2,063,190,129
2 歳 出	2,029,591,684	35,193,627	1,595,182	33,598,445	2,063,190,129

〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0100-00 他会計より受入 0101-00 一般会計より受入 0101-01 一般会計より受入	29,613,390	852,473	28,760,917	1 治水事業に要する経費等の財源に充てるための一般会計からの受入見込額の増加 2 既定予算の不用額及び節約額を修正減少することに伴い、一般会計からの受入見込額の修正減少
0200-00 他勘定より受入				

款・項・目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
0201-00 特定多目的ダム建設 工事勘定より受入				
0201-01 特定多目的ダム建設 工事勘定より受入	637	313,350	312,713	1 特定多目的ダム建設工事の施行のため必要な事務費の財源に充てる ための特定多目的ダム建設工事勘定からの受入見込額の増加 2 既定予算の不用額及び節約額を修正減少することに伴い、特定多目 的ダム建設工事勘定からの受入見込額の修正減少
0300-00 地方公共団体工事費 負担金収入				
0301-00 地方公共団体工事費 負担金収入				
0301-01 地方公共団体工事費 負担金収入	5,579,600	380,553	5,199,047	1 国が施行する治水事業に必要な経費のうち、「河川法」等に基づき、 地方公共団体が負担する負担金の受入見込額の増加 2 既定予算の不用額及び節約額を修正減少することに伴い、「河川法」 等に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入見込額の修正減少
0400-00 電気事業者等工事費 負担金収入				
0401-00 電気事業者等工事費 負担金収入				
0401-01 電気事業者等工事費 負担金収入	0	48,806	48,806	既定予算の不用額及び節約額を修正減少することに伴い、電気事業者等 が負担する負担金の受入見込額の修正減少

歳 出		補 正 予 定			説 明
事 項 別	内 訳	追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)	
01 河川事業費	河川事業に必要な経費	17,472,170	0	17,472,170	ウルグアイ・ラウンド農業合意関連対策のうち緊急に実施する必要があるものとして 1 国が施行する1級河川の改良工事 2 地方公共団体が施行する次の事業の事業費の一部補助 (1) 中小河川改良工事 (2) 小規模河川改良工事 (3) 局部改良工事 (4) 準用河川改修事業等
02 北海道河川事業費	河川事業に必要な経費	3,896,710	0	3,896,710	ウルグアイ・ラウンド農業合意関連対策のうち緊急に実施する必要があるものとして 1 国が施行する1級河川の改良工事 2 地方公共団体が施行する次の事業の事業費の一部補助 (1) 中小河川改良工事 (2) 小規模河川改良工事 (3) 局部改良工事 (4) 準用河川改修事業
03 河川総合開発事業費	河川総合開発事業に必要な経費	729,000	0	729,000	ウルグアイ・ラウンド農業合意関連対策のうち緊急に実施する必要があるものとして地方公共団体が施行する多目的ダムの建設事業の事業費の一部補助
06 砂防事業費	砂防事業に必要な経費	12,491,396	0	12,491,396	ウルグアイ・ラウンド農業合意関連対策のうち緊急に実施する必要があるものとして 1 国が施行する砂防工事 2 地方公共団体が施行する砂防事業の事業費の一部補助

項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
07	北海道砂防事業費	307,984	0	307,984	ウルグアイ・ラウンド農業合意関連対策のうち緊急に実施する必要があるものとして 1 国が施行する砂防工事 2 北海道が施行する砂防事業の事業費の一部補助
14	治水事業工事諸費	296,367	0	296,367	国が施行する河川等の直轄事業に直接必要な人件費及び事務費
	不用等による既定経費の減少	0	1,583,105	1,583,105	既定予算の不用額及び節約額の修正減少
15	事 務 費	0	12,077	12,077	既定予算の節約額の修正減少

歳入歳出予算補正予定額科目別表

科 目	平成6年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改平成6年度 予 定 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
歳 入					
0100-00 他会計より受入	1,356,443,917	29,613,390	852,473	28,760,917	1,385,204,834
0101-00 一般会計より受入					
0101-01 一般会計より受入	1,355,852,917	29,613,390	852,473	28,760,917	1,384,613,834
0102-00 産業投資特別会計より受入	591,000	0	0	0	591,000
0200-00 他勘定より受入					
0201-00 特定多目的ダム建設工事勘定より受入					
0201-01 特定多目的ダム建設工事勘定より受入	17,025,151	637	313,350	312,713	16,712,438

科 目	平成6年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成6年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0300-00 地方公共団体工事費負担 金収入					
0301-00 地方公共団体工事費負担 金収入					
0301-01 地方公共団体工事費負担 金収入	221,873,248	5,579,600	380,553	5,199,047	227,072,295
0400-00 電気事業者等工事費負担 金収入					
0401-00 電気事業者等工事費負担 金収入					
0401-01 電気事業者等工事費負担 金収入	22,815,605	0	48,806	48,806	22,766,799
1000-00 償 還 金 収 入					
1001-00 償 還 金 収 入	353,455,363	0	0	0	353,455,363
0600-00 附帯工事費負担金収入					
0601-00 附帯工事費負担金収入	9,268,300	0	0	0	9,268,300
0700-00 受託工事納付金収入					
0701-00 受託工事納付金収入	44,188,100	0	0	0	44,188,100
0800-00 前年度剰余金受入					
0801-00 前年度剰余金受入	1,650,000	0	0	0	1,650,000
0900-00 雑 収 入					
0901-00 雑 収 入	2,872,000	0	0	0	2,872,000
歳 入 合 計	2,029,591,684	35,193,627	1,595,182	33,598,445	2,063,190,129
歳 出					
01 河 川 事 業 費	748,026,709	17,472,170	0	17,472,170	765,498,879
204-00 直轄河川改修費	272,765,000	10,536,170	0	10,536,170	283,301,170

科 目	平成6年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成6年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
825-00 河川改修費補助	183,567,285	6,375,000	0	6,375,000	189,942,285
825-00 都市河川改修費補助	135,062,172	463,000	0	463,000	135,525,172
825-00 準用河川改修費補助	9,277,000	98,000	0	98,000	9,375,000
204-00 直轄河川激甚災害対策特別緊急事業費外9目	147,355,252	0	0	0	147,355,252
02 北海道河川事業費	135,431,276	3,896,710	0	3,896,710	139,327,986
204-00 直轄河川改修費	68,244,017	2,789,710	0	2,789,710	71,033,727
825-00 河川改修費補助	47,547,846	980,000	0	980,000	48,527,846
825-00 都市河川改修費補助	8,679,113	112,000	0	112,000	8,791,113
825-00 準用河川改修費補助	878,800	15,000	0	15,000	893,800
204-00 直轄河川維持修繕費外6目	10,081,500	0	0	0	10,081,500
03 河川総合開発事業費	239,455,657	729,000	0	729,000	240,184,657
825-00 河川総合開発事業費補助	139,329,603	729,000	0	729,000	140,058,603
204-00 直轄堰堤維持費外10目	100,126,054	0	0	0	100,126,054
04 北海道河川総合開発事業費	18,803,286	0	0	0	18,803,286
05 水資源開発公団交付金	68,308,281	0	0	0	68,308,281
06 砂防事業費	280,210,693	12,491,396	0	12,491,396	292,702,089
204-00 直轄砂防事業費	79,222,088	6,930,396	0	6,930,396	86,152,484
825-00 砂防事業費補助	148,472,781	5,561,000	0	5,561,000	154,033,781
204-00 直轄地すべり対策事業費外5目	52,515,824	0	0	0	52,515,824
07 北海道砂防事業費	14,046,244	307,984	0	307,984	14,354,228

科 目	平成6年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成6年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
204-00 直轄砂防事業費	4,372,630	149,984	0	149,984	4,522,614
825-00 砂防事業費補助	9,210,289	158,000	0	158,000	9,368,289
204-00 砂防事業調査費外1目	463,325	0	0	0	463,325
08 建設機械整備費	1,098,405	0	0	0	1,098,405
09 北海道建設機械整備費	138,520	0	0	0	138,520
10 離島治水事業費	12,358,000	0	0	0	12,358,000
17 沖縄治水事業費	14,707,756	0	0	0	14,707,756
20 河川事業資金貸付金	350,000	0	0	0	350,000
22 河川総合開発事業資金貸付金	52,000	0	0	0	52,000
25 砂防事業資金貸付金	189,000	0	0	0	189,000
12 附帯工事費	8,815,300	0	0	0	8,815,300
13 受託工事費	41,393,791	0	0	0	41,393,791
14 治水事業工事諸費	92,006,136	296,367	1,583,105	1,286,738	90,719,398
201-02 職員基本給	35,679,621	0	490,114	490,114	35,189,507
201-03 職員諸手当	19,656,916	0	569,904	569,904	19,087,012
201-04 超過勤務手当	4,743,150	100,583	15,646	84,937	4,828,087
201-05 退職手当	10,140,867	0	263,813	263,813	9,877,054
209-06 諸謝金	111,291	0	11,808	11,808	99,483
202-08 日額旅費	837,837	23,435	0	23,435	861,272
203-09 庁費	52,395	0	758	758	51,637

科 目	平成6年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成6年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
203-09 用地処理事務費	100,518	0	15,078	15,078	85,440
203-09 工事雑費	4,145,491	172,349	124,417	47,932	4,193,423
205-14 用地事務委託費	91,982	0	2,284	2,284	89,698
205-16 国家公務員等共済組合負担金	12,309,603	0	89,283	89,283	12,220,320
201-05 常勤職員給与外9目	4,136,465	0	0	0	4,136,465
15 事務費	245,267	0	12,077	12,077	233,190
122-08 職員旅費	31,084	0	4,367	4,367	26,717
123-09 庁費	68,204	0	7,710	7,710	60,494
959-18 賠償償還及払戻金外4目	145,979	0	0	0	145,979
29 産業投資特別会計へ繰入	353,455,363	0	0	0	353,455,363
19 予備費	500,000	0	0	0	500,000
歳出合計	2,029,591,684	35,193,627	1,595,182	33,598,445	2,063,190,129

17022 特定多目的ダム建設工事勘定

区 分	平成6年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成6年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
1 歳 入	262,767,610	6,999,339	313,350	6,685,989	269,453,599
2 歳 出	262,767,610	6,999,339	313,350	6,685,989	269,453,599
〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕					
歳 入					
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎					
款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎	
	追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
0100-00 他会計より受入				1 特定の多目的ダム建設工事に要する経費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額の増加 2 既定予算の不用額及び節約額を修正減少することに伴い、一般会計からの受入見込額の修正減少	
0101-00 一般会計より受入					
0101-01 一般会計より受入	5,679,000	175,321	5,503,679		
0200-00 地方公共団体工事費 負担金収入				1 国が施行する特定の多目的ダム建設工事に必要な経費のうち、「河川法」に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入見込額の増加	
0201-00 地方公共団体工事費 負担金収入					
0201-01 地方公共団体工事費 負担金収入	1,205,352	84,678	1,120,674		

款・項・目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)	
0300-00 電気事業者等工事費 負担金収入				2 既定予算の不用額及び節約額を修正減少することに伴い、「河川法」に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入見込額の修正減少
0301-00 電気事業者等工事費 負担金収入				
0301-01 電気事業者等工事費 負担金収入	114,987	53,351	61,636	
				1 国が施行する特定の多目的ダム建設工事に必要な経費のうち、「特定多目的ダム法」に基づき、電気事業者等が負担する負担金の受入見込額の増加 2 既定予算の不用額及び節約額を修正減少することに伴い、「特定多目的ダム法」に基づき、電気事業者等が負担する負担金の受入見込額の修正減少

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)	
01	多目的ダム建設事業費	6,998,702	0	6,998,702	ウルグアイ・ラウンド農業合意関連対策のうち緊急に実施する必要があるものとして国が施行する多目的ダムの建設工事
05	工事諸費等治水勘定へ繰入	637	0	637	特定多目的ダム建設工事の施行のため必要とする事務費財源の治水勘定への繰入れ
	不用等による既定経費の減少	0	313,350	313,350	既定予算の不用額及び節約額の修正減少

歳入歳出予算補正予定額科目別表

科 目	平成6年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成6年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
歳 入					
0100-00 他会計より受入					
0101-00 一般会計より受入					
0101-01 一般会計より受入	140,648,599	5,679,000	175,321	5,503,679	146,152,278
0200-00 地方公共団体工事費負担 金収入					
0201-00 地方公共団体工事費負担 金収入					
0201-01 地方公共団体工事費負担 金収入	46,212,680	1,205,352	84,678	1,120,674	47,333,354
0300-00 電気事業者等工事費負担 金収入					
0301-00 電気事業者等工事費負担 金収入					
0301-01 電気事業者等工事費負担 金収入	63,849,331	114,987	53,351	61,636	63,910,967
0500-00 受託工事納付金収入					
0501-00 受託工事納付金収入	11,605,000	0	0	0	11,605,000
0600-00 前年度剰余金受入					
0601-00 前年度剰余金受入	345,000	0	0	0	345,000
0700-00 雑 収 入					
0701-00 雑 収 入	107,000	0	0	0	107,000
歳 入 合 計	262,767,610	6,999,339	313,350	6,685,989	269,453,599
歳 出					

科 目	平成6年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成6年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
01 多目的ダム建設事業費	197,672,000	6,998,702	0	6,998,702	204,670,702
204-00 球磨川川辺川ダム建設費	6,380,000	3,000,000	0	3,000,000	9,380,000
204-00 米代川森吉山ダム建設費	7,960,000	3,998,702	0	3,998,702	11,958,702
204-00 紀の川大滝ダム建設費外61 目	183,332,000	0	0	0	183,332,000
02 北海道多目的ダム建設事 業費	28,597,000	0	0	0	28,597,000
06 沖縄多目的ダム建設事業 費	8,176,610	0	0	0	8,176,610
03 受 託 工 事 費	11,196,849	0	0	0	11,196,849
05 工事諸費等治水勘定へ繰 入					
306-22 治 水 勘 定 へ 繰 入	17,025,151	637	313,350	312,713	16,712,438
09 予 備 費	100,000	0	0	0	100,000
歳 出 合 計	262,767,610	6,999,339	313,350	6,685,989	269,453,599

丁号 国庫債務負担行為補正要求書

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由	
						平成6年度 (千円)	平成7年度 以降(千円)		
治水勘定	直轄河川改修事業	既定	平成6年度	平成6年度 以降5箇年 度以内	(項) 河川事業費 (目) 直轄河川改修費	24,093,000	124,080,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行する阿武隈川ほか64河川の改修工事及びこれらに附帯する工事には、多くの日数を要するため	
		追加	同	平成7年度		0	22,028,000		
		改定	-	-	-		24,093,000		146,108,000
	直轄河川環境整備事業	既定	平成6年度	平成6年度 以降3箇年 度以内	(項) 河川事業費 (目) 直轄河川環境整備事業費	1,960,000	2,555,000		最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行する名取川ほか3河川の浄化事業及び岩木川ほか5河川の河道整備事業には、多くの日数を要するため
		追加	同	平成7年度		0	1,050,000		
		改定	-	-	-		1,960,000		

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						平成6年度 (千円)	平成7年度 以降(千円)	
	河川改修費補助							
	既定	10,488,000	平成6年度	平成6年度 以降5箇年 度以内	(項) 河川事業費 (目) 河川改修費補助	1,823,600	8,664,400	最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行する河川改修事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
	追加	8,460,000	同	平成7年度		0	8,460,000	
	改定	18,948,000	-	-		1,823,600	17,124,400	
	都市河川改修費補助							
	既定	15,643,400	平成6年度	平成6年度 以降5箇年 度以内	(項) 河川事業費 (目) 都市河川改修費補助	2,802,500	12,840,900	最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行する河川改修事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
	追加	6,521,000	同	平成7年度		0	6,521,000	
	改定	22,164,400	-	-		2,802,500	19,361,900	
	準用河川改修費補助							
	既定	31,000	平成6年度	平成6年度 以降3箇年 度以内	(項) 河川事業費 (目) 準用河川改修費補助	7,000	24,000	

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						平成6年度 (千円)	平成7年度 以降(千円)	
	追加 改定	320,000 351,000	平成6年度 -	平成7年度 -		0 7,000	320,000 344,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行する河川改修事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
	北海道直轄河川 改修事業 既定	1,780,000	平成6年度	平成6年度 以降3箇年 度以内	(項) 北海道河川事業費 (目) 直轄河川改修費	820,000	960,000	
	追加 改定	8,030,000 9,810,000	同 -	平成7年度 -		0 820,000	8,030,000 8,990,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行する石狩川ほか16河川の改修工事及びこれらに附帯する工事には、多くの日数を要するため
	北海道直轄河川 環境整備事業	672,000	平成6年度	平成7年度	(項) 北海道河川事業費 (目) 直轄河川環境整備事業費	0	672,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行する石狩川下流の浄化事業及び石狩川下流ほか9河川の河道整備事業には、多くの日数を要するため

勘 定 事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成 6 年度 (千円)	平成 7 年度 以 降(千円)	
北海道河川改修費補助	1,921,500	平成 6 年度	平成 7 年度	(項) 北海道河川事業費 (目) 河川改修費補助	0	1,921,500	最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行する河川改修事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
北海道都市河川改修費補助	447,000	平成 6 年度	平成 7 年度	(項) 北海道河川事業費 (目) 都市河川改修費補助	0	447,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行する河川改修事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
北海道準用河川改修費補助	44,000	平成 6 年度	平成 7 年度	(項) 北海道河川事業費 (目) 準用河川改修費補助	0	44,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行する河川改修事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						平成6年度 (千円)	平成7年度 以降(千円)	
	離島河川改修費 補助	267,000	平成6年度	平成7年度	(項) 離島治水事業費 (目) 河川改修費補助	0	267,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行する河川改修事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
	沖縄河川改修費 補助	440,000	平成6年度	平成7年度	(項) 沖縄治水事業費 (目) 河川改修費補助	0	440,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行する河川改修事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
	河川総合開発事 業費補助							
	既定	4,067,000	平成6年度	平成7年度 以降4箇年 度以内	(項) 河川総合開発事 業費 (目) 河川総合開発事 業費補助	0	4,067,000	
	追加	1,196,000	同	平成7年度		0	1,196,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行する河川総合開発事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
	改定	5,263,000	-	-		0	5,263,000	

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						平成6年度 (千円)	平成7年度 以降(千円)	
	治水ダム建設事業費補助							
	既定	3,380,000	平成6年度	平成7年度 以降4箇年 度以内	(項) 河川総合開発事業費 (目) 治水ダム建設事業費補助	0	3,380,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行する治水ダム建設事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
	追加	375,000	同	平成7年度		0	375,000	
	改定	3,755,000	-	-		0	3,755,000	
	北海道治水ダム建設事業費補助	55,000	平成6年度	平成7年度	(項) 北海道河川総合開発事業費 (目) 治水ダム建設事業費補助	0	55,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行する治水ダム建設事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
	離島河川総合開発事業費補助	97,700	平成6年度	平成7年度	(項) 離島治水事業費 (目) 河川総合開発事業費補助	0	97,700	最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行する河川総合開発事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						平成6年度 (千円)	平成7年度 以降(千円)	
	直轄砂防事業							
	既定	29,645,500	平成6年度	平成6年度 以降5箇年 度以内	(項) 砂防事業費 (目) 直轄砂防事業費	4,632,280	25,013,220	最近の経済情勢等にかんがみ、景気 の持続的拡大に資するため施行する最 上川水系ほか25水系の砂防工事に は、多くの日数を要するため
	追加	4,460,000	同	平成7年度		0	4,460,000	
	改定	34,105,500	-	-		4,632,280	29,473,220	
	直轄地すべり対 策事業							
	既定	1,254,600	平成6年度	平成6年度 以降3箇年 度以内	(項) 砂防事業費 (目) 直轄地すべり対 策事業費	324,600	930,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気 の持続的拡大に資するため施行する最 上川黒淵地区ほか2地区の地すべり対 策工事には、多くの日数を要するため
	追加	270,000	同	平成7年度		0	270,000	
	改定	1,524,600	-	-		324,600	1,200,000	
	砂防事業費補助							
	既定	2,638,500	平成6年度	平成6年度 以降4箇年 度以内	(項) 砂防事業費 (目) 砂防事業費補助	709,125	1,929,375	

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						平成6年度 (千円)	平成7年度 以降(千円)	
	追加 改定	6,951,000 9,589,500	平成6年度 -	平成7年度 -		0 709,125	6,951,000 8,880,375	最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行する砂防事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
	地すべり対策事業費補助 既定	370,000	平成6年度	平成6年度 及び平成7年度	(項) 砂防事業費 (目) 地すべり対策事業費補助	180,000	190,000	
	追加 改定	1,475,000 1,845,000	同 -	平成7年度 -		0 180,000	1,475,000 1,665,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行する地すべり対策事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
	北海道直轄砂防事業 既定	450,000	平成6年度	平成7年度 以降4箇年度以内	(項) 北海道砂防事業費 (目) 直轄砂防事業費	0	450,000	
	追加 改定	315,000 765,000	平成6年度 -	平成7年度 -		0 0	315,000 765,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行する石狩川水系の砂防工事には、多くの日数を要するため

勘 定 事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成 6 年度 (千円)	平成 7 年度 以 降(千円)	
北海道砂防事業 費補助	667,500	平成 6 年度	平成 7 年度	(項) 北海道砂防事業 費 (目) 砂防事業費補助	0	667,500	最近の経済情勢等にかんがみ、景気 の持続的拡大に資するため施行する砂 防事業については、その事業を円滑に 実施するため、あらかじめその事業費 の一部を補助する旨の決定を行うこと を要するため
北海道地すべり 対策事業費補助	42,000	平成 6 年度	平成 7 年度	(項) 北海道砂防事業 費 (目) 地すべり対策事 業費補助	0	42,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気 の持続的拡大に資するため施行する地 すべり対策事業については、その事業 を円滑に実施するため、あらかじめそ の事業費の一部を補助する旨の決定を 行うことを要するため
離島砂防事業費 補助	311,000	平成 6 年度	平成 7 年度	(項) 離島治水事業費 (目) 砂防事業費補助	0	311,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気 の持続的拡大に資するため施行する砂 防事業については、その事業を円滑に 実施するため、あらかじめその事業費 の一部を補助する旨の決定を行うこと を要するため

勘定事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
					平成6年度 (千円)	平成7年度 以降(千円)	
離島地すべり対策事業費補助	45,000	平成6年度	平成7年度	(項) 離島治水事業費 (目) 地すべり対策事業費補助	0	45,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行する地すべり対策事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
沖縄砂防事業費補助	72,000	平成6年度	平成7年度	(項) 沖縄治水事業費 (目) 砂防事業費補助	0	72,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行する砂防事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
沖縄地すべり対策事業費補助	32,000	平成6年度	平成7年度	(項) 沖縄治水事業費 (目) 地すべり対策事業費補助	0	32,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行する地すべり対策事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため

勘 定	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成 6 年度 (千円)	平成 7 年度 以 降(千円)	
特定多目的 ダム建設工 事勘定	多目的ダム建設 事業 阿武隈川三春 ダム建設工事	3,200,000	平成 6 年度	平成 6 年度 以降 3 箇年 度以内	(項) 多目的ダム建設 事業費 (目) 阿武隈川三春ダ ム建設費	400,000	2,800,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気 の持続的拡大に資するため施行する阿 武隈川三春ダムの建設工事及びこれに 附帯する工事には、多くの日数を要す るため
			同	平成 7 年度		0	1,000,000	
			-	-		400,000	3,800,000	
	渡川中筋川総 合開発建設工 事	1,300,000	平成 6 年度	平成 6 年度 及び平成 7 年度	(項) 多目的ダム建設 事業費 (目) 渡川中筋川総合 開発建設費	100,000	1,200,000	
			平成 6 年度	平成 7 年度		0	398,308	
			-	-		100,000	1,598,308	

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						平成6年度 (千円)	平成7年度 以降(千円)	
	北海道多目的ダム建設事業							
	沙流川総合開発建設工事							
	既定	380,000	平成6年度	平成6年度及び平成7年度	(項) 北海道多目的ダム建設事業費 (目) 沙流川総合開発建設費	100,000	280,000	
	追加	1,840,000	同	平成7年度		0	1,840,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行する沙流川総合開発の建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するため
	改定	2,220,000	-	-		100,000	2,120,000	
	石狩川滝里ダム建設工事							
	既定	3,900,000	平成6年度	平成6年度及び平成7年度	(項) 北海道多目的ダム建設事業費 (目) 石狩川滝里ダム建設費	290,000	3,610,000	
	追加	830,000	平成6年度	平成7年度		0	830,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行する石狩川滝里ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するため
	改定	4,730,000	-	-		290,000	4,440,000	

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						平成6年度 (千円)	平成7年度 以降(千円)	
	石狩川忠別ダム建設工事	500,000	平成6年度	平成7年度	(項) 北海道多目的ダム建設事業費 (目) 石狩川忠別ダム建設費	0	500,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行する石狩川忠別ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するため
	十勝川札内川ダム建設工事							
	既定	4,726,000	平成6年度	平成6年度及び平成7年度	(項) 北海道多目的ダム建設事業費 (目) 十勝川札内川ダム建設費	492,000	4,234,000	
	追加	980,000	同	平成7年度		0	980,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行する十勝川札内川ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するため
	改定	5,706,000	-	-		492,000	5,214,000	
	留萌川留萌ダム建設工事	90,000	平成6年度	平成7年度	(項) 北海道多目的ダム建設事業費 (目) 留萌川留萌ダム建設費	0	90,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行する留萌川留萌ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するため

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						平成6年度 (千円)	平成7年度 以降(千円)	
	石狩川幾春別川総合開発建設工事	40,000	平成6年度	平成7年度	(項) 北海道多目的ダム建設事業費 (目) 石狩川幾春別川総合開発建設費	0	40,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行する石狩川幾春別川総合開発の建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するため
	沖縄多目的ダム建設事業 羽地大川羽地ダム建設工事	1,200,000	平成6年度	平成6年度及び平成7年度	(項) 沖縄多目的ダム建設事業費 (目) 羽地大川羽地ダム建設費	500,000	700,000	
	既定	160,000	同	平成7年度		0	160,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行する羽地大川羽地ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するため
	追加 改定	1,360,000	-	-		500,000	860,000	

治水特別会計補正

治水勘定

平成6年度建設事業計画表

区分	事業費(千円) (工事諸費及び事務費を含む)	左の財源内訳					備考
		一般会計より受入 (千円)	産業投資特別会計 より受入 (千円)	地方公共団体工事 費負担金収入 (千円)	電気事業者等工事 費負担金収入 (千円)	前年度剰余金受入 等 (千円)	
河川事業費	662,569,025	519,203,244	0	141,343,781	0	2,022,000	1 事業費には、(項)治水事業工事諸費のうち 61,629,412千円及び(項)事務費のうち 120,856千円を含む 2 事業費及び一般会計より受入には、一般会計 総理府所管(組織)北海道開発庁(項)北海道治水 海岸事業工事諸費に計上の9,121,172千円及び (組織)沖縄開発庁(項)沖縄治水事業工事諸費に 計上の297,161千円を含む 3 一般会計より受入には、災害復旧事業等の人 件費及び事務費相当額7,573,573千円を除いて ある 4 前年度剰余金受入等には、前年度剰余金受入 1,650,000千円のほか雑収入786,000千円を含 む 5 建設事業には、附帯工事、受託工事及び予備 費等を含まない
北海道河川事業費	119,164,312	100,190,795	0	18,973,517	0	0	
河川総合開発事業費	162,162,875	125,416,913	0	17,224,270	19,521,692	0	
北海道河川総合開発事業費	9,714,364	7,790,936	0	1,112,779	810,649	0	
水資源開発公団交付金	55,636,501	38,258,000	0	17,378,501	0	0	
砂防事業費	239,478,364	210,134,977	0	28,929,387	0	414,000	
北海道砂防事業費	12,431,674	11,146,419	0	1,285,255	0	0	
建設機械整備費	1,569,666	905,040	0	664,626	0	0	
北海道建設機械整備費	246,907	172,387	0	74,520	0	0	
離島治水事業費	10,778,000	10,778,000	0	0	0	0	
沖縄治水事業費	11,516,934	9,324,520	0	85,659	2,106,755	0	
河川事業資金貸付金	350,000	0	350,000	0	0	0	
河川総合開発事業資金貸付金	52,000	0	52,000	0	0	0	
砂防事業資金貸付金	189,000	0	189,000	0	0	0	
合計	1,285,859,622	1,033,321,231	591,000	227,072,295	22,439,096	2,436,000	

治 水 特 別 会 計 補 正

特定多目的ダム建設工事勘定

平 成 6 年 度 建 設 事 業 計 画 表

河 川 名	ダ ム 名	事 業 費 (千円) (工事諸費及び事務費を含む)	左 の 財 源 内 訳				備 考
			一般会計より受入 (千円)	地方公共団体工事 費負担金収入 (千円)	電気事業者等工事 費負担金収入 (千円)	前年度剰余金受入 等 (千円)	
(建 設 事 業)							
紀 の 川	大 滝	10,982,150	6,492,887	2,196,660	2,289,603	3,000	1 事業費には、治水勘定(項)治水事業工事諸費のうち 16,052,227 千円及び(項)事務費のうち 53,060 千円を含む 2 事業費及び一般会計より受入には、一般会計総理府所管(組織)北海道開発庁(項)北海道治水海岸事業工事諸費に計上の 1,642,666 千円及び(組織)沖縄開発庁(項)沖縄治水事業工事諸費に計上の 456,410 千円を含む 3 一般会計より受入には、治水勘定(項)事務費のうちの精算還付金等国庫負担額 206,000 千円を除いてある。なお、国庫負担分の財源に充てられる額として(項)前年度剰余金受入のうち 150,000 千円を含む 4 前年度剰余金受入等には、前年度剰余金受入 195,000 千円のほか雑収入 14,000 千円を含む 5 建設事業には、受託工事及び予備費を含まない
球 磨 川	川 辺 川	9,985,815	7,755,626	2,086,971	129,218	14,000	
利 根 川	八 ッ 場	4,487,131	1,288,392	547,711	2,651,028	0	
菊 池 川	竜 門	9,151,861	5,675,429	1,813,885	1,659,547	3,000	
矢 作 川	矢 作 川 河 口 堰	249,520	99,202	42,473	107,845	0	
相 模 川	宮 ケ 瀬	28,476,887	7,098,401	3,386,755	17,871,731	120,000	
阿 武 隈 川	三 春	6,154,407	3,787,760	1,530,101	831,546	5,000	
芦 田 川	八 田 原	4,089,228	1,900,923	815,876	1,368,429	4,000	
利 根 川	渡良瀬遊水池総合開発	599,232	229,424	99,122	268,686	2,000	
大 井 川	長 島	9,785,805	4,453,171	2,052,399	3,278,235	2,000	
太 田 川	温 井	10,289,859	4,752,590	2,226,853	3,308,416	2,000	
高 瀬 川	小川原湖総合開発	696,839	361,007	67,734	267,098	1,000	
黒 部 川	宇 奈 月	11,188,854	6,877,392	2,874,701	1,431,761	5,000	
荒 川	荒川調節池総合開発	3,196,244	537,601	231,553	2,425,090	2,000	
赤 川	月 山	7,292,923	5,377,048	1,188,195	723,680	4,000	
吉 井 川	苔 田	10,986,430	4,471,450	2,213,001	4,296,979	5,000	

河川名	ダム名	事業費(千円) (工事諸費及び事務費を含む)	左の財源内訳				備考
			一般会計より受入 (千円)	地方公共団体工事 費負担金収入 (千円)	電気事業者等工事 費負担金収入 (千円)	前年度剰余金受入 等 (千円)	
庄内川	小里川	4,087,971	2,770,415	1,300,810	15,746	1,000	
淀川	猪名川総合開発	1,295,788	480,440	209,767	605,581	0	
渡川	中筋川総合開発	4,292,996	3,385,246	504,007	400,743	3,000	
最上川	長井	3,088,716	2,390,531	619,185	76,000	3,000	
阿武隈川	摺上川	12,789,400	5,529,158	2,927,816	4,327,426	5,000	
利根川	湯西川	1,995,494	539,679	237,883	1,217,932	0	
米代川	森吉山	12,391,422	10,096,803	2,054,190	237,429	3,000	
木曾川	新丸山	2,394,339	1,644,227	721,356	28,756	0	
神戸川	志津見	6,092,995	4,590,932	999,689	499,374	3,000	
紀の川	紀の川大堰	5,493,675	2,423,184	747,496	2,322,995	0	
大分川	大分川	718,017	412,912	99,880	205,225	0	
北上川	胆沢	6,089,689	4,558,803	1,269,338	259,548	2,000	
天竜川	三峰川総合開発	1,295,375	840,156	370,618	84,601	0	
江の川	灰塚	11,392,487	7,672,225	3,429,433	288,829	2,000	
嘉瀬川	嘉瀬川	1,745,465	1,359,728	323,628	61,109	1,000	
淀川	大戸川	1,296,034	601,756	257,433	436,845	0	
淀川	天ヶ瀬ダム再開発	299,288	174,335	74,634	50,319	0	
利根川	稲戸井調節池総合開発	299,305	161,763	69,252	68,290	0	
荒川	横川	2,693,166	1,978,317	673,198	41,651	0	
木曾川	横山ダム再開発	299,264	193,403	82,798	23,063	0	
九頭竜川	鳴鹿大堰	5,395,311	3,959,924	1,429,451	5,936	0	
岩木川	津軽	498,213	405,573	74,686	17,954	0	
千代川	殿	597,327	490,818	78,992	27,517	0	
斐伊川	尾原	597,362	487,279	69,406	40,677	0	

370 建設省所管 治水特別会計 特定多目的ダム建設工事勘定

河川名	ダム名	事業費(千円) (工事諸費及び事務費を含む)	左の財源内訳				備考
			一般会計より受入 (千円)	地方公共団体工事 費負担金収入 (千円)	電気事業者等工事 費負担金収入 (千円)	前年度剰余金受入 等 (千円)	
吉野川	第十堰	598,188	497,586	94,614	5,988	0	
肱川	山鳥坂	847,544	479,467	143,436	224,641	0	
利根川	川古	499,094	154,045	65,954	279,095	0	
庄川	利賀	449,063	321,712	124,385	2,966	0	
那賀川	細川内	398,986	265,117	50,420	83,449	0	
九頭竜川	足羽川	399,155	262,581	94,700	41,874	0	
本明川	本明川	299,324	204,979	41,046	53,299	0	
沙流川	沙流川総合開発	5,281,808	3,216,878	570,894	1,492,036	2,000	
石狩川	滝里	7,180,870	5,391,246	954,772	831,852	3,000	
石狩川	忠別	6,111,704	4,780,575	846,859	484,270	0	
十勝川	札内川	8,480,818	5,781,445	1,022,858	1,671,515	5,000	
留萌川	留萌	2,092,650	1,752,660	310,590	29,400	0	
石狩川	幾春別川総合開発	694,579	566,374	100,905	27,300	0	
天塩川	サンル	397,237	332,817	59,220	5,200	0	
羽地大川	羽地	5,734,737	3,384,793	178,000	2,169,944	2,000	
沖縄東部河川	沖縄東部河川総合開発	499,568	307,273	16,195	174,100	2,000	
沖縄北西部河川	沖縄北西部河川総合開発	2,298,812	206,292	10,920	2,081,600	0	
小計		257,016,421	146,211,750	46,684,704	63,910,967	209,000	
(実施計画調査)							
高梁川	柳井原堰	99,617	66,447	33,170	0	0	
大野川	矢田	99,634	80,231	19,403	0	0	
筑後川	猪牟田	99,634	80,231	19,403	0	0	
豊川	設楽	319,242	223,537	95,705	0	0	
筑後川	城原川	99,636	83,025	16,611	0	0	

河川名	ダム名	事業費(千円) (工事諸費及び事務費を含む)	左の財源内訳				備考
			一般会計より受入 (千円)	地方公共団体工事 費負担金収入 (千円)	電気事業者等工事 費負担金収入 (千円)	前年度剰余金受入 等 (千円)	
信濃川	清津川	309,253	227,355	81,898	0	0	
利根川	江戸川総合開発	59,811	41,884	17,927	0	0	
荒川	荒川第二調節池広域 総合開発	149,621	104,769	44,852	0	0	
利根川	印旛沼総合開発	199,242	139,537	59,705	0	0	
紀の川	紀伊丹生川	199,260	156,282	42,978	0	0	
雄物川	成瀬	199,276	170,236	29,040	0	0	
土器川	前の川	119,618	79,778	39,840	0	0	
緑川	七滝	79,816	63,149	16,667	0	0	
鳴瀬川	鳴瀬川総合開発	149,621	104,769	44,852	0	0	
利根川	吾妻川上流総合開発	99,621	69,769	29,852	0	0	
子吉川	鳥海	149,638	127,818	21,820	0	0	
矢作川	上矢作	99,811	69,884	29,927	0	0	
座津武川	座津武	99,903	94,903	5,000	0	0	
小計		2,632,254	1,983,604	648,650	0	0	
合	計	259,648,675	148,195,354	47,333,354	63,910,967	209,000	